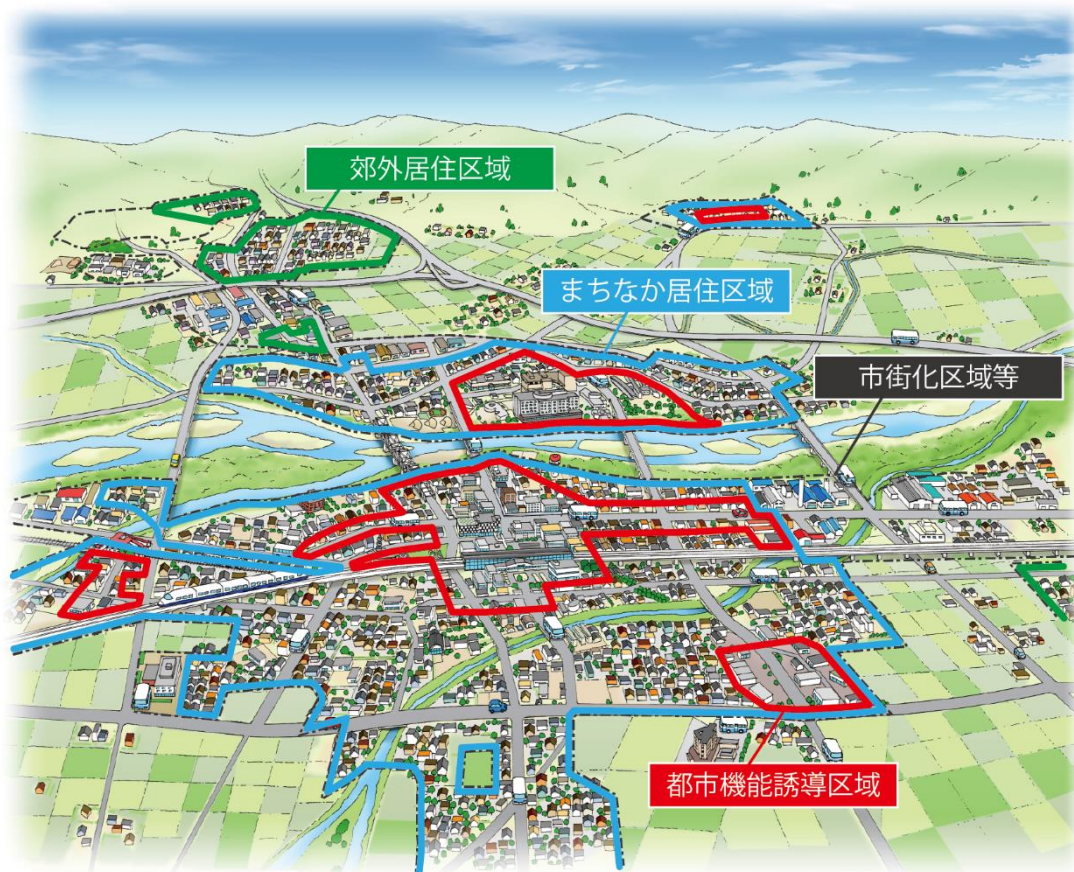


長岡市立地適正化計画



令和5年3月 改定

長岡市

長岡市立地適正化計画

目 次

1	立地適正化計画制度の概要	1
(1)	立地適正化計画により目指す長岡のまちづくり	2
(2)	立地適正化計画制度	3
(3)	長岡市立地適正化計画	5
2	長岡市の現状と将来見通し	7
(1)	長岡市の現状と将来見通し	8
(2)	長岡市の課題と今後のまちづくりの方向性	37
3	都市づくりの基本方針	38
(1)	都市計画マスタープランの基本方針	39
(2)	将来都市構造の実現に向けて	42
(3)	都市づくりの方向性	43
4	居住誘導の考え方	44
(1)	住居系市街地として維持していく区域	45
(2)	居住誘導の方針	46
(3)	まちなか居住区域の設定基準	47
5	都市機能誘導の考え方	52
(1)	都市機能誘導の方針	53
(2)	都市機能誘導区域の設定基準	54
(3)	誘導施設の考え方	55
6	まちなか居住区域及び都市機能誘導区域	62
(1)	まちなか居住区域及び都市機能誘導区域	63
(2)	各都市機能誘導区域の詳細項目	65
7	防災指針	80
(1)	防災まちづくりの考え方	81
(2)	災害リスク分析・評価	84
(3)	防災まちづくりの推進	89

8	目標値の設定と施策達成状況の評価方法.....	117
（1）	目標値の設定.....	118
（2）	評価方法.....	123
（3）	中間評価.....	124
9	計画を実現するための施策等.....	134
（1）	届出制度.....	135
（2）	居住誘導.....	140
（3）	都市機能誘導.....	143
（4）	公共交通.....	147
（5）	まちなか居住区域外.....	149
（6）	防災・減災対策.....	152

1 立地適正化計画制度の概要



(1) 立地適正化計画により目指す長岡のまちづくり

幾筋もの川が潤す平原を、列をなす緑の山並みが取巻く実り豊かなこの地で、先人たちは個性豊かな地域が一体となった長岡市を築いてきました。

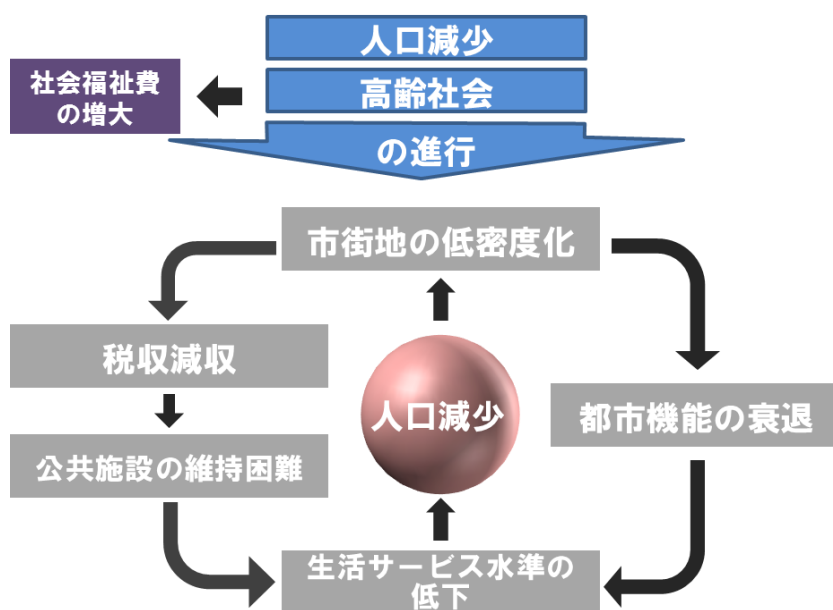
このまちを、絶えることなく日本海にそそぐ大河信濃川の流れのように未来につなげるため、本市では「安全・安心で持続可能でコンパクトなまち 長岡」を目指す「長岡市都市計画マスタープラン」を指針とし、「長岡市立地適正化計画」によるまちづくりに取り組んでいます。

本市でも人口減少・少子高齢化に対応した、持続可能なまちづくりは、多くの地方都市と同様に都市政策の根幹であるとともに、長岡の魅力である美しく時として陰しくもある風土が猛威をふるう災害は、安全・安心なまちづくりにとって大きな課題です。

この度、立地適正化計画の中間評価に合わせ、重要性を増している都市のスポンジ化などの諸課題や、自然災害に備える取組など現行計画策定後の法改正に対応し、立地適正化計画を改定します。

春夏秋冬、変化に富んだ気候と豊かな自然に抱かれた長岡市。この恵まれたゆとりある生活環境を強みとし、ここに住みたい、住み続けたいと思える活力に満ちたまちを未来につなげるため、まちづくりの一翼を担う立地適正化計画を推進します。

■人口減少がもたらす影響



(2) 立地適正化計画制度

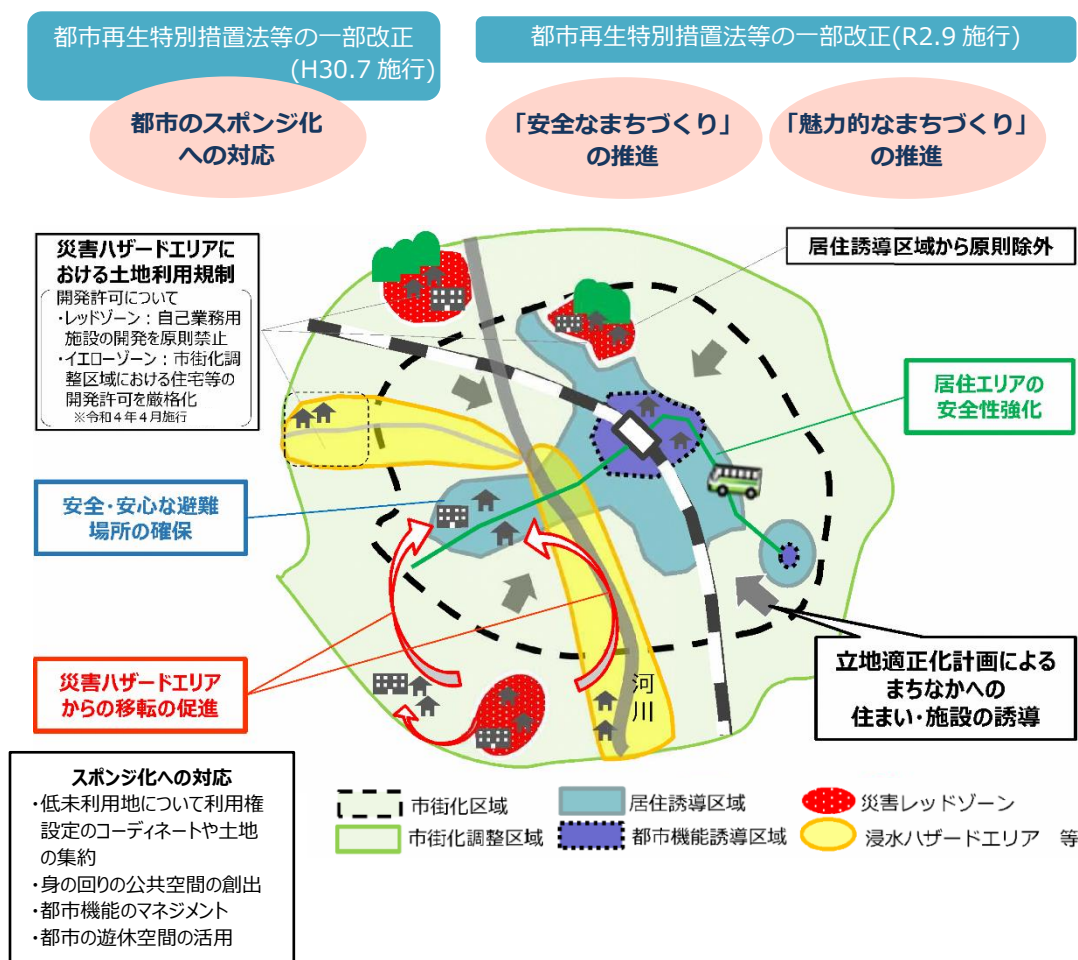
1) 都市再生特別措置法の一部改正

立地適正化計画は、人口減少社会においても日常的な生活サービス水準を維持するため、人口や都市機能を緩やかに各地域の拠点に誘導し、市街地の密度を適切に保つことを目的としており、平成26年の都市再生特別措置法の改正により創設されました。

都市再生特別措置法第81条第1項による「住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図るための計画」であり、社会情勢の変化に応じて法改正が重ねられています。

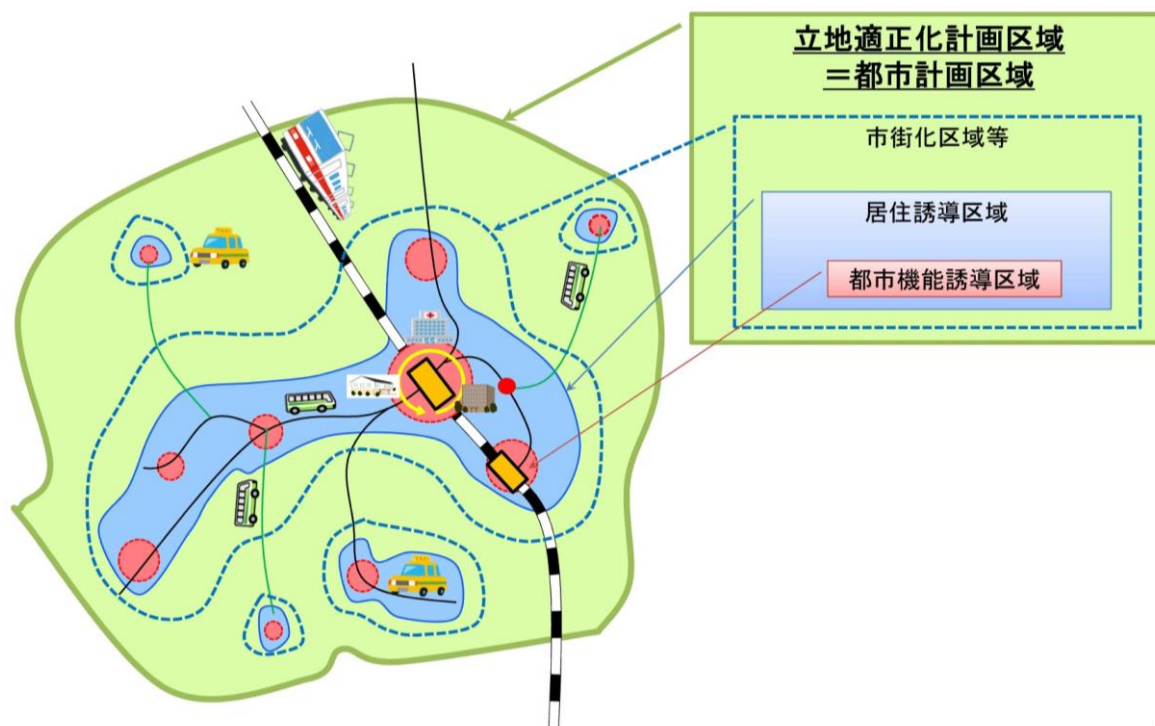
平成30年には、市街地の空き地・空き家等の低未利用地が増加する「都市のスポンジ化」への対応、令和2年には、全国的に自然災害が頻発・激甚化する中、居住や都市機能を誘導するにあたっての立地適正化計画への防災指針の追加等による「安全なまちづくりの推進」への対応と居住エリアの環境向上等による「魅力的なまちづくり」に係る法改正が行われました。

■多極ネットワーク型コンパクトシティ



出典：国土交通省都市局「令和3年度 都市局関係予算決定概要」をもとに作成

■ 立地適正化計画のイメージ



出典：国土交通省「コンパクトシティの形成に向けて（平成 27 年 3 月）」

市 街 化 区 域 等・・・既に市街地になっている区域や計画的な市街地整備を行っていく区域で、市街化区域と非線引き用途地域をいいます。

居 住 誘 導 区 域・・・一定エリアにおいて人口を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう居住を誘導する区域で、市街化区域等のさらに内側へ設定します。

都 市 機 能 誘 導 区 域・・・都市機能(医療・社会福祉・商業等)を都市の中心拠点や生活拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域です。居住誘導区域のさらに内側へ設定します。

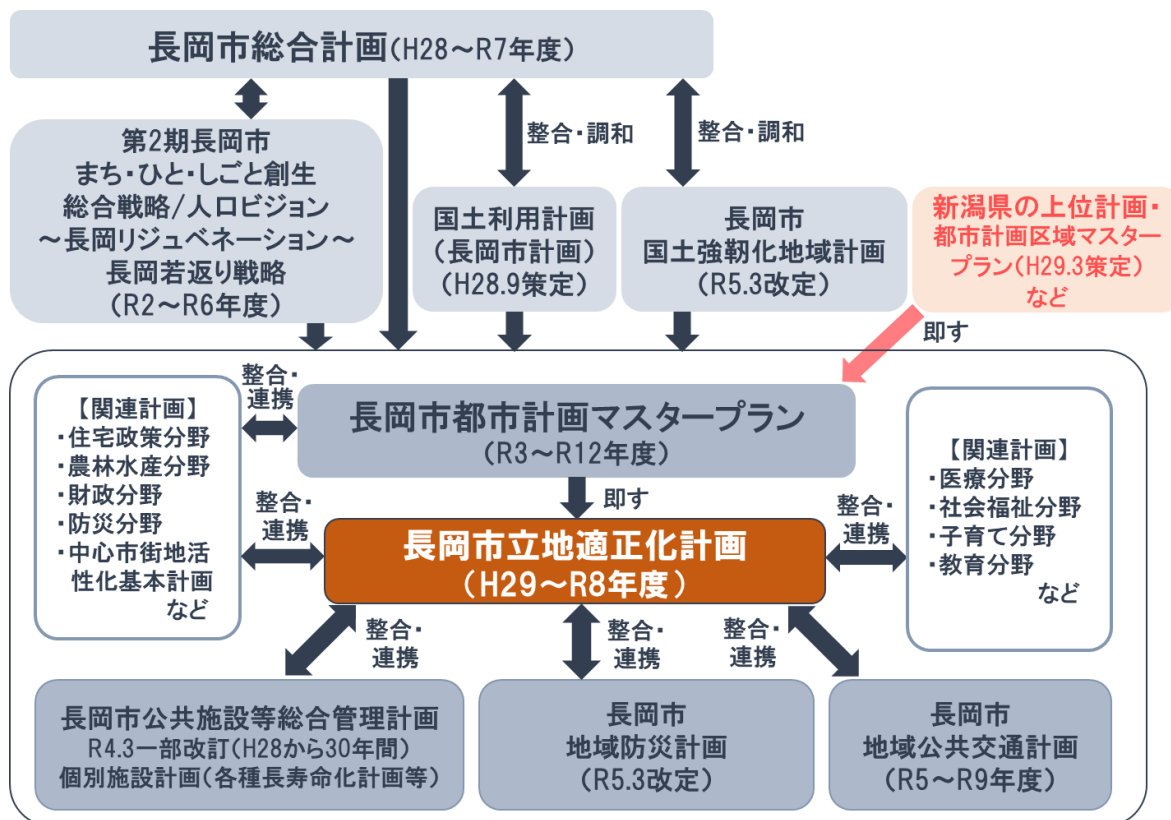
(3) 長岡市立地適正化計画

1) 立地適正化計画の位置づけ

立地適正化計画は、都市再生特別措置法第82条により、まちづくりにおける土木・都市整備分野の基本方針を定めた「都市計画マスタープラン」の一部であると位置づけられています。

本市では、都市計画マスタープランの「土地利用の方針」を中心としたアクションプランとして、土木・都市整備分野のみならず、居住や医療・社会福祉・商業・公共交通・環境・防災など幅広い分野の関連計画と整合を図ります。

■ 長岡市における各種計画との関連

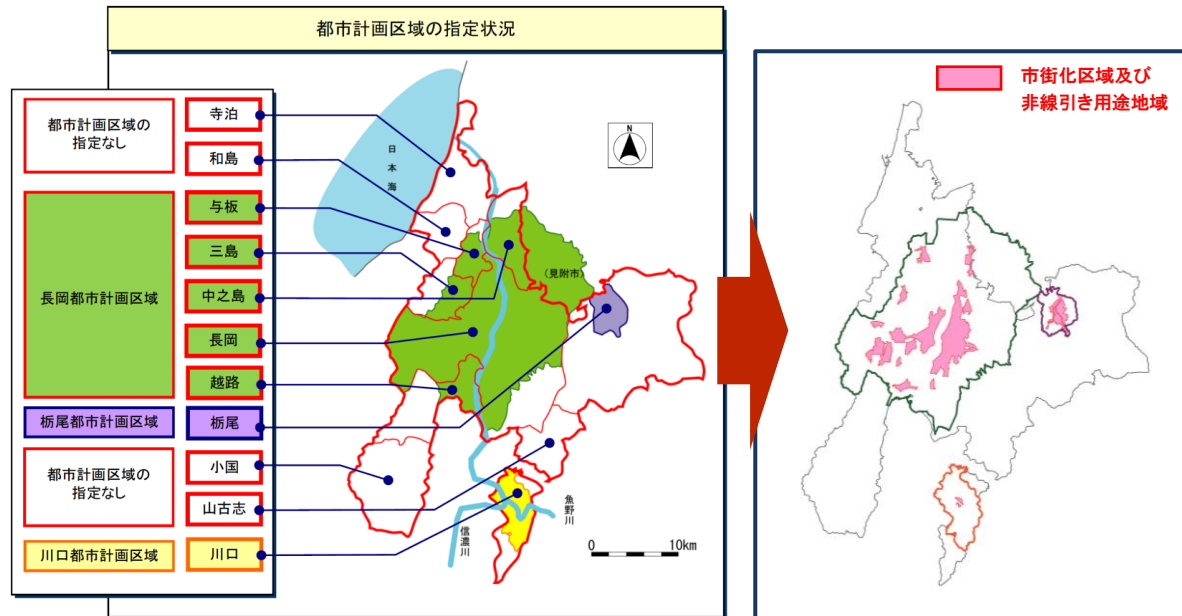


2) 対象区域

対象区域は、都市再生特別措置法第81条第1項に基づき、都市計画区域とします。

なお、居住誘導区域と都市機能誘導区域は、市街化区域及び非線引き用途地域内に設定します。

■ 長岡市の都市計画区域



3) 立地適正化計画の構成

本市では、立地適正化計画に次の内容を定めます。

- ・計画の対象区域、展望する期間
- ・立地適正化に関する基本的な方針
- ・居住誘導区域、誘導を実現するための施策
- ・都市機能誘導区域、誘導を実現するための施策
- ・誘導施設（都市機能誘導区域ごとの誘導施設の設定）
- ・公共交通のあり方
- ・防災指針
- ・防災・減災対策に資する施策
- ・目標値及び施策達成状況に関する評価方法

4) 展望する期間

概ね20年後、令和22年のまちの姿を見据えつつ、実現可能な今後10年間の計画とします。

5) 計画期間

平成29年度から令和8年度まで

（第7章「防災指針」については、令和3年度から令和12年度まで）

2 長岡市の現状と将来見通し



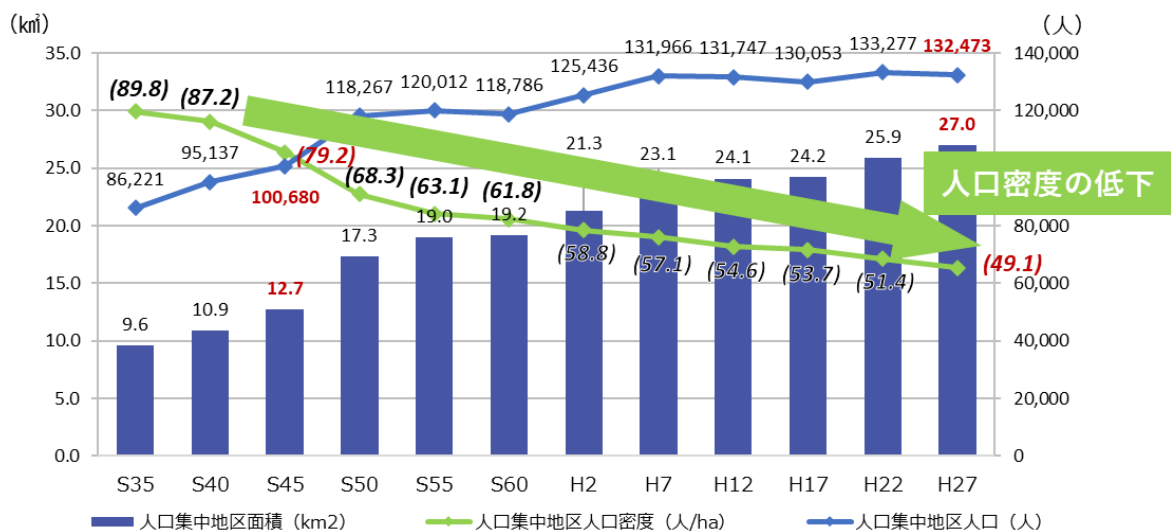
(1) 長岡市の現状と将来見通し

1) 人口集中地区 (DID) *1

- 人口集中地区は、長岡地域と栃尾地域に設定されています。
- 昭和45年と平成27年を比較すると、長岡地域では、昭和45年に信濃川の川東側に設定されていましたが、平成27年には川東側の南北と川西側にも拡大しました。栃尾地域でも、若干拡大しました。
- 人口集中地区の面積は、昭和45年から平成27年の45年間で約2倍に拡大した一方で、人口は約1.3倍の増加にとどまっており、市街地の拡大が人口密度の低下(約38%)の一因となっています。

*1 人口集中地区 (D I D / Densely Inhabited District) とは、総務省統計局が実施する国勢調査において、統計データに基づき、一定の基準により都市的地域として設定されるものである。人口密度が40人/ha以上の基本単位区が互いに隣接して、隣接する基本単位区の合計が5,000人以上の地区をいう。

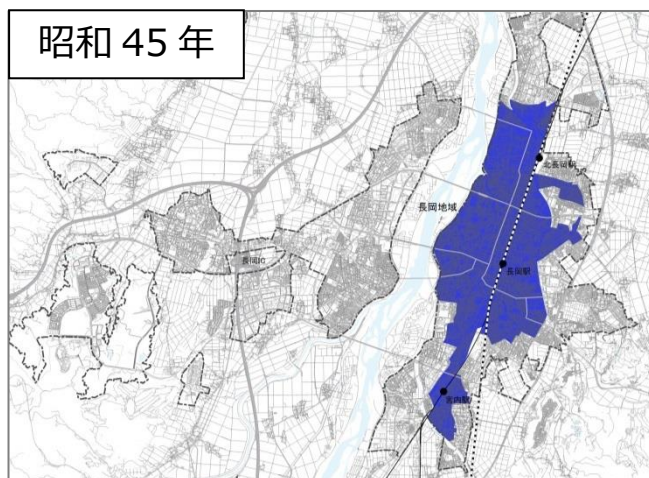
■ 人口集中地区の面積と人口推移



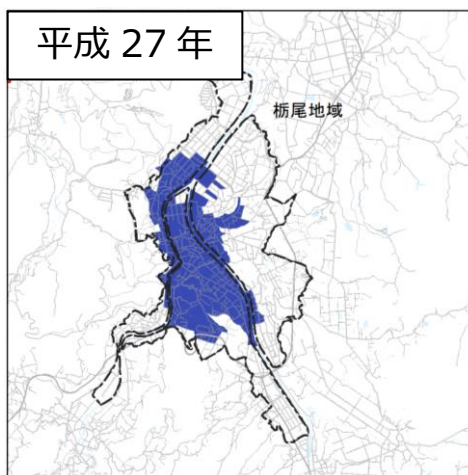
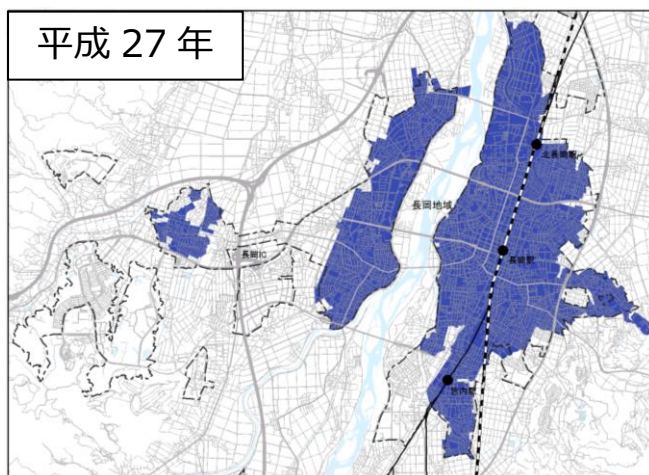
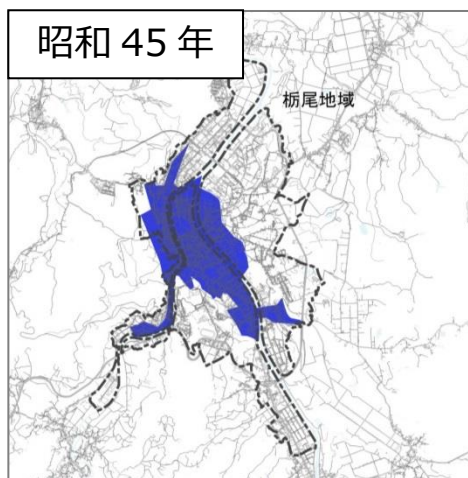
総務省統計局「国勢調査(各年)」を基に作成

■人口集中地区の変遷

【長岡地域】



【栃尾地域】



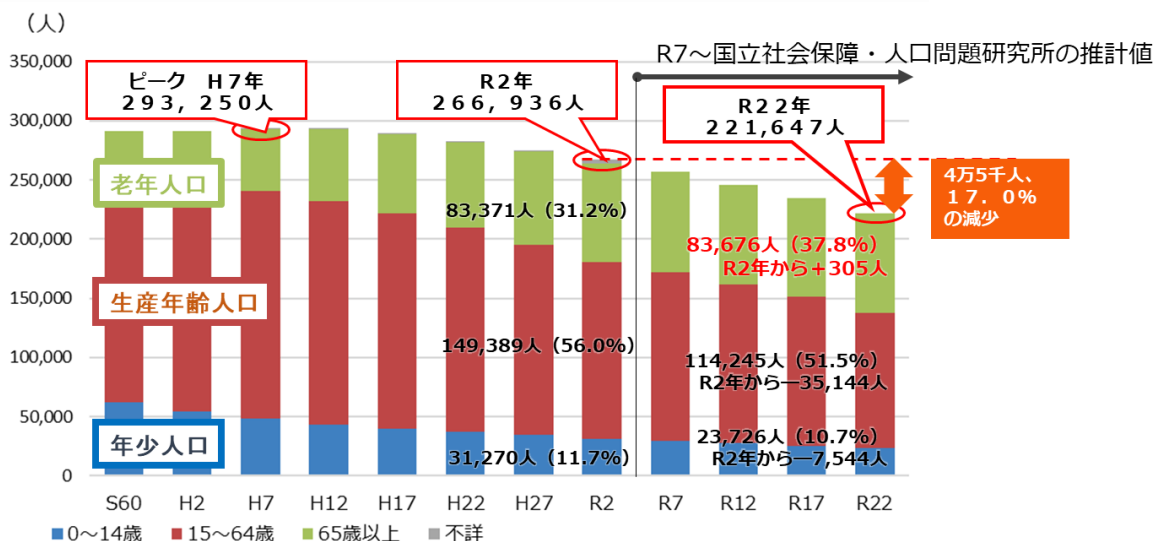
国土交通省「国土数値情報 人口集中地区(昭和 45 年度・平成 27 年度)」を基に作成

2) 人口

- 平成7年の約29万3千人をピークに減少へ転じ、令和2年の国勢調査では約26万7千人（平成7年より約9%の減少）になりました。
- 平成27年国勢調査の結果に基づき、国立社会保障・人口問題研究所が行った人口推計によれば、令和22年の人口は約22万2千人（4万5千人、17.0%の減少）、65歳以上の割合は37.8%（7%の増加）となり、今後さらなる人口減少と高齢化の加速が見込まれます。
- まちなか居住区域の人口は、平成27年の国勢調査では約14万人であり、令和22年の人口は約12万人と推計しており、まちなか居住区域外と比較すると、人口減少は緩やかです。

※ 「長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略／人口ビジョン～長岡リジュベネーション～長岡若返り戦略（令和2年3月 長岡市策定）」においては、若者の地元定着や子育て環境の充実、起業・創業などの6つの戦略に基づく様々な施策を積極的・戦略的に展開することで、令和22年の将来人口を約23万5千人程度に維持することを展望しています。

■人口推移と人口推計

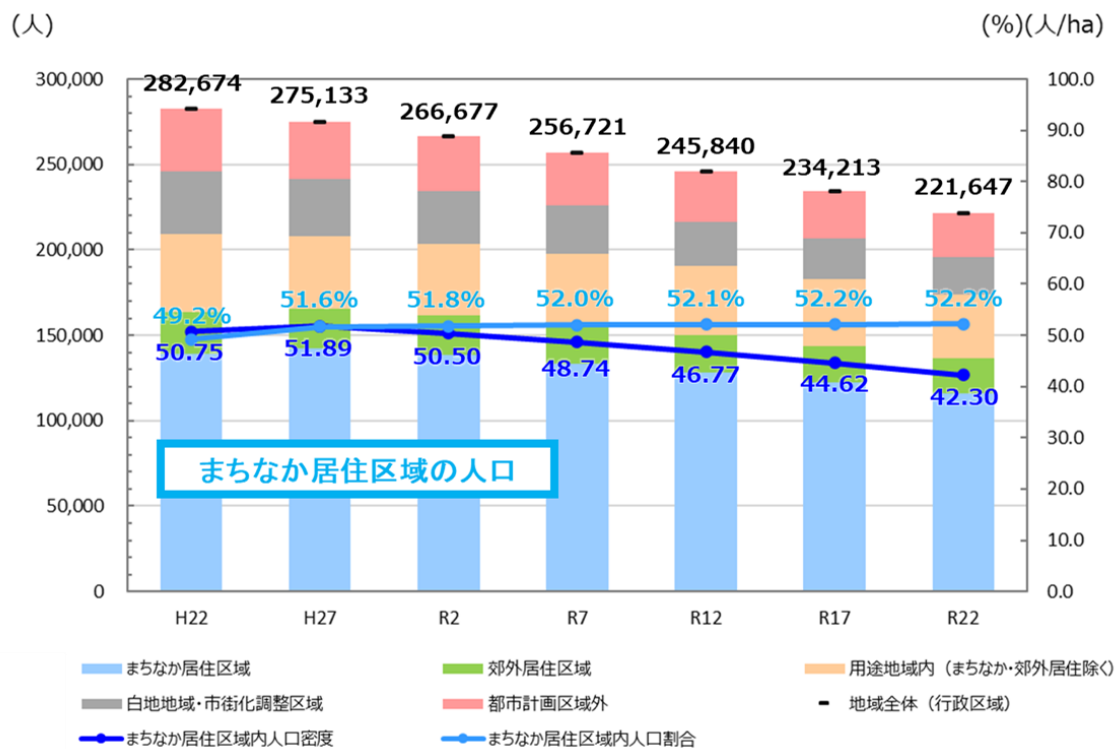


総務省統計局「昭和60年～令和2年国勢調査 年齢(3区分)別人口」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月)」を基に作成

【人口推計方法について】

平成27年国勢調査の男女5歳年齢別人口を基に、国立社会保障・人口問題研究所が公表している、令和27年までの5年刻みの「生存率」、「純移動率(転出入による移動率)」、「子ども女性比」、「0～4歳の男女比」を用いて推計を行っています。

■ まちなか居住区域の人口推移と人口推計



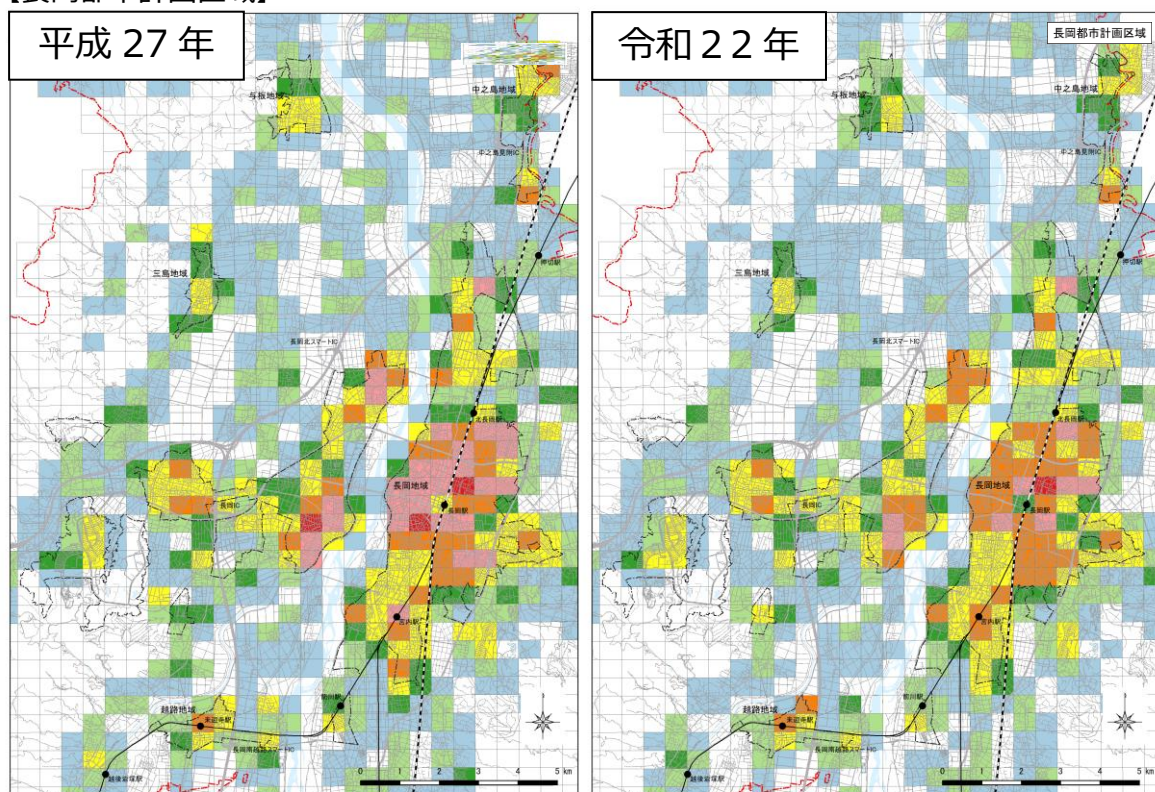
総務省統計局「平成 22・27 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」
 国土交通省「国土数値情報 500m メッシュ別将来推計人口(平成 30 年国土政策局推計)」を基に作成

3) 人口分布

- 長岡地域にある中心市街地では、令和22年も概ね人口集中地区並みの人口密度40人/haを概ね維持する見込みです。
- 長岡地域の新保地区などでは、平成27年でも20人/ha以上の区域が広がります。令和22年には40人/ha以上の区域が消滅する見込みです。
- 栃尾地域の中心部では、平成27年に40人/ha以上の区域が消滅し、全体的に人口が減少する見込みです。
- 中之島、越路、三島、与板地域では、中心部を除き、人口が減少する見込みです。

■平成27年にかけての変化、令和22年の人口分布

【長岡都市計画区域】



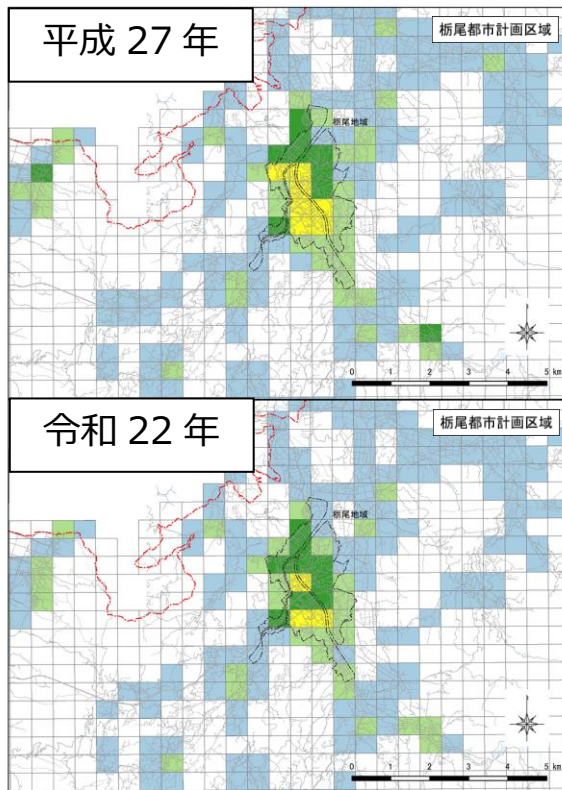
凡例

新幹線	500mメッシュ人口
在来線	0人
駅	1人以上 - 100人未満 (1人/ha以上)
高速道路	100人以上 - 300人未満 (4人/ha以上)
国道	300人以上 - 500人未満 (12人/ha以上)
市域	500人以上 - 1,000人未満 (20人/ha以上)
用途地域	1,000人以上 - 1,500人未満 (40人/ha以上)
	1,500人以上 - 2,000人未満 (60人/ha以上)
	2,000人以上 (80人/ha以上)

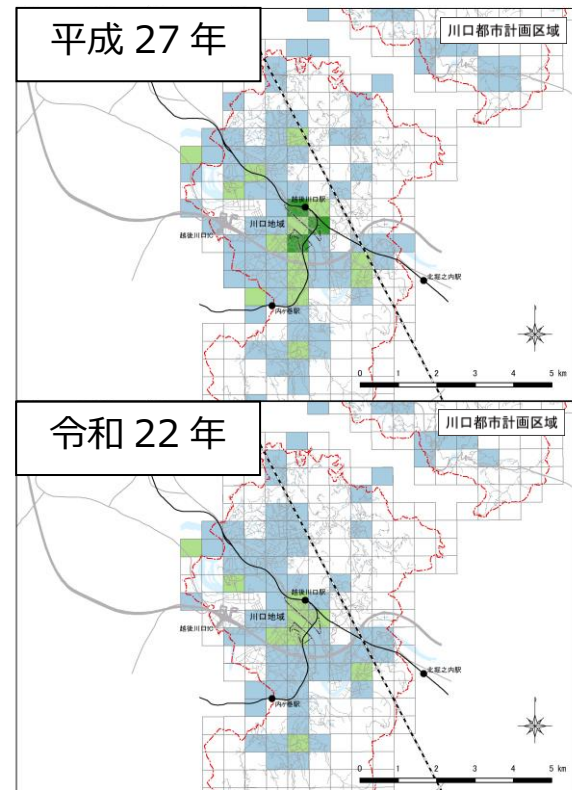
総務省統計局「平成27年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」

国土交通省「国土数値情報 500mメッシュ別将来推計人口(平成30年国土政策局推計)を基に作成

【栃尾都市計画区域】



【川口都市計画区域】



凡例

--- 新幹線	500mメッシュ人口
— 在来線	0人
● 駅	1人以上 - 100人未満 (1人/ha以上)
— 高速道路	100人以上 - 300人未満 (4人/ha以上)
— 国道	300人以上 - 500人未満 (12人/ha以上)
--- 市域	500人以上 - 1,000人未満 (20人/ha以上)
--- 用途地域	1,000人以上 - 1,500人未満 (40人/ha以上)
	1,500人以上 - 2,000人未満 (60人/ha以上)
	2,000人以上 (80人/ha以上)

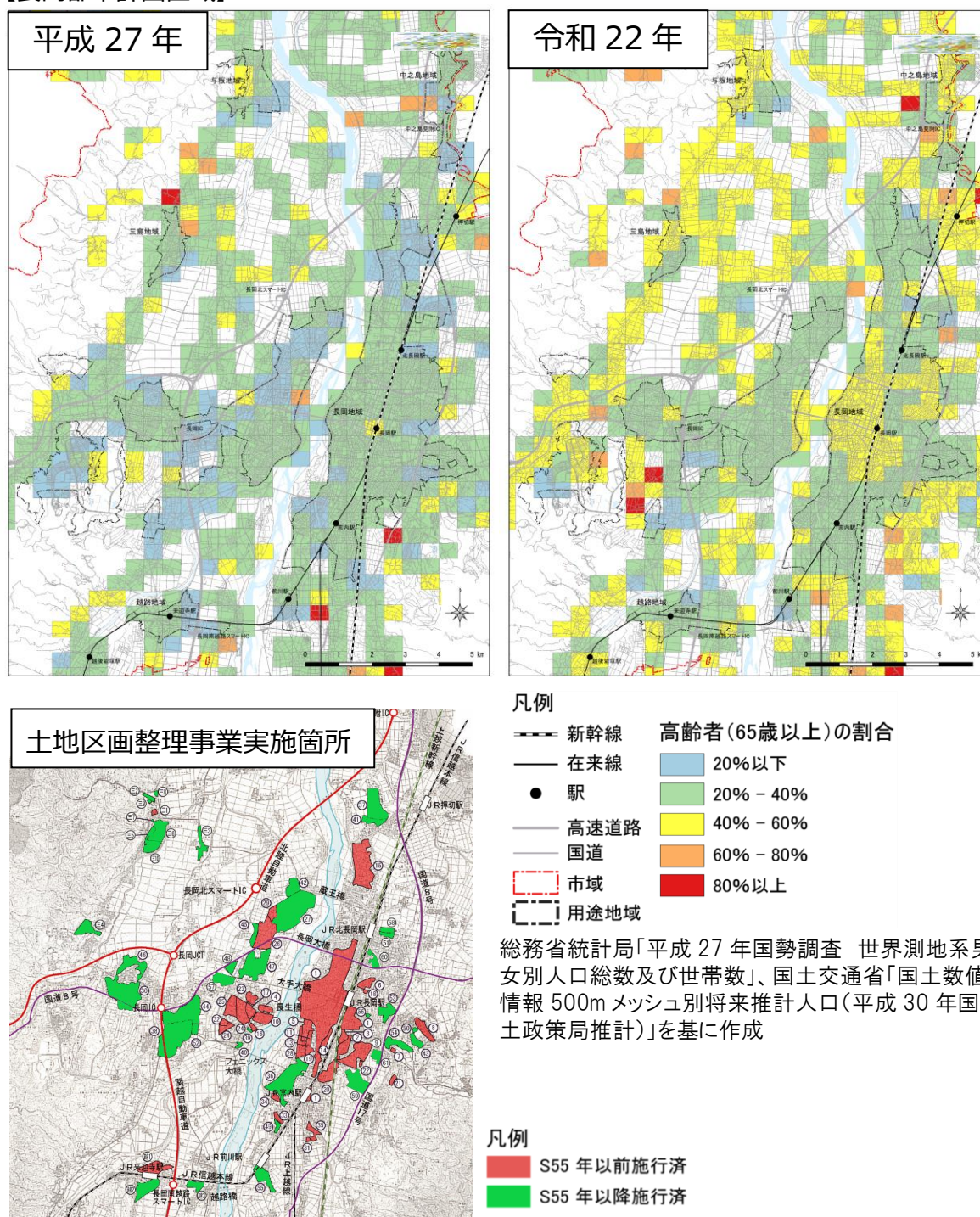
総務省統計局「平成 27 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」
国土交通省「国土数値情報 500m メッシュ別将来推計人口(平成 30 年国土政策局推計)」を基に作成

4) 高齢化の状況

- 令和22年には、市域全体で65歳以上の高齢者割合が高くなります。
- 各地域の中心部以外（長岡地域を除く）では、高齢者割合が高いエリアが増加し、特に中山間地でその傾向が強くなります。
- 昭和55年以前に土地区画整理事業が行われた長岡地域（川東）では、特に高齢者割合が高くなる見通しです。

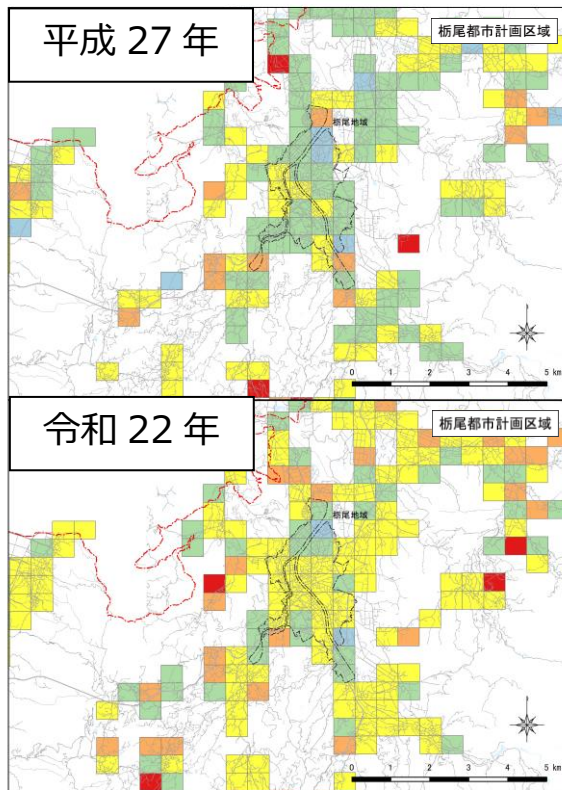
■平成27年にかけての変化、令和22年の高齢化の状況

【長岡都市計画区域】

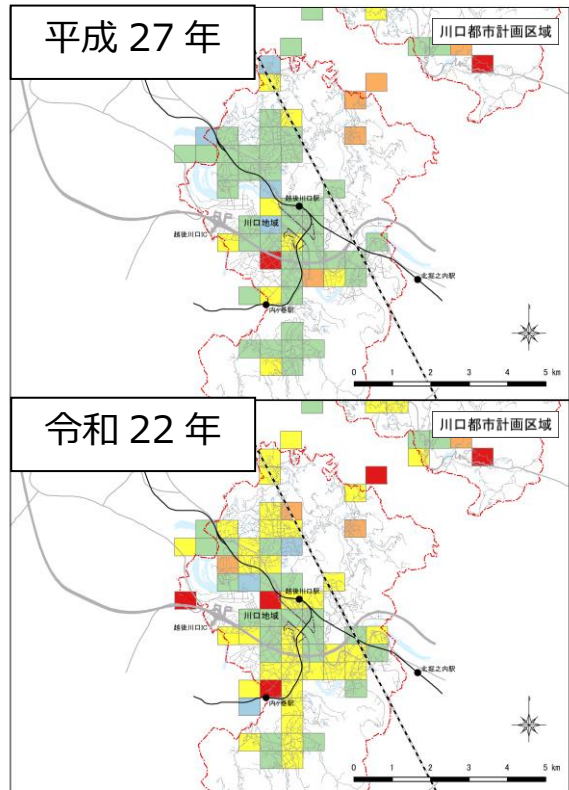


長岡市都市計画基礎調査(平成30年度都総委第3号)を基に作成

【栃尾都市計画区域】



【川口都市計画区域】



凡例

- | | |
|---------|---------------|
| --- 新幹線 | 高齢者(65歳以上)の割合 |
| — 在来線 | 20%以下 |
| ● 駅 | 20% - 40% |
| — 高速道路 | 40% - 60% |
| — 国道 | 60% - 80% |
| 市域 | 80%以上 |
| 用途地域 | |

総務省統計局「平成 27 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」

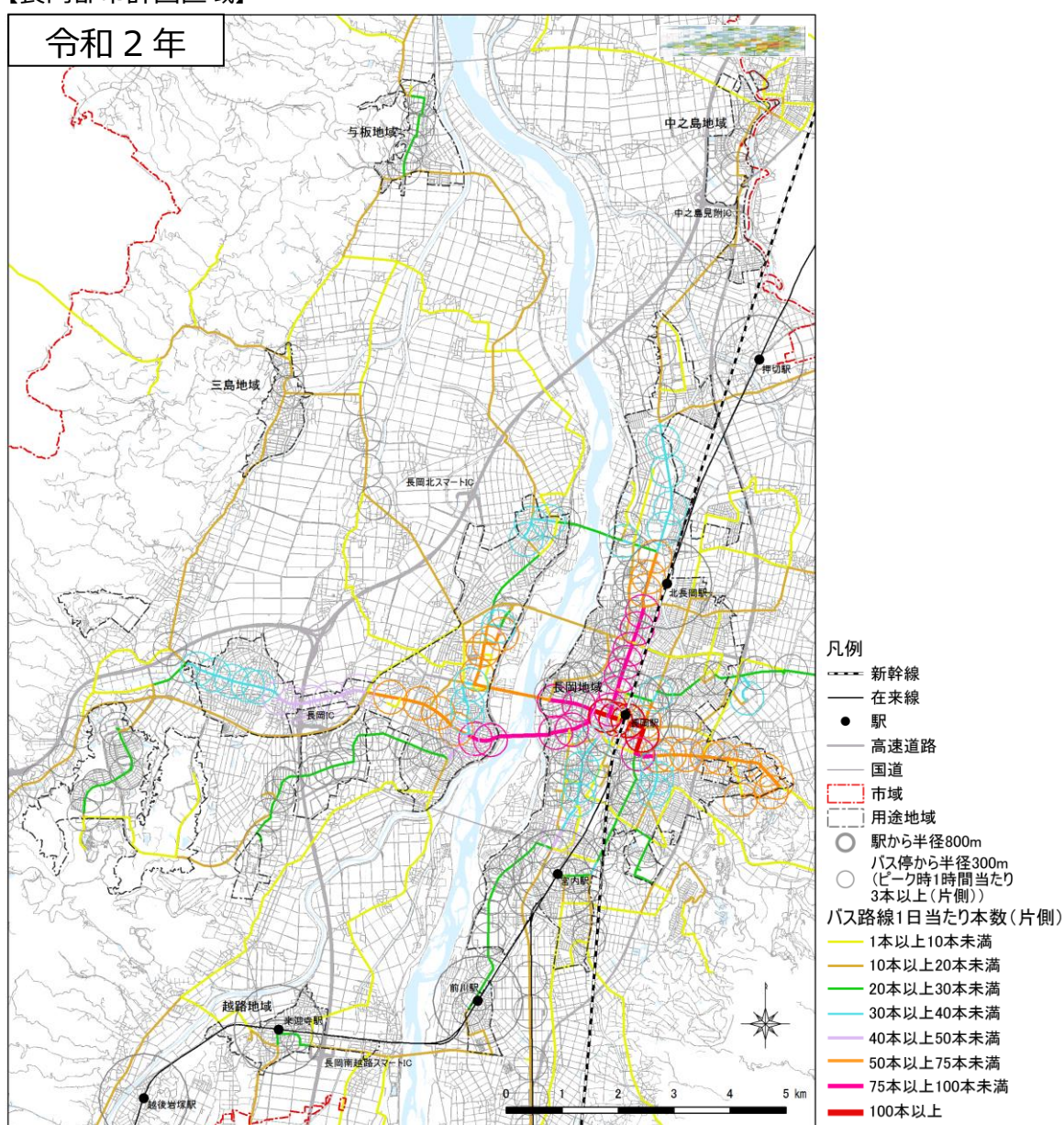
国土交通省「国土数値情報 500m メッシュ別将来推計人口(平成 30 年国土政策局推計)」を基に作成

5) 公共交通の状況

- 鉄道は、長岡駅、北長岡駅、宮内駅、来迎寺駅、押切駅及び越後川口駅でピーク時1時間当たり3本以上（片側）が運行されています。
- 路線バスは、長岡駅から各地域の中心部を放射状に結んだ基幹的な路線があります。
- 長岡地域の市街化区域内では、路線バスの運行本数が多くなっています。
- 川口地域ではコミュニティバスが運行され、地域の中心部と周辺集落を結んでいます。また、栃尾地域の一部では、廃止されたバス路線の代替交通としてデマンド型乗合タクシーが運行されています。
- 平成28年から令和3年にかけて長岡地域の路線バス運行本数が減少しています。

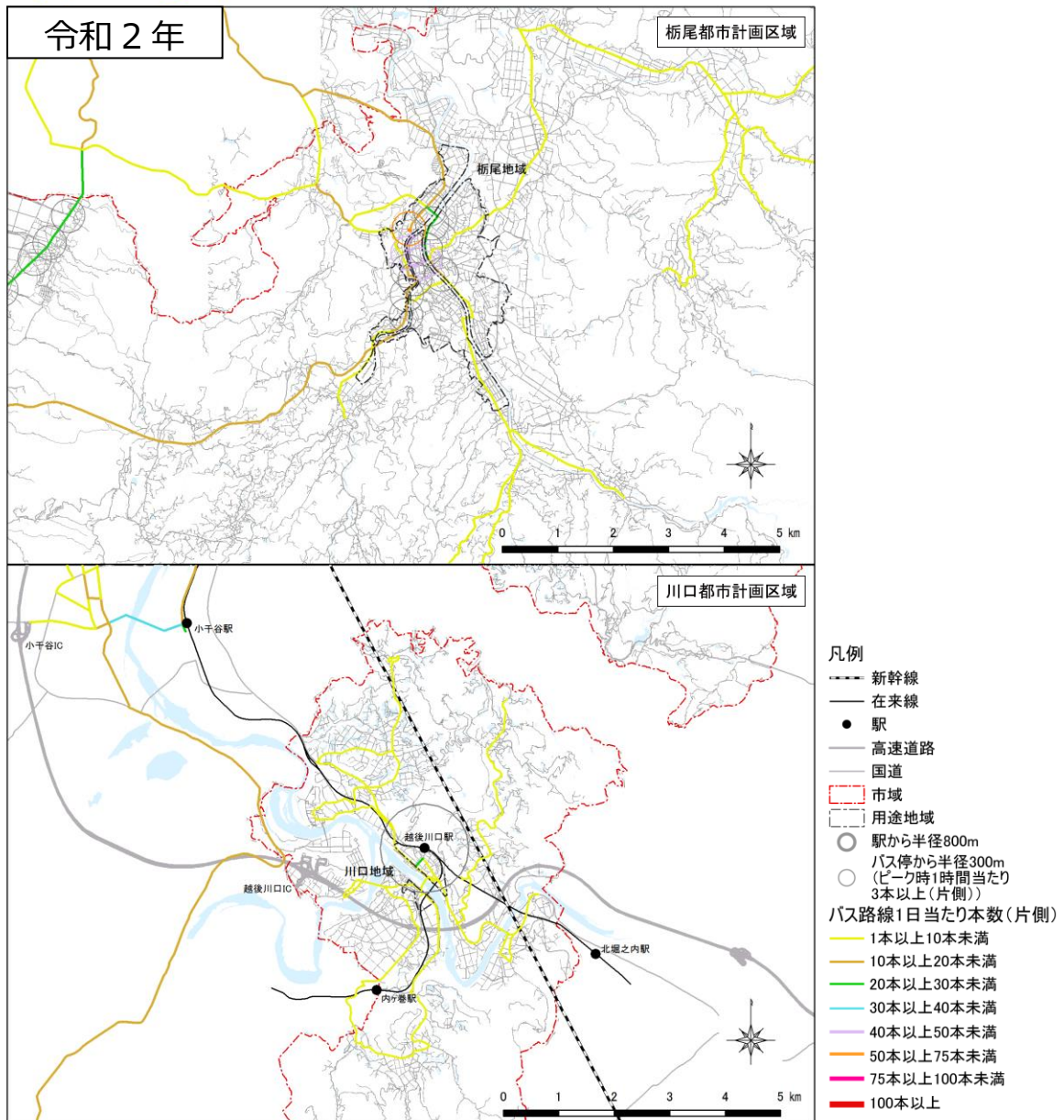
■ 公共交通網と運行本数

【長岡都市計画区域】



出典：長岡市地域公共交通計画策定準備業務(令和3年度)

【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】



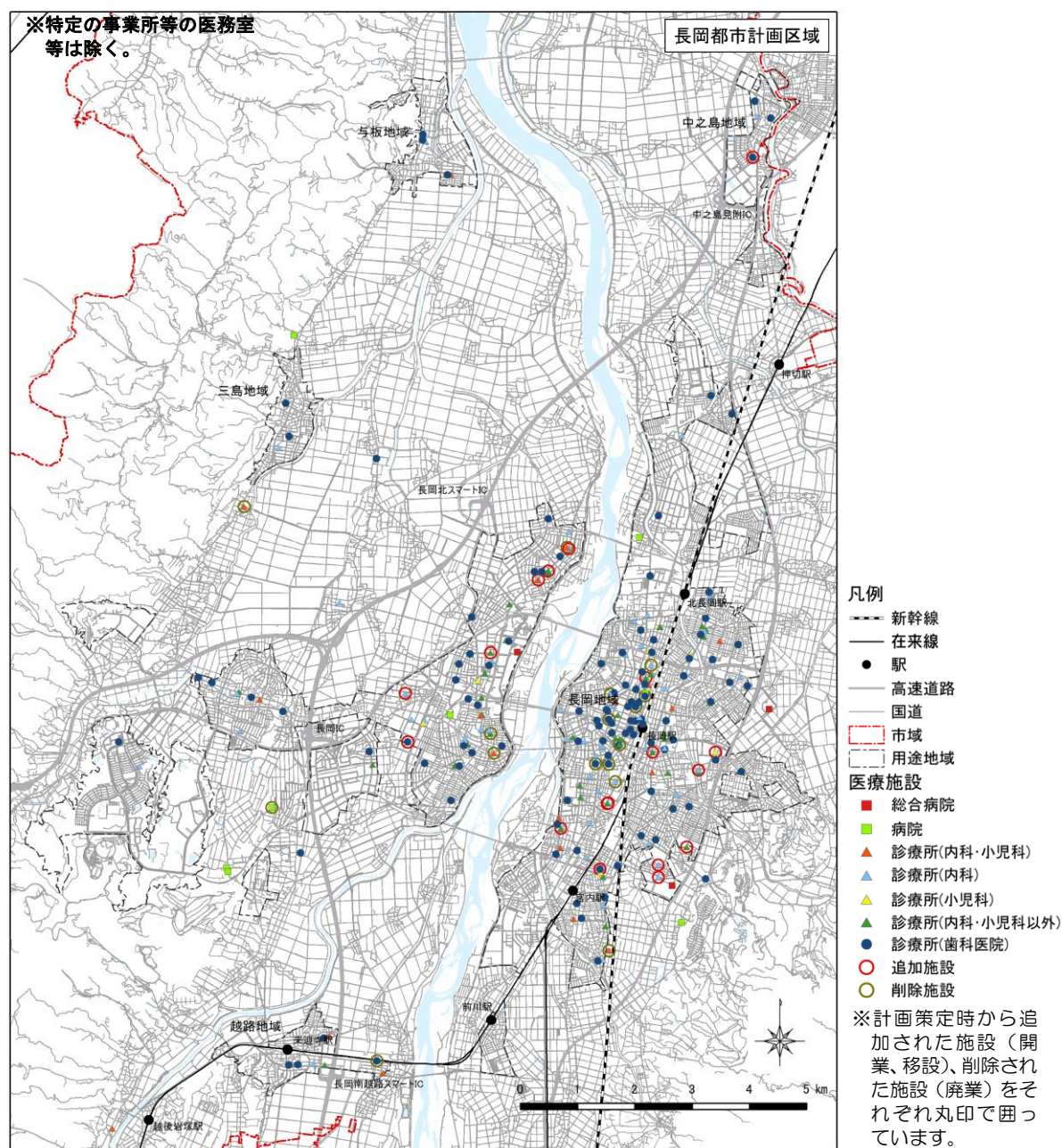
出典:長岡市地域公共交通計画策定準備業務(令和3年度)

6) 都市機能の立地状況

■ 医療施設

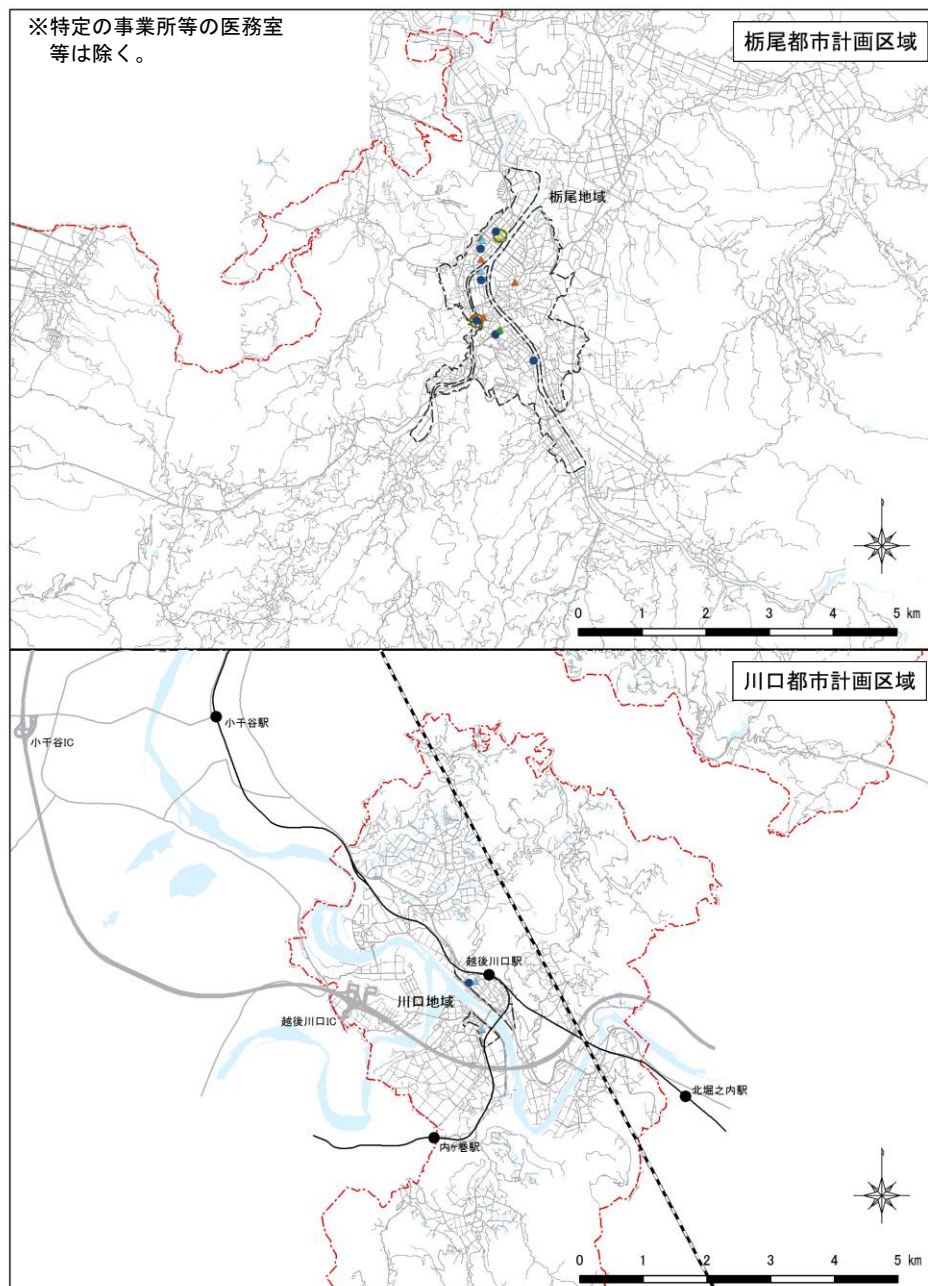
- 市内には、総合病院として長岡赤十字病院、長岡中央総合病院及び立川総合病院があり、長岡赤十字病院及び立川総合病院は市街化区域内に立地しています。
- 診療所は、長岡地域や支所地域の中心部等に多く、特に長岡地域の人口集中地区に立地しています。

【長岡都市計画区域】



新潟県診療所名簿等(令和3年7月27日修正)、長岡生活便利帳2021(令和3年7月1日現在)を基に作成

【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】

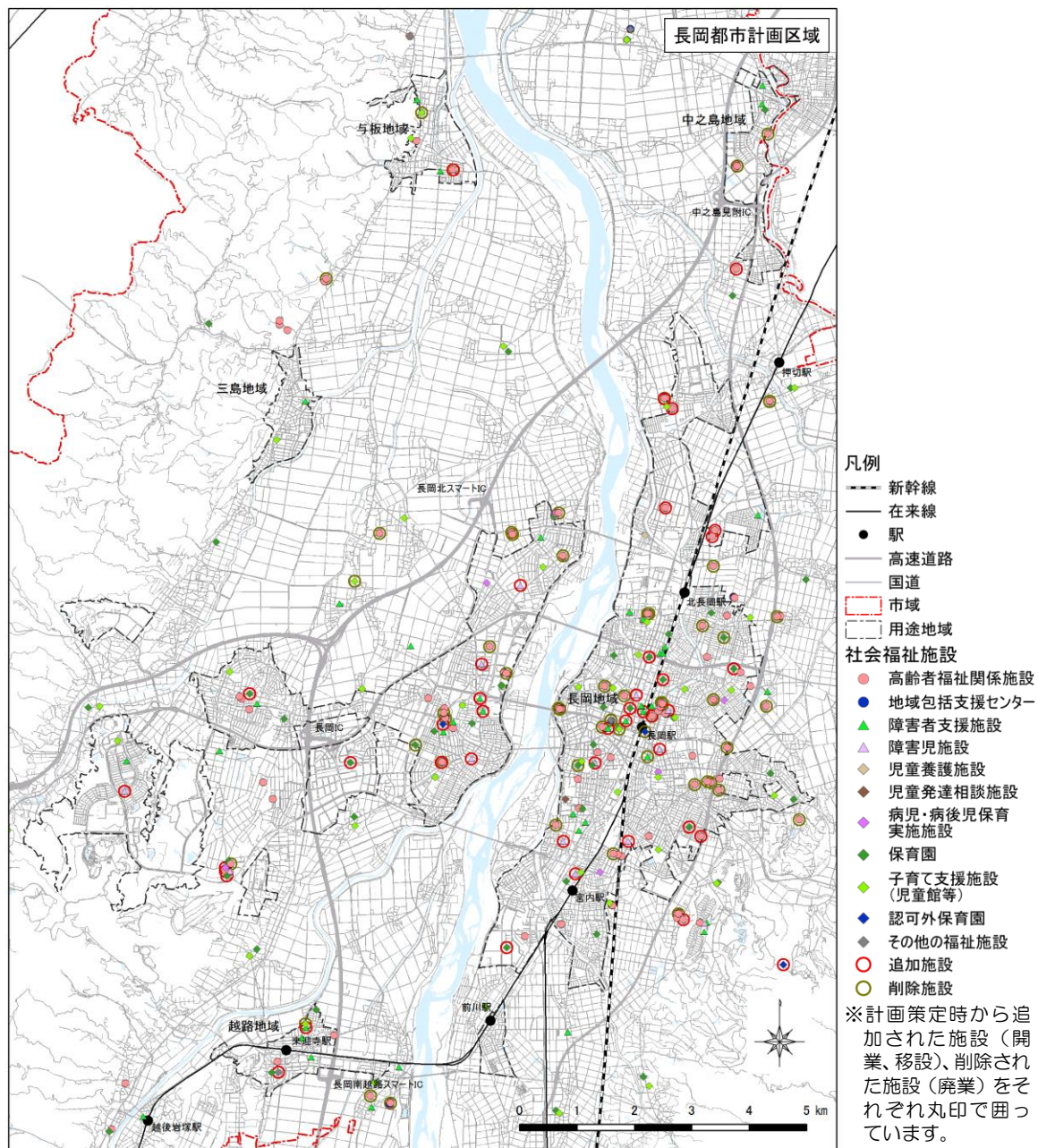


新潟県診療所名簿等(令和3年7月27日修正)、長岡生活便利帳2021(令和3年7月1日現在)を基に作成

■ 社会福祉施設

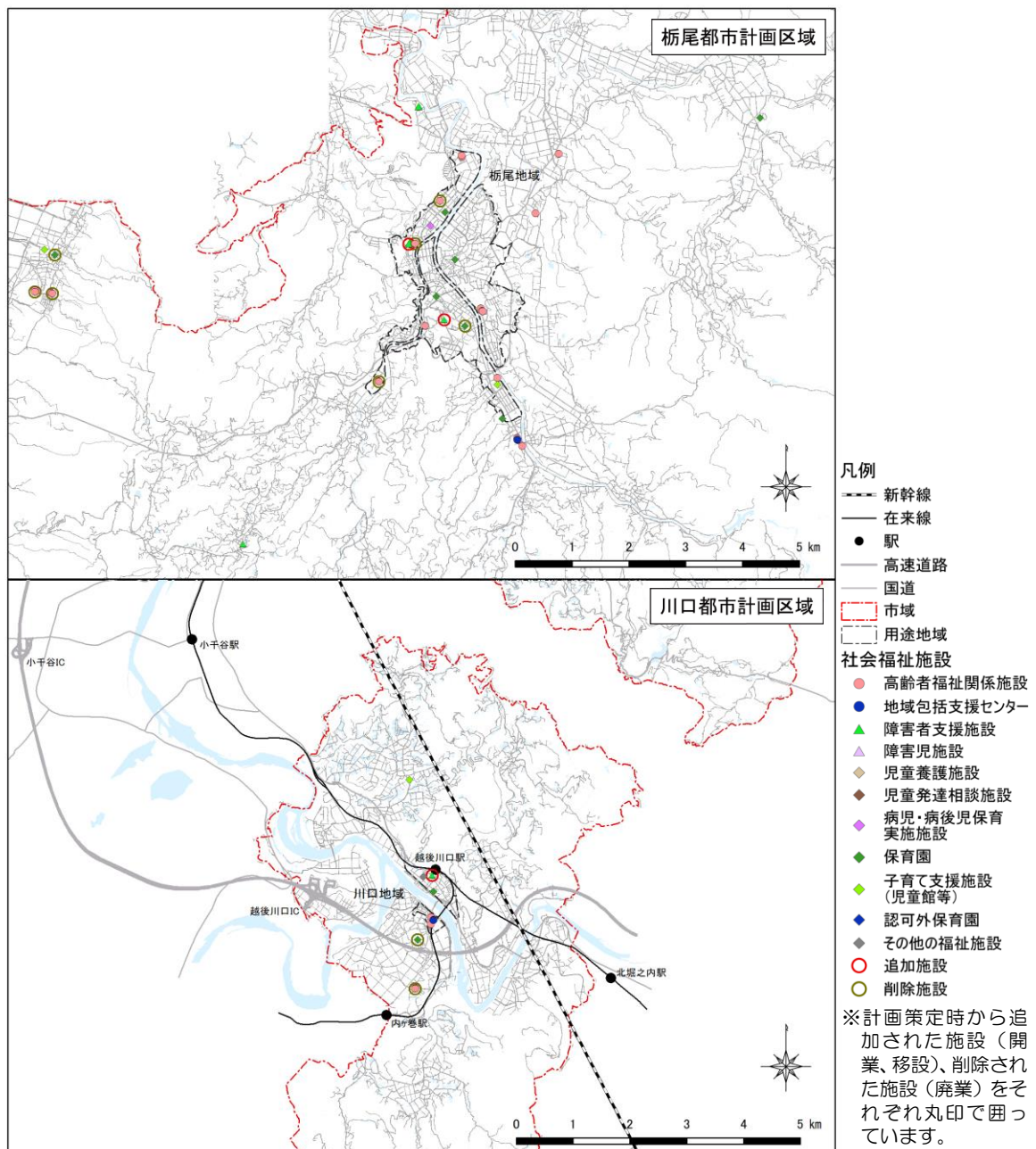
- 高齢者福祉施設は、長岡地域を中心に、いずれの地域にも立地しています。
- 障害者支援施設は、長岡地域を中心に、川口地域以外の支所地域にも立地しています。
- 子育て支援施設及び保育園は、いずれの地域にも立地しています。

【長岡都市計画区域】



国土交通省「国土数値情報 福祉施設(平成 27 年度)」、長岡の社会福祉 2020(令和 2 年度)、子育てガイド(令和 3 年度版)及び長岡市「ながおか便利地図」を基に作成

【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】

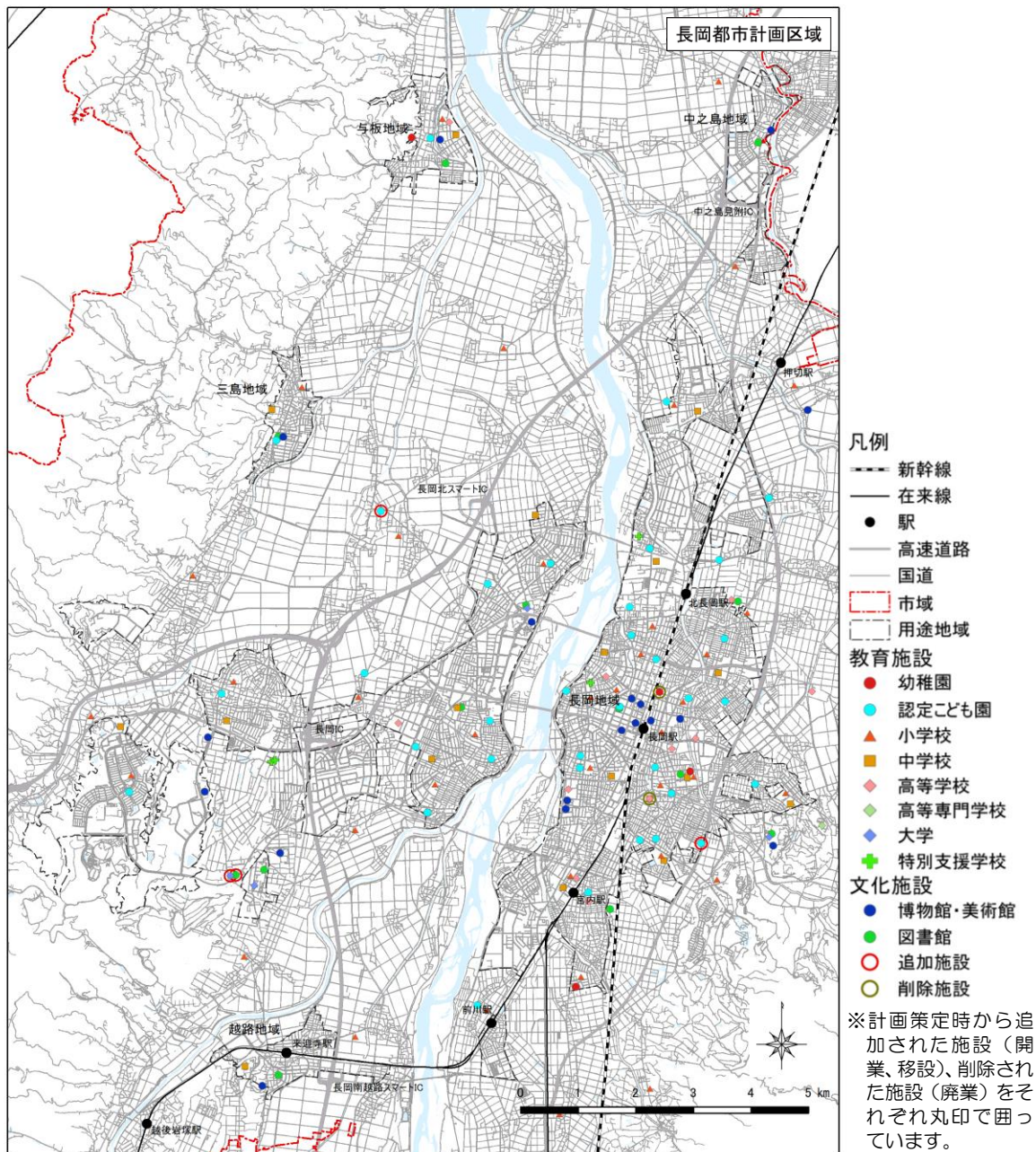


国土交通省「国土数値情報 福祉施設(平成 27 年度)」、長岡の社会福祉 2020(令和 2 年度)、子育てガイド(令和 3 年度版)及び長岡市「ながおか便利地図」を基に作成

■教育・文化施設

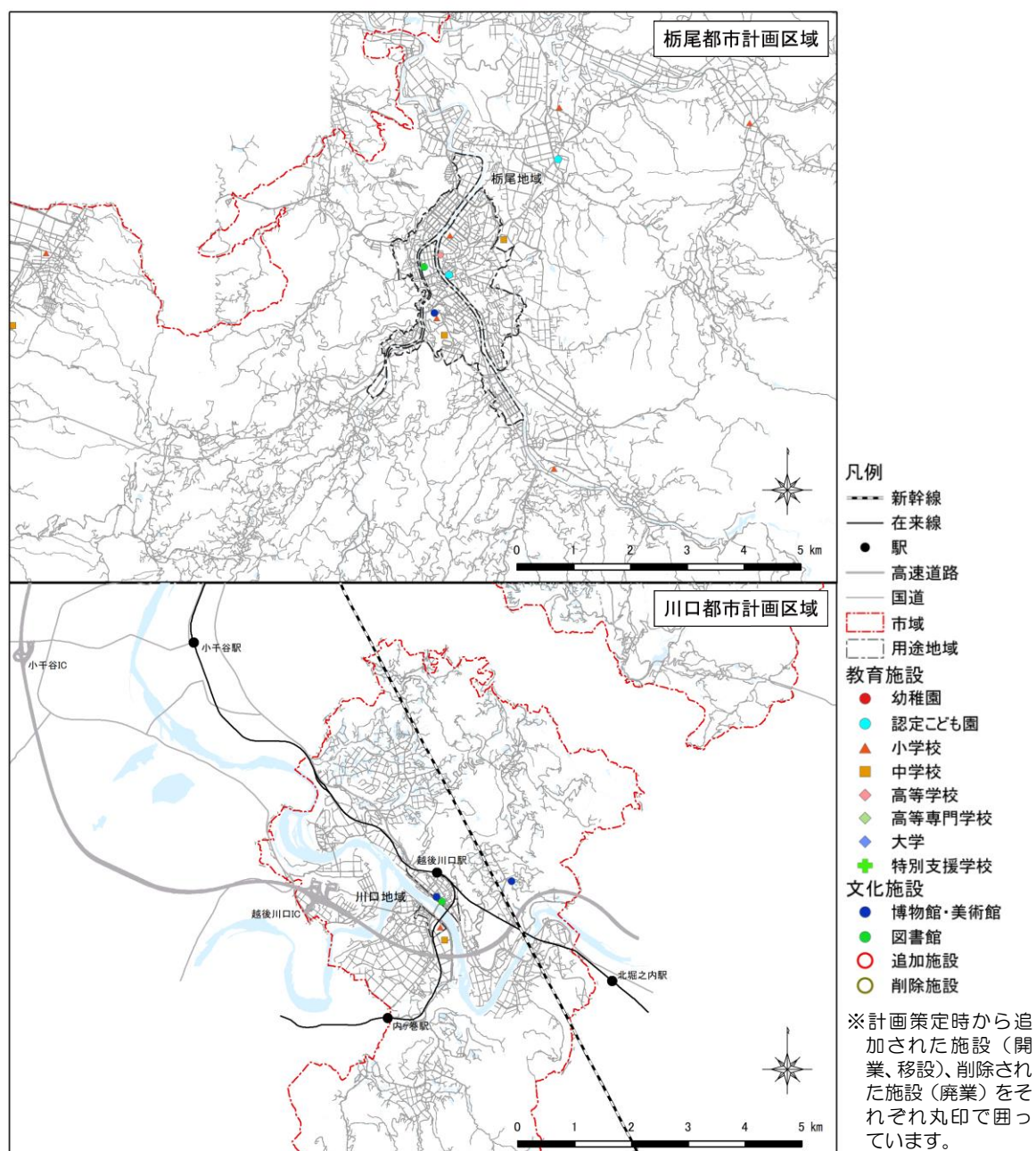
- 認定こども園、幼稚園、小中学校、高等学校等の教育施設は、長岡地域の人口集中地区に多く立地しています。
- 博物館・美術館、図書館は、長岡地域に多く立地しています。

【長岡都市計画区域】



国土交通省「国土数値情報 文化施設、学校(平成 25 年度)」及び長岡市「ながおか便利地図」を基に作成

【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】



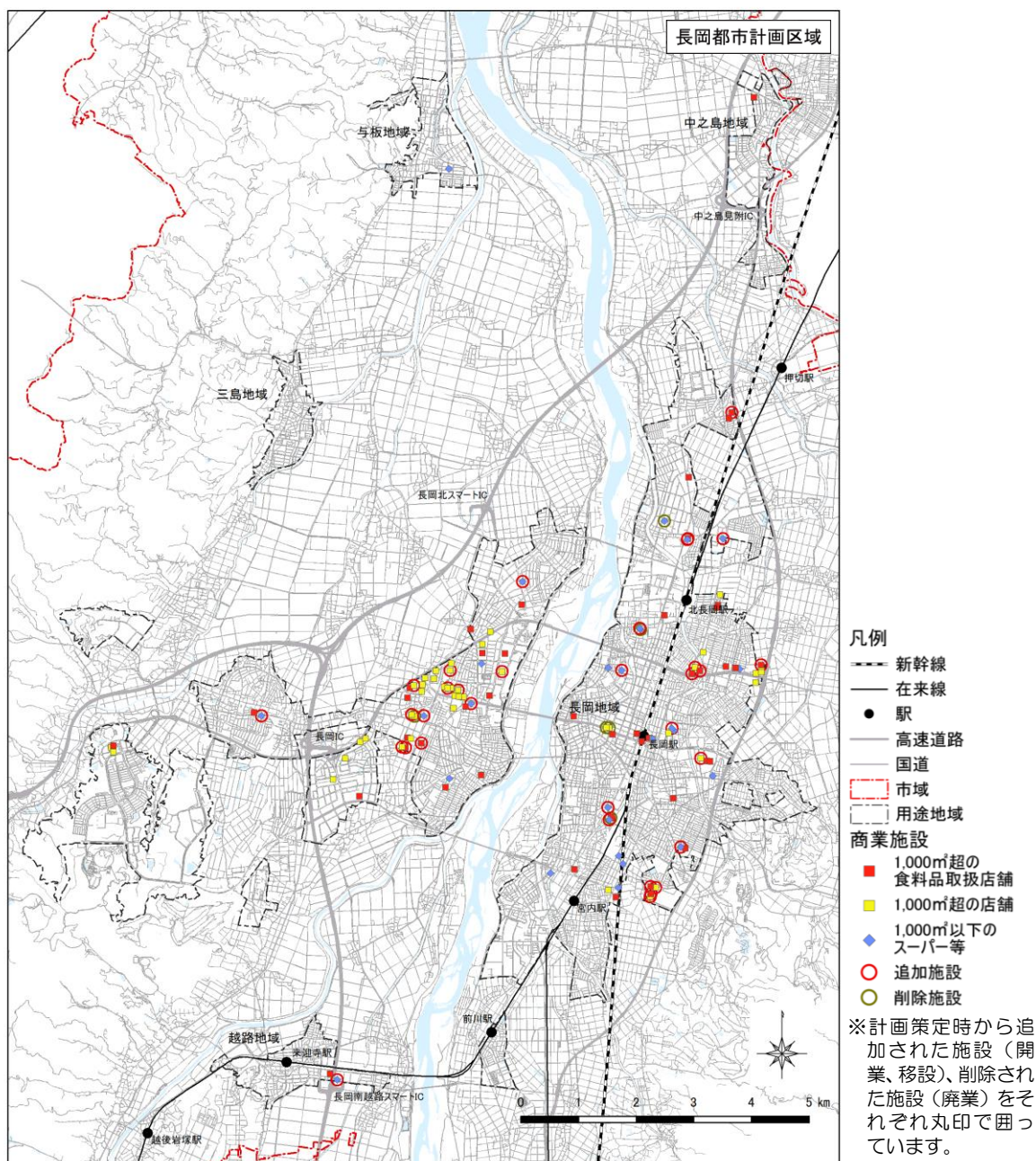
国土交通省「国土数値情報 文化施設、学校(平成 25 年度)」及び長岡市「ながおか便利地図」を基に作成

■大規模小売店舗*1

- 大規模小売店舗*1 は、長岡地域の人口集中地区や千秋が原・古正寺地区、川崎地区に集中して立地しています。
- 一方で、三島地域、与板地域及び川口地域には立地していません。

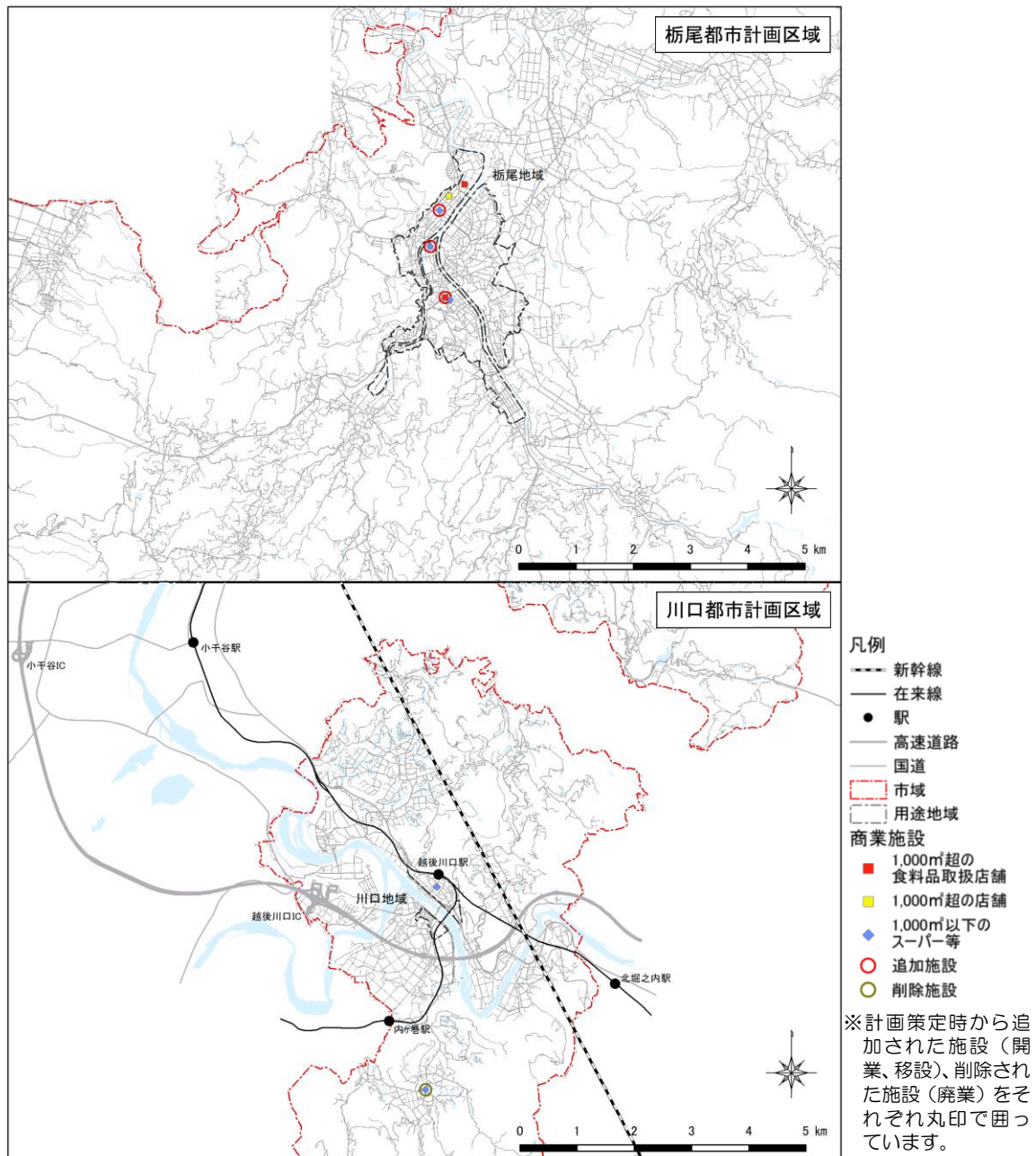
*1 大規模小売店舗法第2条第2項に定める店舗面積1,000㎡超の店舗をいう。

【長岡都市計画区域】



新潟県「新潟県大規模小売店舗一覧表(令和3年9月末)」及びタウンページを基に作成

【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】



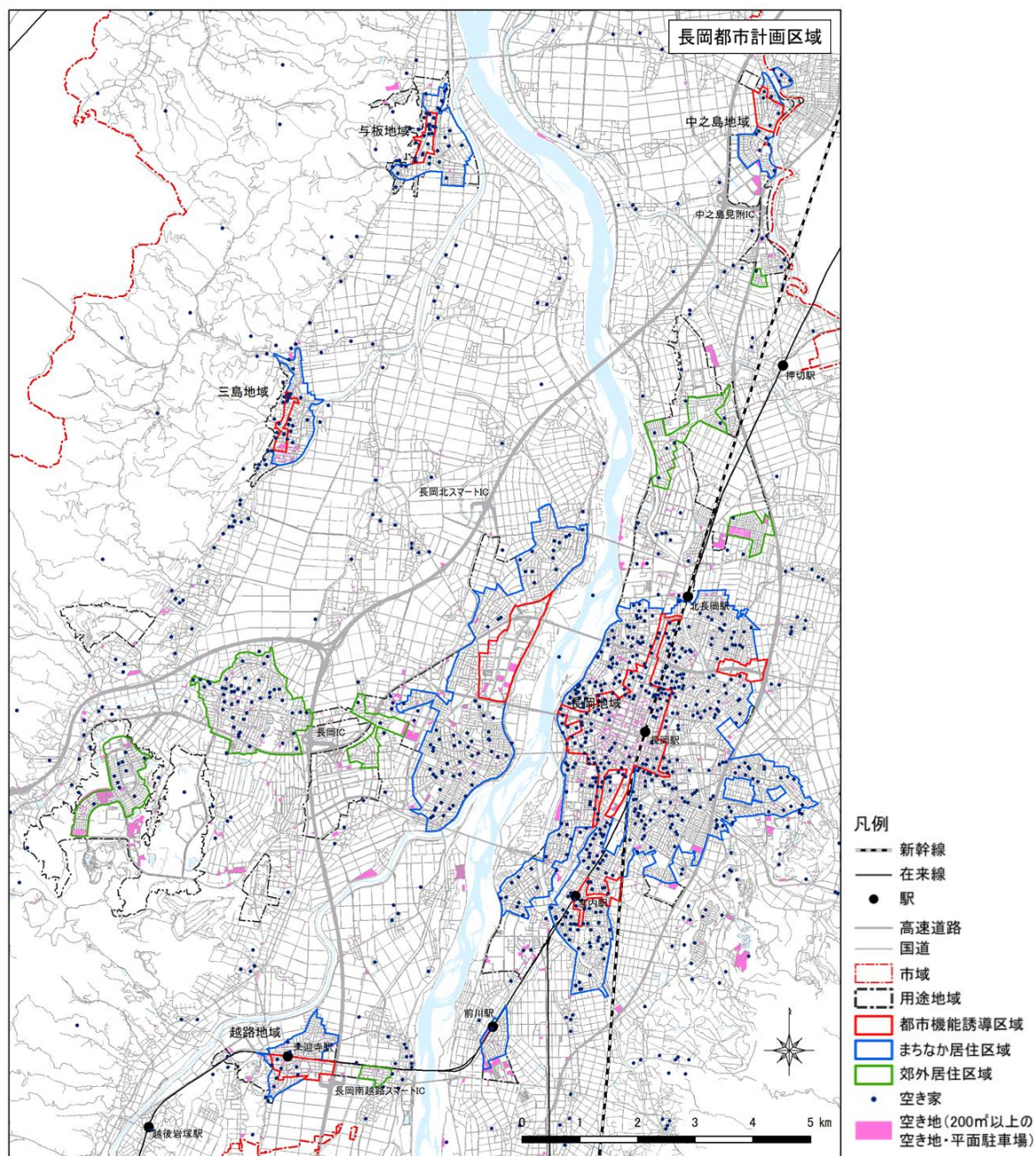
新潟県「新潟県大規模小売店舗一覧表(令和3年9月末)」及びタウンページを基に作成

7) 低未利用地、空き家の分布状況

- 長岡地域の中心市街地では低未利用地が細かく分布しています。
- 都市計画区域全体では、平成26年度から平成30年度までの5年間で産業団地や宅地分譲が進み、低未利用地が約61ha減少しました。
- 空き家は長岡地域（川東）や栃尾地域で多く分布しています。

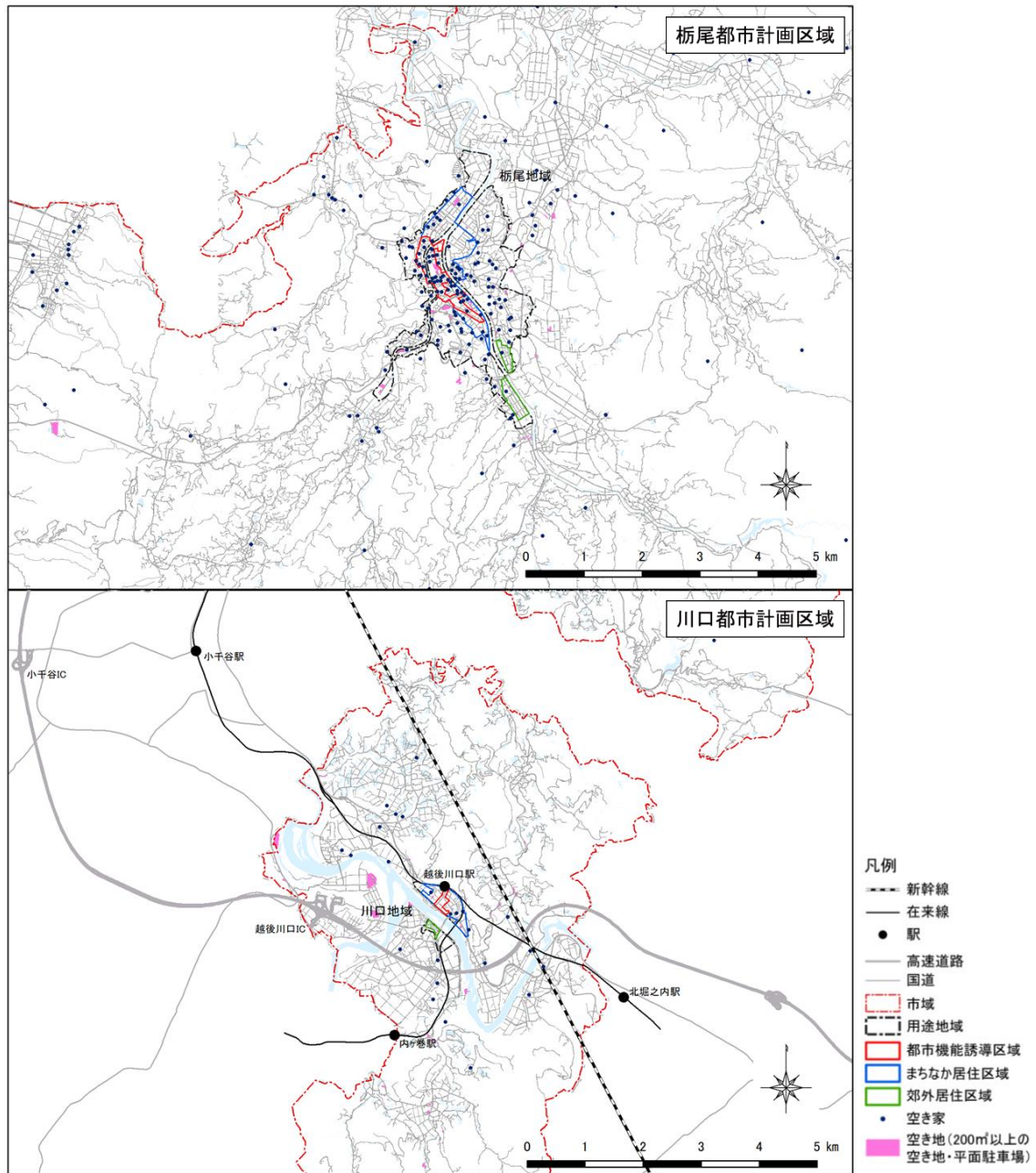
■ 低未利用地等分布図

【長岡都市計画区域】



長岡市都市計画基礎調査(平成30年度都総委第3号)、長岡市空き家実態調査(令和3年度)を基に作成

【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】



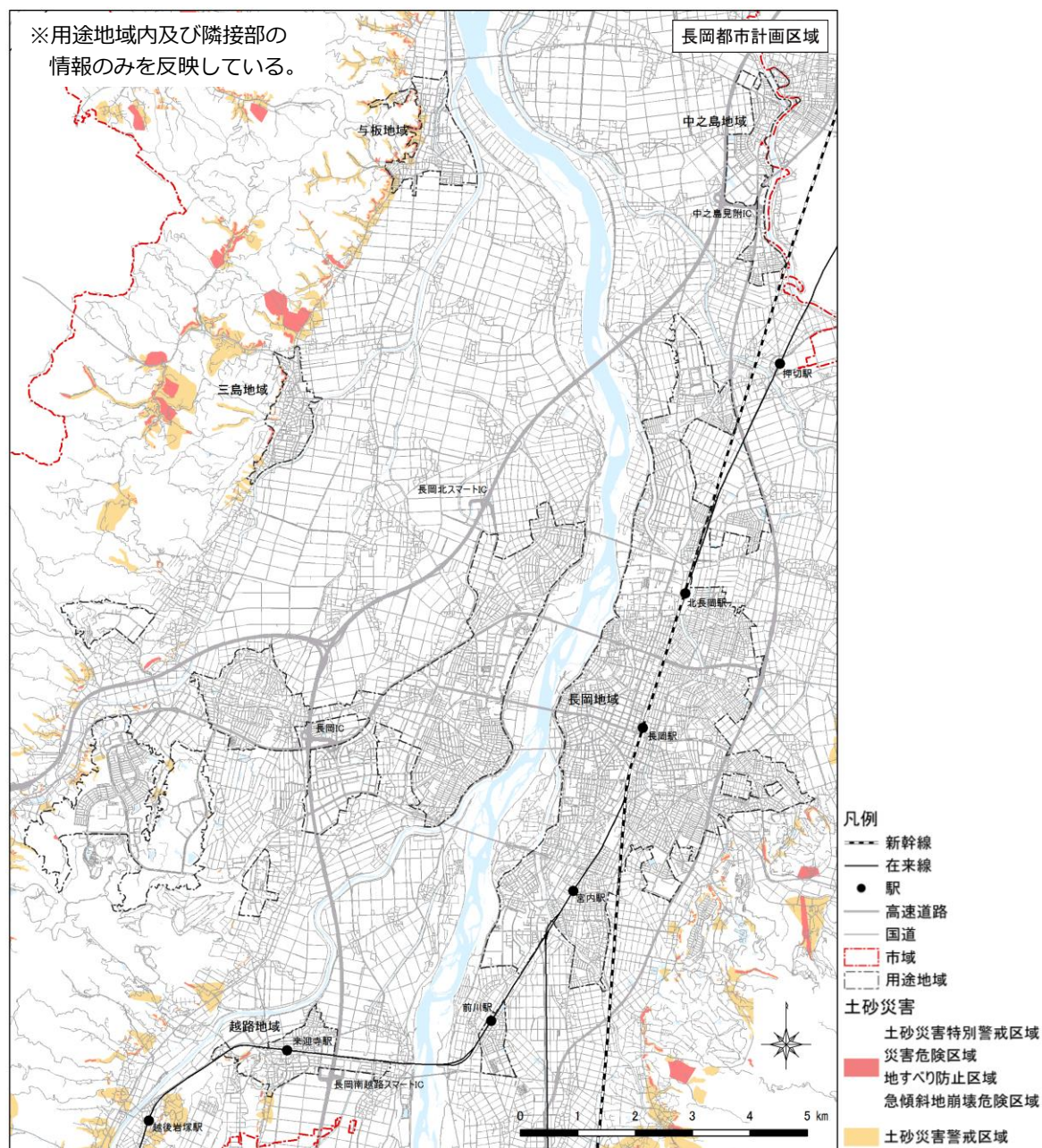
長岡市都市計画基礎調査(平成 30 年度都総委第 3 号)、長岡市空き家実態調査(令和 3 年度)を基に作成

8) 災害ハザード

- 土砂災害ハザードは、主に中山間地に分布しています。
- 越路地域、三島地域、栃尾地域、与板地域及び川口地域の市街地の一部にも土砂災害特別警戒区域等の災害レッドゾーンが指定されています。
- 現在公表されている浸水想定区域（信濃川・魚野川、その他18河川）の中・低頻度の確率規模では、長岡地域、越路地域、与板地域及び川口地域の市街化区域等をはじめとする平野部で、0.5mを超える浸水が想定されています。

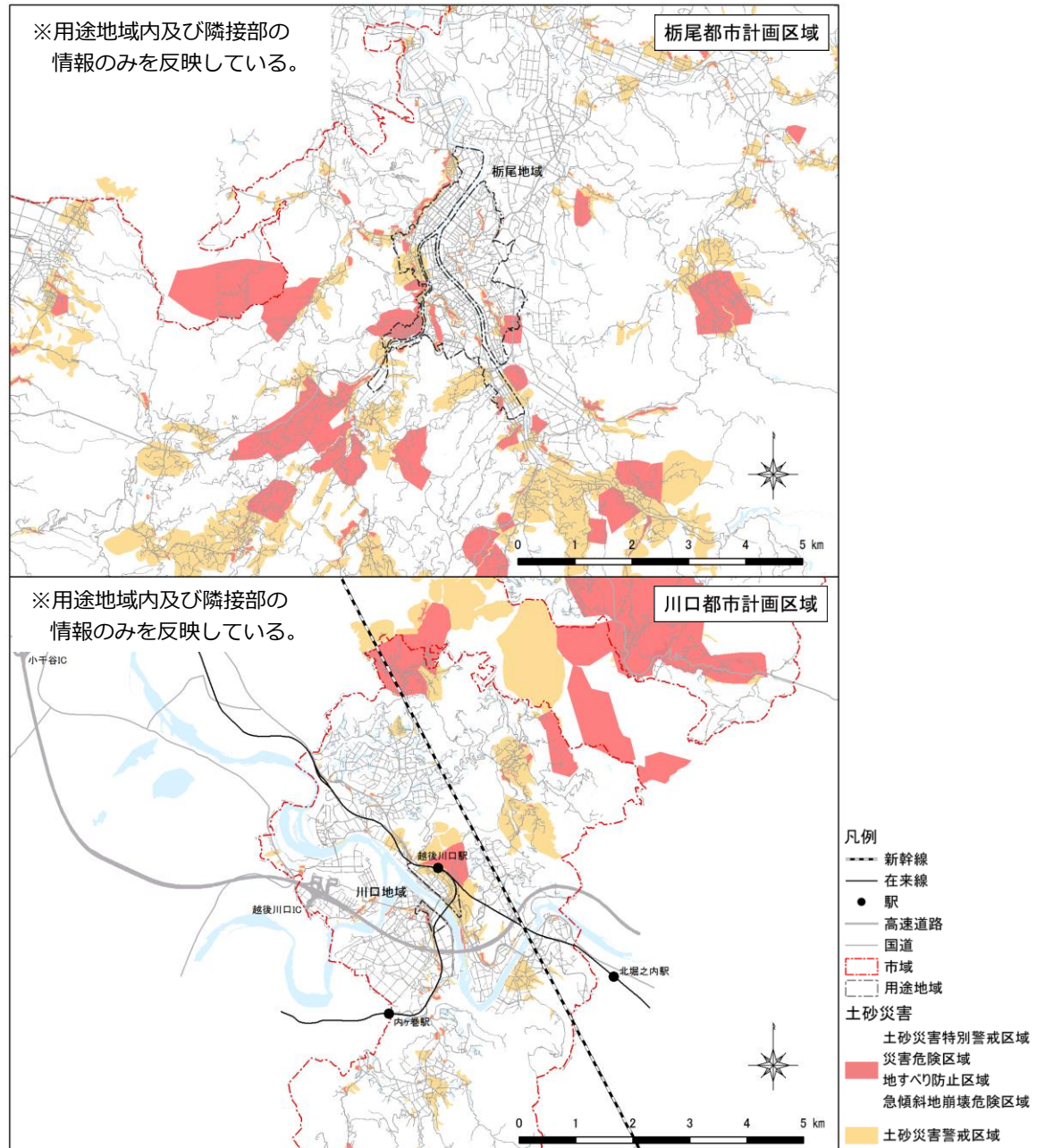
■土砂災害警戒区域等

【長岡都市計画区域】



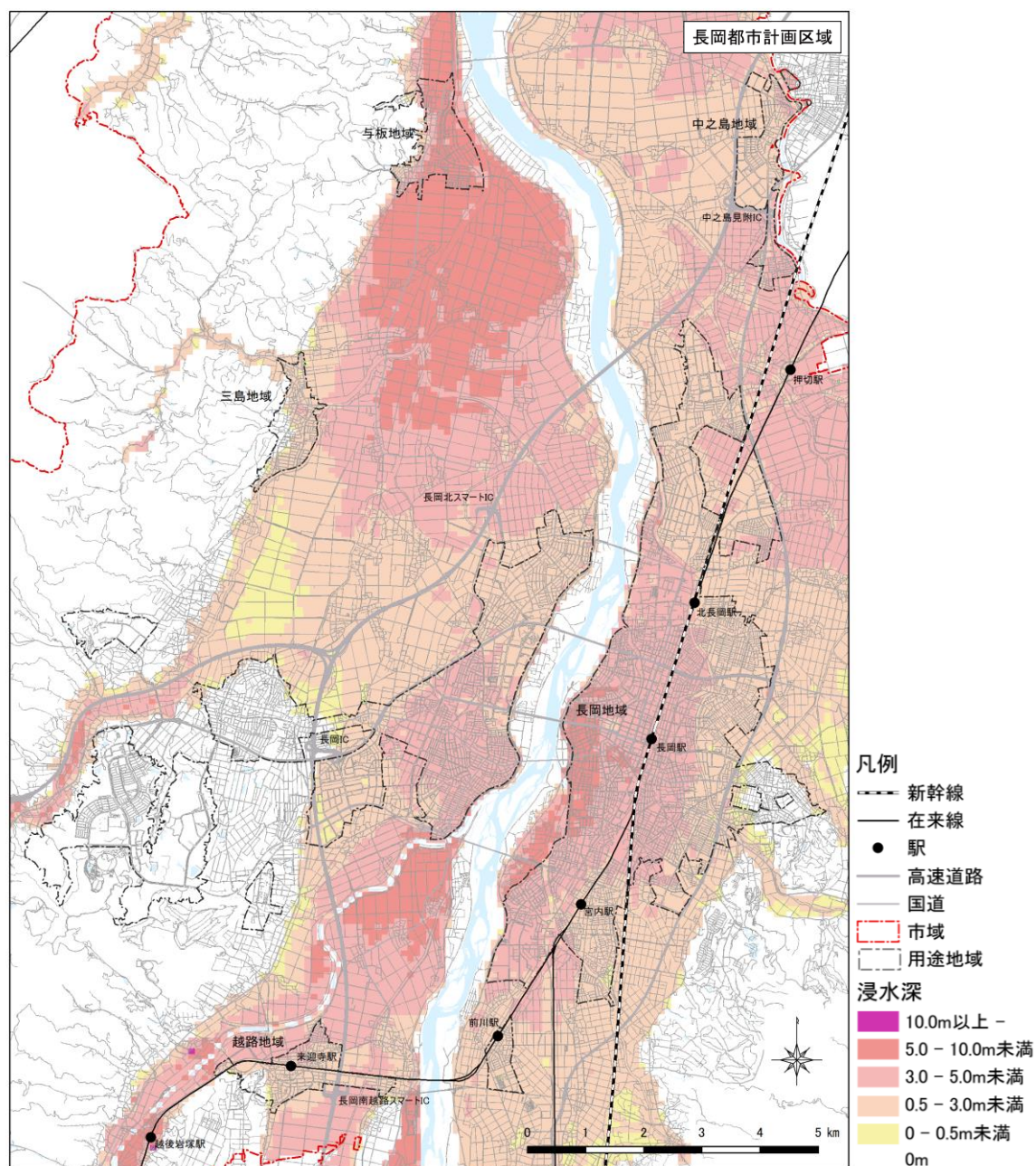
国土交通省「国土数値情報 土砂災害警戒区域、災害危険区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域(令和2年度)」を基に作成

【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】



国土交通省「国土数値情報 土砂災害警戒区域、災害危険区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域(令和2年度)」を基に作成

■水害（外水）想定最大規模*1
【長岡都市計画区域】



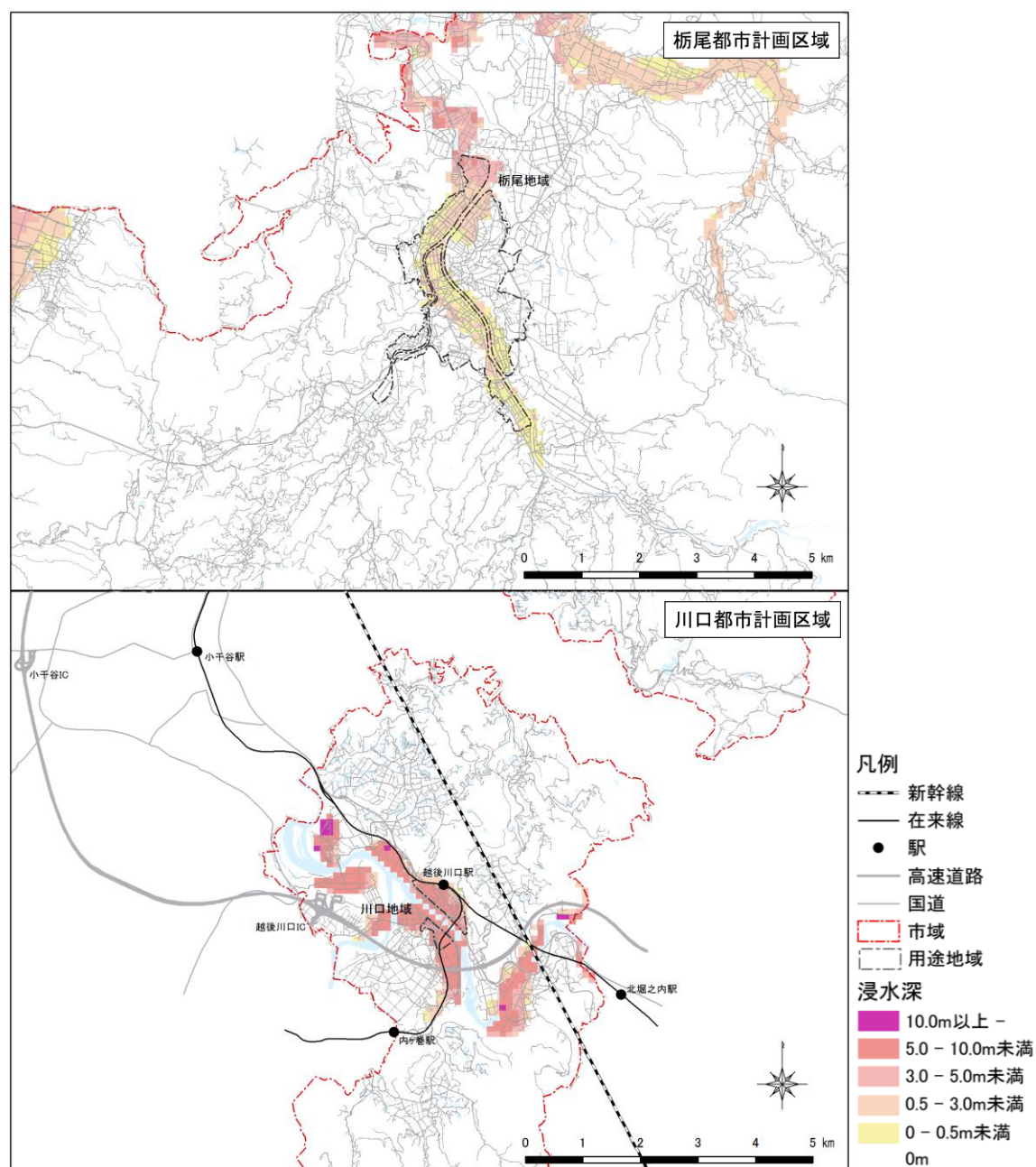
信濃川及び魚野川・・・国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所「信濃川水系信濃川・魚野川洪水浸水想定区域図(平成 28 年 5 月)」

その他 18 河川*2・・・新潟県「洪水浸水想定区域図(各河川公表時)」を基に作成

*1 本図は、上記出典による各河川の浸水深データを、100m メッシュに集約し作成。

*2 その他 18 河川は、稲葉川、猿橋川、柿川、刈谷田川、塩谷川、郷本川、黒川、渋海川、小木城川、菖蒲川、浄土川、鴨田川、須川、焼田川、栖吉川、太田川、島崎川、道満川をいう。

■水害（外水）想定最大規模*1
【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】

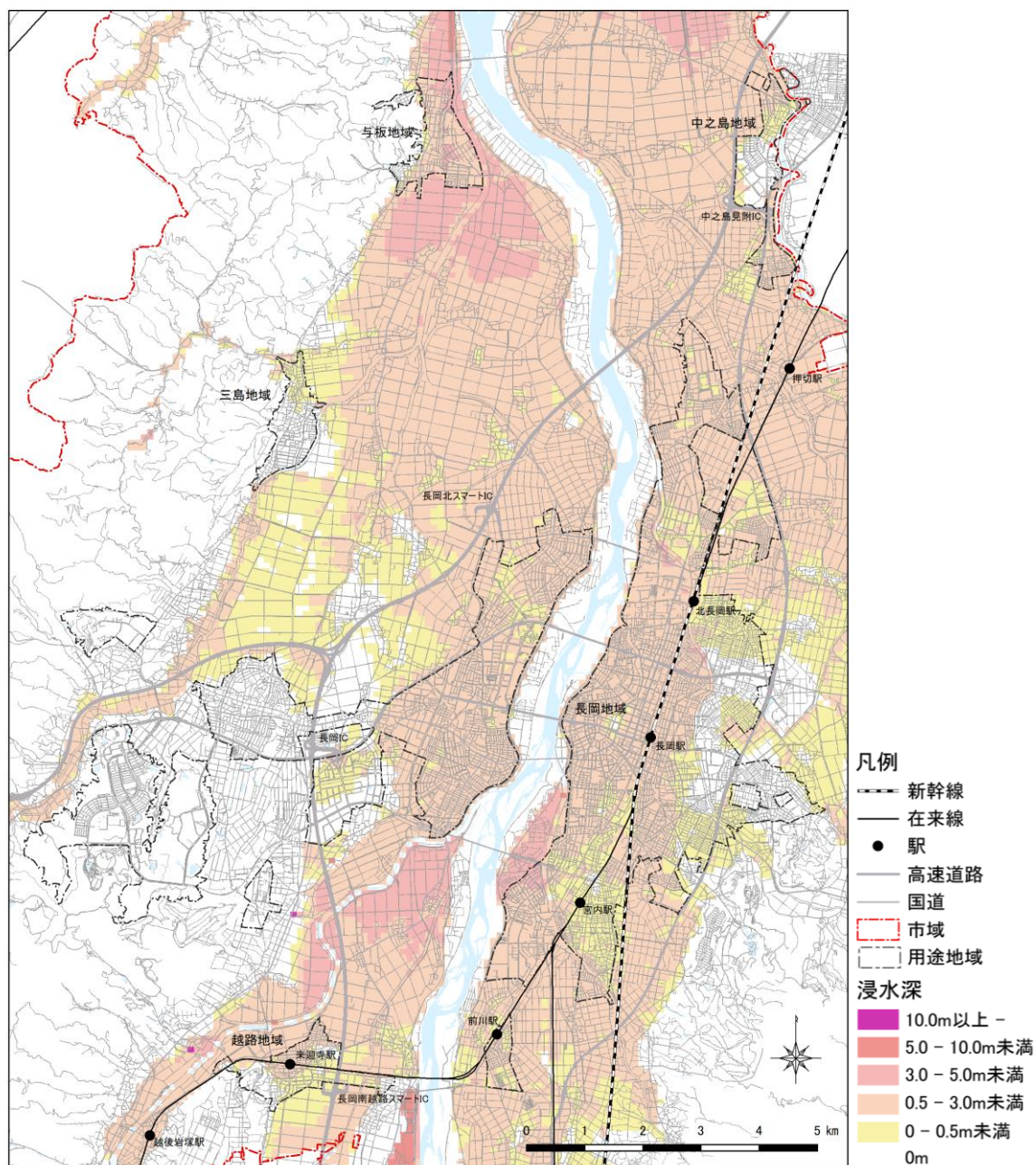


信濃川及び魚野川…国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所「信濃川水系信濃川・魚野川
洪水浸水想定区域図(平成 28 年 5 月)」

その他 18 河川*2…新潟県「洪水浸水想定区域図(各河川公表時)」を基に作成

- *1 本図は、上記出典による各河川の浸水深データを、100m メッシュに集約し作成。
- *2 その他 18 河川は、稲葉川、猿橋川、柿川、刈谷田川、塩谷川、郷本川、黒川、渋海川、
小木城川、菖蒲川、浄土川、鴨田川、須川、焼田川、栖吉川、太田川、島崎川、道満川をいう。

■水害（外水）中・低頻度*1
【長岡都市計画区域】



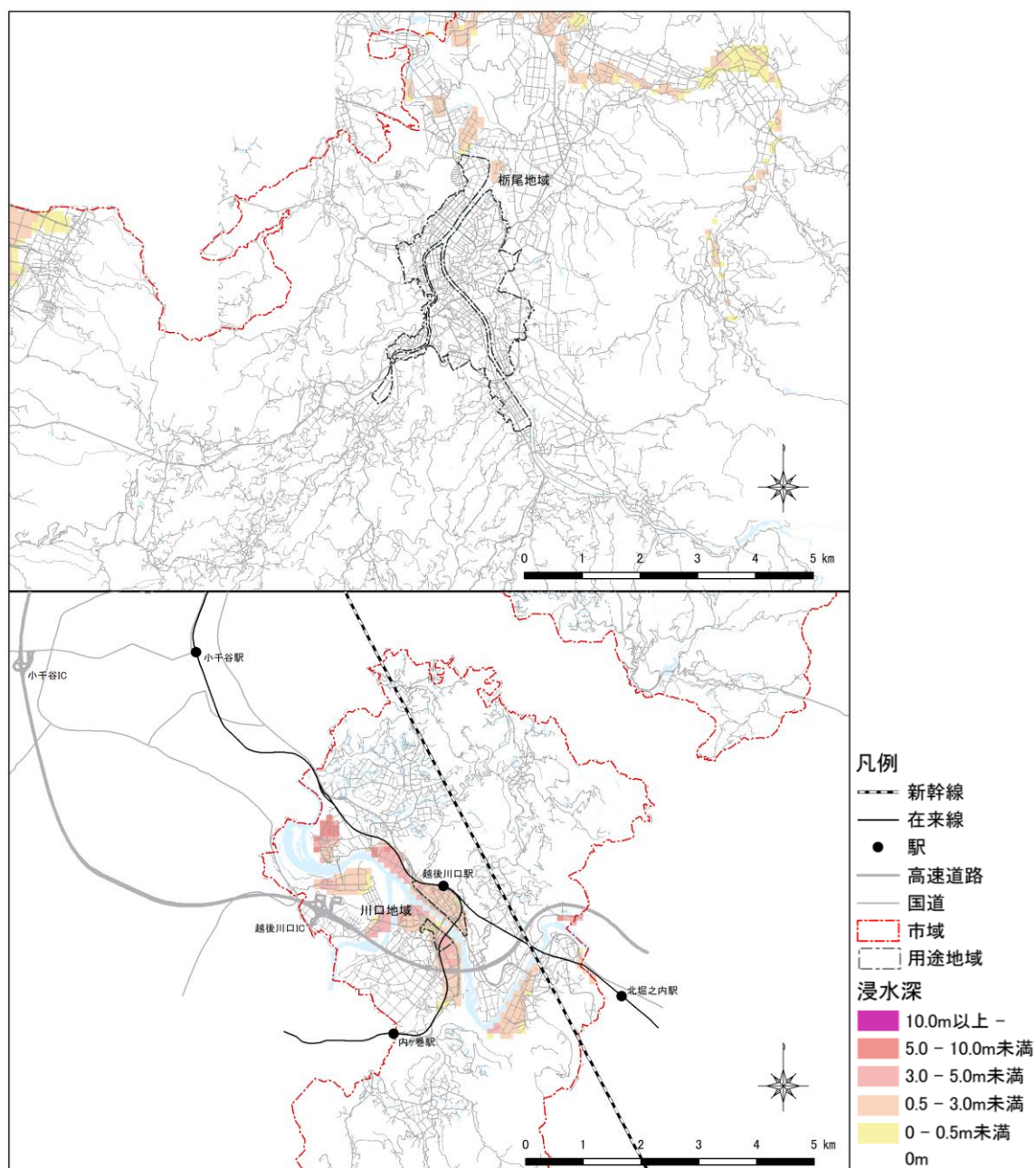
信濃川及び魚野川…国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所「信濃川水系信濃川・魚野川
洪水浸水想定検討(令和3年度)」

その他 18 河川*2…新潟県「洪水浸水想定区域図(各河川検討時のもの)」を基に作成

*1 本図は、上記出典による各河川の浸水深データを、100m メッシュに集約し作成。

*2 その他 18 河川は、稲葉川、猿橋川、柿川、刈谷田川、塩谷川、郷本川、黒川、渋海川、
小木城川、菖蒲川、浄土川、鴨田川、須川、焼田川、栖吉川、太田川、島崎川、道満川をいう。

■水害（外水）中・低頻度*1
【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】



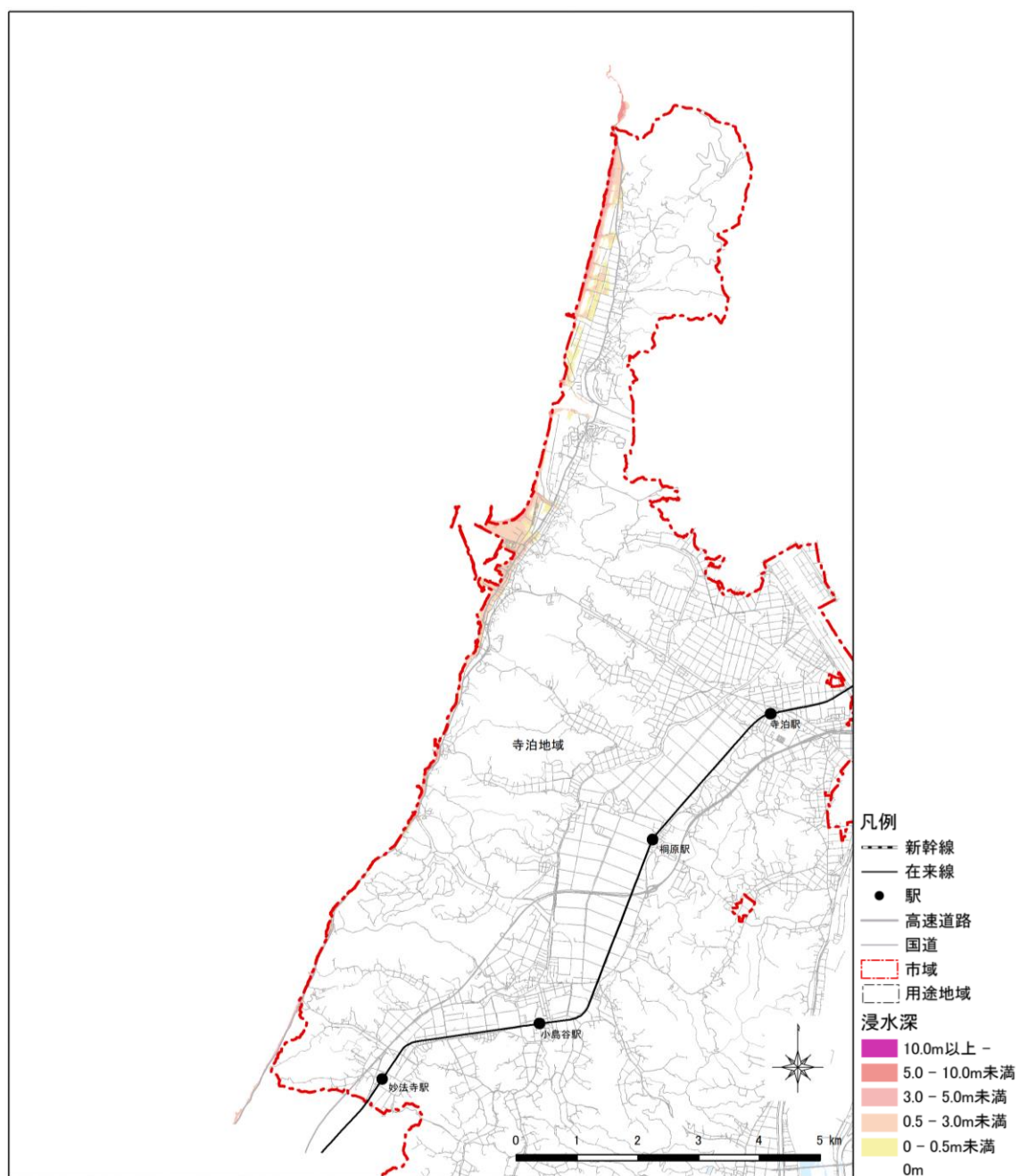
信濃川及び魚野川…国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所「信濃川水系信濃川・魚野川
洪水浸水想定検討(令和3年度)」

その他 18 河川*2…新潟県「洪水浸水想定区域図(各河川検討時のもの)」を基に作成

*1 本図は、上記出典による各河川の浸水深データを、100m メッシュに集約し作成。

*2 その他 18 河川は、稲葉川、猿橋川、柿川、刈谷田川、塩谷川、郷本川、黒川、渋海川、
小木城川、菖蒲川、浄土川、鴨田川、須川、焼田川、栖吉川、太田川、島崎川、道満川をいう。

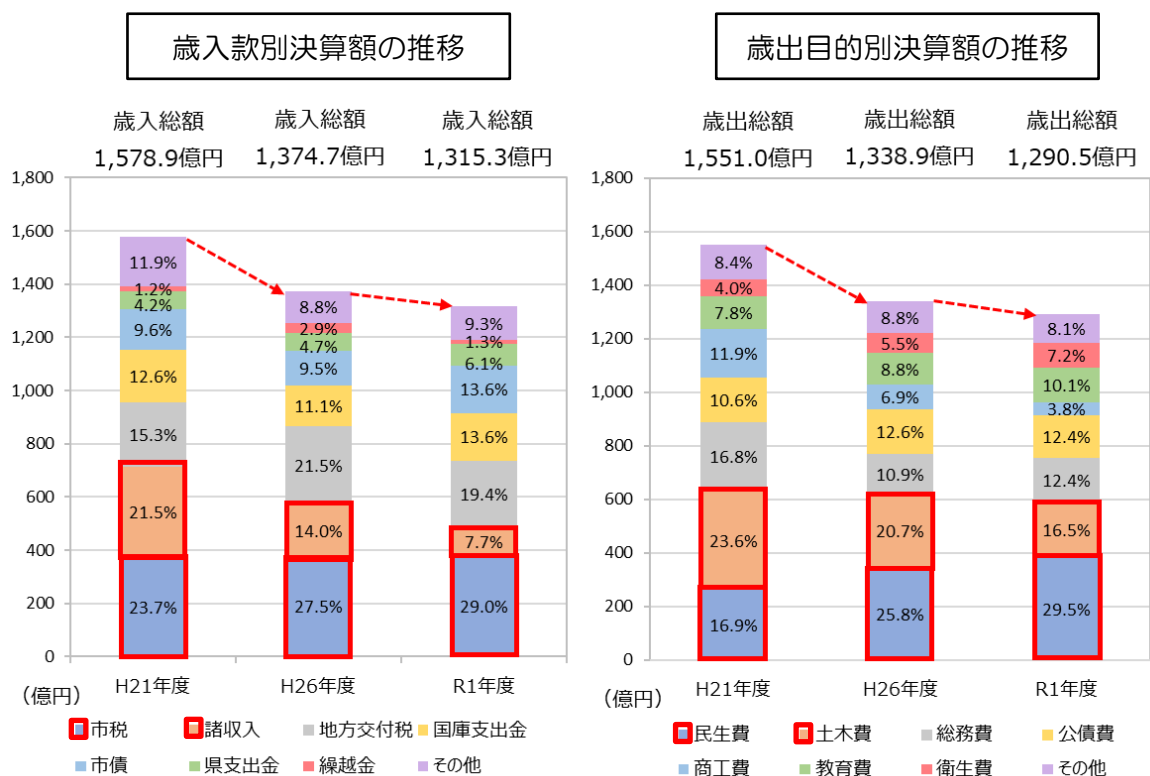
■ 津波浸水想定区域



新潟県「津波浸水想定図(平成 29 年度版)」を基に作成

9) 財政

- 歳入全体を比較すると平成21年度と平成26年度で約13%減少、平成26年度と令和元年度で約4%減少しています。自主財源の市税は概ね同額を維持しているものの、諸収入は減少しています。
- 歳出全体を比較すると平成21年度と平成26年度で約14%減少、平成26年度と令和元年度で約4%減少しています。高齢化率の上昇により社会福祉に関する民生費が占める割合は増加傾向にありますが、都市基盤整備などを担う土木費が占める割合は低下しています。



長岡市の財政(令和元年9月、令和3年9月)を基に作成

10) 長岡市の現状と将来見通しのまとめ

【人口減少と高齢化の状況】

- 市域全体で人口減少と高齢化が進行しています。しかし、まちなか居住区域定住促進事業や空き家リフォームなど移住・定住支援策の拡充等により、まちなか居住区域での人口減少割合は、区域外の地域より緩やかです。
- 長岡地域で戦後まもなく住宅地整備された箇所や、都市計画区域外の中山間地では人口減少・高齢化が顕著です。

【土地利用の状況】

- 中心市街地では低未利用地、まちなか居住区域では空き家が多く分布しています。
- 市域全体で人口減少の進行によって空き家や低未利用地が増加傾向にあり、管理が行き届かなくなる恐れがあります。

【都市機能の立地状況】

- 都市機能誘導区域内では必要な更新により機能数が概ね維持されています。
- 建築後40年を経過した旧耐震基準の公共建築物は、建替え時に地域ニーズを踏まえた機能の集約や向上についても検討が必要です。
- 今後、人口密度の低下により、民間事業者の撤退が進むなど、都市機能のサービス水準の低下が懸念されます。

【公共交通の状況】

- 鉄道の利用者は、横ばいです。
- 長岡駅から各地域の拠点を結ぶ基幹的なバス路線は、概ね系統を維持していますが、利用者は減少しています。
- 各地域の拠点と周辺集落を結ぶ生活交通は、人口減少や人口密度の低下等により、維持が困難になっています。

【災害ハザードの状況】

- 洪水については、信濃川及び魚野川、その他18河川の中・低頻度の確率規模において、長岡、越路、与板、川口地域の市街化区域等をはじめとする平野部で、0.5mを超える浸水が想定されています。
- 土砂災害については、越路、三島、栃尾、与板、川口の各地域の市街地の一部に土砂災害特別警戒区域等の災害レッドゾーンが指定されています。
- 洪水、土砂災害を始めとした各ハザードが市域全体に存在することによる複合災害の発生や、気候変動によって頻発・激甚化する豪雨災害に伴う被害の拡大・広域化が懸念されます。

【財政の状況】

- 人口減少、少子高齢化の影響で市税収入が伸び悩む一方で、今後も民生費や公債費の増加が見込まれることに加えてこれまで整備してきた公共施設の利用者の減少や老朽化等による維持管理費の増大が懸念されます。

(2) 長岡市の課題と今後のまちづくりの方向性

1) 長岡市の課題

- 更なる人口減少、人口密度の低下が見込まれる中、民間事業者と協力しながら生活利便性の高い良好な市街地の維持が求められます。
 - ・ 「公共交通の利便性が高い」、「生活サービス関連施設が集積している」、「災害の危険性が低い」などの一定の条件を備えた区域に居住を誘導し、人口密度を維持すること
 - ・ 長岡地域の都心地区や支所地域の中心部等の利用者が集まりやすい場所に広域的な商圈を担う高度な都市機能を集積すること
 - ・ まちなか居住区域外においても、「小さな拠点」内に日常生活に必要な機能を集積すること
- 更なる高齢化が見込まれる中、過度に自家用車に頼らずに生活サービス関連施設にアクセスできるよう、公共交通の維持・再編が求められます。
 - ・ 地域に不足する生活サービス関連施設にアクセスできるよう、長岡駅と各地域の拠点を結ぶ公共交通路線を維持すること
 - ・ 各地域の拠点から周辺集落を結ぶ生活交通は、デマンド型乗合タクシーのほか多様な手段で維持すること
- 地方財政は人口減少や少子高齢化などの影響により、一層厳しさを増しており、本市でも持続可能な行財政運営が求められます。
 - ・ 居住及び都市機能の集積により、公共投資や行政サービスの効率化を図ること
- 気候変動により頻発・激甚化する豪雨災害を始めとした自然災害を踏まえ、将来にわたり災害に強く安心して住み続けられるよう、居住や都市機能を維持・誘導するエリアにおける防災対策・安全確保対策が求められます。
 - ・ 想定されるハザードの特性を各エリアの災害リスクとして評価し、関連計画等との整合を図りながら実効性のある防災・減災対策を実施すること

2) 今後のまちづくりの方向性

- 持続可能な都市を目指し、安全で魅力的な「多極ネットワーク型コンパクトシティ」を実現するべくまちづくりに取り組みます。

3 都市づくりの基本方針

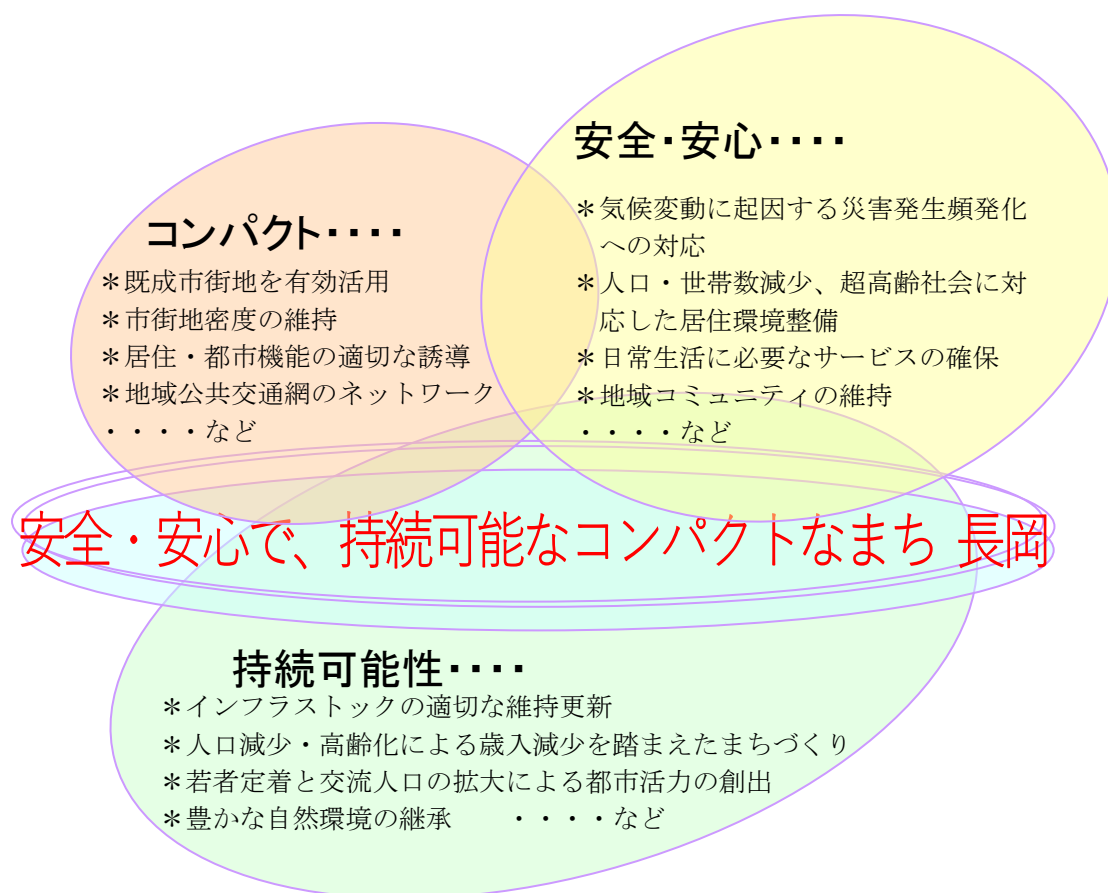


(1) 都市計画マスタープランの基本方針

人口・世帯数の減少を正面から受け止め、「安全・安心で、持続可能なコンパクトなまち 長岡」を実現するため、分野横断的に連携を図り、施策を展開します。

土地利用分野では、立地適正化計画をアクションプランとして、頻発・激甚化する自然災害等への対応など計画的かつ調和のとれた取組を進めます。

1) 将来都市像



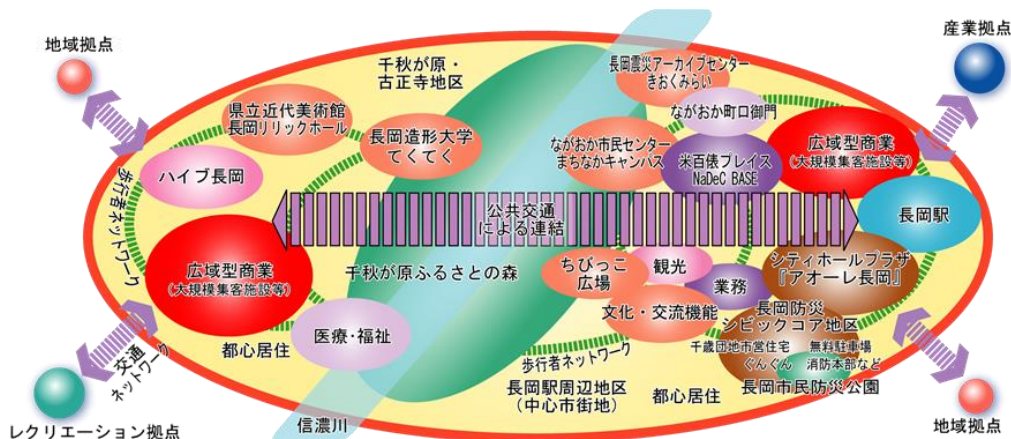
出典:長岡市都市計画マスタープラン(令和3年3月)

2) 将来都市像の実現に向けた 都市づくりの“3つのポイント”

1	都市の活力を生み出し、生活を支える3つの拠点を形成し、円滑な交通ネットワークで結ぶ
2	人口・世帯数減少を見据え、既成市街地を有効活用する
3	安全・安心で持続可能なまちづくりを追求する

拠点①：都心地区

都心地区では、商業・業務、教育・文化、行政、医療・福祉など高度な都市的サービスを提供



拠点②：地域拠点

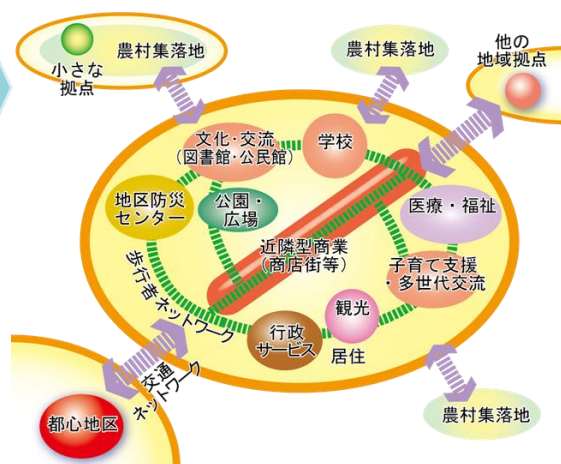
地域拠点では、住宅、商店、福祉施設など日常生活に必要な基礎的サービスを提供

拠点③：小さな拠点

コミュニティセンターを基本単位とし、「ふるさと集落生活圏」の範囲内で中心的な役割を担っているところを「小さな拠点」とし、各集落に応じた複数の都市機能を集約・確保することを目指す。

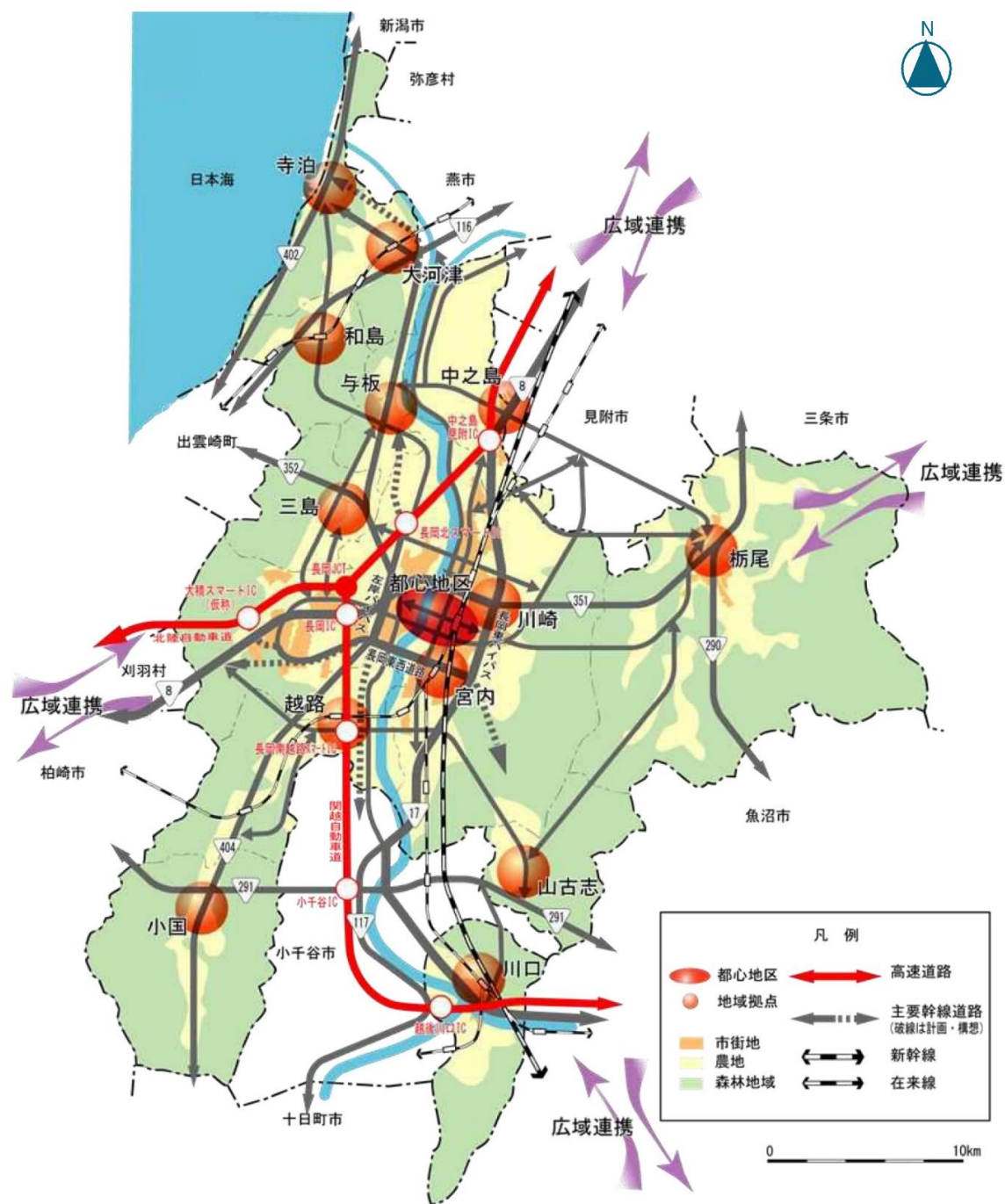


出典：総務省 小さな拠点づくりガイドブック(実践編)



出典：長岡市都市計画マスタープラン
(令和3年3月)

3) 将来都市構造図



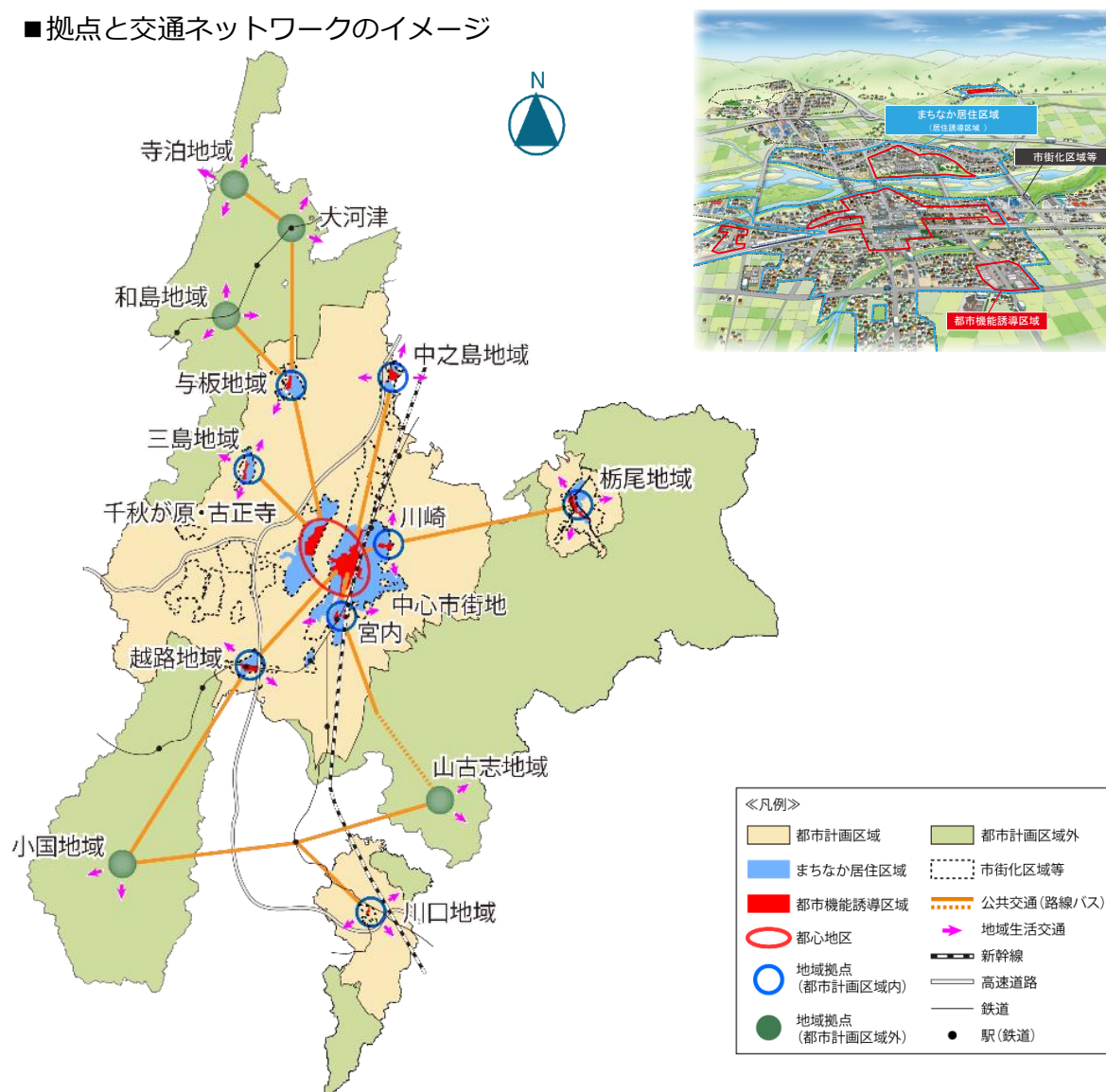
出典: 長岡市都市計画マスタープラン(令和3年3月)

(2) 将来都市構造の実現に向けて

都市計画マスタープランの目指す将来都市構造の実現に向け、本計画では拠点及び交通ネットワークを次のとおり設定します。

- 都市拠点として、都心地区と地域拠点を位置付けます。
- 都心地区と各地域拠点間を公共交通で結びます。
- 各地域拠点間、各地域拠点と小さな拠点間は、公共交通や地域生活交通で結びます。
- 災害時にも拠点機能を補完し合うことができる地域間ネットワークを維持します。

■ 拠点と交通ネットワークのイメージ



※ 上記は、具体的な公共交通網等ではありません。市域全体における公共交通及び地域生活交通の維持や公共交通空白地対策等については、今後、長岡市地域公共交通計画等に基づき取組を進めていきます。

(3) 都市づくりの方向性

人口減少下でも、「安全・安心で、持続可能なコンパクトなまち 長岡」を実現するため、災害への備えを強化した市街地には市域や地域を支える都市機能を、歩いて暮らせる生活圏には居住を維持・誘導し、公共交通で連携するまちづくりを進めます。

■都市拠点の役割

【都心地区】長岡地域の中心市街地・シビックコア地区、千秋が原・古正寺地区

- 総合病院、ショッピングセンター、美術館などの広域かつ高度な都市機能が集積し、中越地域全体の中核機能を担っています。
- これらの都市機能により、市内外の住民が集まり、活力とにぎわいを創出します。
- これらの地区で安全性の向上を図ることにより、集まる人に安全・安心な空間を提供します。

【地域拠点】長岡地域の宮内・川崎地区、

中之島、越路、三島、与板、栃尾、川口地域の中心部

- 診療所、スーパーマーケット、ドラッグストア、市役所支所などの都市機能がある程度まとまって集積し、地域の生活を支えています。
- これらの施設に地域住民が集まり、快適で利便性の高い暮らしが享受できます。
- これらの地区で安全性の向上を図ることにより、暮らす人に安全・安心な空間を提供します。

■居住と都市機能について

- 都心地区に、既存ストックを活用しつつ、都市機能を集積し、維持します。
- 地域拠点に、生活サービス機能を維持・誘導し、歩いて暮らせる生活圏の形成と、利便性の高い生活環境の維持を図ります。
- 都市基盤が整い、市街地を形成している区域（既成市街地）では、都市機能が立地する利便性の高いエリア周辺に居住を誘導します。
- 都市拠点の安全性を評価し、防災・減災対策に取り組むなど、安全性の向上が図られたエリアに、居住や都市機能の維持・誘導を図ります。

■公共交通について

- 都心地区と各地域拠点間を公共交通で結びます。
- 各地域拠点間、各地域拠点と地域内の集落間は、公共交通や地域生活交通（コミュニティバスなど）で結びます。
- 災害時にも拠点機能を補完し合うことができる地域間ネットワークを維持します。

4 居住誘導の考え方



(1) 住居系市街地として維持していく区域

市街化区域及び非線引き用途地域における住居系市街地について、以下に定める「まちなか居住区域」と「郊外居住区域」の2つの区域を設定し、本計画や長岡市総合計画、長岡市都市計画マスタープラン等に基づき、良好な居住環境の維持・保全に取り組んでいきます。

まちなか居住区域については、都市再生特別措置法第81条第2項第2号に規定する居住誘導区域に位置付け、誘導施策や届出制度、目標値と評価方法等を定めながら、取組を進めていきます。

一方、郊外居住区域については、都市再生特別措置法の位置付けはないものの、長岡市総合計画や長岡市都市計画マスタープラン等に基づいた取組をこれからも進めていきます。

○ まちなか居住区域

利便性の良い公共交通があり、都市拠点と連続していることで、歩いて暮らせる居住環境を維持していく区域

※ 都市再生特別措置法第81条第2項第2号の居住誘導区域に相当

○ 郊外居住区域

公共交通だけでなく、自家用車も活用しながら、郊外のゆとりある良好な居住環境を維持していく区域

※ まちなか居住区域以外の住居系用途地域を定めている区域のうち、土地区画整理事業や民間事業者の宅地整備等により都市基盤が整っている区域

(2) 居住誘導の方針

医療、社会福祉、商業等の生活サービス機能や公共交通が持続的に確保されるよう、既に都市基盤が整い、住居系利用がされている市街化区域又は非線引き用途地域において、一定のエリアに居住を誘導し、人口密度を維持します。

具体的には、次の方針に基づき居住の誘導を行います。

■ 居住誘導の方針

- 生活サービスやコミュニティ、歩いて暮らせる生活環境*1 を持続的に確保するため、都市拠点及びその周辺エリアへ居住を誘導します。
- 災害に強く安心して住み続けられる環境を確保するため、安全性を高める取組*2 等が進められた災害リスクの低いエリアへ居住を誘導します。
- 公共交通のサービス水準が維持され、過度に自家用車に依存することなく、「都市拠点」へアクセスできる利便性が確保された、公共交通の便利なエリアへ居住を誘導します。

*1 「都市拠点」では、降雪期でも歩いて生活サービス施設に行けるよう、除雪・消雪に努めます。

「都市拠点と集落間」については、降雪期でも歩行空間が確保され、公共交通の円滑化が図られるよう、行政と住民が協力・連携し、除雪に努めます。

*2 あらゆる関係者が連携し、「災害発生を防止するための対策」、「人的被害を最小化するための対策」、「建物等財産被害を最小化するための対策」について検討の上、実施する取組をいいます。

参考 | より浸水リスクの低いまちづくりに向けて

災害に強く、安心して住み続けられるまちを目指して、あらゆる関係者が連携し、防災・減災対策に資する取組を実施することは重要です。

本市は、日本一の大河 信濃川が中心部を貫流し、その両岸の沖積平野にまちが形成されている地勢上の理由から、既成市街地の大部分が浸水想定区域に含まれており、水害に強いまちづくりを進める上での大きな課題です。

今後、気候変動による影響でさらに頻発・激甚化すると見込まれる豪雨災害から市民の命と暮らしを守る防災まちづくりを進めるに当たっては、より浸水リスクの低いエリアへの居住誘導など、居住の選択肢を広げる検討についても進めていく必要があります。

(3) まちなか居住区域の設定基準

まちなか居住区域は、「(2) 居住誘導の方針」のもと、土地利用の状況、都市基盤整備や公共交通の状況、将来的な人口の推移及び災害発生リスク等を踏まえ、次の考え方で設定します。

■ まちなか居住区域の設定基準

【まちなか居住区域に含める区域】

市街化区域又は非線引き用途地域において「都市拠点若しくは鉄道駅から住居系土地利用が連続している区域」で、次のいずれかの条件を満たす区域

- ① 都市拠点やその周辺で将来も人口密度を維持できる区域
 - ・ 長岡地域：40人／ha程度
 - ・ 支所地域：20人／ha程度
- ※ 店舗、公園、河川等の多い区域は、可住地面積で選定する。
- ② 都市拠点に利便性の良い公共交通でアクセスできる区域
 - ・ 鉄道駅から概ね半径800m圏域
 - ・ ピーク時1時間当たり3本以上（片側）のバス停から概ね半径300m圏域

【まちなか居住区域に含めない区域】

次のいずれかの条件に該当する区域

- ① 災害レッドゾーンのほか、災害イエローゾーン等の一部区域
- ② 工業専用地域のほか、工業地域及び準工業地域（工業系土地利用に限る）
- ③ 地区計画で住宅建築を制限している区域
- ④ 将来にわたり居住や生活サービス機能の用途が見込まれない区域（都市公園等）

※ 新たに災害レッドゾーンがまちなか居住区域内に指定されたケースの考え方

まちなか居住区域内に災害レッドゾーンが新たに指定された場合は、まちなか居住区域から除外します。当該区域で、都市的土地利用を継続する必要がある場合には、災害レッドゾーンの解除に必要な対策工事等を実施し、災害レッドゾーンを解除することで、改めてまちなか居住区域へ編入します。

※ まちなか居住区域の境界線の考え方

まちなか居住区域の設定基準に合致した区域を指定する境界線は、原則として、道路や鉄道、河川、その他の地形・地物、都市計画により定めた区域（都市計画区域、市街化区域、用途地域、都市施設の区域）及び法令等により指定された土砂災害特別警戒区域等の災害レッドゾーンの境界とします。ただし、土地の利用状況により上記の考え方で境界線を設定できない場合には、敷地境界（筆界）等により定めます。

■ 関係法令に基づく災害に関する区域指定と都市計画制度における取扱いの関係

区 域		指 定	開発許可における取扱い		居住誘導区域の 設定における取扱い
				§ 34:11, 12 号条例 (市街化調整区域)	
レッドゾーン → 住宅等の建築 や開発行為等 の規制あり	災害危険区域 (崖崩れ、出水、津波等) < 建築基準法(昭和 25 年法律第 201 号) >	地方公共団体	原則禁止 ※自己居住用以外	原則含まない	建築を禁止した区域： 除外 (法律) 上記以外： 原則除外 (運用指針)
	地すべり防止区域 < 地すべり等防止法(昭和 33 年法律第 30 号) >	国土交通大臣、 農林水産大臣	原則禁止 ※自己居住用以外	原則含まない	除外 (政令) ※対策工事等安全な措置を講じた区域を除く
	急傾斜地崩壊危険区域 < 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和 44 年法律第 57 号) >	都道府県知事	原則禁止 ※自己居住用以外	原則含まない	除外 (政令) ※対策工事等安全な措置を講じた区域を除く
	土砂災害特別警戒区域 < 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成 12 年法律第 57 号) >	都道府県知事	原則禁止 ※自己居住用以外	原則含まない	除外 (政令)
	浸水被害防止区域 < 特定都市河川浸水被害対策法(平成 15 年法律第 77 号) >	都道府県知事	原則禁止 ※自己居住用以外	原則含まない	除外 (政令)
	津波災害特別警戒区域 < 津波防災地域づくりに関する法律(平成 23 年法律第 123 号) >	都道府県知事	津波防災地域づくり法の技術的基準に要適合	特になし	原則除外 (運用指針)
イエローゾーン → 建築や開発行為等の規制はなく、区域内の警戒避難体制の整備等を求めている	浸水想定区域 < 水防法(昭和 24 年法律第 193 号) >	(洪水) 国土交通大臣、 都道府県知事 (雨水出水) 都道府県知事、 市町村長 (高潮) 都道府県知事	特になし	原則含まない ※L2 浸水深 3m 以上 目安	対策の実施等を総合的に判断して適切でない場合は原則除外 (運用指針)
	土砂災害警戒区域 < 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成 12 年法律第 57 号) >	都道府県知事	特になし	原則含まない	対策の実施等を総合的に判断して適切でない場合は原則除外 (運用指針)
	津波災害警戒区域 < 津波防災地域づくりに関する法律(平成 23 年法律第 123 号) >	都道府県知事	特になし	特になし	対策の実施等を総合的に判断して適切でない場合は原則除外 (運用指針)
	津波浸水想定 (区域) < 津波防災地域づくりに関する法律(平成 23 年法律第 123 号) > 都市浸水想定 (区域) < 特定都市河川浸水被害対策法(平成 15 年法律第 77 号) >	都道府県知事	特になし	特になし	対策の実施等を総合的に判断して適切でない場合は原則除外 (運用指針)

※ レッドゾーン、イエローゾーンの立地適正化計画における対応については、都市再生特別措置法「立地適正化計画作成の手引き」に基づく。

出典：国土交通省都市局資料を引用し、作成

【公共交通と徒歩圏の考え方】

立地適正化計画では、「過度に自家用車に頼ることなく、徒歩や公共交通で生活サービス施設にアクセスでき、歩いて暮らせる生活環境の維持を図る」こととされています。

- 鉄道とバスの交通特性（誘致距離）については、鉄道の方が誘致距離が長いという優位性があります。

〔鉄道〕

- ・ 都市間をつなぐ路線網
- ・ 優れた定時性、充実した待合施設、駅周辺の各種施設立地等

〔バス〕

- ・ 都市内交通を担うきめ細かい路線網
- ・ 道路混雑、悪天候等による遅延や待ち時間の増大等

- 徒歩圏については、国土交通省が次の考え方（指標等）を示しています。

〔都市構造の評価に関するハンドブック〕（H30.7）

- ・ 一般的な徒歩圏を半径800m
- ・ バス停は誘致距離を考慮して半径300m

〔アクセシビリティ評価指標の手引き（案）〕（H26.6）

- ・ 徒歩の限界距離を鉄道駅から20分（直線距離で1,000m）
- ・ バス停から10分（直線距離で500m）

【まちなか居住区域の設定における方向性】※都市機能誘導区域の設定も同様

- 公共交通の徒歩圏（歩いて行ける範囲）は、鉄道とバスの交通特性や国土交通省が示す指標、長岡市の地域特性を踏まえ、鉄道及びバスそれぞれに対して設定します。
- 鉄道とバスそれぞれの徒歩圏については、交通特性が市内一律で変わらないことや鉄道の有無等によりバスの徒歩圏の拡大を行うことが利便性（アクセシビリティ）の低下につながる場合もあるため、市内一律として設定します。
- 雪国という地域特性を踏まえ、具体的な徒歩圏については、国土交通省が示す考え方（指標等）のうち、誘致距離が短い「都市構造の評価に関するハンドブック」の徒歩圏を採用します。

長岡市における公共交通の徒歩圏

- 鉄道駅から概ね半径800m
- ピーク時1時間当たり3本以上（片側）のバス停から概ね半径300m

【浸水想定区域の指定状況】

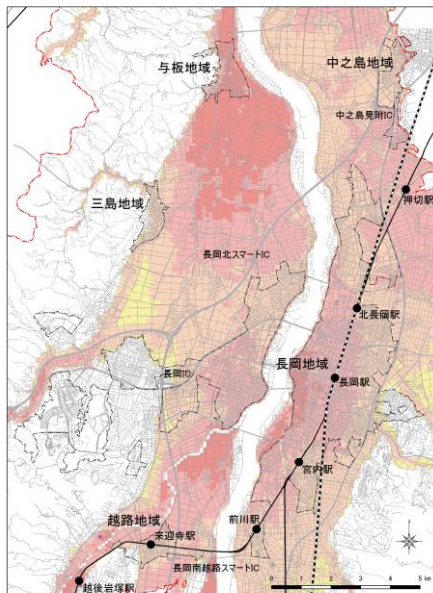
本市には、想定最大規模降雨の河川氾濫に伴う浸水想定を示す「災害イエローゾーン」が広範囲に指定されています。

この浸水想定区域図は、降雨の確率規模によって範囲等が異なり、一般には、ハザードマップ等で避難行動を促し、被害の軽減を図るために用いる「想定最大規模」と、河川整備や水防、まちづくり等においてハード対策を計画・検討する際に用いる「計画規模」が示されています。

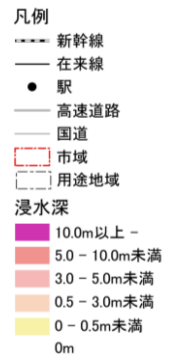
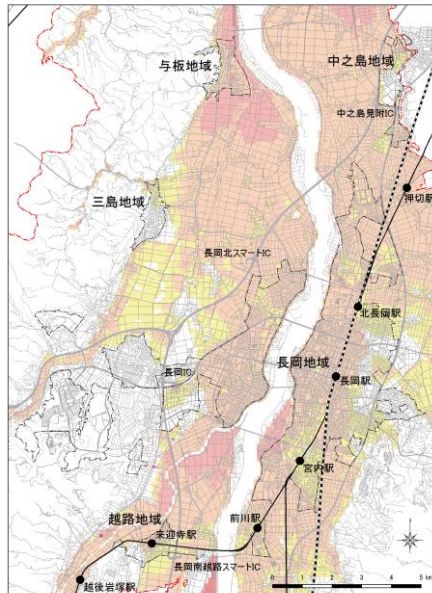
想定最大規模の降雨確率：1年の間に発生する確率が1/1,000以下の降雨であり、災害イエローゾーンに指定されている。

計画規模の降雨確率：1年の間に発生する確率が1/50～1/200の中・低頻度降雨であり、信濃川1/150、魚野川1/100、その他18河川概ね1/50～1/100など、河川毎に降雨確率が異なる。

想定最大規模の浸水想定（長岡地域周辺）



中・低頻度規模の浸水想定（長岡地域周辺）



信濃川及び魚野川…国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所「信濃川水系信濃川・魚野川洪水浸水想定区域図(平成28年5月)」及びその他資料
その他18河川……新潟県「洪水浸水想定区域図(各河川公表時)」を基に作成

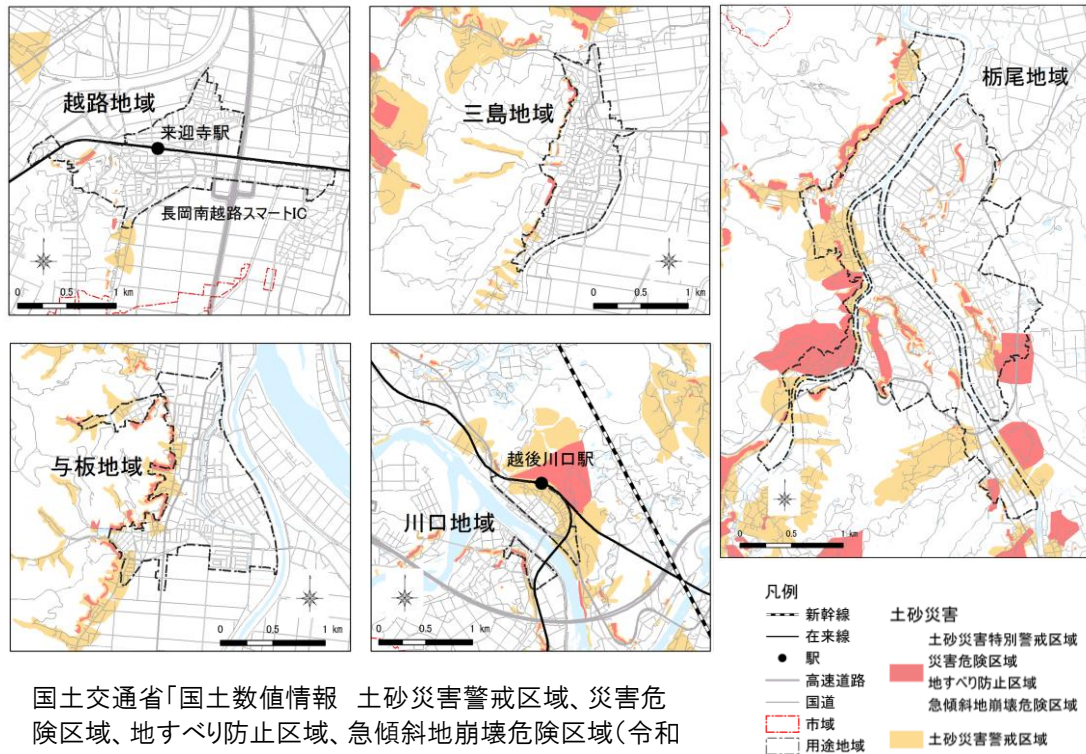
【まちなか居住区域の設定における方向性】

信濃川、魚野川及びその他18河川において、中・低頻度規模（計画規模）の降雨による浸水想定では、いずれも市街地の一部で浸水深が3.0mを超える恐れのある地域が存在するものの、まちなか居住区域のほぼ全域で浸水深が3.0m未満であることや、既成市街地の位置、土地利用の状況等を踏まえ、まちなか居住区域の設定に反映しないこととします。また、「家屋倒壊等氾濫想定区域」については、中・低頻度規模の降雨に対して同様に算出したところ、想定最大規模による結果とは異なり、信濃川沿川のまちなか居住区域内の該当区域がほぼ対象とならないことが確認できたため、まちなか居住区域の設定に反映しないこととします。

一方で、これらの地域については、浸水被害の防止や被害軽減等を図り、安全性を更に向上させていく必要があることから、「7 防災指針」に基づき、河川改修や雨水対策、避難体制の整備など、防災・減災対策に取り組んでいきます。

【土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域の指定状況】

越路地域、三島地域、栃尾地域、与板地域及び川口地域の一部の市街地に、土砂災害に関する災害レッドゾーンと災害イエローゾーンが指定されています。



国土交通省「国土数値情報 土砂災害警戒区域、災害危険区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域（令和2年度）」を基に作成

【まちなか居住区域の設定における方向性】

土砂災害に関する災害レッドゾーンは、まちなか居住区域から除外します。

災害イエローゾーンである土砂災害警戒区域についても、原則、まちなか居住区域から除外します。ただし、地域の中心部等に指定されており、除外することが困難な一部の土砂災害警戒区域や「新たに災害レッドゾーンがまちなか居住区域内に指定されたケースの考え方」に該当する場合については、まちなか居住区域に含めます。

なお、これらの区域については、土砂災害の発生や軽減等を図るため、「7 防災指針」に基づき、総合的な土砂災害対策や避難体制の整備など、防災・減災対策に取り組んでいきます。

5 都市機能誘導の考え方



(1) 都市機能誘導の方針

まちなか居住区域における人口密度の維持と、医療、社会福祉、商業、公共交通等の生活サービスの継続的な提供のため、次の方針に基づき、都市機能を誘導します。

■都市機能誘導の方針

- 都心地区では、既存ストックを活用しつつ、中越地域全体の活力とにぎわいを創出する広域かつ高度な都市機能の維持・誘導を図ります。
- 地域拠点では、各地域の中心として地域を支える都市機能の維持・誘導を図ります。
- このほか、これらの都市拠点では、日常生活に必要な基礎的な都市機能の維持・誘導を図ります。
- また、各都市拠点では、防災・減災対策等の安全性を高める取組を進め、災害に強く安心して住み続けられる環境を確保するために必要な都市機能の維持・誘導を図ります。

※ 官民連携により、これらの都市機能の維持・誘導を実現します。

(2) 都市機能誘導区域の設定基準

都市機能誘導区域は、医療、社会福祉、商業等の都市機能を都市拠点に維持、誘導することにより、効率的なサービス提供を図る区域であり、かつ、その区域にこれらの誘導施設を設置するものとされています。

このことから、都市機能誘導区域は、「(1) 都市機能誘導の方針」のもと、現在の都市機能の集積状況や土地利用状況、公共交通によるアクセス性を考慮し、将来都市構造の都市拠点を対象に、次の考え方で設定します。

■ 都市機能誘導区域の設定基準

【都心地区】長岡地域の中心市街地・シビックコア地区、千秋が原・古正寺地区

- 商業地域・近隣商業地域等で、
 - ・ 広域かつ高度な都市機能のほか、日常生活に必要な基礎的な都市機能が集積
 - ・ 長岡駅や運行頻度の高いバス停からの徒歩圏内（49頁「4 居住誘導の考え方（参考）公共交通と徒歩圏の考え方」を参照。）

【地域拠点】長岡地域の宮内・川崎地区、

中之島、越路、三島、与板、栃尾、川口地域の中心部

- 商業地域・近隣商業地域、地区計画等で商業・業務施設の土地利用を誘導している地域とその周辺の区域で、
 - ・ 各地域を支える都市機能や日常生活に必要な基礎的な都市機能が集積
 - ・ 駅や運行頻度の高いバス停からの徒歩圏内（49頁「4 居住誘導の考え方（参考）公共交通と徒歩圏の考え方」を参照。）
- ※ 支所地域の場合は、支所を中心とした区域

(3) 誘導施設の考え方

1) 誘導施設の基本的な考え方

本計画に掲げる将来都市構造を実現するためには、都市拠点に都市機能を維持・誘導し、歩いて暮らせる生活圏の形成を図ることが求められます。

このため、各都市拠点の位置付けや生活圏域の将来人口、都市機能の立地状況、防災・減災対策等の取組状況などを踏まえ、都市拠点ごとに誘導施設を位置付けます。

なお、都市機能誘導区域外においても日常生活を支える生活利便性を確保する必要があります。保育園（認定こども園）、コンビニエンスストア、J A等は生活に身近な施設として配置されていることから、本市では誘導施設として設定しないこととします。

2) 都市機能ごとの誘導施設の設定方針

① 医療施設

- ・ 医療施設は、総合的な医療サービス（二次医療）を受けられる医療機関（総合病院）、病院及び診療所を誘導施設として設定します。
- ・ 長岡市内の総合病院である長岡赤十字病院、長岡中央総合病院及び立川総合病院は、「第7次新潟県地域保健医療計画（R4.3一部改定）」において、中越圏域6市町村（長岡市、柏崎市、小千谷市、見附市、出雲崎町、刈羽村）の二次医療を担うことが求められていることから、広域的な救急医療体制も考慮したアクセス性が高い現在の立地位置が適当だと考えます。

そこで、都心地区（千秋が原・古正寺地区）に立地する長岡赤十字病院を誘導施設として位置付け、機能の維持を図ります。

なお、都市拠点以外の区域に立地する長岡中央総合病院と立川総合病院については、都心地区と結ぶ公共交通を確保します。

- ・ 病院は、20床等の病床規模の小さな施設の立地も想定し、総合病院が立地していない都心地区（中心市街地・シビックコア地区）のほか、すべての地域拠点で維持・誘導します。
- ・ 診療所は、二次医療を補完し、地域住民に医療サービスを持続的に提供することを目指すため、都心地区及びすべての地域拠点で維持・誘導します。
- ・ 総合病院、病院及び診療所のいずれにおいても、診療科目は限定しません。

② 社会福祉施設

- ・ 社会福祉施設は、高齢者及び障害者支援の拠点となる基幹的施設を都心地区に維持します。

③ 子育て支援施設

- ・ 子育て支援施設は、子育てに関する相談や活動等の拠点となる基幹的施設を都心地区や地域拠点に維持・誘導します。

④ 商業施設

- ・ 生鮮食料品などの最寄品を提供する「近隣型商業・業務集積地」、最寄品のほか一部の買回品も提供する「地域型商業・業務集積地」、大規模集客施設や専門店などを含む多様な店舗で構成された「広域型商業・業務集積地」という種別に区分し、商業・業務集積地を維持・誘導します。
- ・ 商業・業務集積地の規模や役割に応じ、必要な機能を集約、確保できるよう商業・業務施設の配置を進めます。

⑤ 金融機関

- ・ 日常生活に不可欠な現金の引出・振込・預入が可能な窓口機能のある金融機関を都心地区及びすべての地域拠点に維持・誘導します。
- ・ 職員等による窓口機能がないコンビニエンスストア等のＡＴＭは含めません。

⑥ 教育・文化施設

- ・ 都心地区には、広域から人が集まる生涯学習の拠点となる施設、図書館、博物館・美術館、文化会館・ホールを維持・誘導します。
- ・ 地域拠点には、地域住民のための生涯学習の拠点となる施設、図書館、文化会館・ホールを維持・誘導します。

⑦ 健康増進施設

- ・ 市民の健康づくりや自由時間の充実を図る施設であり、あらゆる世代が健康であることは医療・社会福祉費の抑制にもつながることから、体育館を維持・誘導します。

⑧ 行政施設

- ・ 多くの市民が訪れるまちの中心となるべき施設であるため、市民生活に不可欠な機能である市役所本庁舎及び支所・行政サービス窓口を維持します。

下記施設は、誘導施設として設定しません。

○ コンビニエンスストア

- ・ 小規模な商圈を担う地域のインフラであり、幹線道路の沿道サービスや住民の身近な利便施設であることから、誘導施設に設定しません。

○ ＪＡ

- ・ 金融以外にも農業経営等に関する機能を有しており、農村集落と密接に関わる施設であることから、誘導施設に設定しません。

○ 保育園・幼稚園・認定こども園

- ・ 地域における子育て支援の核となる施設であり、親子の負担軽減を図るため、身近にある必要があることから、誘導施設に設定しません。

3) 各都市拠点に定める誘導施設

「2) 都市機能ごとの誘導施設の設定方針」に基づき、各都市拠点に定める誘導施設は、58頁「都市機能誘導区域に維持・誘導する施設」のとおりとします。

4) 誘導施設の更新について

まちや地域の中心として発展してきた長岡地域の中心市街地や各地域拠点では、都市機能に位置付けた建物の老朽化が進行しています。特に昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建物は40年が経過し、安全面や防災面で機能が低下しています。建物の耐震化に加え、公共建築物は災害時に防災拠点となることも考慮して、浸水リスクの高い地域では、電気設備等の浸水対策を行うなど、災害に強い施設となるように検討します。

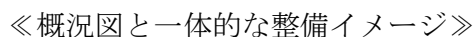
建物の更新にあたっては、地域ニーズを踏まえ、機能の向上や集約も含めて検討し、利便性の維持・向上を図ります。

■都市機能誘導区域に維持・誘導する施設

種別	維持・誘導する機能		都心地区		地域拠点								備考	
			中心市街地・シビックコア地区	千秋が原・古正寺地区	宮内地区	川崎地区	中之島地域	越路地域	三島地域	与板地域	栃尾地域	川口地域		
医療	総合的な医療サービス（二次医療）を受けられる医療機関（総合病院）	医療法第4条の2に定める特定機能病院 医療法第4条に定める地域医療支援病院	－	●	－	－	－	－	－	－	－	－		
	病院	医療法第1条の5に定める病院	●◇	－	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
	診療所	医療法第1条の5に定める診療所	●◇	●◇	●◇	◇	●◇	●◇	●◇	●◇	●◇	◇		
社会福祉	高齢者及び障害者支援の拠点となる基幹的施設	※公共施設	●	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
子育て支援	子育てに関する相談や活動等の拠点となる基幹的施設	※公共施設	●	●	－	－	□	□	●	□	□	□		
商業	広域型商業施設（ショッピングセンターなど） ※店舗1棟当たりの床面積が10,000㎡超	食料品取扱店舗を含む商業施設	●	●	－	－	－	－	－	－	－	－		
	地域型商業施設（総合スーパーマーケットなど） ※店舗1棟当たりの床面積が3,000㎡超～10,000㎡以下	食料品取扱店舗を含む商業施設	●	◇	●	●	－	－	－	－	－	－		
	近隣型商業施設（食料品店、ドラッグストアなど） ※店舗1棟当たりの床面積が500㎡以上～3,000㎡以下	食料品取扱店舗を含む商業施設	●	●	●	●	●	●	◇	◇	●	●		
金融	現金の引出・振込・預入が可能な金融機関（銀行本支店・出張所、郵便局など）	銀行法第2条に定める銀行、銀行法施行規則第8条に定める銀行出張所、信用金庫法に基づく信用金庫、中小企業等協働組合法第3条に基づく信用組合、株式会社商工組合中央金庫法第1条に定める商工組合中央金庫、日本郵便株式会社法第2条第4項に定める郵便局	●	●	●	◇	●	●	●	●	●	●		
教育・文化	広域から人が集まる	生涯学習の拠点となる施設	※公共施設	●＊	●＊	－	－	－	－	－	－	－	－	＊地域住民のための機能も兼ねる
		図書館	※公共施設	●＊	●＊	－	－	－	－	－	－	－	－	＊地域住民のための機能も兼ねる
		博物館・美術館	※公共施設	●＊	●＊	－	－	－	－	－	－	－	－	＊地域住民のための機能も兼ねる
		文化会館・ホール	※公共施設	●＊	●＊	－	－	－	－	－	－	－	－	＊地域住民のための機能も兼ねる
	地域住民のための	生涯学習の拠点となる施設	※公共施設	－	－	－	－	☆	●	●	□	●	●	
		図書館	※公共施設	－	－	－	－	☆	●＊	●＊	□	●	●＊	＊公民館等の図書室機能
		文化会館・ホール	※公共施設	－	－	－	－	☆	●＊	●	□	●	●＊	＊公民館等のホール機能
健康増進	体育館	※公共施設	●	－	－	－	☆	－	●	□	●	－		
行政	市役所本庁舎	※公共施設	●	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
	支所・行政サービス窓口	※公共施設	－	●	－	－	●	●	●	●	●	●		

●誘導施設として維持 ◇新たに機能を誘導 □既存機能を施設更新時に誘導 ☆既存機能が都市機能誘導区域の近くにあるため誘導施設として位置付けない －誘導施設として位置付けない

現在、中心市街地（都心地区）への都市機能の維持・誘導を図るため、長岡市中心市街地活性化基本計画（第3期計画）に基づき、大手通坂之上町地区第一種市街地再開発事業を実施しています。



《施設の基本コンセプトと検討する導入機能》

同地区における導入機能については、以下の「施設の基本コンセプト」及び「検討する導入機能」に基づき検討を進めていきます。

【施設の基本コンセプト】

〔政策目的及びコンセプト〕

～100年先の長岡のために 長岡開府400年記念事業～

人づくり・産業振興を総がかりで支える地方創生の拠点「米百俵プレイス」を整備

【検討する導入機能】

◆にぎわいを創出する機能

- 新しいスタイルの図書館 まちなか図書館(互尊文庫)
 - ・起業・創業・経営などの産業振興をはじめ、豊かな暮らし方、働き方を応援する課題解決型・知的サポート型図書館
 - ・「毎日にひらめきをプラス」をサービスコンセプトにさまざまな分野からインスピレーションや発見が生まれる場所
 - ・「くらす」「はたらく」「ひらめく」をテーマに約4万冊を配架
 - ・直感的に伝わりやすいテーマ別配架やわくわくするような本を提供
 - ・利用者がさまざまなニーズに応じた居場所を選べる閲覧席や学習室
- 歴史人物史展示
 - ・「米百俵の精神」を基本テーマに史実を学べる場、長岡でイノベーションに取り組むに値するつながりを伝える展示
 - ・デジタル技術を活用した体験型・思考型の展示
- 小学生の新しい学びの場
- 中学生・高校生のまちなかの居場所・挑戦できる場
- 民間のアイデアと資金力を積極的に活用した物販・飲食等の商業・業務機能や健康・医療関連機能
- 誰もが気軽に集い、憩うことができる屋内広場
- 施設利用者のための駐輪場

◆オフィス・業務機能

- 地元の大学・高専等、商工会議所などの産業支援機関と市が連携し、起業・創業、地場産業の企業経営等を総合的に支援する産業振興の拠点「長岡産業ビジネス交流館(仮称)」
 - ・未来の長岡を担う若者と事業者が気軽に交流できる人材育成・産業交流サロン
 - ・企業経営のサポート・コンサルティング
 - ・地元の教育機関と企業等が連携し技術開発を支援する長岡版イノベーションの情報・交流拠点
 - ・起業・創業やU・Iターンを支援する窓口など
- 商工会議所との連携を図る市商工部、観光・交流部などの行政機能
- 施設利用者などの利便性向上を図る駐車場

※ 具体的な内容については、関係機関等と検討を進めています。

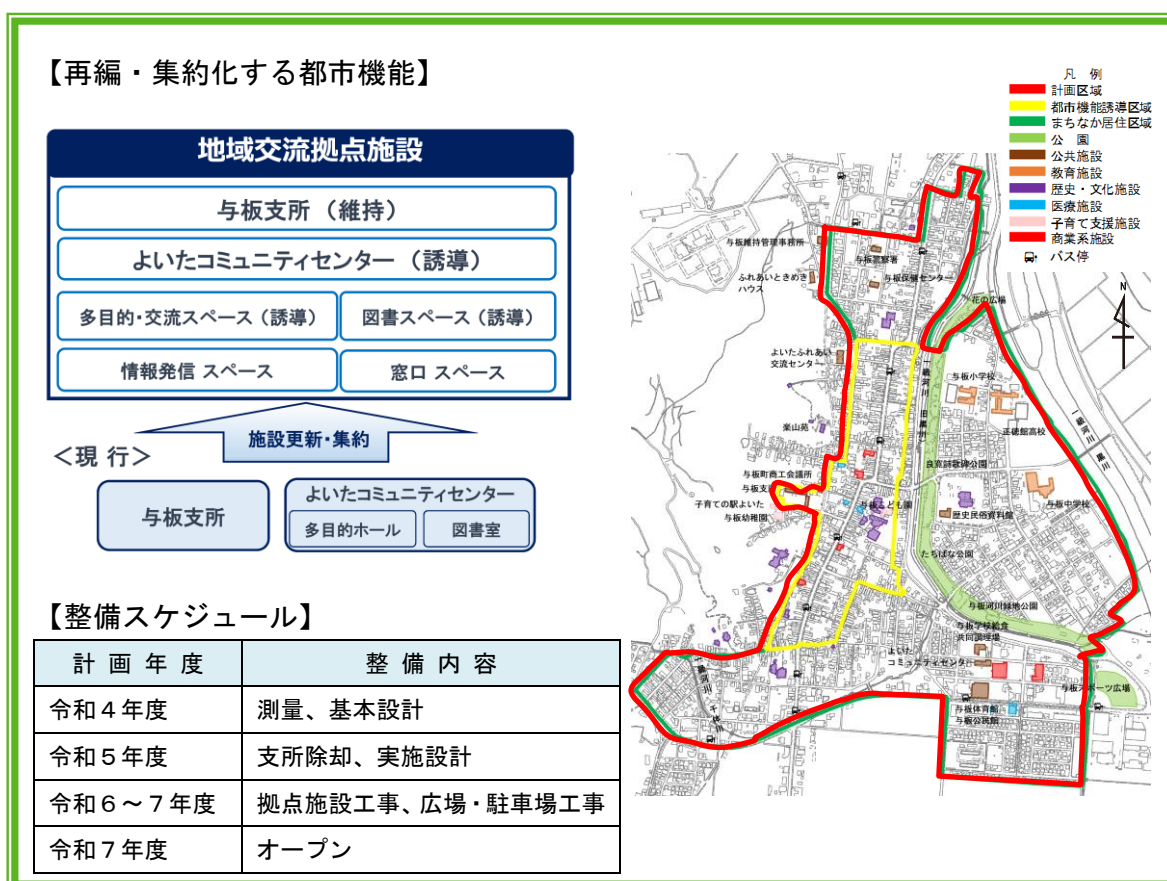
なお、誘導施設の整備にあわせ、誘導施設への案内サインや誘導施設周辺の歩道整備、駐車場や情報提供の強化など、誘導施設の利用環境の向上を図り、中心市街地（都心地区）のさらなるにぎわい創出を目指すことを検討していきます。

公共施設の再編・集約化による都市機能更新を契機とした、地域の暮らしの魅力・利便性向上と、多世代交流や地域住民の多様な活動による賑わい創出を図ります。

■ 栃尾地域交流拠点施設（トチオーレ）について



■ 与板地域交流拠点施設について



6 まちなか居住区域及び都市機能誘導区域

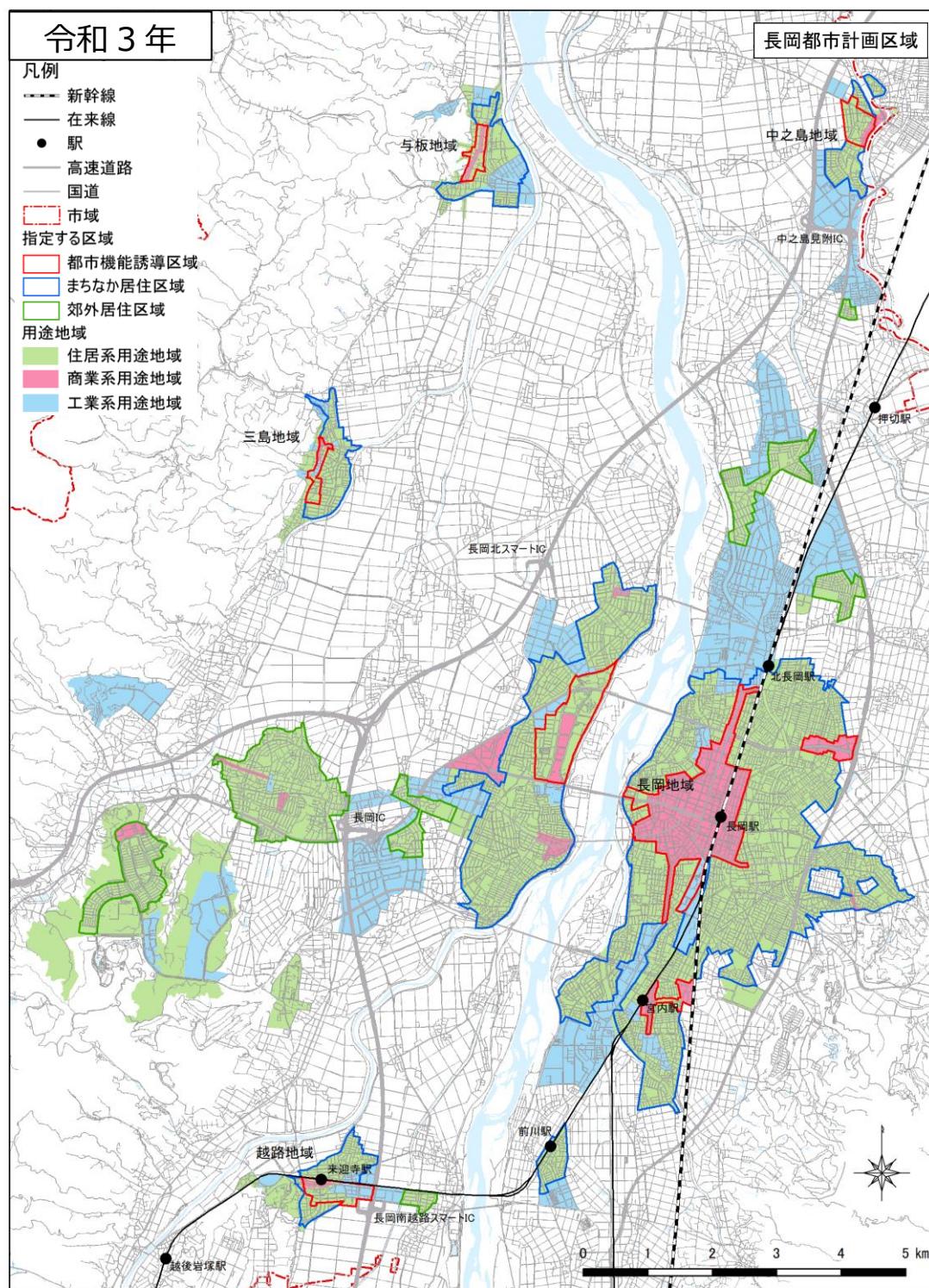


(1) まちなか居住区域及び都市機能誘導区域

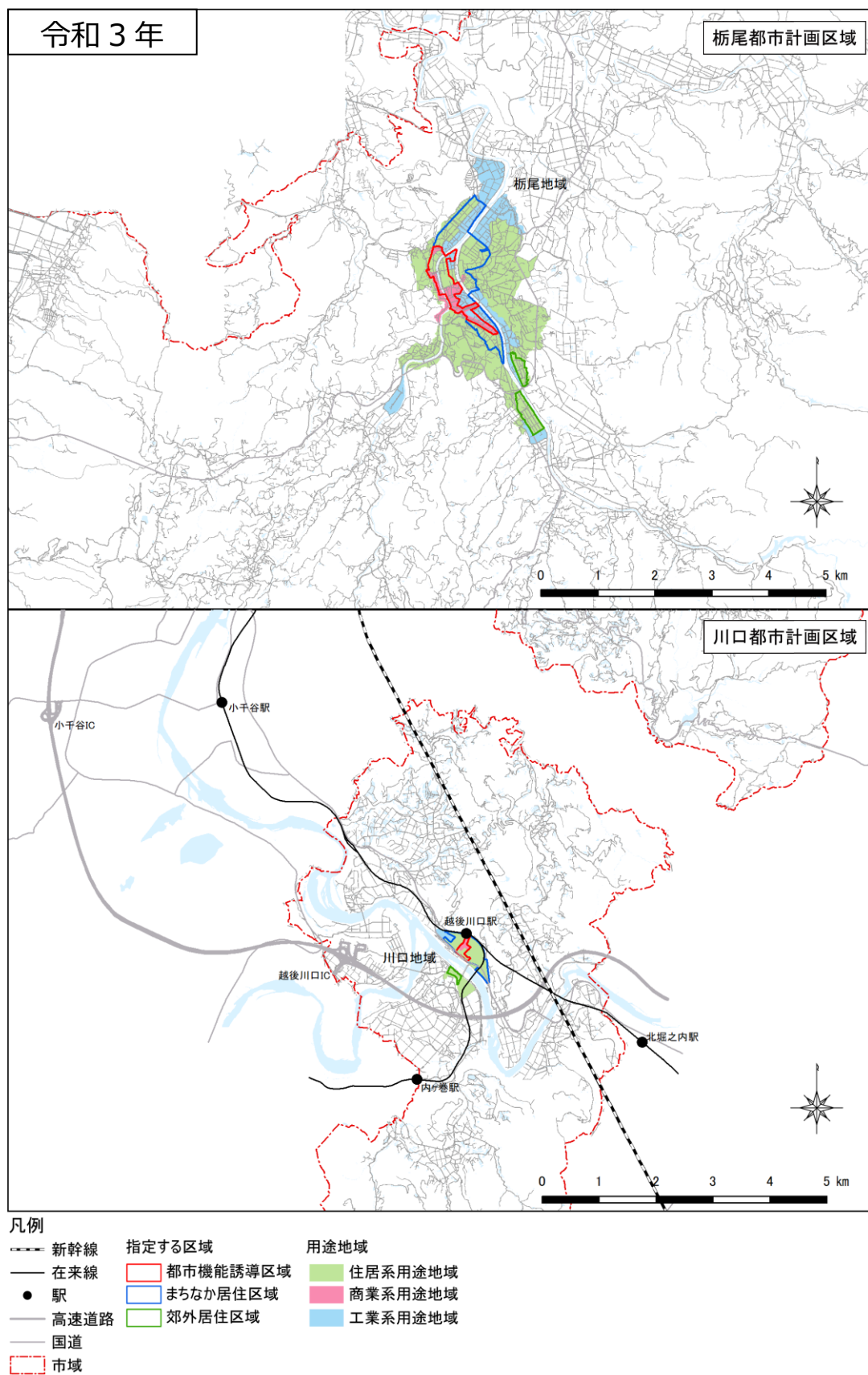
「4 居住誘導の考え方」と「5 都市機能誘導の考え方」に基づき、まちなか居住区域及び都市機能誘導区域を次のとおり設定します。

■ まちなか居住区域及び都市機能誘導区域

【長岡都市計画区域】



【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】



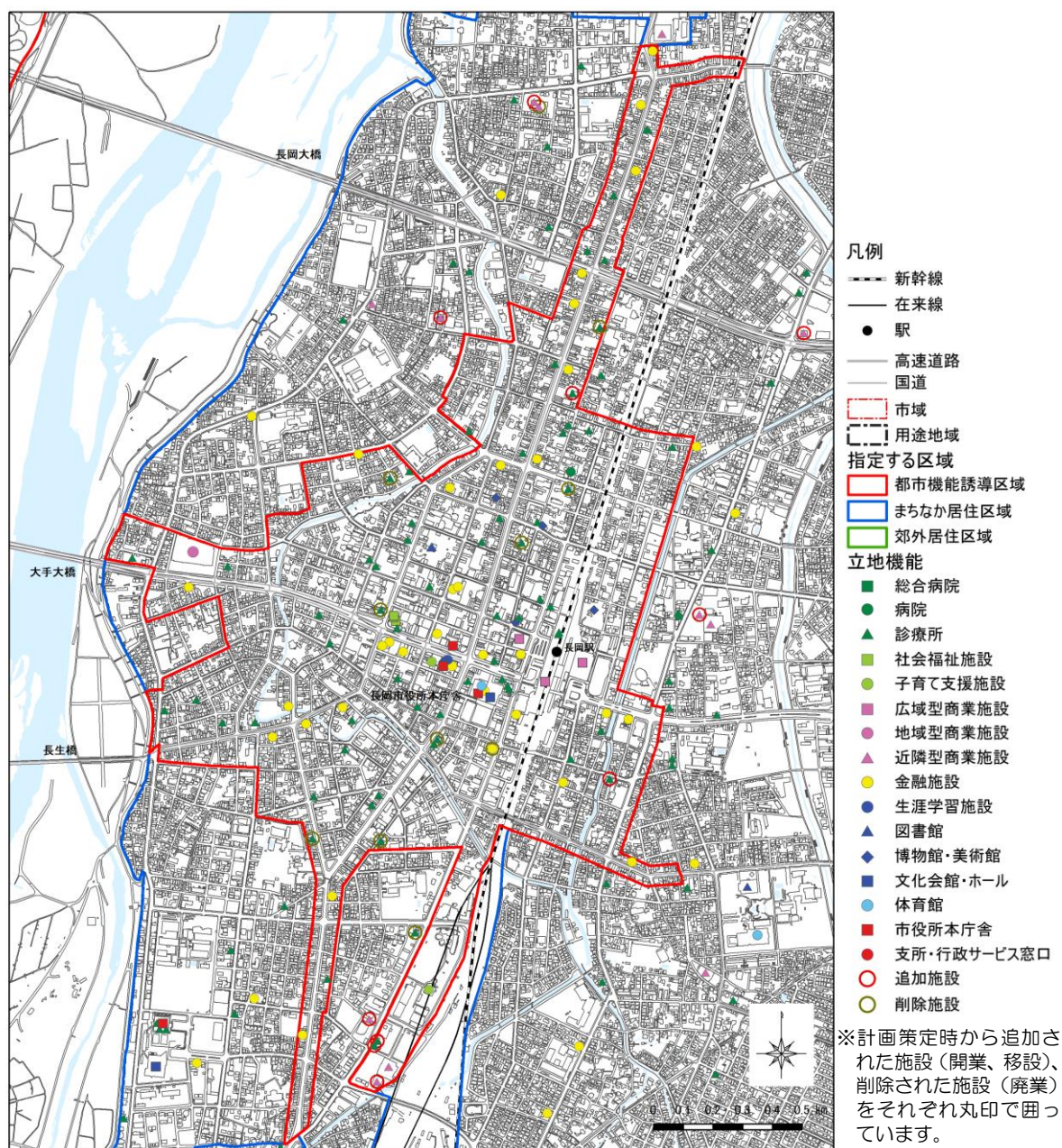
(2) 各都市機能誘導区域の詳細項目

1) 都心地区

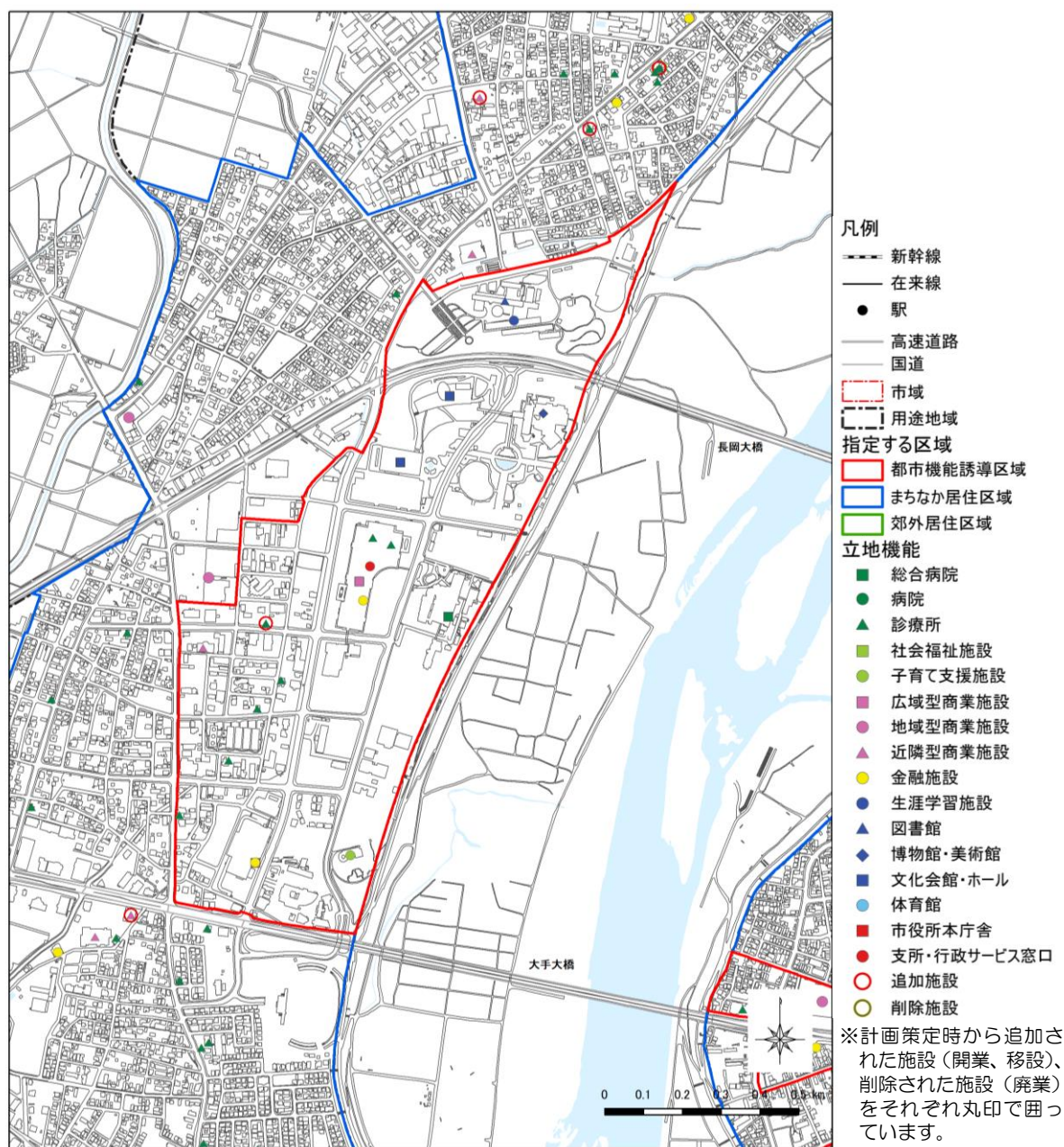
地区名	中心市街地・シビックコア地区		千秋が原・古正寺地区	
面積	256.0ha→252.1ha		102.0ha→101.4ha	
主な特徴	<ul style="list-style-type: none"> 概ね商業地域と近隣商業地域で構成する区域 アオーレ長岡、まちなかキャンパス長岡、広域型商業施設、金融機関等の広域かつ高度な都市機能が多数立地 長岡駅から半径 800m圏域又は運行頻度の高いバス停から半径 300m圏域が地区内を網羅 		<ul style="list-style-type: none"> 近隣商業地域から連続する区域 長岡赤十字病院、広域型商業施設、長岡造形大学、県立近代美術館、長岡リリックホール、ハイブ長岡等の広域かつ高度な都市機能が多数立地 運行頻度の高いバス停から半径 300m圏域が地区内を網羅 	
立地機能	医療	病院 1 件、診療所 62 件→56 件	医療	総合病院 1 件、診療所 6 件→7 件
	社会福祉	高齢者支援の拠点となる基幹的施設 1 件、障害者支援の拠点となる基幹的施設 1 件	社会福祉	—
	子育て支援	子育てに関する相談や活動等の拠点となる基幹的施設 2 件	子育て支援	子育てに関する相談や活動等の拠点となる基幹的施設 1 件
	商業	広域型商業施設 3 件、地域型商業施設 1 件、近隣型商業施設 1 件→2 件	商業	広域型商業施設 2 件、地域型商業施設 0 件、近隣型商業施設 1 件
	金融	金融機関 33 件→32 件	金融	金融機関 2 件
	教育・文化	生涯学習の拠点となる施設 1 件、図書館 2 件、博物館・美術館 5 件、文化会館・ホール 1 件	教育・文化	生涯学習の拠点となる施設 1 件、図書館 1 件、博物館・美術館 1 件、文化会館・ホール 2 件
	健康増進	体育館 1 件	健康増進	—
	行政	市役所本庁舎 1 件	行政	行政サービス窓口 1 件

※朱書きは中間評価に伴う変更

■ 中心市街地・シビックコア地区



■千秋が原・古正寺地区

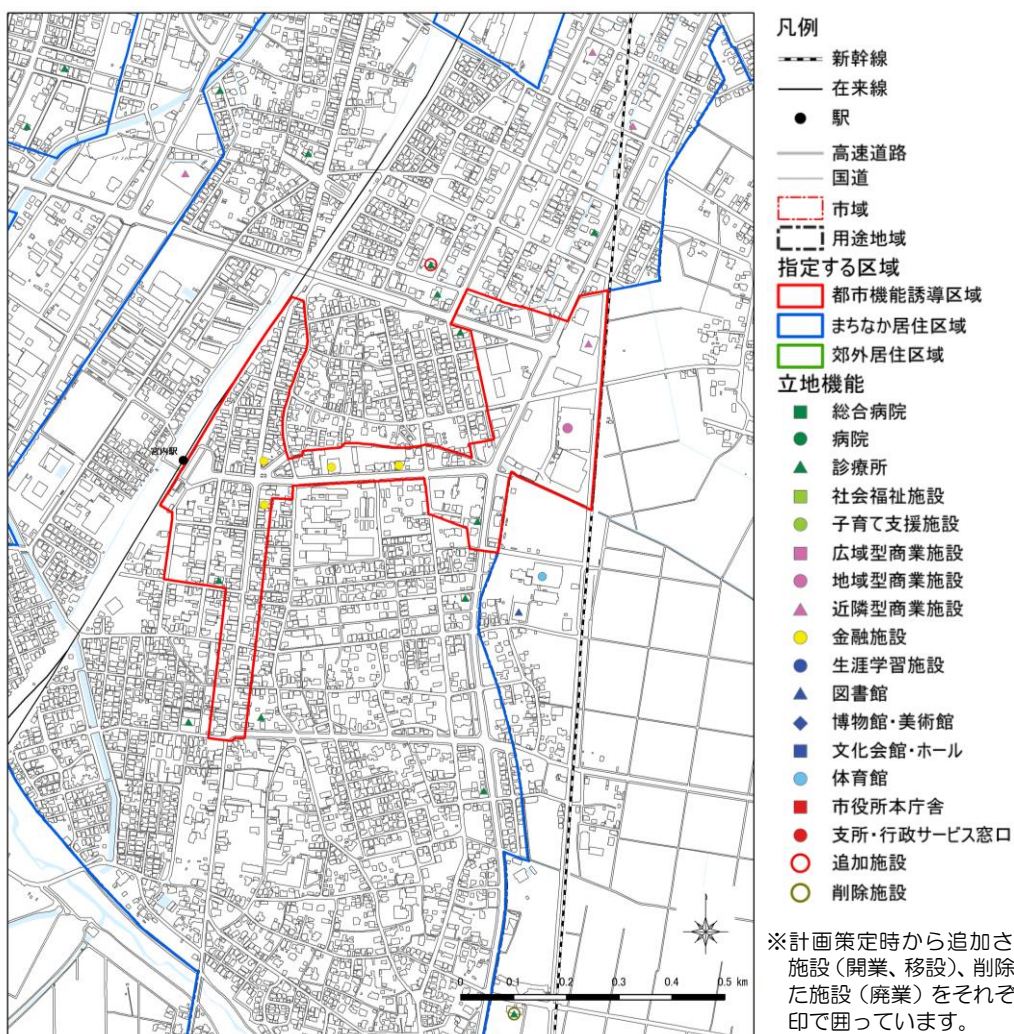


2) 地域拠点

地区名	宮内地区	
面積	19.1ha→22.0ha	
主な特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・2か所の近隣商業地域がつながる区域で、長岡地域の川東南部の拠点 ・地域型商業施設、金融機関等の都市機能が立地 ・宮内駅から半径800m圏域及び運行頻度の高いバス停から半径300m圏域が地区内を網羅 	
立地機能	医療	病院0件、診療所2件
	社会福祉	—
	子育て支援	—
	商業	地域型商業施設1件、近隣型商業施設1件
	金融	金融機関4件
	教育・文化	—
	健康増進	—
	行政	—

※朱書きは中間評価に伴う変更

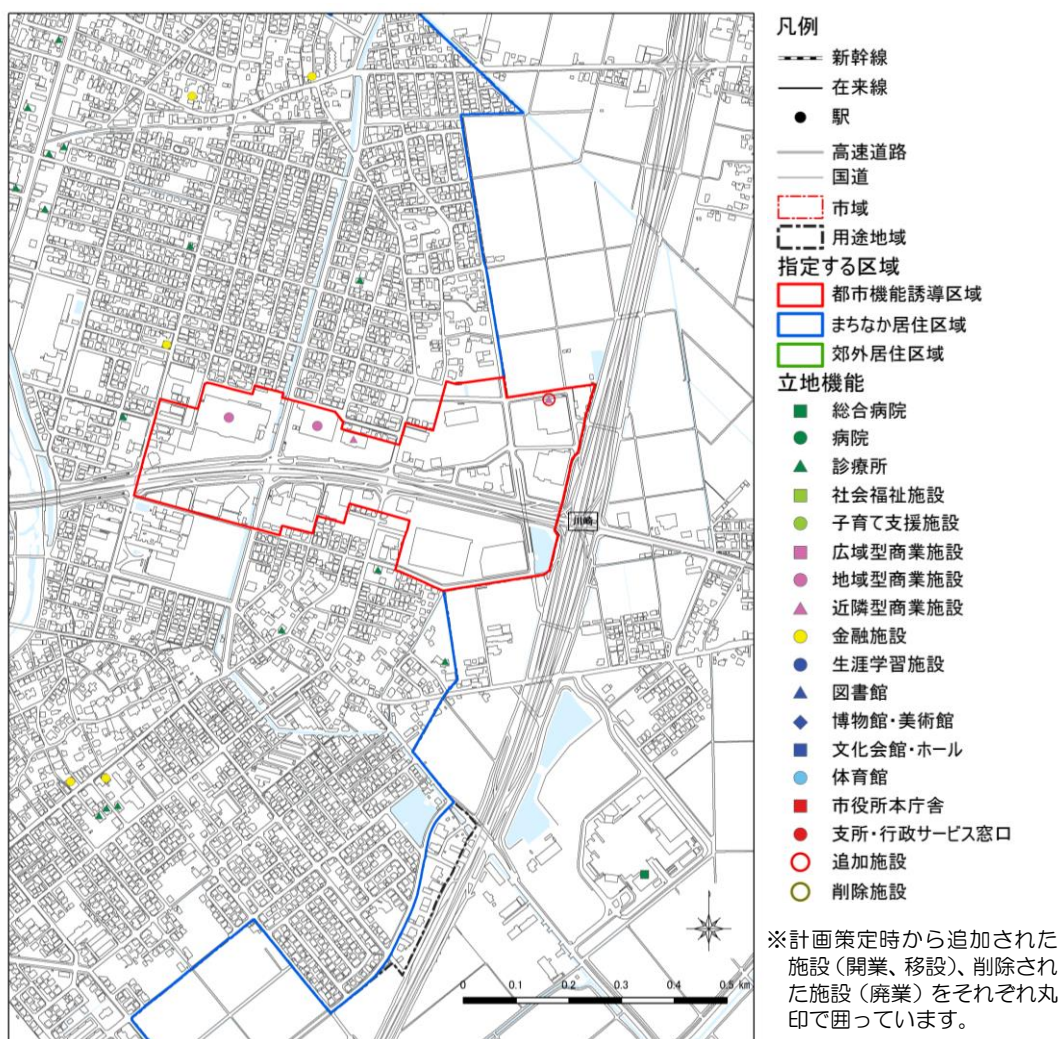
■宮内地区



地区名	川崎地区	
面積	21.3ha	
主な特徴	・近隣商業地域で構成する区域で、長岡地域の川東北部・東部（鉄道よりも東側）の拠点 ・地域型商業施設が立地	
立地機能	医療	病院 0 件、診療所 0 件
	社会福祉	—
	子育て支援	—
	商業	地域型商業施設 2 件、近隣型商業施設 1 件→2 件
	金融	金融機関 0 件
	教育・文化	—
	健康増進	—
	行政	—

※朱書きは中間評価に伴う変更

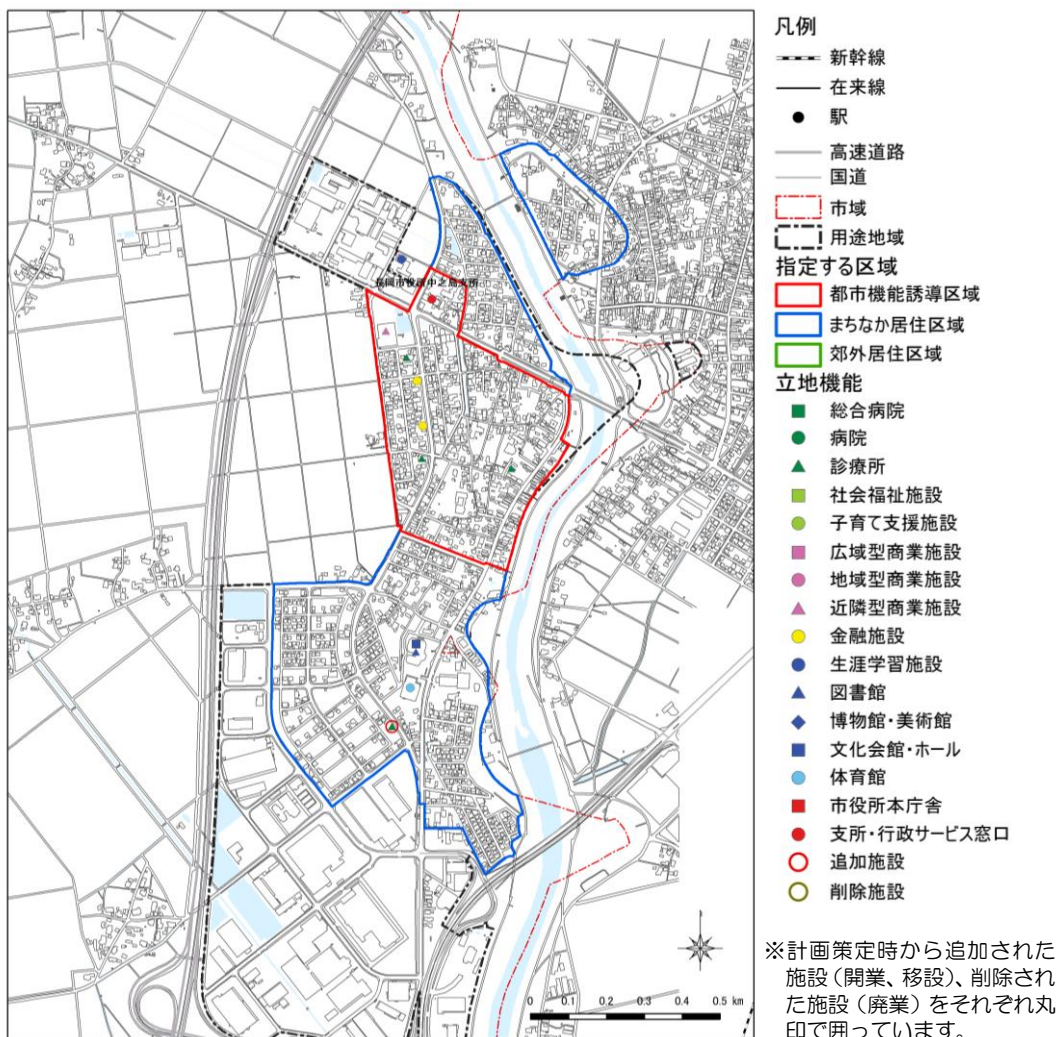
■川崎地区



地区名	中之島地域	
面積	26.2ha→25.5ha	
主な特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・中之島支所を中心とした区域 ・商業地域から連続する区域 ・支所や診療所、近隣型商業施設、金融機関等の都市機能が立地 ・運行頻度の高いバス停から半径300m圏域が地区内の大半を占める 	
立地機能	医療	病院0件、診療所3件
	社会福祉	—
	子育て支援	子育てに関する相談や活動等の拠点となる基幹的施設0件
	商業	近隣型商業施設1件
	金融	金融機関2件
	教育・文化	生涯学習の拠点となる施設（近接2件）、 図書館（近接1件）、文化会館・ホール（近接1件）
	健康増進	体育館（近接1件）
	行政	支所1件

※朱書きは中間評価に伴う変更

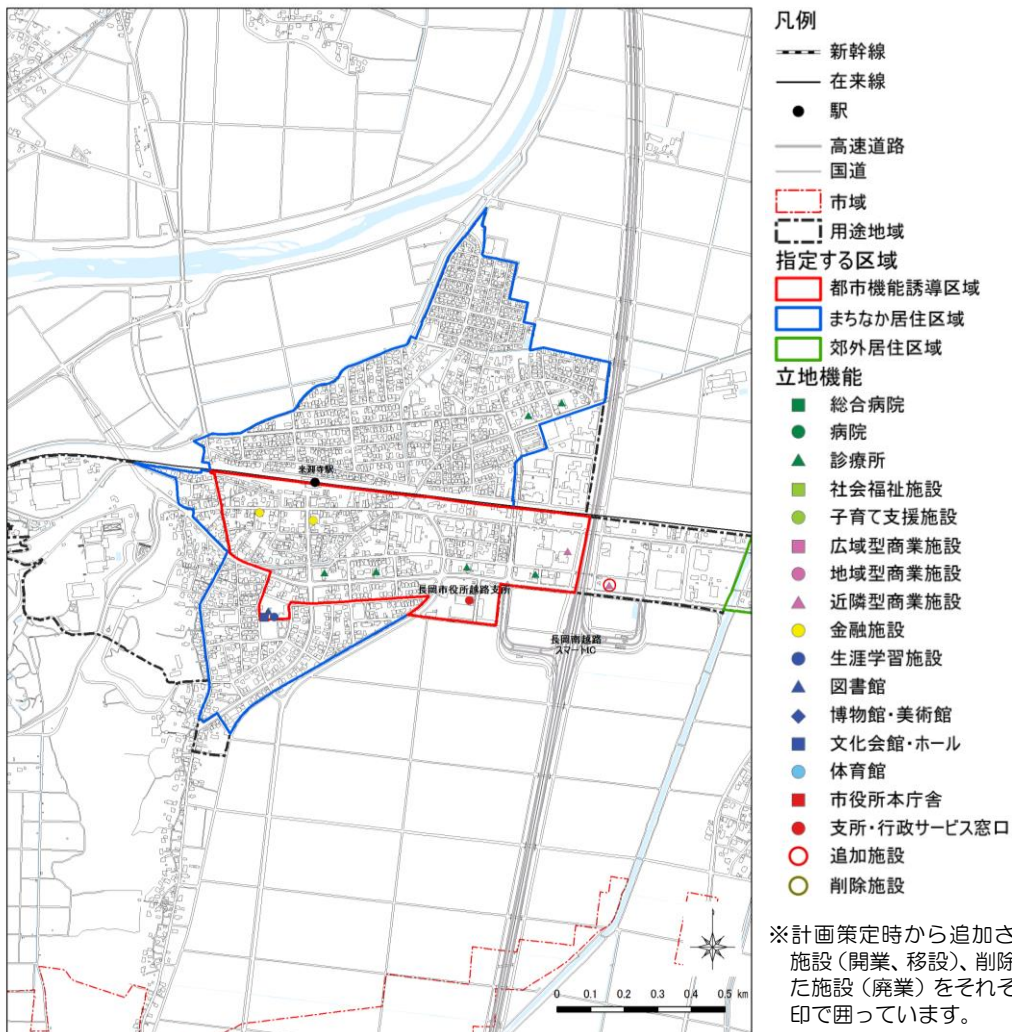
■中之島地域



地区名	越路地域	
面積	34.0ha→33.5ha	
主な特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・越路支所を中心とした区域 ・商業地域から連続する区域 ・支所や公民館、診療所、近隣型商業施設、金融機関等の都市機能が立地 ・来迎寺駅から半径 800m圏域及び運行頻度の高いバス停から半径 300m圏域が地区内を網羅 	
立地機能	医療	病院 0 件、診療所 4 件
	社会福祉	—
	子育て支援	子育てに関する相談や活動等の拠点となる基幹的施設 0 件
	商業	近隣型商業施設 1 件
	金融	金融機関 2 件
	教育・文化	生涯学習の拠点となる施設 1 件、図書館 1 件、文化会館・ホール 1 件
	健康増進	—
	行政	支所 1 件

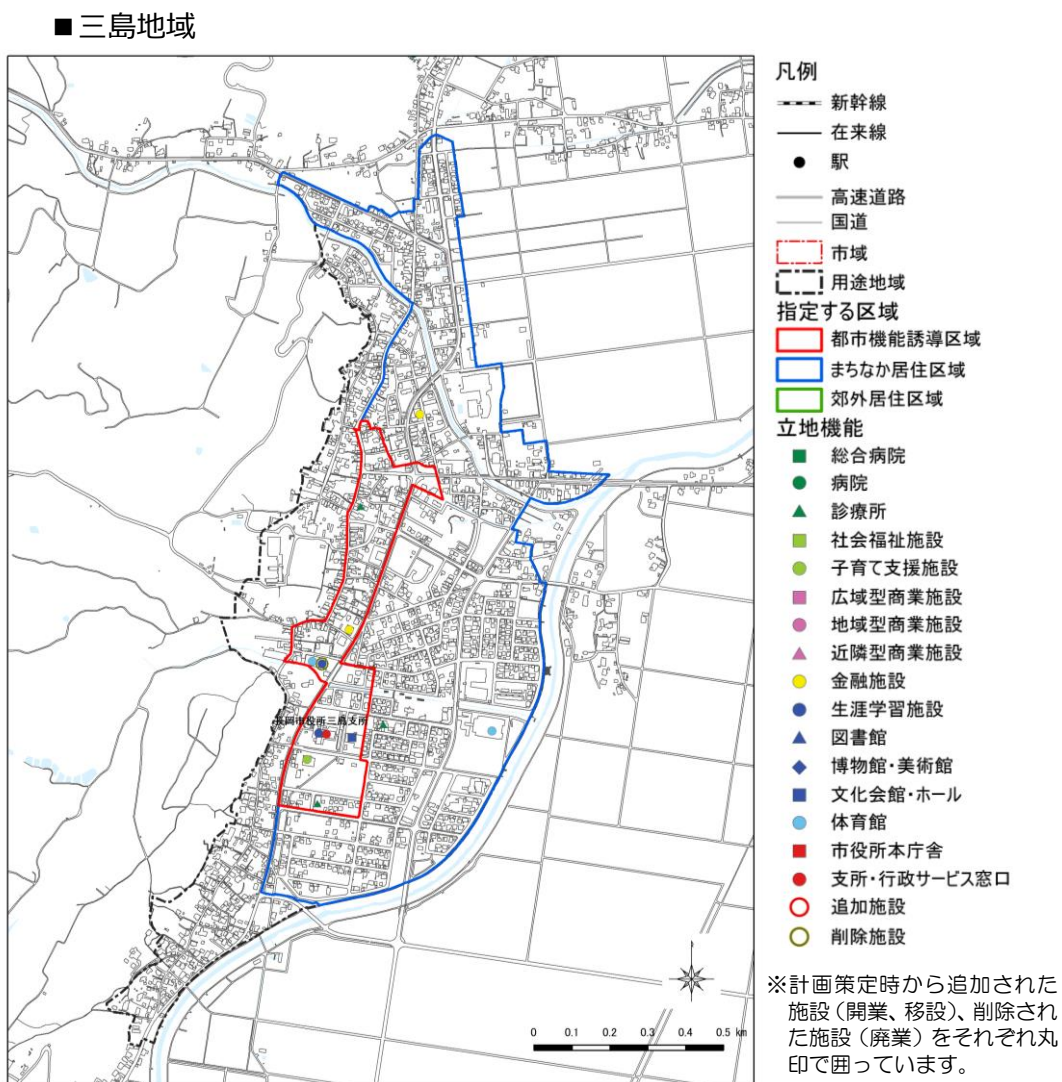
※朱書きは中間評価に伴う変更

■越路地域



地区名	三島地域	
面積	15.1ha→14.9ha	
主な特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・三島支所を中心とした区域 ・近隣商業地域から連続する区域 ・支所やコミュニティセンター、体育館、金融機関等の都市機能が立地 ・運行頻度の高いバス停から半径300m圏域が地区内の大半を占める 	
立地機能	医療	病院0件、診療所2件
	社会福祉	—
	子育て支援	子育てに関する相談や活動等の拠点となる基幹的施設1件
	商業	近隣型商業施設0件
	金融	金融機関1件
	教育・文化	生涯学習の拠点となる施設2件→1件、図書館1件、文化会館・ホール1件
	健康増進	体育館1件
	行政	支所1件

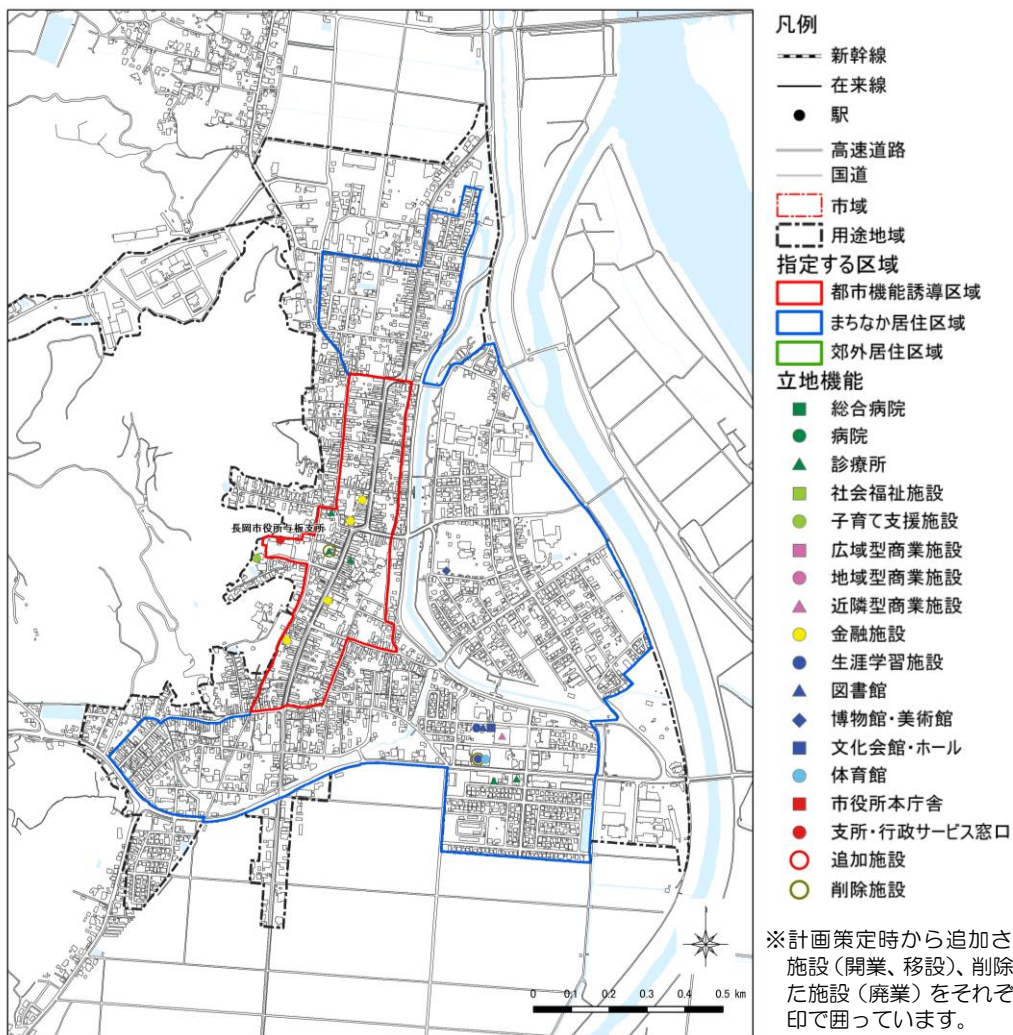
※朱書きは中間評価に伴う変更



地区名	与板地域	
面積	17.7ha→17.6ha	
主な特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・与板支所を中心とした区域 ・商業地域から連続する区域 ・支所や診療所、金融機関等の都市機能が立地 ・運行頻度の高いバス停から半径 300m圏域が地区内を網羅 	
立地機能	医療	病院 0 件、診療所 3 件→2 件
	社会福祉	—
	子育て支援	子育てに関する相談や活動等の拠点となる基幹的施設 0 件
	商業	近隣型商業施設 0 件
	金融	金融機関 4 件
	教育・文化	生涯学習の拠点となる施設 0 件、図書館 0 件、文化会館・ホール 0 件
	健康増進	体育館 0 件
	行政	支所 1 件

※朱書きは中間評価に伴う変更

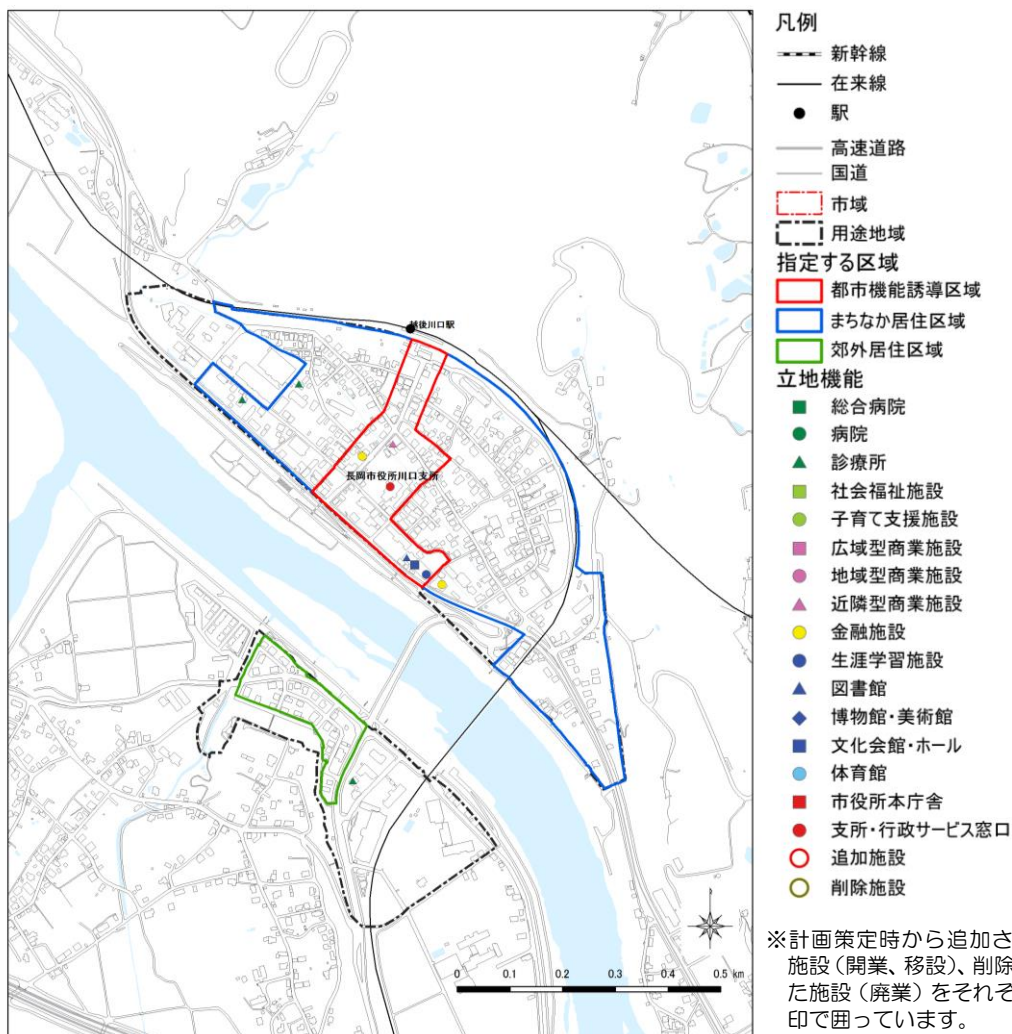
■与板地域



地区名	川口地域	
面積	5.2ha→ 5.1ha	
主な特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・川口支所を中心とした区域 ・近隣商業地域から連続する区域 ・支所や公民館、近隣型商業施設、文化会館、金融機関等の都市機能が立地 ・越後川口駅から半径 800m 圏域が地区内を網羅 	
立地機能	医療	病院 0 件、診療所 0 件
	社会福祉	—
	子育て支援	子育てに関する相談や活動等の拠点となる基幹的施設 0 件
	商業	近隣型商業施設 1 件
	金融	金融機関 1 件
	教育・文化	生涯学習の拠点となる施設 1 件、図書館 1 件、文化会館・ホール 1 件
	健康増進	—
	行政	支所 1 件


※朱書きは中間評価に伴う変更

■川口地域




参考 | 都市機能誘導区域の既存施設一覧

種別	維持・誘導する機能のイメージ		都心地区	
			中心市街地・シビックコア地区	千秋が原・古正寺地区
医療	総合的な医療サービス（二次医療）を受けられる医療機関（総合病院）			長岡赤十字病院
	病院		吉田病院	
	診療所		大関医院、太田こどもクリニック、野村内科医院、田辺医院、草間病院、味方病院、江部医院、渡辺医院、杉本医院、三上医院、市川医院、アイ内科クリニック、田宮神経内科診療所、しなのハートクリニック、神谷医院、立川メディカルセンター中越診療所、高須メンタルクリニック、高野医院、長尾医院、耳鼻咽喉科斎藤医院、やまかわ整形外科、みぞはた眼科、大関眼科医院、長岡駅前眼科医院、やおえだ眼科、茨木医院、福居皮フ科医院、自明堂眼科、あかしは矯正歯科クリニック、阿部歯科医院、五十嵐歯科医院、内山歯科医院、大平歯科医院、大塚歯科医院、河内歯科医院、佐藤歯科、沢矯正歯科医院、関歯科医院、第一歯科医院、高橋小児歯科医院、長岡おとな・こども歯科クリニック、中川歯科医院、原歯科医院、プレス・デザインデンタルオフィス、村山歯科医院、山田歯科医院、ワキヤ歯科医院、入江歯科医院、えぐち歯科クリニック、萱中歯科医院、神田歯科、神成歯科医院、鞍立歯科医院、古田島歯科医院、斉藤歯科医院、佐藤歯科医院、堀歯科医院、大竹矯正歯科医院、永井歯科医院、吉岡歯科医院、ながおか歯科、はくちょう歯科、伊藤皮膚科クリニック、渡辺皮フ科医院、辻本皮ふ科、ながおか心のクリニック、みつまクリニック、こころのクリニック ウィズ、河内歯科クリニック	新保内科医院、おくがわ小児クリニック、ミミール耳鼻咽喉科クリニック、いだ歯科医院、ホワイトエッセンス長岡デンタルオフィス、みぞはた眼科、長岡寺島眼科クリニック
社会福祉	高齢者及び障害者支援の拠点となる基幹的施設		高齢者基幹包括支援センター、障害者基幹相談支援センター	
子育て支援	子育てに関する相談や活動等の拠点となる基幹的施設		子育ての駅ちびっこ広場、子育ての駅ながおか市民防災センター「ぐんぐん」	子育ての駅千秋「てくてく」
商業	広域型商業施設（ショッピングセンターなど） ※店舗1棟当たりの床面積が10,000㎡超		CoCoLo長岡、越後交通ビル E・PLAZA、イトーヨーカドー丸太長岡店、Dia Plaza 長岡	リバーサイド千秋、イオン長岡店
	地域型商業施設（総合スーパーマーケットなど） ※店舗1棟当たりの床面積が3,000㎡超～10,000㎡以下		ウオロク長岡店	
	近隣型商業施設（食料品店、ドラッグストアなど） ※店舗1棟当たりの床面積が500㎡以上～3,000㎡以下		原信シビックコア店、ドラッグトップス千歳店	ウエルシア長岡古正寺店
金融	現金の引出・振込・預入が可能な金融機関（銀行本支店・出張所、郵便局など）		長岡新町郵便局、長岡信用金庫新町支店、第四北越銀行新町支店、第四北越銀行神田中央支店、大光銀行神田支店、第四北越銀行神田支店、長岡呉服町郵便局、長岡郵便局、ゆうちょ銀行長岡店、大光銀行本店営業部、第四北越銀行長岡営業部、第四北越銀行長岡本店営業部、長岡信用金庫本部、りそな銀行長岡支店、長岡信用金庫中島支店、長岡日赤町郵便局、新潟県信用組合長岡支店、新潟県労働金庫長岡支店、商工組合中央金庫長岡支店、富山第一銀行長岡支店、第四北越銀行長岡市役所支店、第四北越銀行長岡殿町支店、第四北越銀行千手支店、大光銀行千手支店、長岡信用金庫千手支店、長岡宮原郵便局、長岡四郎丸郵便局、第四北越銀行長岡駅東支店、大光銀行長岡東支店、長岡柳原郵便局、長岡信用金庫台町支店、第四北越銀行長岡東支店、日本政策金融公庫長岡支店、新潟県労働金庫長岡北支店	長岡イオン郵便局、リバーサイド千秋郵便局
教育・文化	広域から人が集まる	生涯学習の拠点となる施設	まちなかキャンパス長岡	長岡造形大学
		図書館	互尊文庫、文書資料室	長岡造形大学附属図書館
		博物館・美術館	河井継之助記念館、山本五十六記念館、長岡戦災資料館、長岡震災アーカイブセンターきおくみらい、如是蔵博物館	新潟県立近代美術館
		文化会館・ホール	アオーレ長岡	長岡リリックホール、ハイク長岡
	地域住民のための	生涯学習の拠点となる施設		
		図書館		
		文化会館・ホール		
健康増進	体育館		アオーレ長岡	
行政	市役所本庁舎		本庁舎、（大手通庁舎、市民センター庁舎）	
	支所・行政サービス窓口			西サービスセンター

凡例  中間評価にて削除 朱書き 中間評価にて追加


参考 | 都市機能誘導区域の既存施設一覧

種別	維持・誘導する機能のイメージ		地域拠点	
			宮内地区	川崎地区
医療	総合的な医療サービス（二次医療）を受けられる医療機関（総合病院）			
	病院			
	診療所		北島歯科医院、小海歯科医院	
社会福祉	高齢者及び障害者支援の拠点となる基幹的施設			
子育て支援	子育てに関する相談や活動等の拠点となる基幹的施設			
商業	広域型商業施設（ショッピングセンターなど） ※店舗1棟当たりの床面積が10,000㎡超			
	地域型商業施設（総合スーパーマーケットなど） ※店舗1棟当たりの床面積が3,000㎡超～10,000㎡以下		原信宮内店	原信川崎店、北長岡ショッピングセンターパルス
	近隣型商業施設（食料品店、ドラッグストアなど） ※店舗1棟当たりの床面積が500㎡以上～3,000㎡以下		ココカラファイン長岡宮内店	ドラッグトップス川崎店、 ドン・キホーテ長岡川崎店
金融	現金の引出・振込・預入が可能な金融機関（銀行本支店・出張所、郵便局など）		大光銀行宮内支店、越後宮内郵便局、第四北越銀行宮内支店、長岡信用金庫宮内支店	
教育・文化	広域から人が集まる	生涯学習の拠点となる施設		
		図書館		
		博物館・美術館		
		文化会館・ホール		
	地域住民のための	生涯学習の拠点となる施設		
		図書館		
		文化会館・ホール		
健康増進	体育館			
行政	市役所本庁舎			
	支所・行政サービス窓口			

凡例  中間評価にて削除 **朱書き** 中間評価にて追加

参考 | 都市機能誘導区域の既存施設一覧

種別	維持・誘導する機能のイメージ		地域拠点					
			中之島地域	越路地域	三島地域	与板地域	栃尾地域	川口地域
医療	総合的な医療サービス（二次医療）を受けられる医療機関（総合病院）							
	病院							
	診療所		さえき内科、中之島歯科診療所、ピーバー歯科クリニック	こじい医院、加藤歯科医院、永井歯科医院、なかの眼科クリニック	ほり内科医院、かわうち歯科医院	小林医院、 藤田歯科医院 、丸山歯科医院	たかはし内科医院、長岡中央総合病院付属栃尾郷クリニック、栃尾眼科医院、栃尾みみ・はな・のどクリニック	
社会福祉	高齢者及び障害者支援の拠点となる基幹的施設							
子育て支援	子育てに関する相談や活動等の拠点となる基幹的施設		（施設更新時に誘導：子育ての駅なかのしま「なかのんひろば」）	（施設更新時に誘導：子育ての駅こじい「のびのび」）	子育ての駅みしま「もりもり」	（施設更新時に誘導：子育ての駅よいた「にじの子広場」）	（施設更新時に誘導：子育ての駅とちお「すくすく」）	（施設更新時に誘導：子育ての駅かわぐち「すこやか」）
商業	広域型商業施設（ショッピングセンターなど） ※店舗1棟当たりの床面積が10,000㎡超							
	地域型商業施設（総合スーパーマーケットなど） ※店舗1棟当たりの床面積が3,000㎡超～10,000㎡以下							
	近隣型商業施設（食料品店、ドラッグストアなど） ※店舗1棟当たりの床面積が500㎡以上～3,000㎡以下		マルイ中之島店	原信来迎寺店			原信栃尾店、 ドラッグトップス 栃尾店	有限会社安田屋
金融	現金の引出・振込・預入が可能な金融機関（銀行本支店・出張所、郵便局など）		南蒲原中之島簡易郵便局、新潟県信用組合中之島支店	第四北越銀行来迎寺支店、来迎寺郵便局	第四北越銀行三島支店	与板郵便局、第四北越銀行与板支店、新潟大栄信用組合与板支店、大光銀行与板支店	栃尾郵便局、第四北越銀行栃尾支店、第四北越銀行栃尾中央支店、長岡信用金庫栃尾支店	大光銀行越後川口支店
教育・文化	広域から人が集まる	生涯学習の拠点となる施設						
		図書館						
		博物館・美術館						
		文化会館・ホール						
	地域住民のための	生涯学習の拠点となる施設	（近接：中之島公民館、中之島コミュニティーセンター）	越路公民館	三島公民館 、みしまコミュニティーセンター	（施設更新時に誘導： 与板公民館 、よいたコミュニティセンター）	栃尾公民館	川口公民館
		図書館	（近接：中之島地域図書館）	越路公民館（図書室）	みしまコミュニティセンター（図書コーナー）	（施設更新時に誘導：よいたコミュニティセンター（図書室））	長岡市立栃尾地域図書館	川口公民館図書室
文化会館・ホール		（近接：中之文化センター）	越路公民館（レクリエーション室）	みしま会館	（施設更新時に誘導：よいたコミュニティセンター（多目的ホール））	栃尾市民会館、栃尾文化センター	川口公民館（多目的ホール）	
健康増進	体育館		（近接：中之島体育館）		三島体育センター	（施設更新時に誘導：与板体育館）	長岡市栃尾体育館	
行政	市役所本庁舎							
	支所・行政サービス窓口		中之島支所	越路支所	三島支所	与板支所	栃尾支所	川口支所

凡例  中間評価にて削除 **朱書き** 中間評価にて追加

立地機能出典：各地区共通

- ・ 医療施設／新潟県診療所名簿等(令和 3 年 7 月 27 日修正)、長岡生活便利帳 2021(令和 3 年 7 月 1 日現在)
- ・ 社会福祉施設／国土交通省「国土数値情報 福祉施設(平成 27年度)」、長岡の社会福祉 2020(令和 2 年度)、子育てガイド(令和 3 年度版)及び長岡市「ながおか便利地図」
- ・ 子育て支援施設／国土交通省「国土数値情報 福祉施設(平成 27年度)」、長岡の社会福祉 2020(令和 2 年度)、子育てガイド(令和 3 年度版)及び長岡市「ながおか便利地図」
- ・ 商業施設／新潟県「新潟県大規模小売店舗一覧表(令和 3 年 9 月末)」及びiタウンページ
- ・ 金融機関／国土交通省「国土数値情報 郵便局(平成 25 年度)」及びiタウンページ
- ・ 教育・文化施設／国土交通省「国土数値情報 文化施設、学校(平成 25 年度)」、子育てガイド(令和 3 年度版)及び長岡市「ながおか便利地図」
- ・ 健康増進／国土交通省「国土数値情報 市町村役場等及び公的集会施設(平成 22 年度)」及び長岡市「ながおか便利地図」
- ・ 行政施設／国土交通省「国土数値情報 市町村役場等及び公的集会施設(平成 22 年度)」及び長岡市「ながおか便利地図」

※ホームページ及び長岡市「ながおか便利地図」は令和 3 年 4 月 1 日現在の情報に基づく

7 防災指針



(1) 防災まちづくりの考え方

1) 防災指針による防災まちづくり

本市は、新潟県中越地震を始めとした2度の震災や豪雨災害で尊い命が奪われたと同時に、市民生活や産業活動などに著しい被害を受けてきたことから、都市計画マスタープランの基本方針に「災害に強い都市づくりの推進」を据え、防災・減災対策の強化を図ってきました。

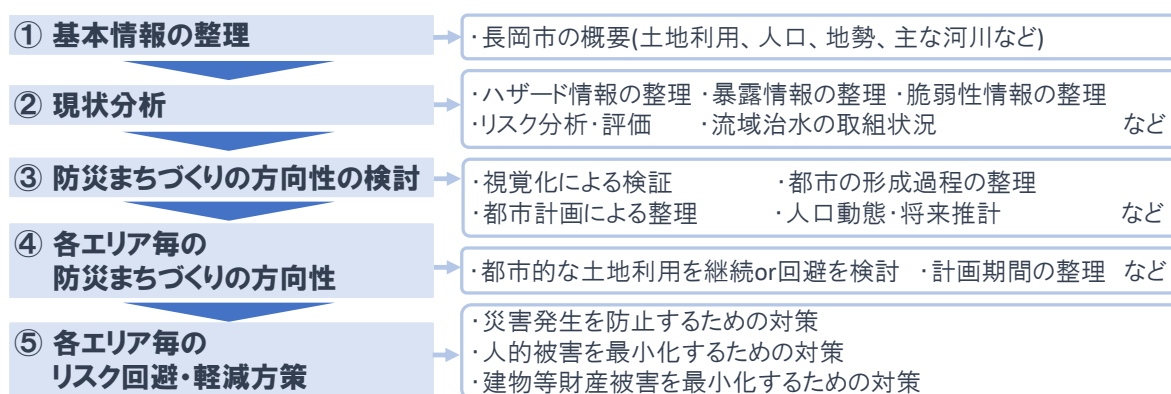
また、近年は、気候変動の影響に伴う自然災害が頻発・激甚化しています。特に、水害については、今後の更なる降雨量の増加や海面水位の上昇等により、人命や家屋、社会経済に対して、これまで以上の甚大な被害をもたらす恐れがあります。現在、本市においても官民連携による「流域治水」の取組などが進められており、これからの防災まちづくりは、被害の最小化を図るために「国土強靱化地域計画」や「地域防災計画」等も踏まえ、引き続き実施していく必要があります。

一方で国は、このような社会情勢の変化に対応した取組が進む中、都市再生特別措置法等を一部改正（令和2年9月施行）し、総合的な防災・減災対策の実施による「安全なまちづくりの推進」を図ることとしました。

本市においても、これらの背景を踏まえるとともに、更なる事前防災型のまちづくりを進めることを目的として「防災指針」を策定しました。本指針では、「これまでの被災で得た教訓を活かすこと」、「課題を地域毎に明確にし、情報共有を図ること」、「あらゆる関係者との連携により、実効性のある取組を位置づけ、事前防災としての防災まちづくりを進めること」としています。

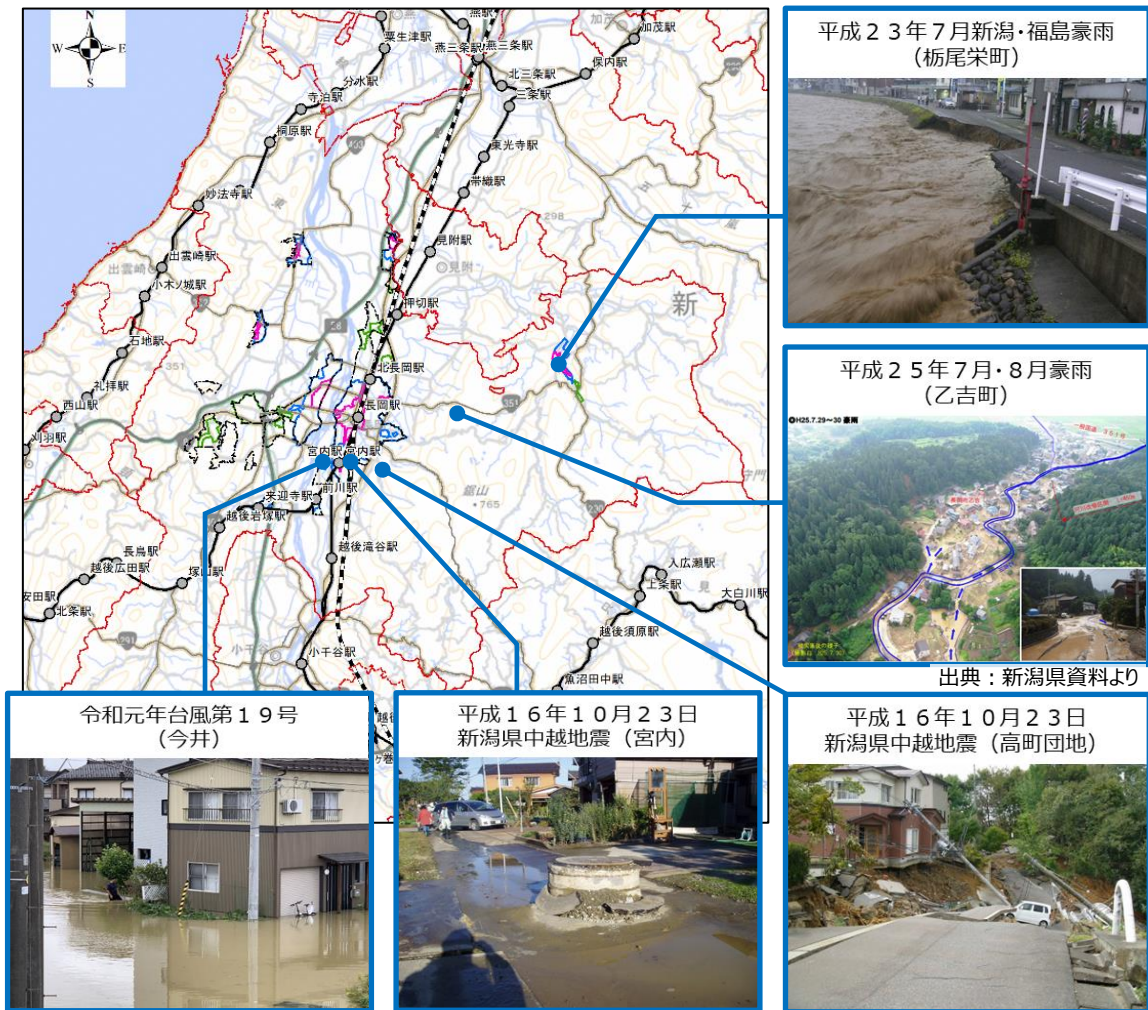
これにより、まちなか居住区域における安全性の向上を図り、「災害に強く安心して住み続けることができる環境」の実現を目指します。

■ 防災指針とりまとめフロー



防災指針としてとりまとめ

■ 近年の主な被災状況



■ 近年の主な災害履歴一覧

発生年月	災害名	概要
平成16年 7月12～13日	平成16年7月 新潟・福島豪雨	421mm/24h（栃尾雨量観測所） 死者4名、全壊65棟、半壊369棟、一部損壊46棟、 床上浸水420棟、床下浸水2,458棟 他*1
平成16年 10月23日	新潟県中越地震	最大震度 震度7（旧川口町）（M6.8） 死者28名、負傷者2,438名、全壊2,197棟、大規模半壊1,457棟、 半壊7,052棟、一部損壊58,839棟 他*1
平成19年 7月16日	新潟県 中越沖地震	最大震度 震度6強（M6.8） 死者2名、負傷者243名 全壊10棟、大規模半壊25棟、 半壊435棟、一部損壊7,261棟 他*1
平成23年 7月27～30日	平成23年7月 新潟・福島豪雨	信濃川最高水位 22.9m（長岡水位観測所） 負傷者2名、全壊4棟、大規模半壊12棟、半壊24棟、 一部損壊2棟、床上浸水198棟、床下浸水1,951棟 他
平成25年 7月29日～8月1日	平成25年 7月・8月豪雨	297mm/24h（軽井沢雨量観測所） 死者1名、負傷者4名、全壊3棟、大規模半壊1棟、半壊36棟、 一部損壊30棟、床上浸水101棟、床下浸水1,188棟 他
平成30年 1月、2月	集中豪雪	日降雪量 980mm（長岡指定観測点）、1,050mm（栃尾観測点） 死者3名、負傷者82名 全壊1棟、一部損壊13棟、 床上浸水1棟 他
令和元年 10月12～14日	台風第19号	信濃川最高水位 23.87m（長岡水位観測所） 床上浸水12棟、床下浸水129棟 他

出典：長岡市各災害の概要資料（各公表時）、新潟県降雪資料（平成29年度）

*1 合併前の旧市町村を含む被災状況。

2) 防災まちづくりにおける基本方針

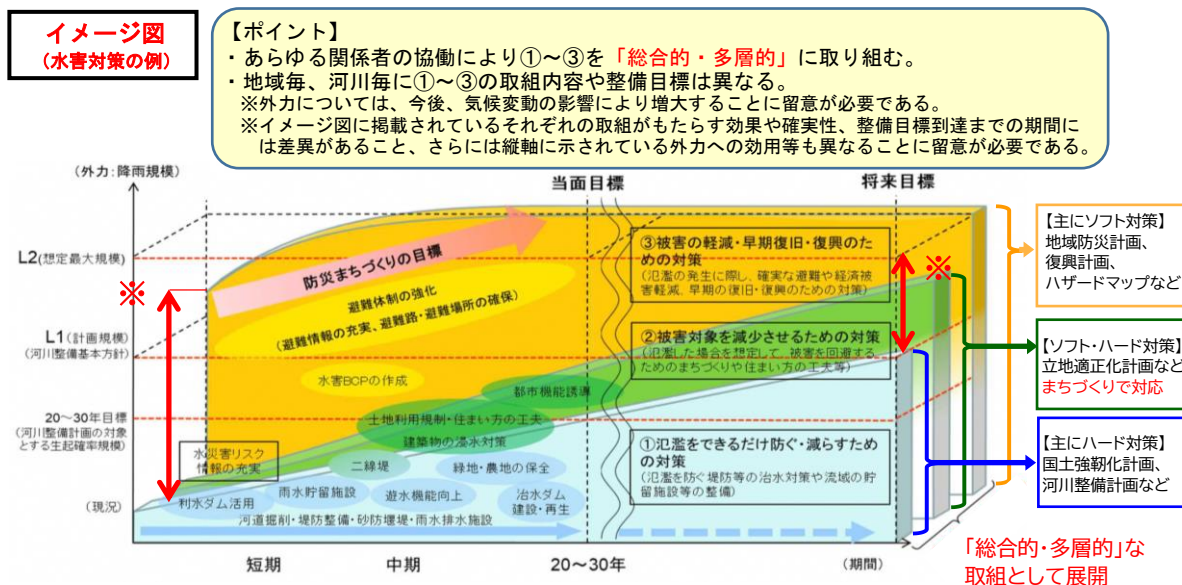
まちなか居住区域内の被害リスクが高いエリアにおいて、リスク回避・軽減を図るための適切なハード・ソフト対策をあらゆる関係者との連携により展開し、災害に強く安心して住み続けることができる環境を確保します。

■防災まちづくりの進め方

- 各地域で想定されるハザードによる被害リスクを分析・評価し、エリア毎の防災まちづくり上の課題としてとりまとめ、関係機関等と情報共有します。
- まちなか居住区域内の被害リスクが高いエリアにおいて、都市的土地利用を継続する上で必要となるリスク回避・軽減方策を「災害の発生防止」、「人的被害の最小化」、「建物等財産被害の最小化」の視点で検討し、エリア毎の取組として位置づけます。
- 国土強靱化地域計画や地域防災計画等の関連計画と整合を図るとともに、国・県・市・民間・NPO などあらゆる関係者の連携により、実効性のある取組を進め、まちなか居住区域の安全性を向上させます。

■防災まちづくりにおける総合的・多層的な取組（イメージ）

頻発・激甚化する自然災害に対応した防災まちづくりを進めるに当たっては、あらゆる関係者との連携による取組を実施していく必要があります。



出典：「水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン」のイメージ図を引用し、作図

※あらゆる関係者が各々で実施していく取組（氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策、被害対象を減少させるための対策、被害の軽減・早期復旧・復興のための対策）を横断的に絡めて「総合的・多層的な取組」として展開することで、効果的に防災まちづくりが進められることを示す。

※イメージ図中の ↓ は、災害の外力に備える考え方として、ハード整備のみでは限界であることを踏まえ、まちづくりや早期避難などのソフト対策を合わせて進めることで、人的被害ゼロを目指すことを示している。

(2) 災害リスク分析・評価

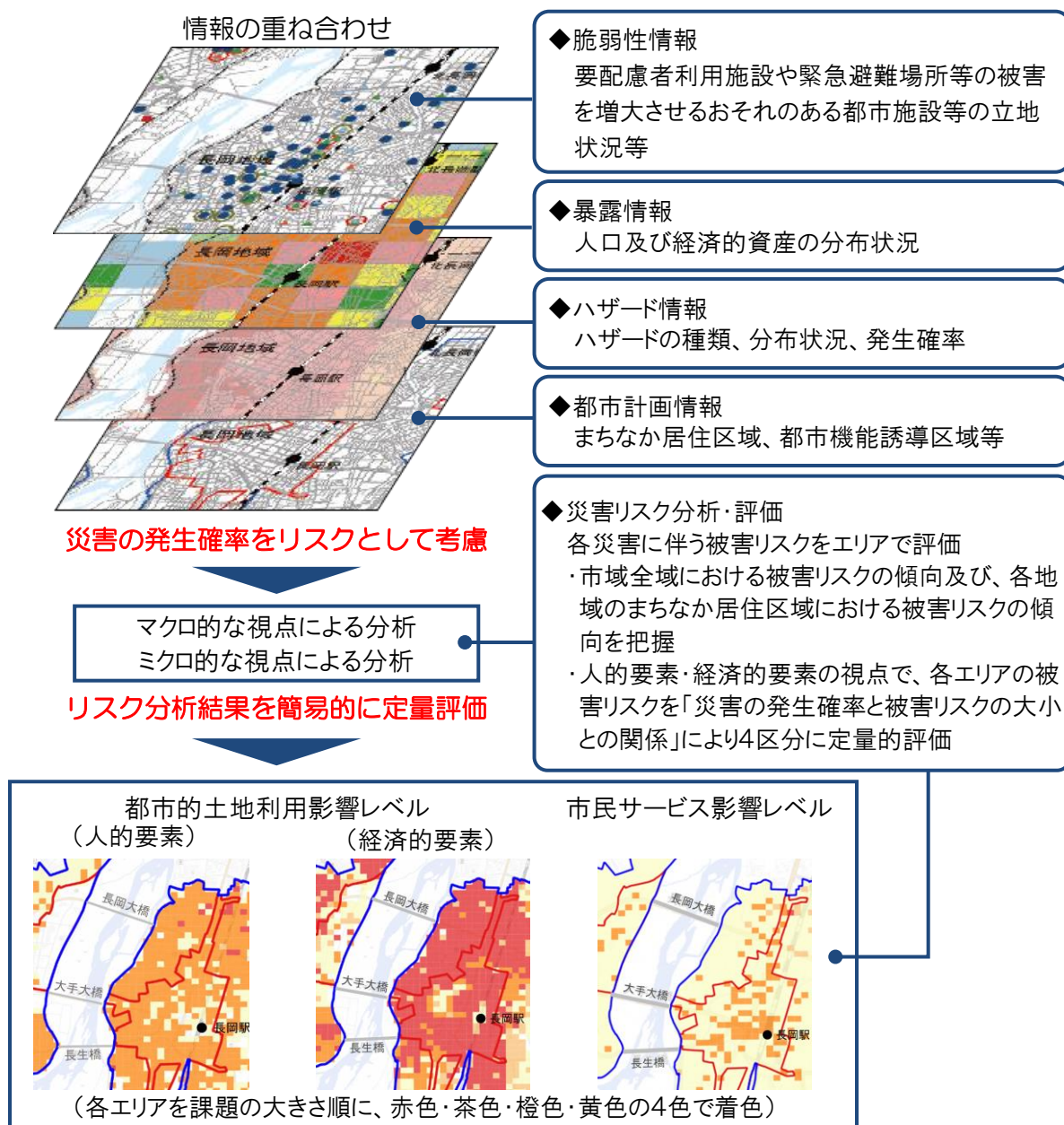
1) 災害リスク分析・評価の進め方

防災まちづくりを進めるに当たっては、想定されるハザードによる被害リスクを正しく評価する必要があります。災害による危険度を示す情報としては、洪水による浸水想定区域や土砂災害による土砂災害特別警戒区域等を表すハザードマップのほか、多段階の降雨規模を評価した浸水想定、水害リスクマップがあります。

一方、このハザード情報では、人口や家屋、避難場所等がどの程度の被害を受けるかについては、評価できません。

そのため、本市では、公表されているハザード情報のほか、その発生確率や都市計画情報等を用いて災害種別毎の被害リスクを算出し、各エリアの防災まちづくり上の課題の整理とその対策について検討しました。

■災害リスク分析・評価の進め方(イメージ)



2) 分析・評価項目

① 対象とするハザード

災害リスク分析の対象ハザードは、本市において発生するおそれのある自然災害のうち、水害（外水及び内水）、土砂災害、地震、雪害、津波、ため池の7種類です。

水害（外水、内水）	土砂災害	地震	雪害	津波	ため池
-----------	------	----	----	----	-----

■災害リスク分析に用いたハザード情報

災害種別	活用したハザード情報*1	確率規模*2
水害（外水）	洪水浸水想定区域 （信濃川・魚野川（国公表） 県管理河川（18河川新潟県公表） ほか、国、県による多段階の浸水想定資料）	想定最大規模 中・低頻度 中・高頻度 高頻度
水害（内水）	内水浸水想定 （公共下水道雨水事業計画区域内（長岡地域、越路地域、三島地域、与板地域、枳尾地域）における浸水解析業務成果（令和4年2月長岡市））	想定最大規模 中・高頻度 高頻度
土砂災害	土石流、地すべり、急傾斜地崩壊に関する区域 （土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域、災害危険区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域（新潟県公表））	中・低頻度（土石流） 中・高頻度（地すべり） 中・高頻度（急傾斜地崩壊）
地震	新潟県地震被害想定調査結果 （新潟県地震被害想定調査報告書（令和4年3月新潟県公表））	左記調査で用いた推定発生確率 （想定最大規模相当）
雪害	雪崩危険箇所（新潟県公表）	中・高頻度
津波	新潟県地震被害想定調査結果 （新潟県地震被害想定調査報告書（令和4年3月新潟県公表））	左記調査で用いた推定発生確率 （想定最大規模相当）
ため池	防災重点ため池浸水想定区域（新潟県公表）	評価対象外*3

*1 ハザード情報等は、令和3年3月末として公表されたハザード情報のほか、令和3年度中に入手可能な情報を用いた。

*2 確率規模は、国土交通省等のマニュアル、管理者が行った浸水想定等の成果により、本市で設定。

*3 災害リスク分析対象とするハザードの想定にあたり、ため池の「防災重点ため池浸水想定区域」は豪雨等の事象による発生頻度を考慮したものではなく、施設損壊による浸水想定であることから、リスク分析・評価は実施しない。

■ハザードと被害リスクについて

自然災害における「ハザード」と「被害リスク」について、本指針では、次のように整理し、とりまとめています。

- ハザードは、自然災害による危険性・危害をもたらす可能性が高いエリアを表すもの。
そのため、本指針では、被害リスクが低いエリアにおける危険度の確認の視点で活用します。
- 被害リスクは、災害が発生した場合に想定される被害の度合いについて表すもの。
そのため、本指針では、各エリアにおける都市的土地利用継続の評価の視点で活用します。

	特徴	本指針における視点
ハザード	・自然災害による危険性の高いエリアを表す ⇒一方で災害が発生した場合の被害の度合いは示さない	・被害リスクが低いエリアにおける危険度の確認（居住や都市機能誘導等の適否の確認）
被害リスク	・災害が発生した場合の被害の大小や起こり易さを表す ⇒一方でエリアの危険度合いは示さない	・各エリアにおける都市的土地利用の継続の評価（課題や取組の方向性、取組優先度の評価）

■本市におけるハザードの状況等

本市におけるハザードの状況等については、水害、土砂災害、津波などで、いわゆる災害レッドゾーン及びイエローゾーンに該当する区域が指定されているほか、雪崩やため池に起因する危険が生じるおそれのある区域が公表されています。

また、地震については区域の指定等はないものの、新潟県地震被害想定調査検討委員会により、県内全域における地震被害の想定結果がとりまとめられています。

令和3年3月末現在

区域等	指定・公表	指定状況
レッドゾーン →住宅等の建築や開発行為等の規制あり	災害危険区域（土砂災害等）	長岡市長 10 地区
	地すべり防止区域	国土交通大臣 農林水産大臣 92 地区 37 地区
	急傾斜地崩壊危険区域	新潟県知事 89 地区
	土砂災害特別警戒区域	新潟県知事 1,353 地区
イエローゾーン →建築や開発行為等の規制はなく、区域内の警戒避難体制の整備等を求めている	浸水想定区域	（洪水） 国土交通大臣 新潟県知事 （雨水出水） 長岡市長 外水（洪水） 国：信濃川、魚野川 県：18 河川 内水（雨水出水）*1 市：公共下水道区域 （5 地区）
	土砂災害警戒区域	新潟県知事 2,147 地区
	津波災害警戒区域	新潟県知事 1 地区（寺泊）
	津波浸水想定（区域）	新潟県知事 1 地区（寺泊）
その他	雪崩危険箇所	新潟県知事 249 地区
	防災ため池浸水想定区域	長岡市長 45 地区
地震被害想定 *2		新潟県知事 —

*1 内水については、下水道雨水計画を定めている区域（長岡、越路、三島、与板、栃尾地域の一部エリア）を対象としたものであり、今後指定予定。

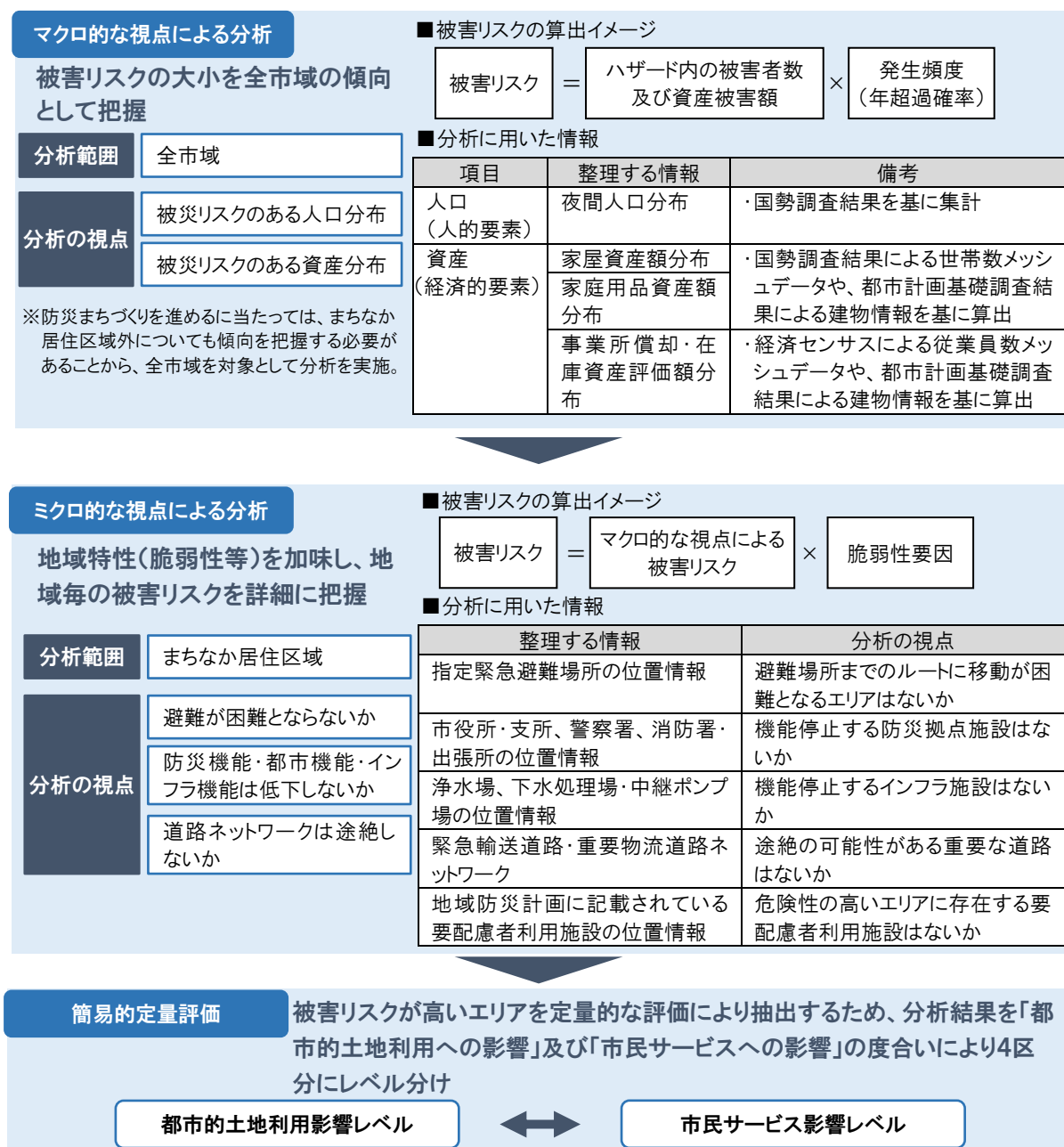
*2 地震被害想定は、新潟県地震被害想定調査報告書（令和4年3月）による。

② 分析内容及び評価手法

災害リスク分析では、各エリアにおける防災まちづくり上の課題及び取組優先度を明確にするため、被害リスクを定量的に評価しています。

なお、全市的に防災まちづくりを波及させる必要があることから、本市では、全市域を対象とした「マクロ的（巨視的）な視点による分析」とまちなか居住区域を対象とした「ミクロ的（微視的）な視点による分析」を実施し、被害リスクの傾向を整理しています。

【分析内容】

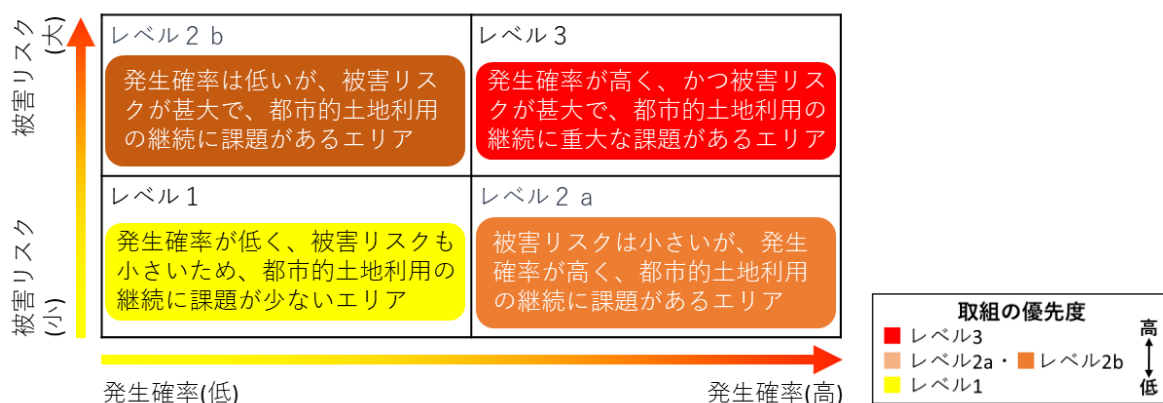


【評価手法】

防災まちづくり上の課題を整理するため、各災害の発生確率と被害リスク度合い等に応じ、災害リスク分析結果を4区分のレベルに分け、まちなか居住区域における傾向を「都市的土地利用影響レベル」及び「市民サービス影響レベル」の視点で定量的に評価します。

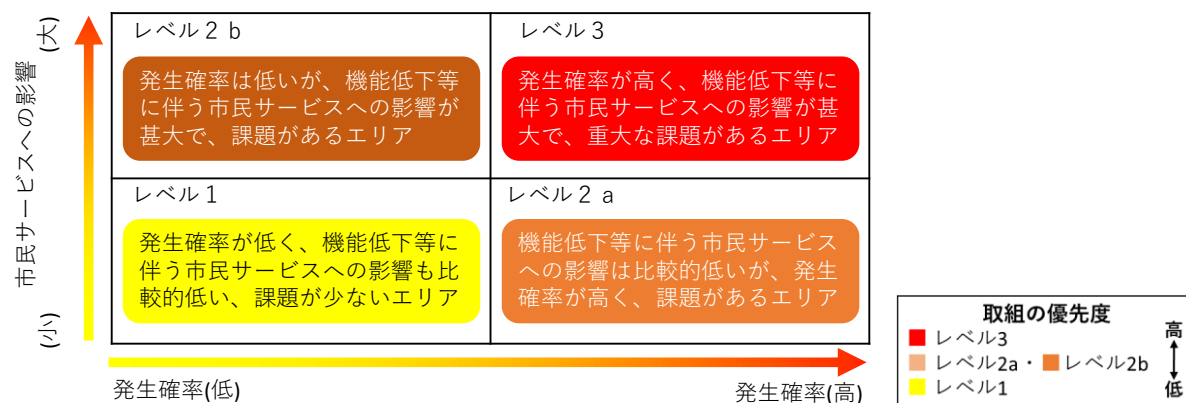
●「都市的土地利用影響レベル」

都市的土地利用影響レベルは、現況の土地利用において災害による被害リスクがどの程度かを確認するために行うものです。災害の発生確率が高く、かつ被害リスクが甚大で、都市的土地利用の継続に重大な課題があるエリアを「影響レベル3」とし、以下、課題の大きさの順にレベル2a・2b、レベル1に区分して評価します。



●「市民サービス影響レベル」

市民サービス影響レベルは、現況の暮らしに必要な施設等が災害によりどの程度の影響を受けるかを確認するために行うものです。発生確率が高く、機能低下等に伴う市民サービスへの影響が甚大で重大な課題のあるエリアを「影響レベル3」とし、以下、課題の大きさの順にレベル2a・2b、レベル1に区分して評価します。



【市民サービス影響レベルで評価する項目】

誘導施設		
・医療施設	・金融施設	・社会福祉施設
・教育・文化施設	・子育て支援施設	・健康増進施設
・商業施設	・行政施設	
公共交通利用圏		
・鉄道駅から概ね半径 800m圏域		・バス停から概ね半径 300m圏域

(3) 防災まちづくりの推進

本市における防災まちづくりの方向性は、前節「災害リスク分析・評価」の結果及び都市の成り立ちや将来人口推計、並びにハザードの改善見込みなどを踏まえ、適切なハード・ソフト対策を実施することによる「都市的土地利用の継続」とします。

そのため、災害リスク分析・評価にて明らかとなり整理した「防災まちづくり上の課題」及び「防災・減災対策の取組方針」を国・県・市・民間のあらゆる関係者と情報共有、連携の上で実施し、取組の実効性を高めていくことで、「災害に強く安心して住み続けることができる環境」の確保を図ります。

1) 防災まちづくり上の課題

災害リスク分析・評価にて明らかとなった防災まちづくり上の課題を、全市域で俯瞰してとりまとめた「地域別リスクの傾向（総括）」及び、地域から更にまちなか居住区域を対象エリアとして詳細にとりまとめた「エリア別リスクの傾向（各地域）」として整理しています。

■地域別リスクの傾向（総括） ※表中の赤枠は、各地域で特に配慮すべき課題を示している。

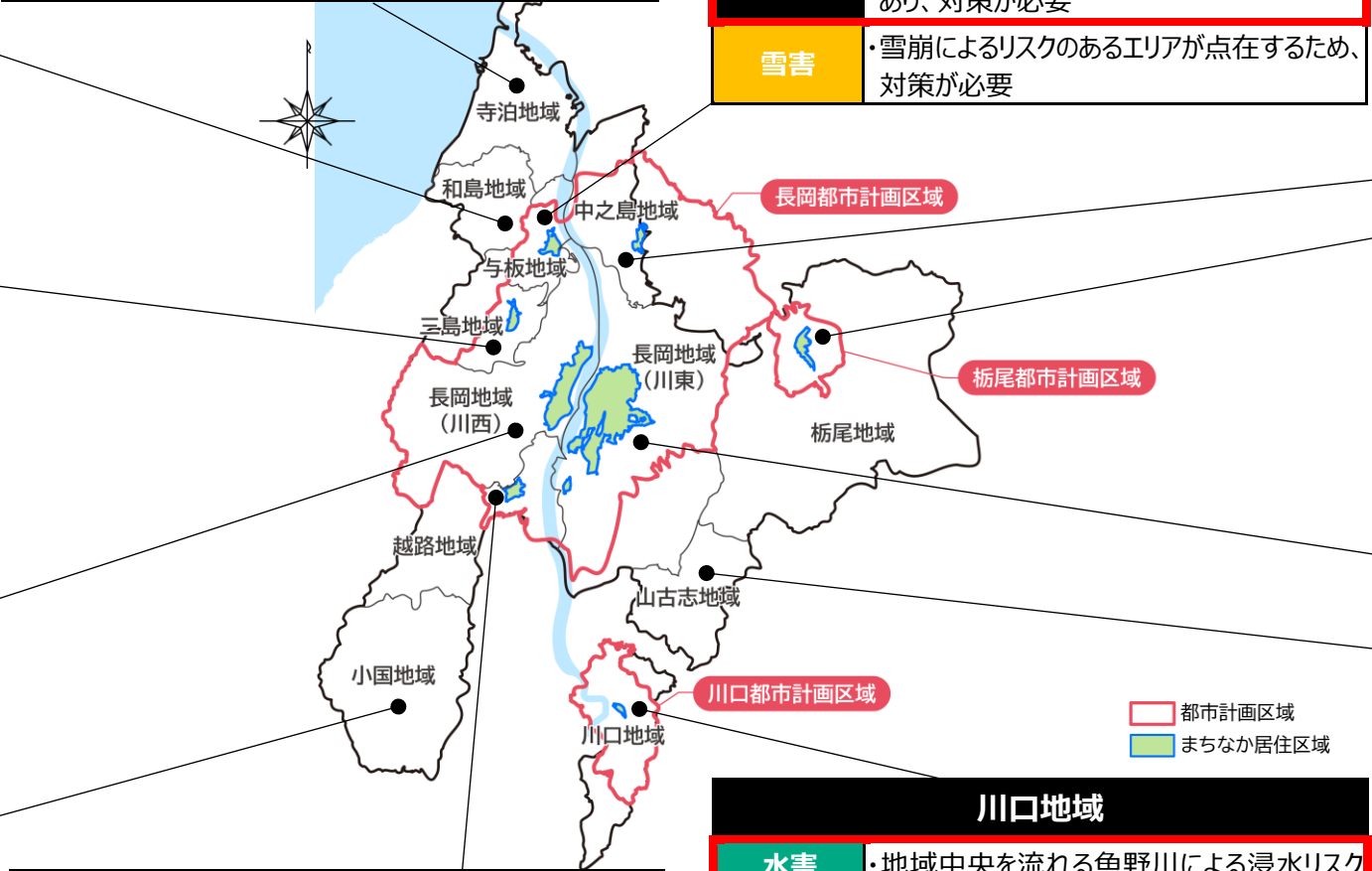
和島地域（都市計画区域外）	
水害（外水）	・地域中央付近において、河川の浸水リスクがあり、対策が必要
土砂災害	・全地域的に土砂災害によるリスクが点在し、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要

三島地域	
水害（外水）	・地域東側の低地部で河川の浸水リスクがあり、対策が必要
水害（内水）	・市街地の低地部で、内水による浸水リスクが高く、対策が必要
土砂災害	・地域西側の丘陵地沿いで土砂災害によるリスクが高く、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要
雪害	・雪崩によるリスクのあるエリアが点在するため、対策が必要

長岡地域（川西）	
水害（外水）	・信濃川沿川で浸水リスクが高く、対策が必要
水害（内水）	・地域南側の市街地において内水による浸水リスクがあり、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要

小国地域（都市計画区域外）	
水害（外水）	・渋海川沿川で浸水リスクがあり、対策が必要
土砂災害	・地域南北に土砂災害リスクが高いエリアが点在し、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要
雪害	・雪崩によるリスクのあるエリアが点在するため、対策が必要

寺泊地域（都市計画区域外）	
水害（外水）	・地域南側において信濃川の浸水リスクがあり、対策が必要
土砂災害	・海沿い地域で急傾斜地等の土砂災害によるリスクがあり、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要
津波	・海岸線の標高が低い地域で津波による浸水リスクがあり、対策が必要



与板地域	
水害（外水）	・地域東側の低地において信濃川、支川の浸水リスクが高く、対策が必要
水害（内水）	・市街地において内水による浸水リスクがあり、対策が必要
土砂災害	・地域西側の丘陵地沿いで土砂災害によるリスクが高く、対策が必要
地震	・地震による家屋等損壊リスクが高いエリアがあり、対策が必要
雪害	・雪崩によるリスクのあるエリアが点在するため、対策が必要

中之島地域	
水害（外水）	・地域北東側において信濃川、支川の浸水リスクがあり、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要

長尾地域	
水害（外水）	・刈谷田川沿川において浸水リスクがあり、対策が必要
水害（内水）	・市街地において内水による浸水リスクが高く、対策が必要
土砂災害	・地域西側に土砂災害リスクが高いエリアが点在し、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要
雪害	・市街地周辺で雪崩によるリスクが高いエリアが存在し、対策が必要

長岡地域（川東）	
水害（外水）	・信濃川沿川で浸水リスクが高いため、対策が必要
水害（内水）	・市街地に内水による浸水リスクが高いエリアが広がり、対策が必要
土砂災害	・地域東部に土砂災害によるリスクが点在し、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要

山古志地域（都市計画区域外）	
土砂災害	・土砂災害によるリスクが全域に広がっており、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要
雪害	・雪崩によるリスクのあるエリアが点在するため、対策が必要

川口地域	
水害（外水）	・地域中央を流れる魚野川による浸水リスクが高く、対策が必要
土砂災害	・地域東側の山間部で土砂災害によるリスクが高く、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要
雪害	・雪崩によるリスクの高いエリアが点在するため、対策が必要

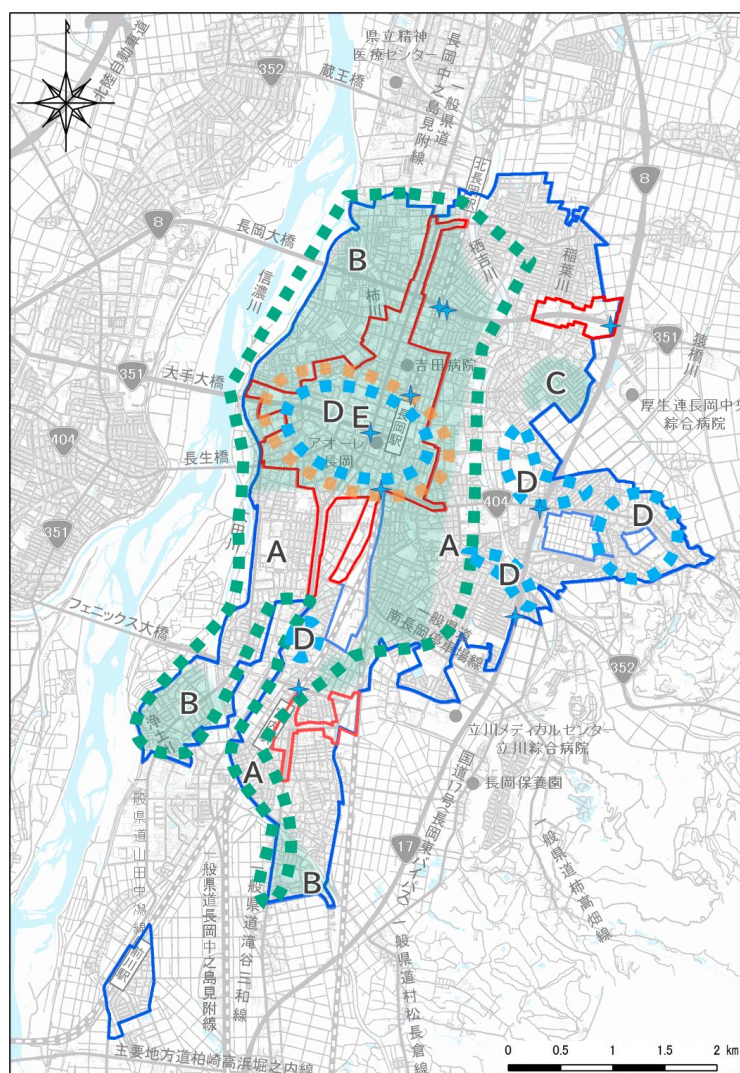
越路地域	
水害（外水）	・地域東部及び渋海川沿川の地域で浸水リスクが高く、対策が必要
水害（内水）	・市街地の南側で内水による浸水リスクがあり、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要


■エリア別リスクの傾向【長岡地域（川東）】

必要な対策のまとめ
<ul style="list-style-type: none"> ・信濃川と栖吉川に挟まれた広範囲なエリアにおいて水害（外水）に対する取組が必要。 ・悠久山から長岡駅周辺の範囲内において水害（内水）に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではありません。
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。


凡例
— まちなか居住区域（1,612.9ha）
— 都市機能誘導区域（295.4ha）
— 高速道路
— 国道・主要地方道・一般県道
★ アンダーパス
● 対策を要する箇所 (各災害種別の色による)




A	 水害（外水）
	<ul style="list-style-type: none">・想定最大規模及び中・低頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアが広がっていることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難のほか、被害軽減のための河川整備が必要。

B	水害（外水）
・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高いエリアが広がっていることから、河川整備による対策が必要。	

C	水害（外水）
	・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高いエリアがあることから、河川整備による対策が必要。

D		水害（内水）
・高頻度の水害（内水）に伴う被害リスクが高いエリアがあることから、排水対策や流出抑制対策が必要。		

E		市民サービス
<p>・アオーレ長岡や診療所、商業施設など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアに集中的に立地しているほか、当エリアはインフラ機能も充実していることから、対策が特に必要。</p>		

その他	水害（内水）
	<ul style="list-style-type: none"> ・アンダーパス又は地下駐車場があり、道路冠水等に伴う交通障害の発生に注意が必要。
	地震
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。
	雪害
	<ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

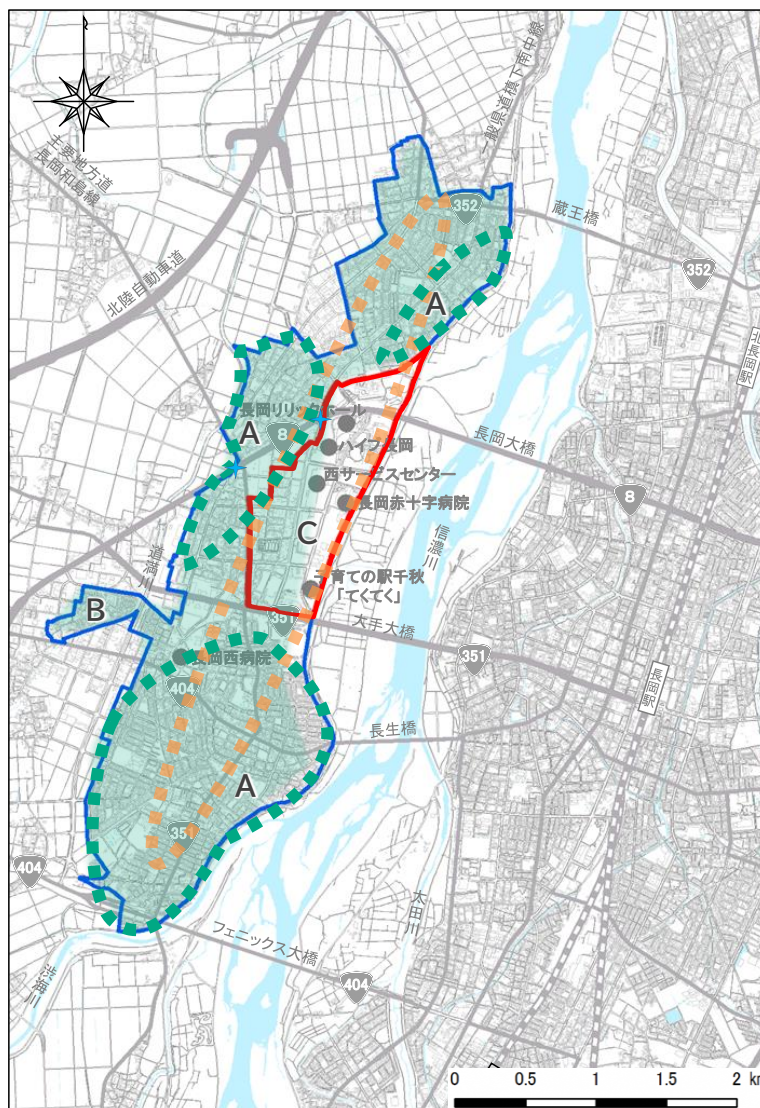
■エリア別リスクの傾向【長岡地域（川西）】

必要な対策のまとめ

- ・地域内の広範囲なエリアにおいて水害（外水）に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではない。
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

凡例	
—	まちなか居住区域（599.2 ha）
—	都市機能誘導区域（101.4 ha）
—	高速道路
—	国道・主要地方道・一般県道
✦	アンダーパス
●	対策を要する箇所 (各災害種別の色による)



A	●	水害（外水）
・想定最大規模の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアが広がっていることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難が必要。		
B	●	水害（外水）
・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高い箇所が存在することから、河川整備による対策が必要。		
C	●	市民サービス
・コミュニティ施設、病院、大型商業施設など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアで南北方向に点在して立地していることから、対策が必要。		

その他	水害（内水）
	・地域全体において内水に伴うリスクが存在することから、排水対策や流出抑制対策が必要。
	・アンダーパスがあり、道路冠水に伴う交通障害の発生に注意が必要。
	地震
	・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。
	雪害
	・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

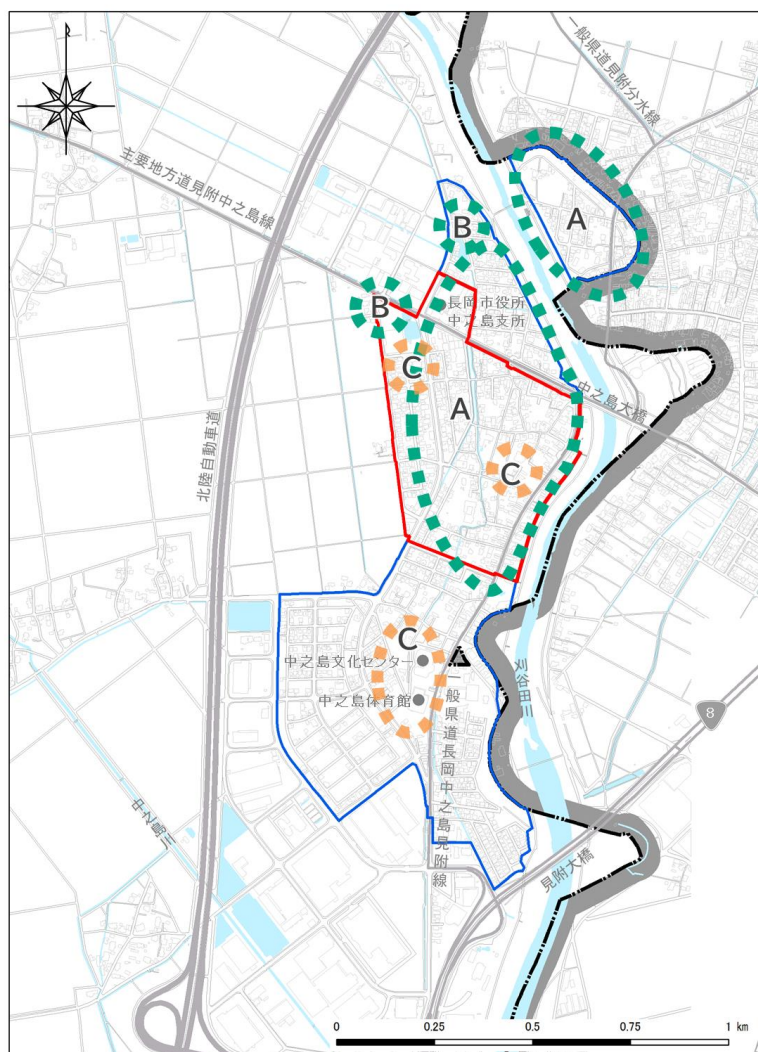
■エリア別リスクの傾向【中之島地域】

必要な対策のまとめ

- ・猫興野の北側のエリアにおいて水害（外水）に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではありません。
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

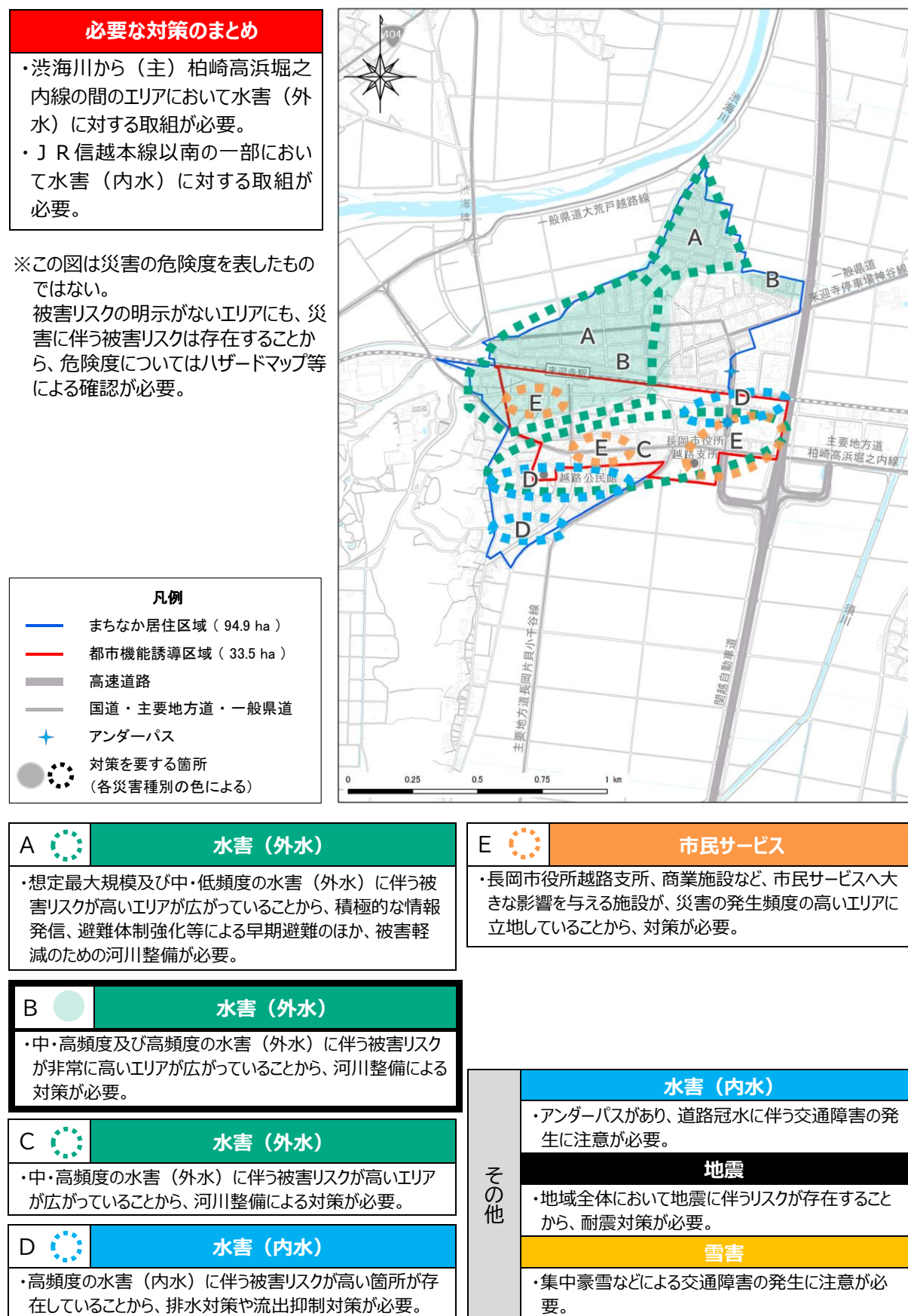
凡例	
—	まちなか居住区域（74.5 ha）
—	都市機能誘導区域（25.5 ha）
—	高速道路
—	国道・主要地方道・一般県道
● ○	対策を要する箇所 （各災害種別の色による）



A	○	水害（外水）
・想定最大規模の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアが広がっていることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難が必要。		
B	○	水害（外水）
・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが高い箇所が存在していることから、河川整備による対策が必要。		
C	○	市民サービス
・中之島文化センターや体育館、商業施設など、市民サービスへ影響を与える施設が立地しており、その一部が災害の発生頻度の高いエリアに存在していることから、対策が必要。		

その他	地震
	・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。
	雪害
	・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

■エリア別リスクの傾向【越路地域】

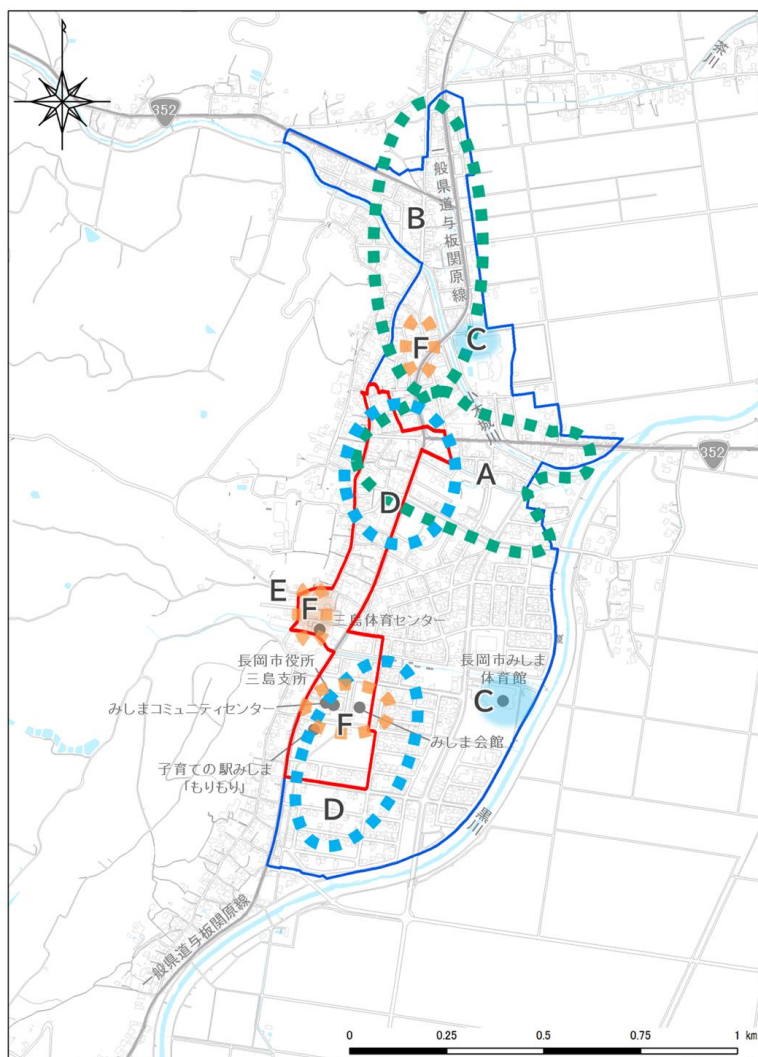


■エリア別リスクの傾向【三島地域】

必要な対策のまとめ
<ul style="list-style-type: none"> ・小木城川沿川エリアにおいて水害（外水）に対する取組が必要。 ・都市機能誘導区域等において水害（内水）に対する取組が必要。 ・地域西側縁辺部において土砂災害（急傾斜地）に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではない。
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

凡例
— まちなか居住区域（84.4 ha）
— 都市機能誘導区域（14.9 ha）
— 高速道路
— 国道・主要地方道・一般県道
● ○ 対策を要する箇所（各災害種別の色による）



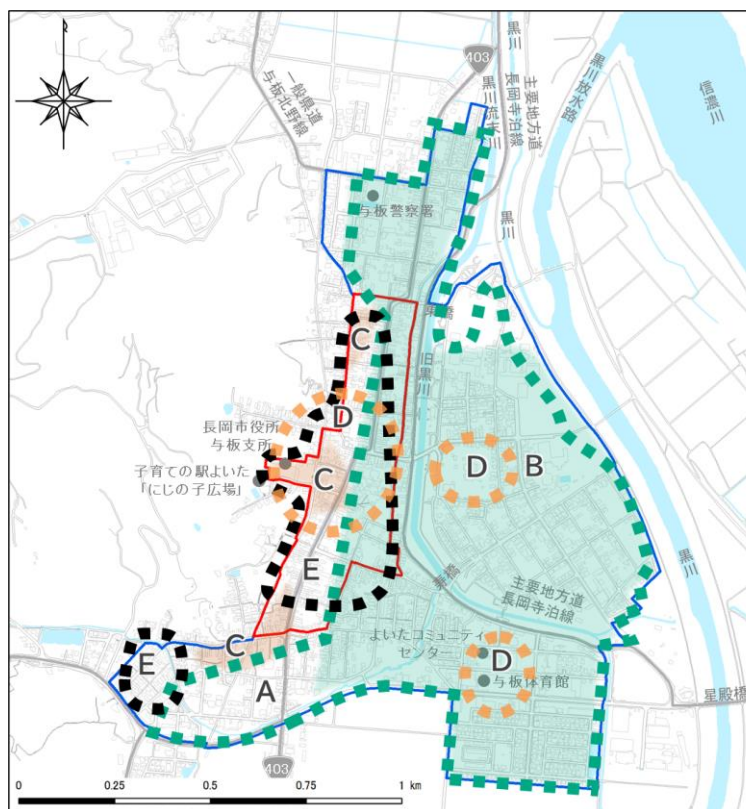
A		水害（外水）	<ul style="list-style-type: none"> ・想定最大規模の水害（外水）に伴う被害リスクが高い箇所が存在していることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難が必要。
		B	<ul style="list-style-type: none"> ・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアが存在することから被害軽減のための河川整備が必要。
		C	<ul style="list-style-type: none"> ・高頻度の水害（内水）に伴う被害リスクが非常に高い箇所が存在することから、排水対策や流出抑制対策が必要。
		D	<ul style="list-style-type: none"> ・高頻度の水害（内水）に伴う被害リスクが高い箇所が存在することから、排水対策や流出抑制対策が必要。
E		土砂災害（急傾斜地）	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が南北に連坦して指定されている。 ・土砂災害による被害リスクが非常に高い箇所が存在することから、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等の対策が必要。
		F	<ul style="list-style-type: none"> ・長岡市役所三島支所やコミュニティ施設など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアに立地していることから、対策が必要。
その他		市民サービス	
		地震	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。
		雪害	<ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

■エリア別リスクの傾向【与板地域】

必要な対策のまとめ
<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体において水害（外水）に対する取組が必要。 ・地域西側縁辺部一帯において土砂災害（土石流、急傾斜地）に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではない。
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

凡例
<ul style="list-style-type: none"> まちなか居住区域（110.9 ha） 都市機能誘導区域（17.6 ha） 高速道路 国道・主要地方道・一般県道 対策を要する箇所（各災害種別の色による）



A		水害（外水）	<ul style="list-style-type: none"> ・想定最大規模及び中・低頻度の水害に伴う被害リスクが高いエリアが広がっていることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難のほか、被害軽減のための河川整備が必要。
B		水害（外水）	<ul style="list-style-type: none"> ・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高いエリアが広がっていることから、河川整備による対策が必要。（R14 年信濃川中・高頻度規模浸水想定で浸水被害解消※）
C		土砂災害（土石流、急傾斜地）	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域が指定され、土砂災害特別警戒区域が隣接している。 ・土砂災害による被害リスクが高い箇所が存在することから、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等の対策が必要。 ・なお、当エリアでは公共施設の改修による機能集約が計画されている。
D		市民サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・長岡市役所与板支所やコミュニティ施設など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアに立地していることから、対策が必要。
E		地震	<ul style="list-style-type: none"> ・木造密集住宅エリアでは、地震に伴うリスクが高いことから、耐震対策が必要。
その他		水害（内水）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体において内水に伴うリスクが存在することから、排水対策や流出抑制対策が必要。
		地震	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。
		雪害	<ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

■エリア別リスクの傾向【栃尾地域】

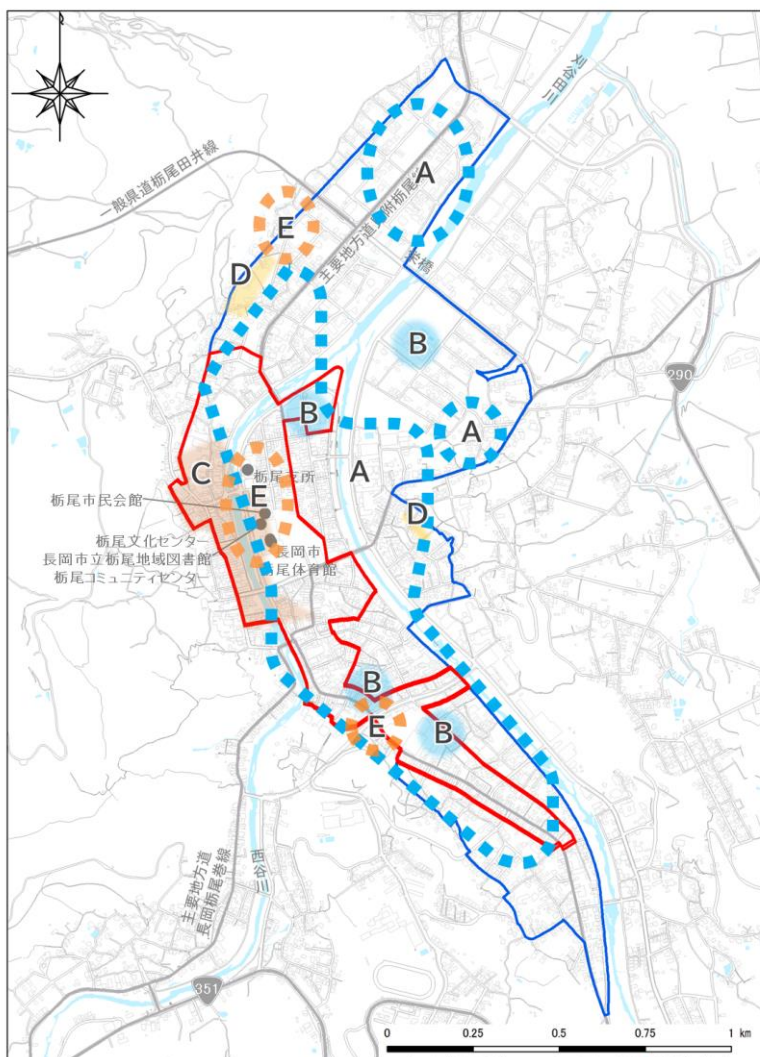
必要な対策のまとめ

- ・地域全体において水害（内水）に対する取組が必要。
- ・地域西側縁辺部一帯において、土砂災害（土石流、地すべり、急傾斜地）及び雪害に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではない。
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

凡例

- まちなか居住区域（132.3 ha）
- 都市機能誘導区域（39.1 ha）
- 高速道路
- 国道・主要地方道・一般県道
- 対策を要する箇所（各災害種別の色による）



A ●

水害（内水）

- ・中・高頻度及び高頻度の水害（内水）に伴う被害リスクが高いエリアがあることから、排水対策や流出抑制対策が必要。

D ●

雪害

- ・雪害に伴う被害リスクが非常に高い箇所が存在することから、雪崩対策施設の整備や警戒避難体制の構築等の対策が必要。

B ●

水害（内水）

- ・高頻度の水害（内水）に伴う被害リスクが非常に高い箇所が点在していることから、排水対策や流出抑制対策が必要。

E ●

市民サービス

- ・長岡市役所栃尾支所やコミュニティ施設など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアに立地していることから、対策が必要。

C ●

土砂災害

（土石流、地すべり、急傾斜地）

- ・土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が連担して指定されている。
- ・土石流に伴う被害リスクが非常に高いエリアが存在することから、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等の対策が必要。

その他

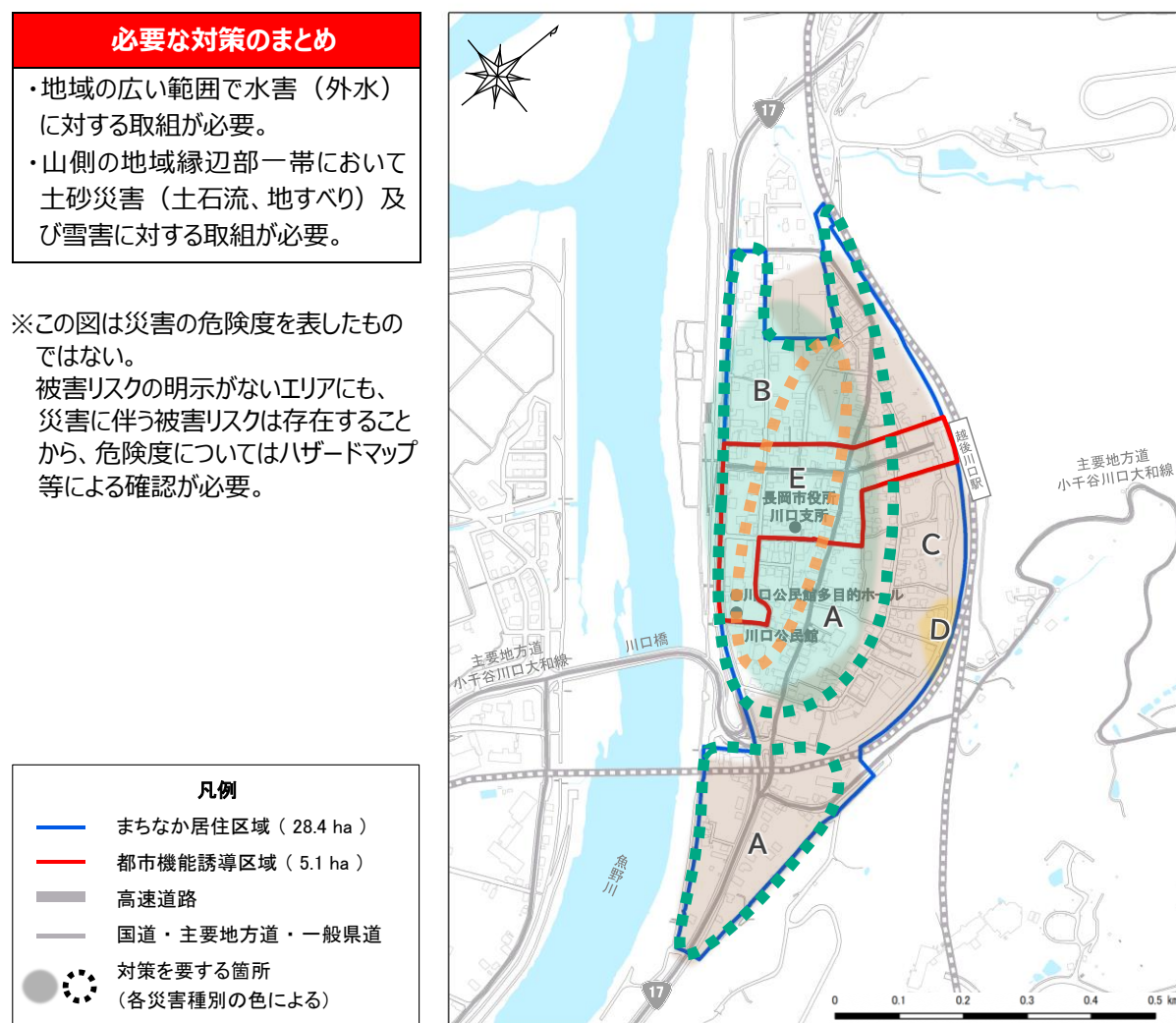
地震

- ・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。

雪害

- ・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

■エリア別リスクの傾向【川口地域】



A	水害（外水）
<ul style="list-style-type: none"> ・想定最大規模及び中・低頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアがあることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難のほか、被害軽減のための河川整備が必要。 	

B	水害（外水）
<ul style="list-style-type: none"> ・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高いエリアが広がっていることから、河川整備による対策が必要。 	

C	土砂災害（土石流、地すべり）
<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域が広範に指定され、土砂災害特別警戒区域が隣接している。 ・土砂災害に伴う被害リスクが非常に高いエリアが存在することから、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等の対策が必要。 	

D	雪害
<ul style="list-style-type: none"> ・雪害に伴う被害リスクが非常に高い箇所が存在することから、雪崩対策施設の整備や警戒避難体制の構築等の対策が必要。 	

E	市民サービス
<ul style="list-style-type: none"> ・長岡市役所川口支所や公民館など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアに立地していることから、対策が必要。 	

その他	地震
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。
	雪害
<ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。 	

2) 防災・減災対策の取組方針

防災まちづくり上の課題を踏まえ、都市的土地利用を継続する上で必要なリスク回避・軽減方策を、全市域で俯瞰してとりまとめた「地域別取組方針（総括）」及び、地域から更にまちなか居住区域を対象エリアとして詳細にとりまとめた「エリア別取組方針（各地域）」として整理しています。

■地域別取組方針（総括）

※表中の赤枠は、各地域で特に配慮すべき取組を示している。

※まちなか居住区域外（都市計画区域外の4地域を含む）での課題に対する防災・減災対策の取組は、都市計画マスタープラン等の他計画により推進する。

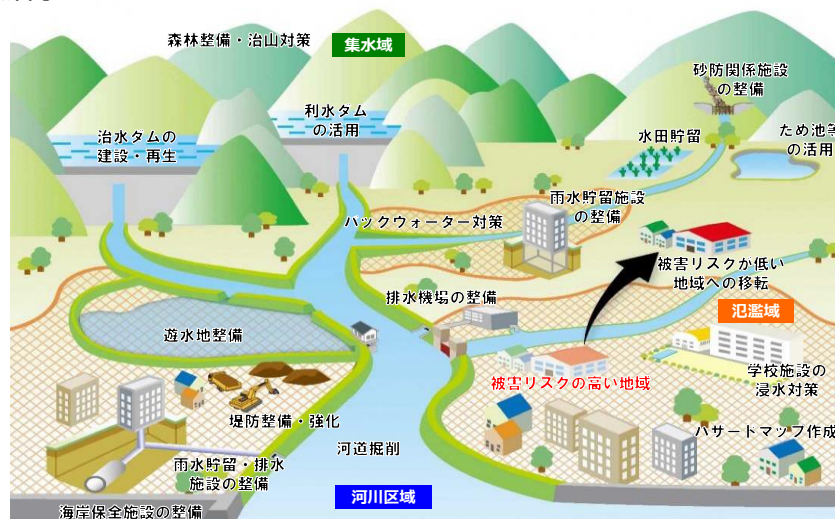
[illegible]

施策区分		国、県、市、民間のあらゆる関係者の連携にて実施する取組例
1	災害発生を防止するための対策	河川整備の促進、排水ポンプ場整備、法面工事の促進、土砂災害防止工事の促進など
2	人的被害を最小化するための対策	下水道施設の耐水化、公共建築物の耐震化、避難場所の整備、住宅の移転支援など
3	建物等財産被害を最小化するための対策	公共施設や民間施設等の設備の耐水化、旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修支援、誘導区域の見直し、克雪住宅の推進、住宅の移転支援など

参考 | 流域治水の取組

流域治水とは、気候変動の影響による水災害（水害、土砂災害ほか）の頻発・激甚化等を踏まえ、これまでの治水政策を抜本的に見直し、流域全体の官民あらゆる関係者が協働して流域全体で行う持続可能な治水対策です。堤防の整備、ダムの建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる流域を一つの流域として捉え、地域特性に応じた対策を進めていくという考え方です。

流域治水のイメージ



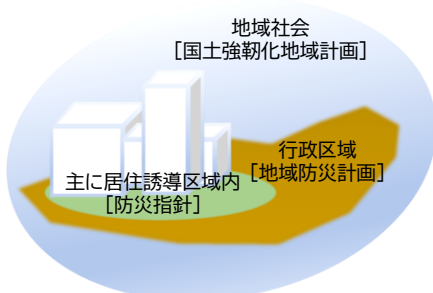
出典：「流域治水の基本的な考え方」（国土交通省）のイメージ図を引用し、作図

参考 | 防災指針と他計画との関係

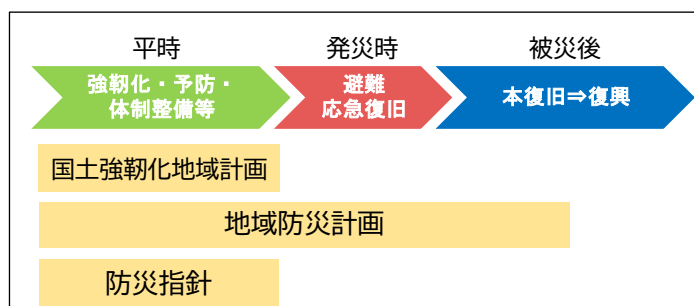
防災まちづくりを進めるに当たっては、防災分野に関する上位・関連計画である「国土強靱化地域計画」と「地域防災計画」との整合・連携が重要です。計画の内容や施策の特徴、対応段階イメージなどを踏まえ、各取組を進めていく必要があります。

【防災分野に関する計画の比較】

計画	内容	施策の特徴	目指すすがた
長岡市 国土強靱化地域計画	国土・地域・経済社会の 強靱化	最悪の事態を 回避する施策	人命保護 及び 被害の最小化
長岡市 地域防災計画	発災時の 備え・対応力強化	予防・応急復旧 などの具体的施策	
長岡市 立地適正化計画（防災指針）	まちなか居住区域における 事前防災の推進	被害リスクを 回避・軽減する施策	



▲計画の対象範囲概念図

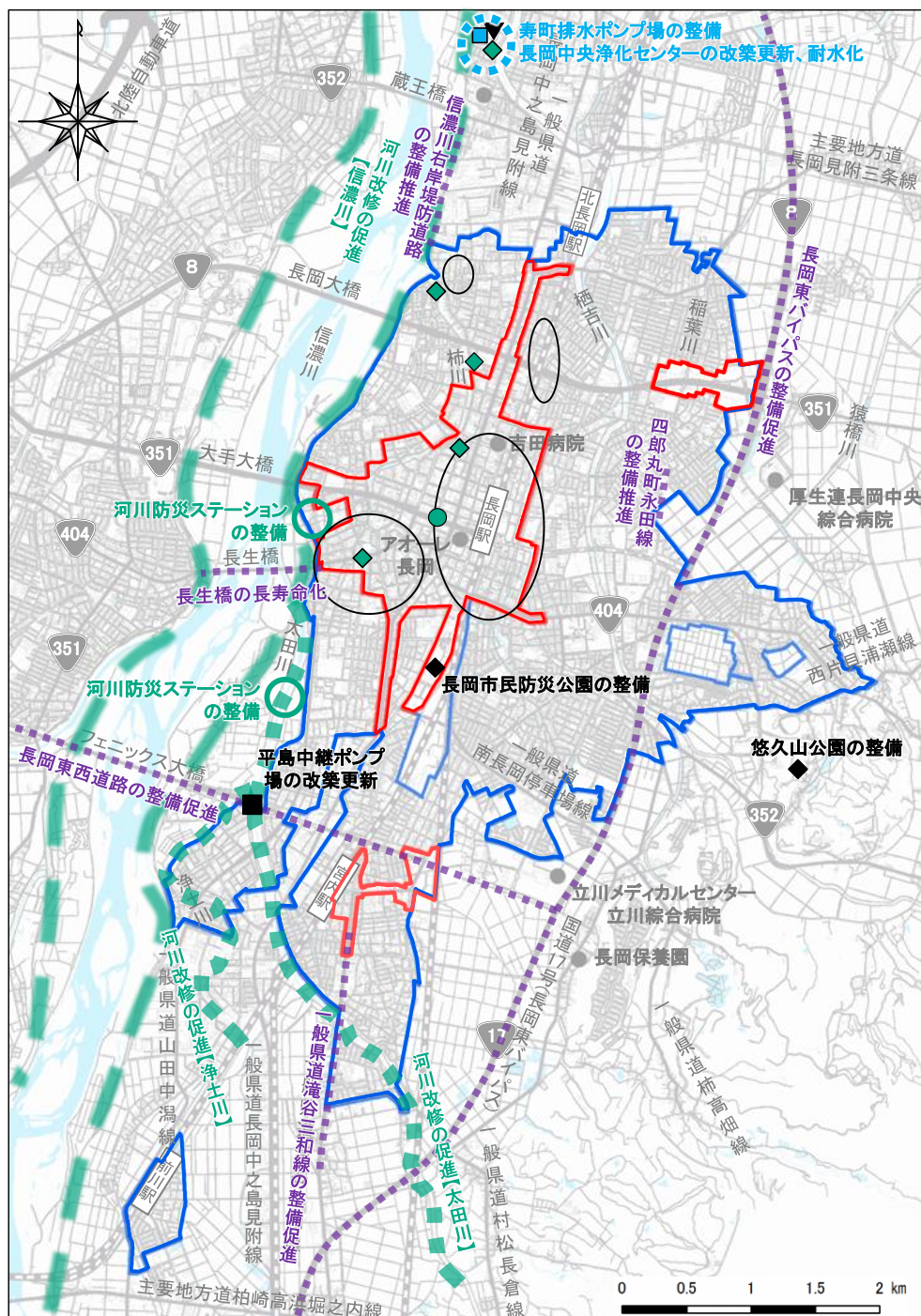


▲計画の対応段階イメージ

■エリア別取組方針【長岡地域（川東）】

今後の取組の方向性

信濃川沿川における水害リスクを軽減するため、信濃川及び太田川を始めとした河川改修工事を継続するほか、下水道施設及び公共施設、民間施設の設備等の耐水化を進めていく必要がある。



凡例	水害(外水)対策	地震対策	共通対策
<ul style="list-style-type: none"> まちなか居住区域 (1,612.9 ha) 都市機能誘導区域 (295.4 ha) 高速道路 国道・主要地方道・一般県道 	<ul style="list-style-type: none"> 河川改修の促進 下水道施設の耐水化 自家発電設備の耐水化 排水ポンプ場の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道管渠の更生 下水道処理場の改築更新 下水道ポンプ場の改築更新 公園の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 道路の整備

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・信濃川、浄土川及び太田川の改修 ・河川防災ステーションの整備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	・下水道施設の耐水化 ・自家用発電設備の耐水化 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	<u>住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化、高床式住まいの推進</u> など
水害（内水）		
1	内水排水対策	・寿町排水ポンプ場の整備 など
水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	<u>田んぼダムの取組支援、雨水貯留施設等の整備推進、各戸貯留施設の設置補助</u> など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	<u>住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化</u> など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
地震		
2・3	施設の老朽化対策	・ポンプ場の改築更新、下水道管渠の更生 ・公園の整備 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	<u>旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修、木造住宅の耐震診断と耐震改修、上水道管路の耐震化、ブロック塀の安全対策</u> など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	・避難ルートとなる道路（長岡東バイパス等）の整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備（盛土造成地の安全確保も含む）、避難場所の環境の改善 など
2	避難体制の強化	<u>要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施、避難行動要支援者の避難支援</u> など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報等河川水位に応じた情報発信、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。

※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

1 災害発生を防止するための対策

（民間等から実施してもらいたい取組を下線で示す）

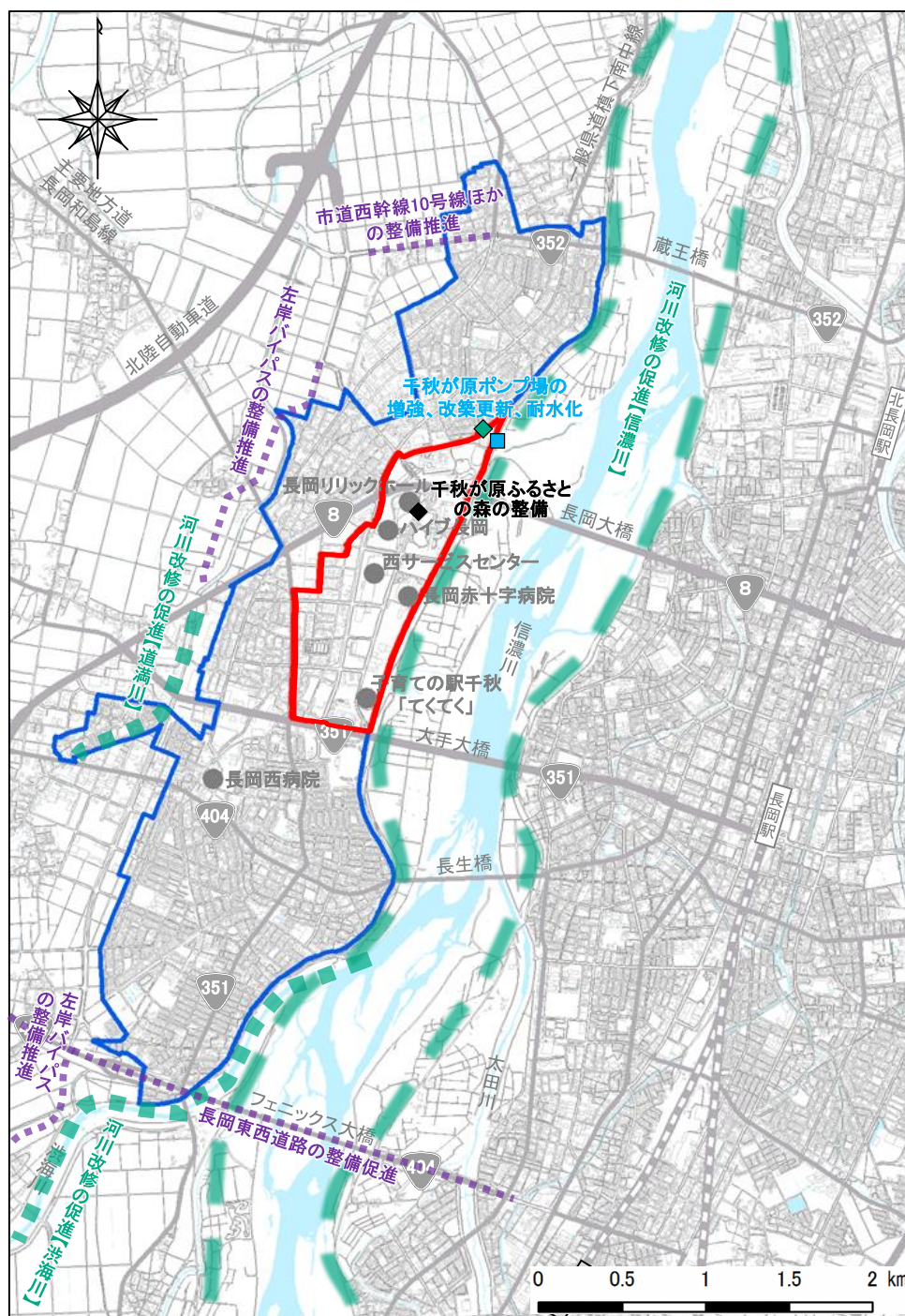
2 人的被害を最小化するための対策

3 建物等財産被害を最小化するための対策

■エリア別取組方針【長岡地域（川西）】

今後の取組の方向性

信濃川沿川における水害（外水）リスクを軽減するため、信濃川及び洩海川を始めとした河川改修工事を継続するほか、避難ルートとなる左岸バイパスの整備を進めていく必要がある。



凡例

- まちなか居住区域（599.2 ha）
- 都市機能誘導区域（101.4 ha）
- 高速道路
- 国道・主要地方道・一般県道

水害（外水）対策

- 河川改修の促進
- ◆ 下水道施設の耐水化

水害（内水）対策

- 排水ポンプ場の増強、改築更新

地震対策

- ◆ 公園の整備

共通対策

- 道路の整備

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・信濃川、渋海川及び道満川の改修 など
2・3	住宅・施設の耐水化	・下水道施設（千秋が原ポンプ場）の耐水化 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	<u>住宅等への浸水軽減</u> 、 <u>公共施設や民間施設等の設備の耐水化</u> 、 <u>高床式住まいの推進</u> など
水害（内水）		
1	内水排水対策	・千秋が原ポンプ場の増強、改築更新 など
水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	<u>田んぼダムの取組支援</u> 、 <u>雨水貯留施設等の整備推進</u> 、 <u>各戸貯留施設の設置補助</u> など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	<u>住宅等への浸水軽減</u> 、 <u>公共施設や民間施設等の設備の耐水化</u> など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
地震		
2・3	施設の老朽化対策	・千秋が原ふるさとの森の整備 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	<u>旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修</u> 、 <u>木造住宅の耐震診断と耐震改修</u> 、 <u>上水道管路の耐震化</u> 、 <u>ブロック塀の安全対策</u> など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	・避難ルートとなる道路（左岸バイパス等）の整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備（盛土造成地の安全確保も含む）、避難場所の環境の改善 など
2	避難体制の強化	<u>要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施</u> 、 <u>避難行動要支援者の避難支援</u> など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報等河川水位に応じた情報発信、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

（民間等から実施してもらいたい取組を下線で示す）

1 災害発生を防止するための対策

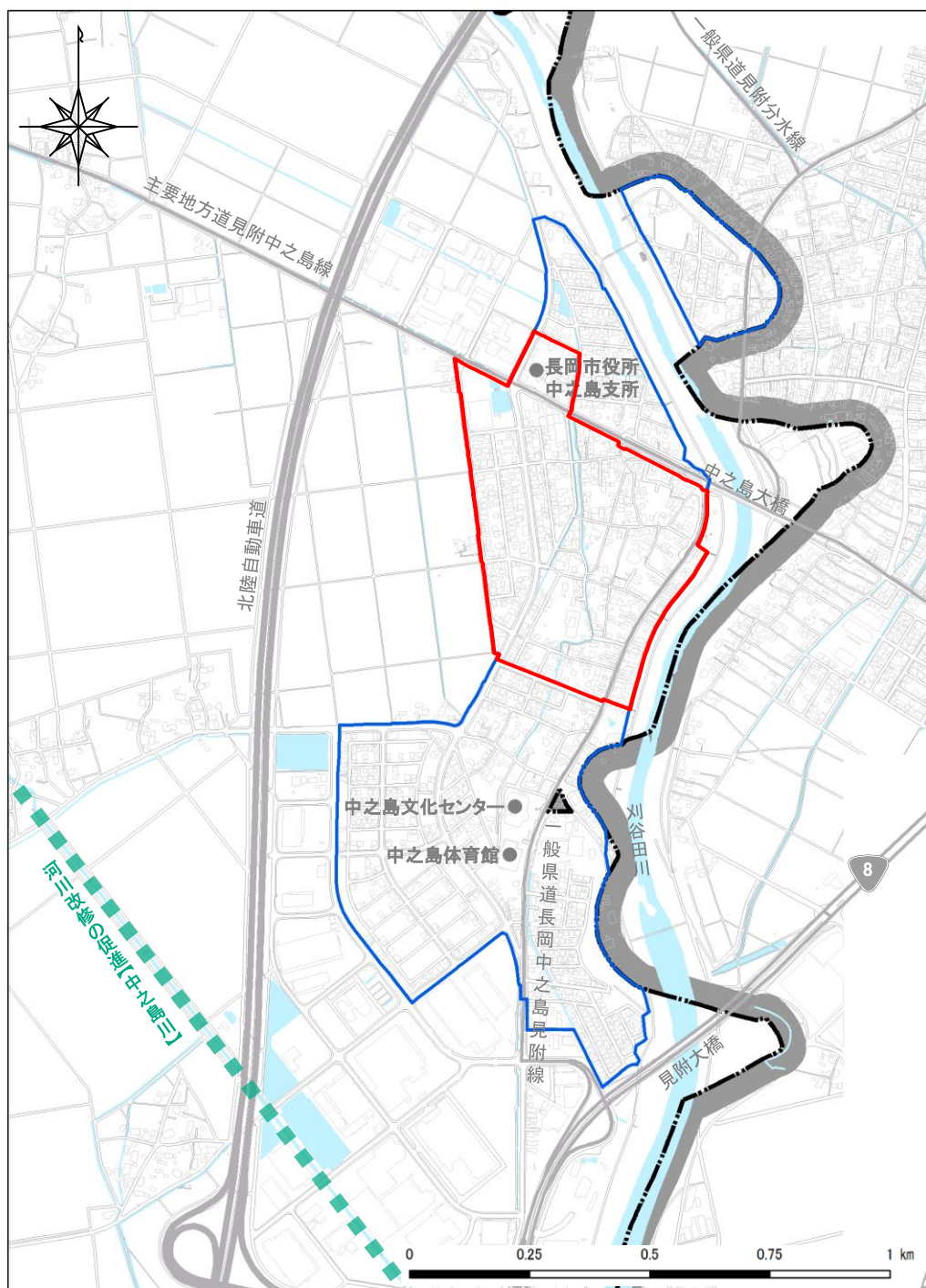
2 人的被害を最小化するための対策

3 建物等財産被害を最小化するための対策

■エリア別取組方針【中之島地域】

今後の取組の方向性

刈谷田川沿川における水害（外水）リスクを軽減するため、信濃川を始めとした河川改修工事を継続する必要がある。



凡例

- まちなか居住区域（74.5 ha）
- 都市機能誘導区域（25.5 ha）
- 高速道路
- 国道・主要地方道・一般県道

水害（外水）対策

- 河川改修の促進

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・中之島川の改修 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	下水道施設の耐水化、 <u>住宅等への浸水軽減</u> 、 <u>公共施設や民間施設等の設備の耐水化</u> 、 <u>高床式住まいの推進</u> など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	<u>旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修</u> 、 <u>木造住宅の耐震診断と耐震改修</u> 、 <u>上水道管路の耐震化</u> 、 <u>ブロック塀の安全対策</u> など
2・3	施設の老朽化対策	中之島浄化センターの改築、下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備、避難場所の環境の改善 など
2	避難体制の強化	<u>要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施</u> 、 <u>避難行動要支援者の避難支援</u> など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報等河川水位に応じた情報発信、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

（民間等から実施してもらいたい取組を下線で示す）

1 災害発生を防止するための対策

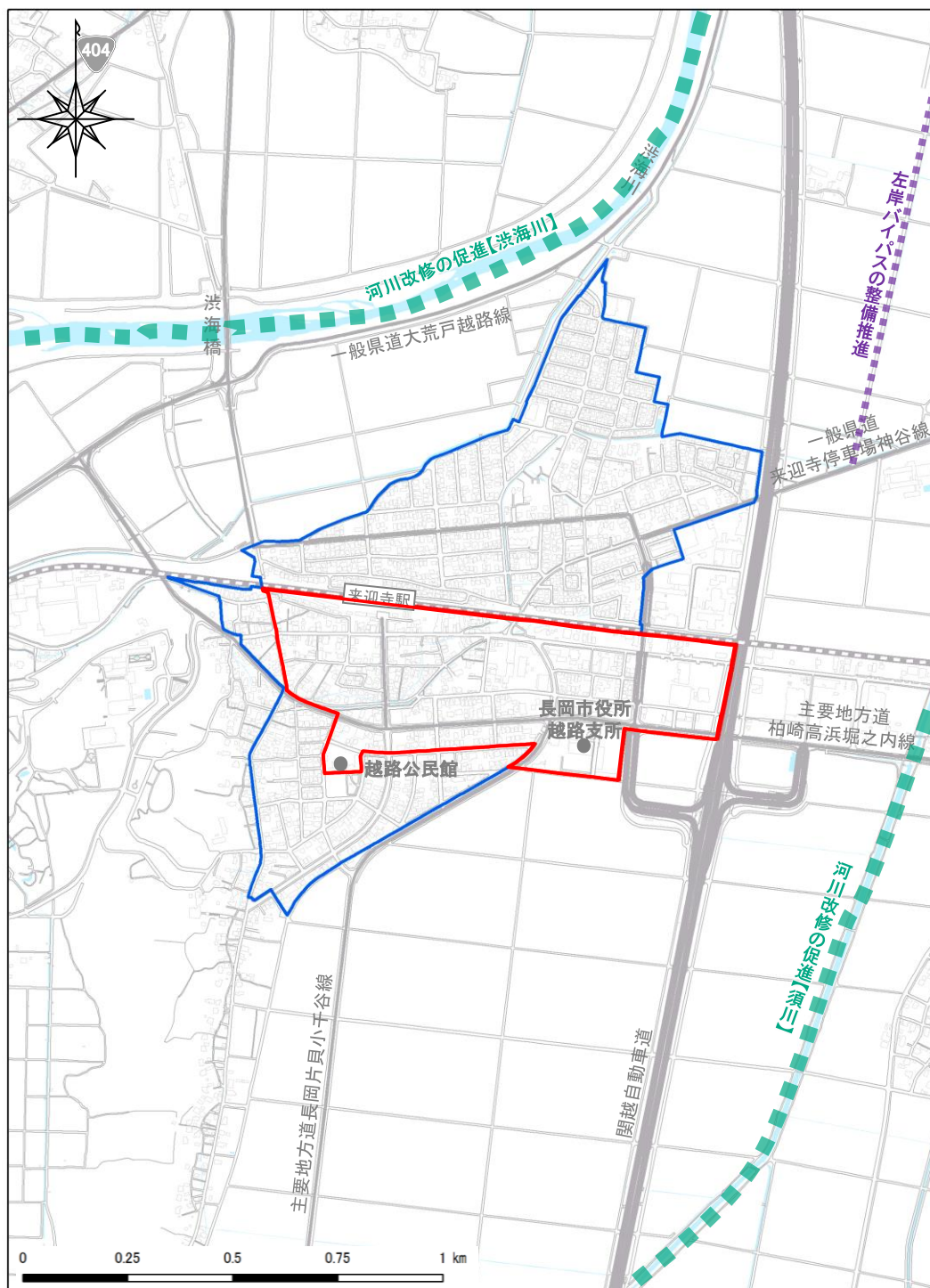
2 人的被害を最小化するための対策

3 建物等財産被害を最小化するための対策

■エリア別取組方針【越路地域】

今後の取組の方向性

渋海川沿川における水害リスクを軽減するため、信濃川及び渋海川を始めとした河川改修工事を継続するほか、下水道施設及び公共施設、民間施設の設備等の耐水化を進めていく必要がある。



凡例

- まちなか居住区域（94.9 ha）
- 都市機能誘導区域（33.5 ha）
- 高速道路
- 国道・主要地方道・一般県道

水害（外水）対策

- 河川改修の促進

共通対策

- 道路の整備

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・渋海川及び須川の改修 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	下水道施設（渋海第1ポンプ場）の耐水化、 <u>住宅等への浸水軽減</u> 、 <u>公共施設や民間施設等の設備の耐水化</u> 、 <u>高床式住まいの推進</u> など
水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	<u>田んぼダムの取組支援</u> 、 <u>雨水貯留施設等の整備推進</u> 、 <u>各戸貯留施設の設置補助</u> など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	<u>住宅等への浸水軽減</u> 、 <u>公共施設や民間施設等の設備の耐水化</u> など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	<u>旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修</u> 、 <u>木造住宅の耐震診断と耐震改修</u> 、 <u>上水道管路の耐震化</u> 、 <u>ブロック塀の安全対策</u> など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	・避難ルートとなる道路（左岸バイパス、越路原バイパス等）の整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備、避難場所の環境の改善 など
2	避難体制の強化	<u>要配慮者利用施設の避難確保計画作成</u> ・ <u>避難訓練の実施</u> 、 <u>避難行動要支援者の避難支援</u> など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報等 河川水位に応じた情報発信、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

（民間等から実施してもらいたい取組を下線で示す）

1 災害発生を防止するための対策

2 人的被害を最小化するための対策

3 建物等財産被害を最小化するための対策

■エリア別取組方針【三島地域】

今後の取組の方向性

市街地の低地部及び小木城川沿川における水害リスクを軽減するため、下水道施設及び公共施設、民間施設の設備等の耐水化を進めるほか、信濃川を始めとした河川改修工事を継続する必要がある。

また、地域西側の丘陵地沿いにおける土砂災害リスクを軽減するため、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等を図る必要がある。



凡例

- まちなか居住区域（84.4 ha）
- 都市機能誘導区域（14.9 ha）
- 国道・主要地方道・一般県道

水害(外水)対策

- 河川改修の促進
- ◆ 下水道施設の耐水化

土砂災害対策

- 土砂災害対策の促進

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・黒川の改修 など
2・3	住宅・施設の耐水化	・下水道施設（脇野町雨水ポンプ場）の耐水化 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	<u>住宅等への浸水軽減</u> 、 <u>公共施設や民間施設等の設備の耐水化</u> 、 <u>高床式住まいの推進</u> など
水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	<u>田んぼダムの取組支援</u> 、 <u>雨水貯留施設等の整備推進</u> 、 <u>各戸貯留施設の設置補助</u> など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	<u>住宅等への浸水軽減</u> 、 <u>公共施設や民間施設等の設備の耐水化</u> など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
土砂災害（急傾斜地）		
1	土砂災害対策	土砂災害対策施設の整備、警戒避難体制の構築 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	<u>旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修</u> 、 <u>木造住宅の耐震診断と耐震改修</u> 、 <u>上水道管路の耐震化</u> 、 <u>ブロック塀の安全対策</u> など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	避難場所の環境の改善 など
2	避難体制の強化	<u>要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施</u> 、 <u>避難行動要支援者の避難支援</u> など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報等河川水位に応じた情報発信、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

（民間等から実施してもらいたい取組を下線で示す）

1 災害発生を防止するための対策

2 人的被害を最小化するための対策

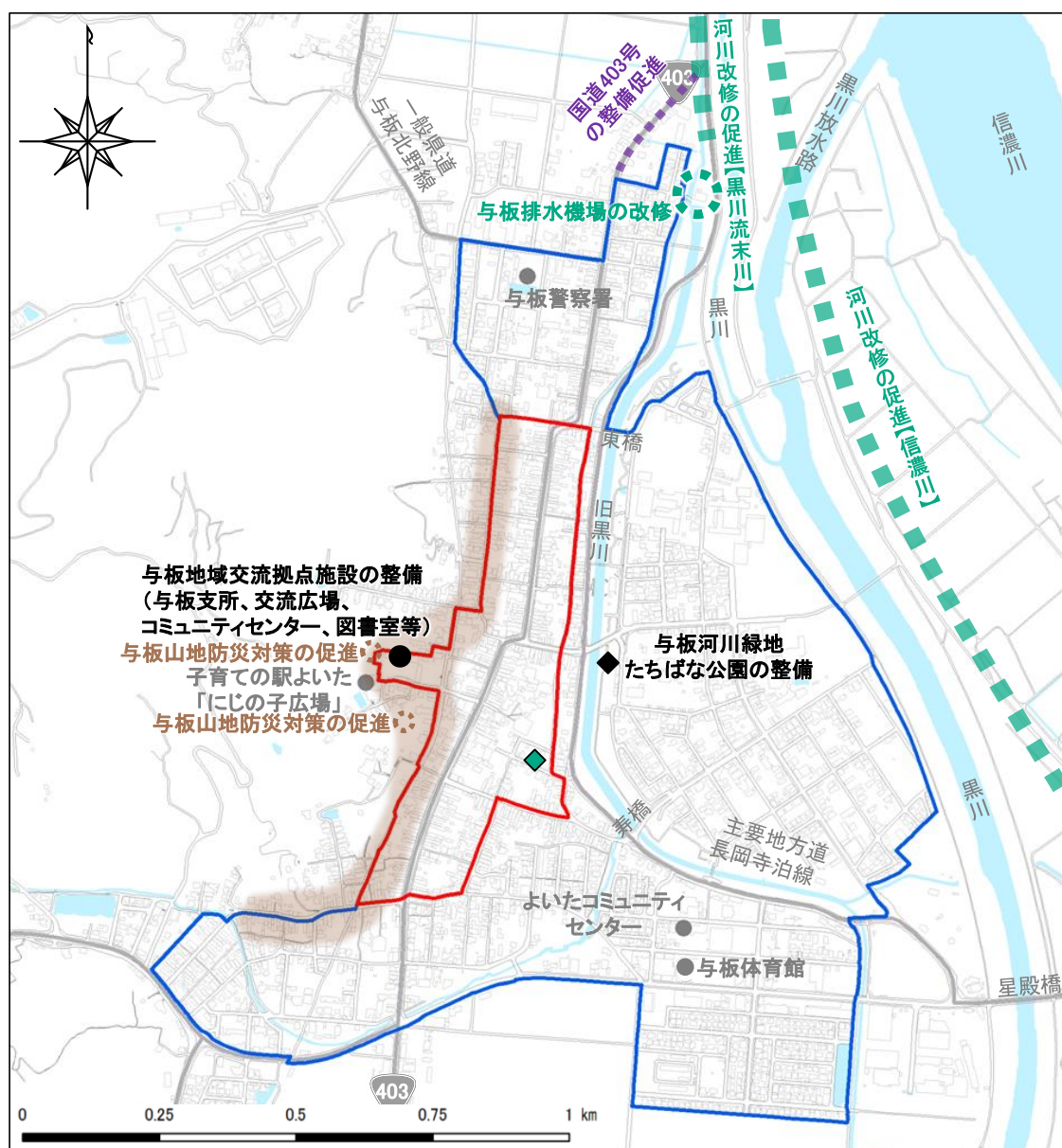
3 建物等財産被害を最小化するための対策

■エリア別取組方針【与板地域】

今後の取組の方向性

地域全体にわたる水害（外水）リスクを軽減するため、信濃川及び黒川流末川を始めとした河川改修工事を継続するほか、下水道施設の耐水化や可搬式ポンプの配備を進める必要がある。

また、地域西側の丘陵地沿いにおける土砂災害リスクを軽減するため、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等を図る必要がある。



凡例

- まちなか居住区域（110.9 ha）
- 都市機能誘導区域（17.6 ha）
- 国道・主要地方道・一般県道

水害（外水）対策

- 河川改修の促進
- ◆ 下水道施設の耐水化
- 排水機場の改修

土砂災害対策

- 土砂災害対策の促進
- 山地防災対策の促進

地震対策

- 公共施設の耐震改修等
- ◆ 公園の整備

共通対策

- 道路の整備

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・信濃川及び黒川流末川の改修 など
2・3	住宅・施設の耐水化	・与板排水機場の改修 ・下水道施設（与板汚水中継ポンプ場）の耐水化 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	<u>住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化、高床式住まいの推進</u> など
水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	<u>田んぼダムの取組支援、雨水貯留施設等の整備推進、各戸貯留施設の設置補助</u> など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	<u>住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化</u> など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
土砂災害（土石流、急傾斜地）		
1	土砂災害対策	土砂災害対策施設の整備、警戒避難体制の構築 など
地震		
2・3	住宅・施設の耐震化	・与板地域交流拠点施設の整備 など
2・3	施設の老朽化対策	・与板河川緑地たちばな公園の整備 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	<u>旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修、木造住宅の耐震診断と耐震改修、上水道管路の耐震化、ブロック塀の安全対策</u> など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	・避難ルートとなる道路（国道 403 号等）の整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備、避難場所の環境の改善 など
2	避難体制の強化	<u>要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施、避難行動要支援者の避難支援</u> など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報等河川水位に応じた情報発信、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

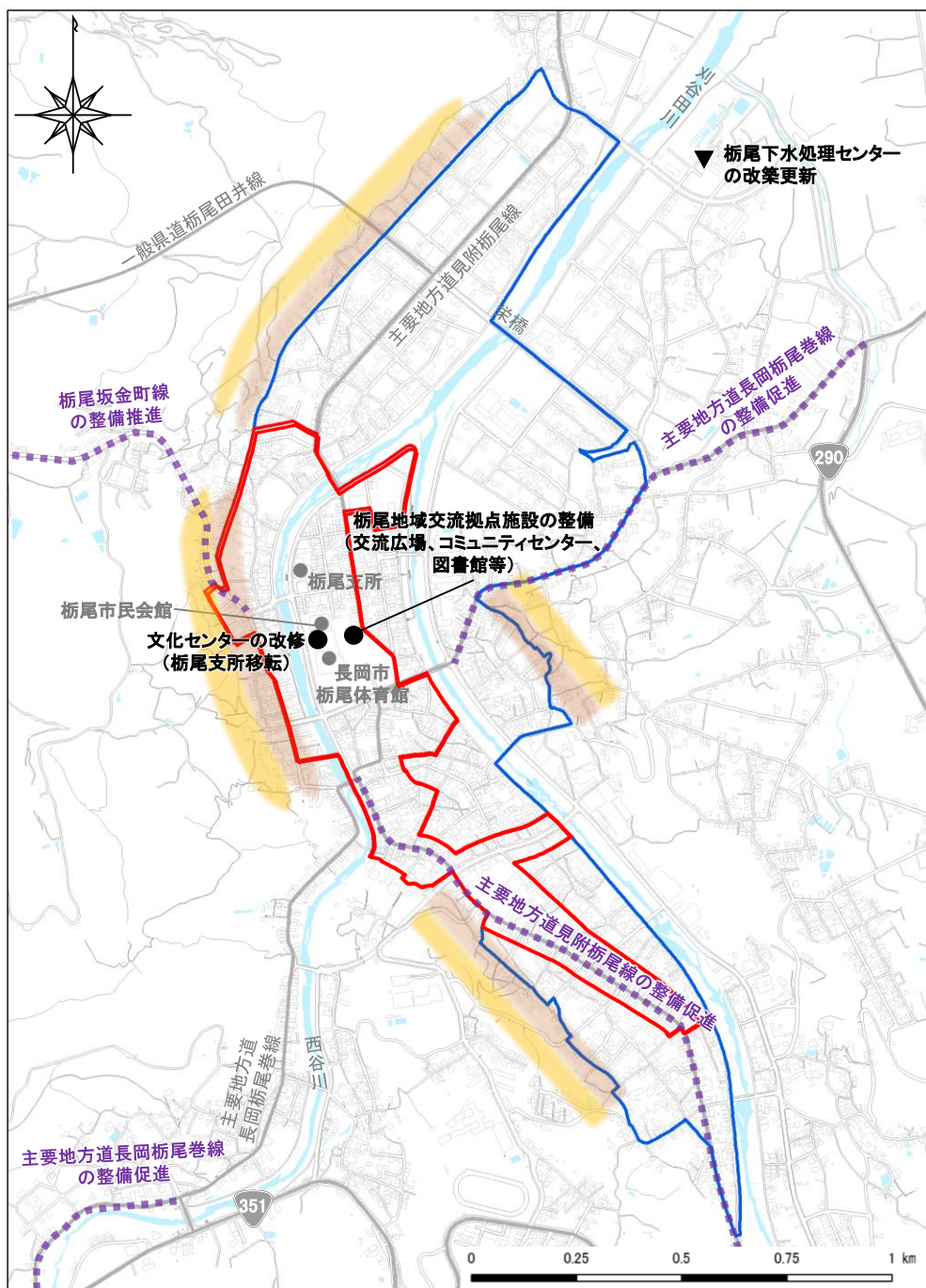
※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。
 ※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。 1 災害発生を防止するための対策
 （民間等から実施してもらいたい取組を下線で示す） 2 人的被害を最小化するための対策
 3 建物等財産被害を最小化するための対策

■エリア別取組方針【栃尾地域】

今後の取組の方向性

地域全体にわたる水害（内水）リスクを軽減するため、下水道施設等の整備及び公共施設、民間施設の設備等の耐水化を進める必要がある。

また、地域西側縁辺部における土砂災害リスクを軽減するため、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等を図る必要がある。



凡例

- まちなか居住区域（132.3 ha）
- 都市機能誘導区域（39.1 ha）
- 国道・主要地方道・一般県道

土砂災害対策

- 土砂災害対策の促進

地震対策

- 公共施設の耐震改修等
- ▼ 下水道処理場の改築更新

雪害対策

- 雪害対策の促進

共通対策

- 道路の整備

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	田んぼダムの取組支援、雨水貯留施設等の整備推進、各戸貯留施設の設置補助など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化 など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
土砂災害（土石流、地すべり、急傾斜地）		
1	土砂災害対策	土砂災害対策施設の整備、警戒避難体制の構築 など
地震		
2・3	住宅・施設の耐震化	・栃尾地域交流拠点施設の整備 ※令和4年5月に「トチオーレ」として開館。 ・文化センターの改修（長岡市役所栃尾支所の移転） など
2・3	施設の老朽化対策	・栃尾下水処理センターの改築更新 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修、木造住宅の耐震診断と耐震改修、上水道管路の耐震化、ブロック塀の安全対策 など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害		
1	雪害対策	雪崩災害対策施設の整備、警戒避難体制の構築 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（流雪溝等）の更新 など
2・3	降雪に対する家屋対策	克雪すまいづくりの支援 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	・避難ルートとなる道路（主要地方道長岡栃尾巻線等）の整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備 など
2	避難体制の強化	要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施、避難行動要支援者の避難支援 など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

（民間等から実施してもらいたい取組を下線で示す）

1 災害発生を防止するための対策

2 人的被害を最小化するための対策

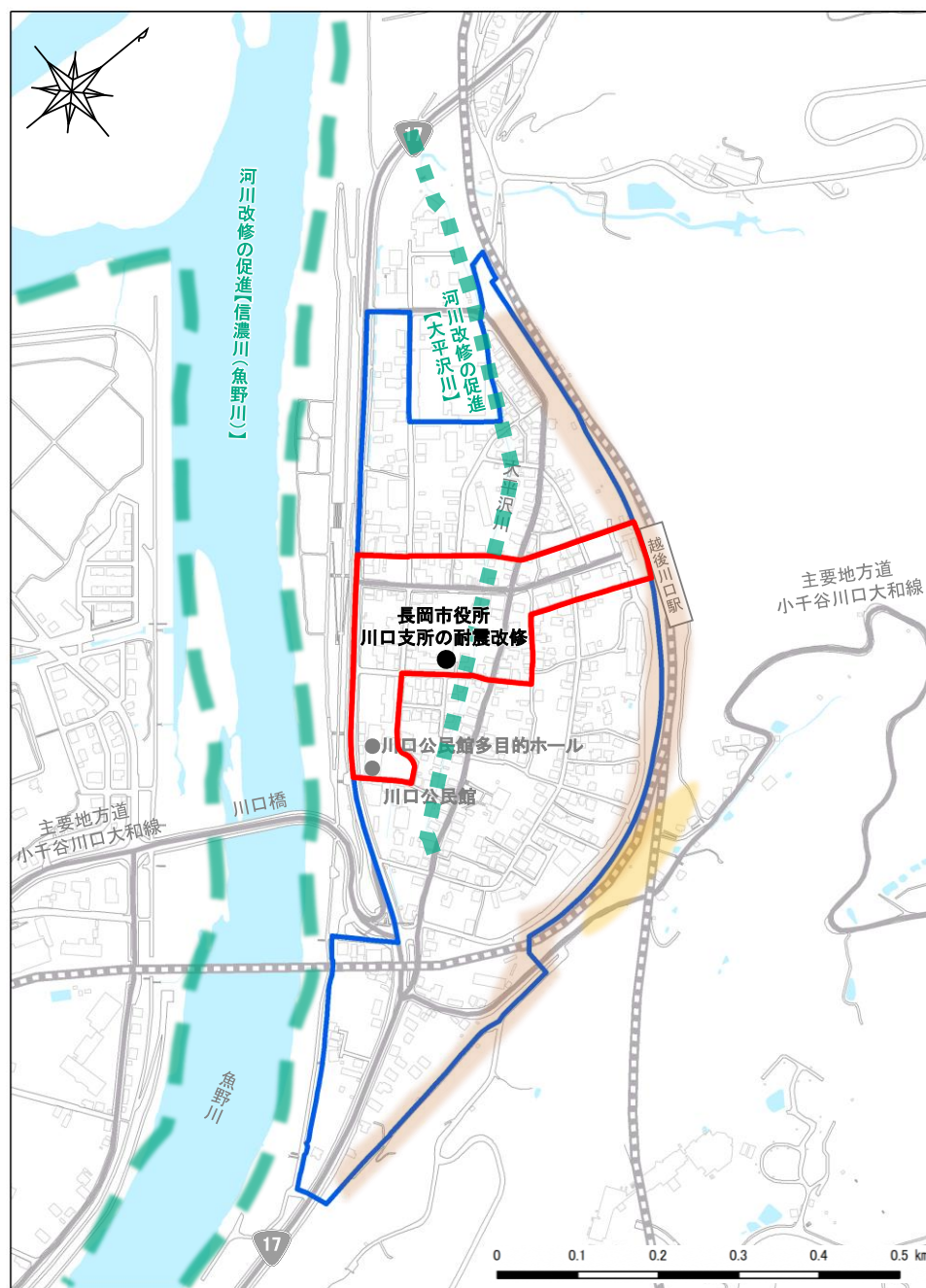
3 建物等財産被害を最小化するための対策

■エリア別取組方針【川口地域】

今後の取組の方向性

魚野川沿川の水害（外水）リスクを軽減するため、信濃川（魚野川）を始めとした河川改修工事を継続するほか、下水道施設の耐水化や可搬式ポンプの配備を進める必要がある。

また、地域東側縁辺部における土砂災害リスクを軽減するため、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等を図る必要がある。



凡例

- まちなか居住区域（28.4 ha）
- 都市機能誘導区域（5.1 ha）
- 国道・主要地方道・一般県道

水害(外水)対策

- 河川改修の促進

土砂災害対策

- 土砂災害対策の促進

地震対策

- 公共施設の耐震改修等

雪害対策

- 雪害対策の促進

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・信濃川（魚野川）及び大平沢川の改修 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	下水道施設の耐水化、 <u>住宅等への浸水軽減</u> 、 <u>公共施設や民間施設等の設備の耐水化</u> 、 <u>高床式住まいの推進</u> など
土砂災害（土石流、地すべり）		
1	土砂災害対策	土砂災害対策施設の整備、警戒避難体制の構築 など
地震		
2・3	住宅・施設の耐震化	・長岡市役所川口支所の耐震改修 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	<u>旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修</u> 、 <u>木造住宅の耐震診断と耐震改修</u> 、 <u>上水道管路の耐震化</u> 、 <u>ブロック塀の安全対策</u> など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害		
1	雪害対策	雪崩災害対策施設の整備、警戒避難体制の構築 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
2・3	降雪に対する家屋対策	<u>克雪すまいづくりの支援</u> など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	・国道 17 号和南津トンネルの整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備、避難場所の環境の改善 など
2	避難体制の強化	<u>要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施</u> 、 <u>避難行動要支援者の避難支援</u> など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報等河川水位に応じた情報発信、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

（民間等から実施してもらいたい取組を下線で示す）

1 災害発生を防止するための対策

2 人的被害を最小化するための対策

3 建物等財産被害を最小化するための対策

(1) 目標値の設定

本計画で示す将来都市構造を実現するために取り組む施策・事業について、その進捗状況と効果を確認し、その後のまちづくりに反映していくため、計画期間内の国勢調査時点（令和２年度、令和７年度）における目標値を次のとおり設定します。

1) 居住誘導に係る目標値

令和２年度及び令和７年度の時点に、次のとおり、行政区域人口に対するまちなか居住区域の人口割合とまちなか居住区域の人口密度の確保を目指します。

		【評価目標】	
		行政区域人口に対するまちなか居住区域の人口割合(A)	まちなか居住区域の人口密度(B)
基準年度	平成 22 年度	49.2%	50.75 人/ha
中間評価年度	令和2年度	51.2%	49.50 人/ha
評価年度	令和7年度	52.5%	48.74 人/ha

これにより、平成２２年から令和２２年までの３０年間に、まちなか居住区域の人口減少を国立社会保障・人口問題研究所が想定する減少数の半分程度に抑えます。



		まちなか居住区域面積 (ha)	【評価指標】 行政区域人口に対するまちなか居住区域の人口割合、 まちなか居住区域の人口密度							
			参考値(H25 推計) ※国立社会保障・人口問題研究所				目標値			
			行政区域人口(人)				まちなか居住区域			
			※人口(人)	人口割合(%)	人口密度(人/ha)	人口割合(%)	人口密度(人/ha)	※人口(人)	参考値との人口差(人)	
基準年度	平成 22 年度	2,740.8	282,674	139,102	49.2	50.75	49.2	50.75	139,102	±0
	平成 27 年度		274,510	136,136	49.6	49.67	49.6	49.67	136,136	±0
中間評価年度	令和 2 年度		265,066	132,662	50.0	48.40	51.2	49.50	135,680	+3,018
評価年度	令和 7 年度		254,389	128,753	50.6	46.98	52.5	48.74	133,593	+4,840
	令和 12 年度		242,891	124,552	51.3	45.44	54.1	47.93	131,368	+6,816
	令和 17 年度		230,832	120,142	52.0	43.83	55.9	47.07	129,017	+8,875
	令和 22 年度		218,190	115,524	52.9	42.15	58.0	46.17	126,550	+11,026

※ 参考値は、国立社会保障・人口問題研究所が行った平成２２年国勢調査ベースの人口推計値から、国勢調査の実施年度ごとに「行政区域人口に対するまちなか居住区域の人口割合」と「まちなか居住区域の人口密度」を算出したものです。

※ 目標値は、令和２２年の人口割合を、参考値よりも５％高い５８％になるよう、国勢調査の実施年度ごとに人口割合と人口密度を算出し、設定しています。

※ なお、まちなか居住区域人口は、国立社会保障・人口問題研究所の５００ｍメッシュ人口推計値を基に、長岡市が独自に算出した値です。

2) 都市機能誘導に係る目標値

令和2年度及び令和7年度の時点に、現在立地している機能を維持し、新たに3機能ずつの誘導を目指します。

		【評価目標】 誘導施設の立地数
基準年度	平成28年度	立地している誘導施設 67 機能
中間 評価年度	令和2年度	維持する誘導施設 67 機能(±0) 新たに誘導する施設 3 機能(+3)
評価年度	令和7年度	維持する誘導施設 70 機能(±0) 新たに誘導する施設 3 機能(+3)

※ 都市機能誘導区域内に位置付ける誘導施設は、90機能あります。(下表の●、◇、□)

種別	維持・誘導する機能		都心地区		地域拠点								備考
			中心市街地・シビックコア地区	千秋が原・古正寺地区	宮内地区	川崎地区	中之島地域	越路地域	三島地域	与板地域	梶尾地域	川口地域	
医療	総合的な医療サービス（二次医療）を受けられる医療機関（総合病院）		—	●	—	—	—	—	—	—	—	—	
	病院		●◇	—	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
	診療所		●◇	●◇	●◇	◇	●◇	●◇	●◇	●◇	●◇	◇	
社会福祉	高齢者及び障害者支援の拠点となる基幹的施設		●	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子育て支援	子育てに関する相談や活動等の拠点となる基幹的施設		●	●	—	—	□	□	●	□	□	□	
商業	広域型商業施設（ショッピングセンターなど）※店舗1棟当たりの床面積が10,000㎡超		●	●	—	—	—	—	—	—	—	—	
	地域型商業施設（総合スーパーマーケットなど）※店舗1棟当たりの床面積が3,000㎡超～10,000㎡以下		●	◇	●	●	—	—	—	—	—	—	
	近隣型商業施設（食料品店、ドラッグストアなど）※店舗1棟当たりの床面積が500㎡以上～3,000㎡以下		●	●	●	●	●	●	◇	◇	●	●	
金融	現金の引出・振込・預入が可能な金融機関（銀行本支店・出張所、郵便局など）		●	●	●	◇	●	●	●	●	●	●	
教育・文化	広域から人が集まる	生涯学習の拠点となる施設	●*	●*	—	—	—	—	—	—	—	—	*地域住民のための機能も兼ねる
		図書館	●*	●*	—	—	—	—	—	—	—	—	*地域住民のための機能も兼ねる
		博物館・美術館	●*	●*	—	—	—	—	—	—	—	—	*地域住民のための機能も兼ねる
		文化会館・ホール	●*	●*	—	—	—	—	—	—	—	—	*地域住民のための機能も兼ねる
	地域住民のための	生涯学習の拠点となる施設	—	—	—	—	☆	●	●	□	●	●	
		図書館	—	—	—	—	☆	●*	●*	□	●	●*	*公民館等の図書室機能
		文化会館・ホール	—	—	—	—	☆	●*	●	□	●	●*	*公民館等のホール機能
健康増進	体育館		●	—	—	—	☆	—	●	□	●	—	
行政	市役所本庁舎		●	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	支所・行政サービス窓口		—	●	—	—	●	●	●	●	●	●	

●誘導施設として維持 ◇新たに機能を誘導 □既存機能を施設更新時に誘導 ☆既存機能が都市機能誘導区域の近くにあるため誘導施設として位置付けない
—誘導施設として位置付けない

3) 公共交通に係る目標値

■令和2年度及び令和7年度の時点においても、バス系統数の維持を目指します。

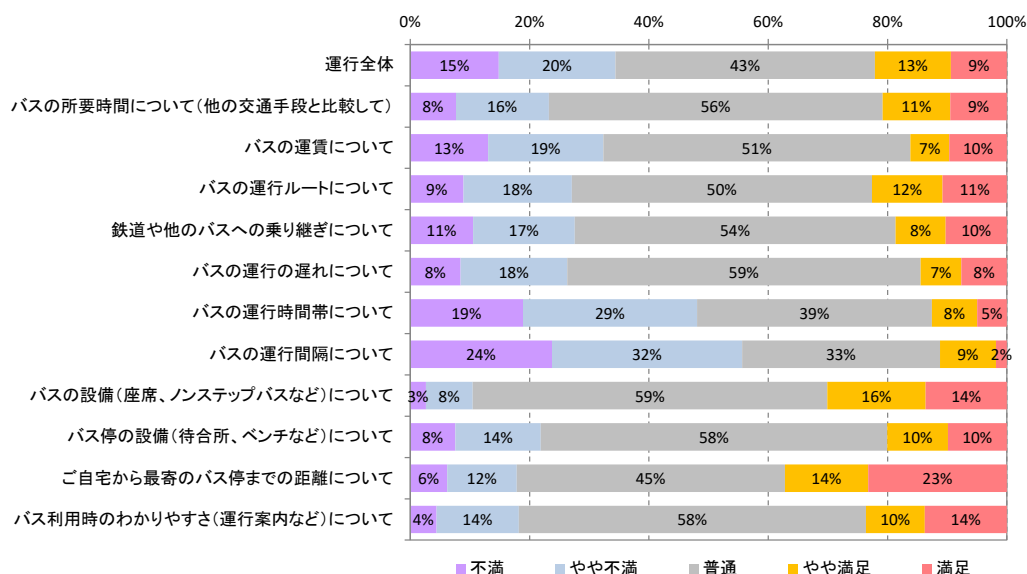
		【評価目標】 バス系統数
基準年度	平成28年度	都心地区と各地域拠点間を結ぶバス系統 及びまちなか居住区域内を通過するバス系統 120本
中間 評価年度	令和2年度	都心地区と各地域拠点間を結ぶバス系統 及びまちなか居住区域内を通過するバス系統 120本(±0)
評価年度	令和7年度	都心地区と各地域拠点間を結ぶバス系統 及びまちなか居住区域内を通過するバス系統 120本(±0)

※ バス系統数には、越後交通株式会社、南越後観光バス株式会社が運行する路線バスのほか、住民（特定非営利活動法人）が主体となり運営するコミュニティバス、タクシー事業者が運行するデマンド型乗合タクシーを含めます。

■まちなか居住区域にお住まいの方のバスに対する満足度の向上も目指します。

		【評価目標】 バスに対する満足度
基準年度	平成28年度	まちなか居住区域にお住まいの方の バスに対する満足度 22%
中間 評価年度	令和2年度	まちなか居住区域にお住まいの方の バスに対する満足度 基準年度よりも上昇
評価年度	令和7年度	まちなか居住区域にお住まいの方の バスに対する満足度 中間評価年度よりも上昇

■バスに対する満足度



※ 平成28年度の満足度22%は、長岡市地域公共交通網形成計画の策定に当たり実施したアンケート調査の結果から、まちなか居住区域内の小学校区にお住まいでバスを利用される方の回答を抽出し、算出した結果です。

4) 防災・減災対策に係る目標値

防災・減災対策の評価は、まちなか居住区域のうち、下表に示すエリア内に居住する人の割合とします。令和7年度及び令和12年度時点において、次のとおり指標を設定し、災害種別ごとに対策を進め、災害に強く安心して住み続けることができる環境の実現を目指します。

なお、本目標値は、中間改定で新たに設定するため、基準年度を令和2年度とします。

■評価内容

災害種別	【評価指標】 安全性が高いエリアに居住する人口の割合
水害 (外水)	中・低頻度の洪水浸水想定において、浸水深0.7m未満となるエリアの居住人口の割合
水害 (内水)	高頻度の内水浸水想定において、浸水しない(浸水深0m)エリアの居住人口の割合
土砂災害	土砂災害警戒区域(イエローゾーン)外及び土砂災害対策が実施された区域の居住人口の割合
地震	地震被害想定による建物全壊率が50%未満であるエリア及び同エリア外で建て替えられた住宅の居住人口の割合

※ 防災指針では、自然災害に対して命を守ることを最優先に、公表されているハザードを踏まえ、この表に示すエリアを『安全性が高いエリア』と定義します。(この他にもハザードが存在するため、安全性を担保するエリアではありません。)

同エリアについては、資料編29頁「目標値の設定に係るまちなか居住区域のハザード重ね図」を、評価指標に示す浸水深の考え方については、次頁「参考 評価指標の考え方」を参照。

■目標値

		【評価指標】 安全性が高いエリアに居住する人口の割合			
		災害種別			
		水害(外水)	水害(内水)	土砂災害	地震
基準年度	令和2年度	44.6%	96.7%	99.6%	99.5%
中間評価年度	令和7年度	46.5%	96.9%	99.6%	99.5%
評価年度	令和12年度	46.6%	96.9%	99.6%	99.5%
	令和17年度	48.8%	96.9%	99.6%	99.5%
	令和22年度	48.9%	97.0%	99.6%	99.6%

※ 当指標に用いたまちなか居住区域人口は、次頁「評価指標に用いる人口」を参照。

※ 水害(外水)は、国管理河川の将来河川整備効果を踏まえた浸水想定に基づき目標値を設定。その他の目標値は、現状の災害ハザードマップ等に基づき設定。

※ 水害(内水)については、下水道雨水計画を定めている区域(長岡、越路、三島、与板、栃尾地域の一部エリア)を対象エリアとして設定。

[参考値]

※ 基準年度における評価指標で用いた安全性が高いエリアに居住している人口

水害(外水): 62,778人、(内水): 132,229人、土砂災害: 140,193人、地震: 140,007人

■評価指標に用いる人口

防災・減災対策の評価指標に用いるまちなか居住区域人口は、国立社会保障・人口問題研究所が行った平成27年国勢調査ベースの推計による「行政区域人口とまちなか居住区域人口」及び居住誘導に係る目標値で設定した「人口割合と人口密度」から算出した人口とします。

		まちなか居住区域面積 (ha)	防災・減災対策の評価指標に用いる行政区域人口に対するまちなか居住区域の人口割合、まちなか居住区域の人口密度							
			参考値(H27 推計)※ 国立社会保障・人口問題研究所				目標値			
			行政区域人口(人)	まちなか居住区域			まちなか居住区域			参考値との人口差(人)
				人口(人)	人口割合(%)	人口密度(人/ha)	人口割合(%)	人口密度(人/ha)	人口(人)	
基準年度	令和2年度	2,737.5	266,936	140,693	52.7	51.39	51.2	49.50	140,693	±0
中間評価年度	令和7年度		256,721	133,429	52.0	48.74	52.5	48.74	134,779	+1,350
評価年度	令和12年度		245,840	128,025	52.1	46.77	54.1	47.93	133,000	+4,975
	令和17年度		234,213	122,143	52.2	44.62	55.9	47.07	130,926	+8,783
	令和22年度		221,647	115,809	52.2	42.30	58.0	46.17	128,556	+12,747

※ 参考値は、国立社会保障・人口問題研究所が行った平成27年国勢調査ベースの人口推計値から、国勢調査の実施年度ごとに「行政区域人口に対するまちなか居住区域の人口割合」と「まちなか居住区域の人口密度」を算出したものです。

※ 令和2年度のまちなか居住区域人口は、行政区域人口の実績値を基に長岡市が推計。

参考 | 評価指標の考え方

① 水害（外水）の指標値 0.7 m

家屋の屋内配線が停電する浸水深（医療機器等の使用困難）

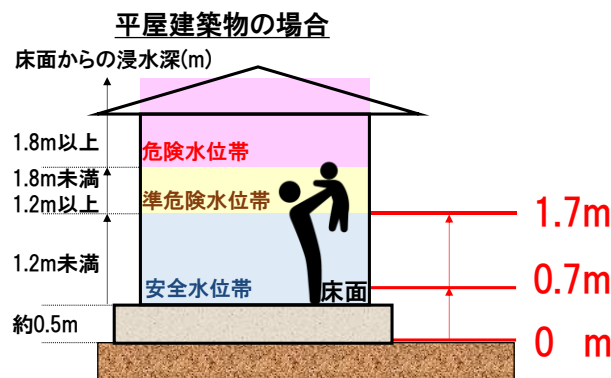
（地面から床面の高さ0.5 m＋コンセントの高さ0.2 m）

※ 床上浸水が始まる浸水深0.5 mで屋外における移動は困難となるため、浸水深0.7 m未満を安全な水位として捉えることなく、早期に避難する必要があります。

② 水害（内水）の指標値 0 m（浸水なし）

【その他考慮すべき浸水深】平屋建築物で危険性が高まる浸水深 1.7 m

（地面から床面の高さ0.5 m＋安全水位帯1.2 m）



出典：水害の被害指標分析の手引(平成25年7月国土交通省)を参考に作成

(2) 評価方法

立地適正化計画を策定した場合、概ね5年ごとに計画に記載された施策、事業の実施状況について調査・分析を行い、計画の進捗状況や妥当性等を精査、検討することが望ましいとされています。

長岡市では、次の方法により評価することとし、誘導施策の実効性を高める一助とします。

■計画の評価方法

【評価時期】

概ね5年ごと

【評価主体】

長岡市立地適正化計画策定委員会

【評価内容等】

- ・ 誘導施策の実施状況（届出数、誘導実績等）について、調査・分析 *1
- ・ 目標値の達成状況について、調査・分析 *1

※ このほか、参考情報として取り扱うべき内容があれば調査・分析（中心市街地における低未利用地の推移 など）

【評価プロセス】

- ・ 調査・分析結果を踏まえ、まちなか居住区域や都市機能誘導区域等を見直し
- ・ 長岡市都市計画審議会への意見照会

【評価結果】

- ・ ホームページ等による公表

*1 誘導施策の実施状況及び目標値の達成状況等については、令和2年度時点又は令和7年度時点の状況（令和2年又は令和7年時点の国勢調査データ等）に基づき、調査・分析を行う。

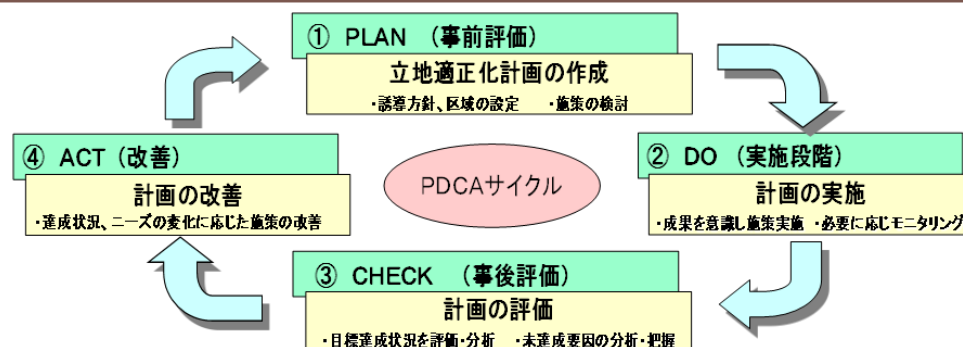
■施策の評価方法

【評価時期】

- ・ 毎年

【評価内容等】

- ・ 各課において施策の効果、達成状況进行评估
- ・ 必要に応じ施策に反映

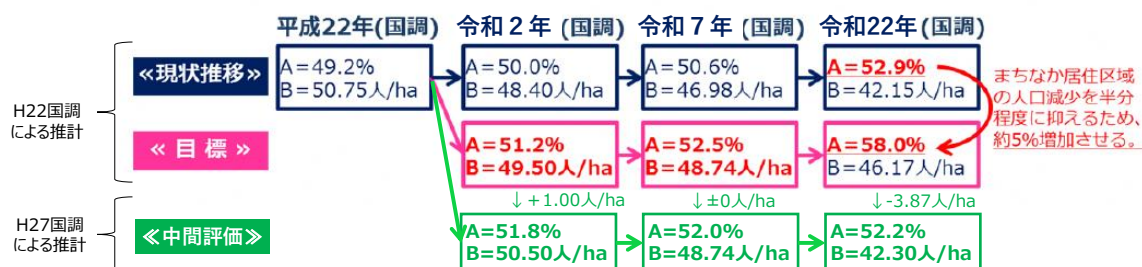


(3) 中間評価

中間評価年度である令和2年度（令和3年3月31日時点）において、計画の中間評価を行いました。評価は、居住誘導、都市機能誘導、公共交通のそれぞれについて、現状分析をもとに計画期間中の取組を踏まえた目標値の達成状況により検証しました。

1) 居住誘導に係る中間評価

居住誘導に係る目標である行政区人口に対するまちなか居住区域の人口割合及び人口密度は、中間評価年度である令和2年度時点において、それぞれ目標を達成しています。



		【評価目標】	
		行政区人口に対する まちなか居住区域の人口割合(A)	まちなか居住区域の人口密度 (B)
基準年度	平成22年度	49.2%	50.75人/ha
中間 評価年度	令和2年度	目標値 51.2% H27 国勢調査 による推計値 51.8%	目標値 49.50/ha H27 国勢調査 による推計値 50.50人/ha
評価年度	令和7年度	52.5%	48.74人/ha

		【評価指標】						
		行政区人口に対するまちなか居住区域の人口割合、まちなか居住区域の人口密度				H27 国勢調査による推計値 国立社会保障・人口問題研究所		
		目標値		まちなか 居住区域 面積 (ha)	行政区 人口(人)	まちなか居住区域		
		まちなか居住区域				人口 (人)	人口割合 (%)	人口密度 (人/ha)
人口割合 (%)	人口密度 (人/ha)							
基準年度	平成 22 年度	49.2	50.75	2,740.8	282,674	139,102	49.2	50.75
	平成 27 年度	49.6	49.67	2,737.5	275,133	142,039	51.6	51.89
中間評価年度	令和 2 年度	51.2	49.50		266,677	138,232	51.8	50.50
評価年度	令和 7 年度	52.5	48.74		256,721	133,429	52.0	48.74
	令和 12 年度	54.1	47.93		245,840	128,025	52.1	46.77
	令和 17 年度	55.9	47.07		234,213	122,143	52.2	44.62
	令和 22 年度	58.0	46.17		221,647	115,809	52.2	42.30

※ 目標値の詳細は118頁を参照

平成22年から平成27年の人口の変化を見ると、長岡市全体では人口は減少しています。まちなか居住区域内と区域外の人口減少率を比較すると、区域内の方が減少率は緩やかとなっています。

■ まちなか居住区域の人口推移と人口推計



総務省統計局「平成22・27年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」
国土交通省「国土数値情報 500mメッシュ別将来推計人口(平成30年国政局推計)」を基に作成

2) 都市機能誘導に係る中間評価

都市機能誘導に係る目標である誘導施設の立地数は、中間評価年度である令和2年度時点において67機能を維持しているものの、新たな3機能の誘導は実現しておらず、目標は未達成となっています。

なお公共施設は、令和7年度までに2地域で7機能、8施設の更新が行われる予定となっています。

		【評価目標】 誘導施設の立地数
基準年度	平成28年度	立地している誘導施設 67 機能
中間 評価年度	令和2年度	<div> <div>目標値</div> <div>実績値</div> <div>未達成</div> </div> <div> 維持する誘導施設 67 機能(±0) 維持する誘導施設 67 機能(±0) </div> <div> 新たに誘導する施設 3 機能(+3) 新たに誘導する施設 0 機能(±0) </div>
評価年度	令和7年度	維持する誘導施設 70 機能(±0) 新たに誘導する施設 3 機能(+3)

都市機能誘導施設は、地区別に変化を整理すると以下のとおりです。

公共施設である社会福祉施設、子育て支援施設、教育・文化施設、健康増進施設、行政施設は、計画策定時から機能数、施設数ともに維持しています。

民間が提供する医療施設、商業施設、金融施設は、機能数は維持、施設数にはそれぞれ増減が見られます。

■都市機能誘導区域に維持・誘導する施設

●誘導施設として維持 ◇新たに機能を誘導 □既存機能を施設更新時に誘導 ☆既存機能が都市機能誘導区域の近くにあるため誘導施設として位置付けない –誘導施設として位置付けない

種別	維持・誘導する機能のイメージ		都心地区		地域拠点								備考
			中心市街地・シビックコア地区	千秋が原・古正寺地区	宮内地区	川崎地区	中之島地域	越路地域	三島地域	与板地域	栃尾地域	川口地域	
医療 維持：74 追加：8 削除：14 計：88⇒82（－6）	総合的な医療サービス（二次医療）を受けられる医療機関（総合病院）	医療法第4条の2に定める特定機能病院 医療法第4条に定める地域医療支援病院	－	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	－	－	－	－	－	－	－	－	
	病院	医療法第1条の5に定める病院	●◇ 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1（±0）	－	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
	診療所	医療法第1条の5に定める診療所	●◇ 維持：49 追加：7 削除：13 計：62⇒56(－6)	●◇ 維持：6 追加：1 削除：0 計：6⇒7(+1)	●◇ 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	◇	●◇ 維持：3 追加：0 削除：0 計：3⇒3(±0)	●◇ 維持：4 追加：0 削除：0 計：4⇒4(±0)	●◇ 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	●◇ 維持：2 追加：0 削除：1 計：3⇒2(－1)	●◇ 維持：4 追加：0 削除：0 計：4⇒4(±0)	◇	
社会福祉 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2（±0）	高齢者及び障害者支援の拠点となる基幹的施設	※公共施設	● 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
子育て支援 維持：4 追加：0 削除：0 計：4⇒4（±0）	子育てに関する相談や活動等の拠点となる基幹的施設	※公共施設	● 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	－	－	□	□	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	□	□	□	
商業 維持：16 追加：4 削除：1 計：17⇒20（+3）	広域型商業施設（ショッピングセンターなど） ※店舗1棟当たりの床面積が10,000㎡超	食料品取扱店舗を含む商業施設	● 維持：2 追加：1 削除：1 計：3⇒3(±0)	● 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	－	－	－	－	－	－	－	－	
	地域型商業施設（総合スーパーマーケットなど） ※店舗1棟当たりの床面積が3,000㎡超～10,000㎡以下	食料品取扱店舗を含む商業施設	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	◇	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2((±0))	－	－	－	－	－	－	
	近隣型商業施設（食料品店、ドラッグストアなど） ※店舗1棟当たりの床面積が500㎡以上～3,000㎡以下	食料品取扱店舗を含む商業施設	● 維持：1 追加：1 削除：0 計：1⇒2(+1)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：1 削除：0 計：1⇒2(+1)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	◇	◇	● 維持：1 追加：1 削除：0 計：1⇒2(+1)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	
金融 維持：51 追加：1 削除：2 計：53⇒52（－1）	現金の引出・振込・預入が可能な金融機関（銀行本支店・出張所、郵便局など）	銀行法第2条に定める銀行、銀行法施行規則第8条に定める銀行出張所、信用金庫法に基づく信用金庫、中小企業等協働組合法第3条に基づく信用組合、株式会社商工組合中央金庫法第1条に定める商工組合中央金庫、日本郵便株式会社法第2条第4項に定める郵便局	● 維持：31 追加：1 削除：2 計：33⇒32(－1)	● 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	● 維持：4 追加：0 削除：0 計：4⇒4(±0)	◇	● 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	● 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：4 追加：0 削除：0 計：4⇒4(±0)	● 維持：4 追加：0 削除：0 計：4⇒4(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	

●誘導施設として維持 ◇新たに機能を誘導 □既存機能を施設更新時に誘導 ☆既存機能が都市機能誘導区域の近くにあるため誘導施設として位置付けない −誘導施設として位置付けない

種別	維持・誘導する機能のイメージ			都心地区		地域拠点								備考
				中心市街地・シビックコア地区	千秋が原・古正寺地区	宮内地区	川崎地区	中之島地域	越路地域	三島地域	与板地域	栃尾地域	川口地域	
教育・文化 維持：27 追加：0 削除：1 計：28⇒27（−1）	広域から人が集まる	生涯学習の拠点となる施設	※公共施設	●＊ 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	●＊ 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	－	－	－	－	－	－	－	－	* 地域住民のための機能も兼ねる
		図書館	※公共施設	●＊ 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	●＊ 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	－	－	－	－	－	－	－	－	* 地域住民のための機能も兼ねる
		博物館・美術館	※公共施設	●＊ 維持：5 追加：0 削除：0 計：5⇒5(±0)	●＊ 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	－	－	－	－	－	－	－	－	* 地域住民のための機能も兼ねる
		文化会館・ホール	※公共施設	●＊ 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	●＊ 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	－	－	－	－	－	－	－	－	* 地域住民のための機能も兼ねる
	地域住民のための	生涯学習の拠点となる施設	※公共施設	－	－	－	－	☆	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：1 計：2⇒1(−1)	□	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	
		図書館	※公共施設	－	－	－	－	☆	●＊ 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	●＊ 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	□	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	●＊ 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	* 公民館等の図書室機能
		文化会館・ホール	※公共施設	－	－	－	－	☆	●＊ 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	□	● 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	●＊ 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	* 公民館等のホール機能
健康増進 維持：3 追加：0 削除：0 計：3⇒3（±0）	体育館		※公共施設	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	－	－	－	☆	－	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	□	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	－	
行政 維持：8 追加：0 削除：0 計：8⇒8（±0）	市役所本庁舎		※公共施設	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	支所・行政サービス窓口		※公共施設	－	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	－	－	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	

合計

平成28年度（基準年）	14	11	4	2	4	7	8	3	8	6	67
令和2年度（中間評価）	14	11	4	2	4	7	8	3	8	6	67

3) 公共交通に係る中間評価

公共交通に係る目標である、都心地区と各地域拠点間を結ぶ系統及びまちなか居住区域を通過するバス系統数は、中間評価年度である令和2年度時点で121本あり、目標を達成しています。

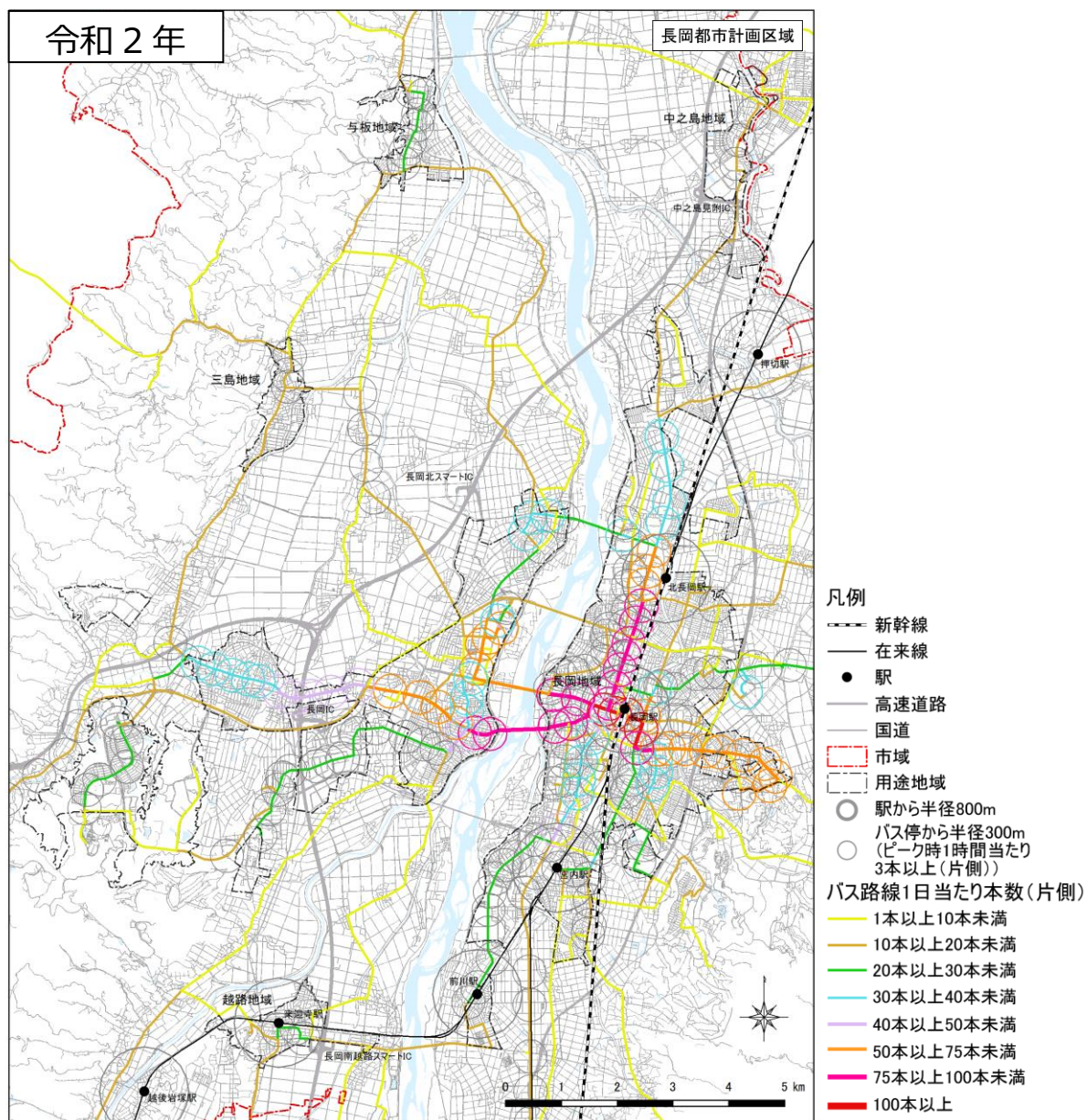
バスに対する満足度も38%となり目標値を達成しています。

		【評価目標】 バス系統数	
基準年度	平成28年度	都心地区と各地域拠点間を結ぶバス系統 及びまちなか居住区域内を通過するバス系統	120本
中間 評価年度	令和2年度	目標値 上記、バス系統 120本(±0)	実績値 上記、バス系統 121本(+1)
評価年度	令和7年度	都心地区と各地域拠点間を結ぶバス系統 及びまちなか居住区域内を通過するバス系統	120本

		【評価目標】 バスに対する満足度	
基準年度	平成28年度	まちなか居住区域にお住まいの方の バスに対する満足度	22%
中間 評価年度	令和2年度	目標値 上記、満足度 22%	実績値 上記、満足度 38%(上昇)
評価年度	令和7年度	まちなか居住区域にお住まいの方の バスに対する満足度	中間評価年度 よりも上昇

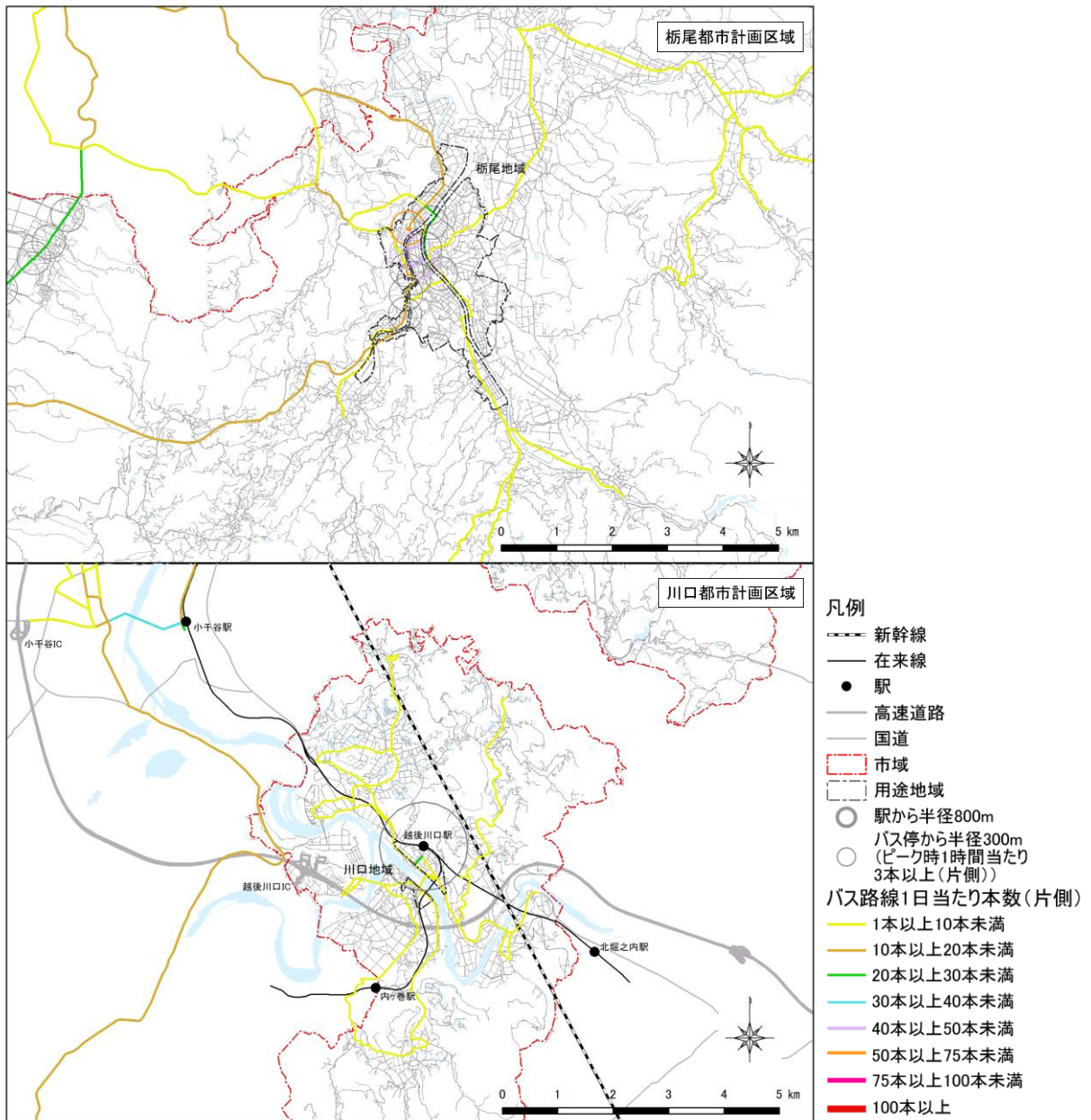
■ 公共交通網と運行本数

【長岡都市計画区域】



長岡市地域公共交通計画策定準備業務(令和 3 年度)を基に作成

【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】

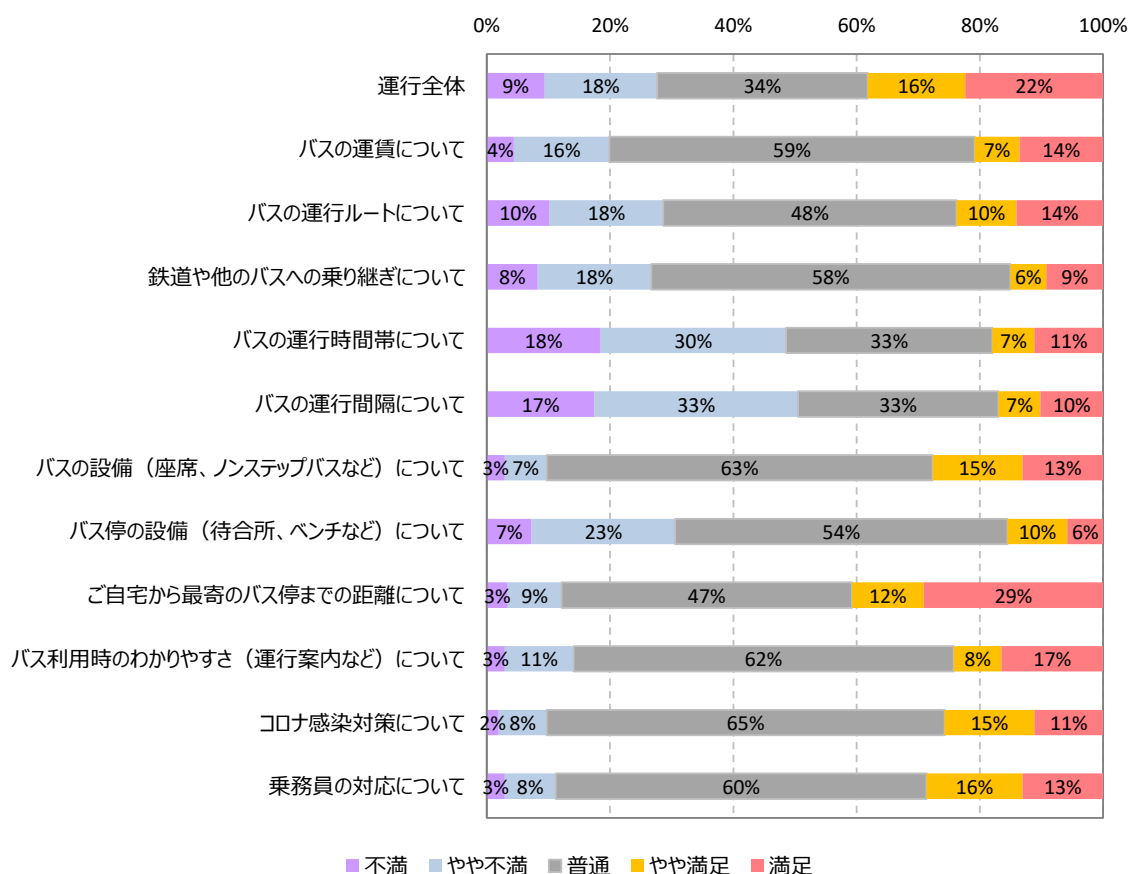


長岡市地域公共交通計画策定準備業務(令和3年度)を基に作成

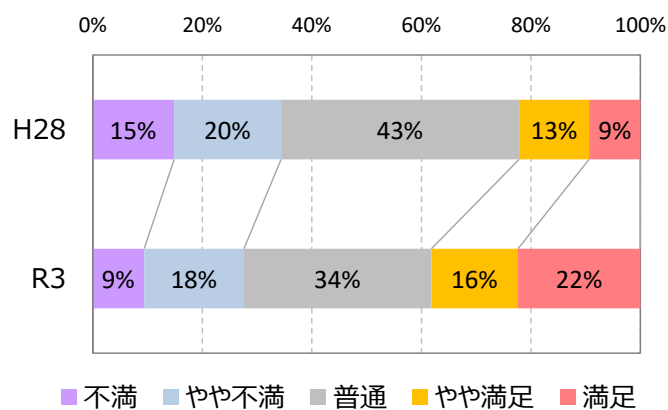
本市では、令和３年度に地域公共交通計画に関する市民アンケートとして、住民・利用者・高校生にアンケートを実施しました。

まちなか居住区域にお住まいの方を対象に抽出した利用者アンケート結果から、「運行全体」に関するバスに対する満足度は、「やや満足１６％」と「満足２２％」を合わせて３８％となりました。平成２８年度と比較して、１６％上昇し目標値を達成しています。

■バスに対する満足度



長岡市地域公共交通計画策定準備業務(令和３年度)を基に作成



長岡市地域公共交通網形成計画(平成２８年度)

長岡市地域公共交通計画策定準備業務(令和３年度)を基に作成

4) 評価結果の検証及び改善の方針

現状、課題、都市づくりの方向性を踏まえ、具体的な施策を検討します。

現 状	課 題	施策のあり方
<p>○人口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少 ・人口密度の低下 ・少子高齢化 <p>○土地利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の増加 ・低未利用地の増加 ・敷地の細分化 <p>○都市機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市機能が不足する地域の存在 ・公共建築物の老朽化 <p>○公共交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通利用者の減少 ・公共交通空白地が存在 ・自動車免許返納高齢者数の増加 <p>○災害</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豪雨災害の激甚化 ・地勢上広範な洪水ハザード ・災害レッドゾーンの追加指定 <p>など</p>	<p>○居住</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住ニーズの低下 ・土地、建物の管理不全 ・都市インフラの管理コストの非効率化 ・災害ハザード内の対応 <p>○都市機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者の立地維持及び進出意欲等の低下 ・施設利用者の利便性、安全性等の確保 <p>○公共交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業採算性の低下による路線の減少 ・高齢者の増加による新たなニーズの発生 <p>○まちなか居住区域外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住環境の悪化 ・誘導策の実現による跡地等の発生 <p>○防災</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理者を始めとした関係者間の広域連携 ・複合災害の可能性 ・災害ハザード内の対応 <p>など</p>	<p>○居住誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住者等への支援 ・低未利用地等所有者への活用支援 <p>○都市機能誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者への立地支援 ・市有施設の維持、更新 ・にぎわいの創出、起業、創業の支援 <p>○公共交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹的な公共交通網、地域の公共交通の維持、向上 ・公共交通利用環境の整備、向上 <p>○まちなか居住区域外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落の維持 ・跡地等管理等手法の検討 <p>○防災</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生の防止 ・人的被害の最小化 ・建物等財産被害の最小化 <p>など</p>

9 計画を実現するための施策等



(1) 届出制度

まちなか居住区域以外における開発行為等の動きや都市機能誘導区域以外における誘導施設の立地動向を把握するため、次に該当する場合、その行為を行おうとする者は、長岡市に届出が必要となります。

1) 住宅の建築等に係る届出（都市再生特別措置法第88条第1項に基づく届出）

■届出の対象、時期

【対象となる区域】

都市計画区域内におけるまちなか居住区域以外の区域

※ 区域・敷地の全部又は一部がまちなか居住区域以外の場合が対象

【対象となる行為】

- 開発行為（宅地造成すること）
 - ・ 3戸以上の住宅地*1を造成する場合
 - ・ 1戸又は2戸の住宅地*1を造成する場合で、その規模が1,000㎡以上

【例】《届出が必要なケース》
3戸の開発行為

《届出が不要なケース》
800㎡、2戸の開発行為



出典：国土交通省
「改正都市再生特別措置法等について」
（平成27年6月1日）を基に長岡市が作成

- 建築等行為（建物を建築すること）
 - ・ 3戸以上の住宅*1を新築する場合
 - ・ 建築物を増改築又は用途変更して、3戸以上の住宅*1とする場合

【例】《届出が必要なケース》
3戸の建築行為

《届出が不要なケース》
1戸の建築行為



出典：国土交通省
「改正都市再生特別措置法等について」
（平成27年6月1日）を基に長岡市が作成

【届出の時期】

開発行為等に着手する日の30日前まで

*1 住宅とは、戸建住宅及び共同住宅に供する建築物等をいい、寄宿舍や農林漁業を営む者の住宅は届出の対象外。

■届出書等

【開発行為の場合】

- ① 届出書
- ② 添付図書
 - ・当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び周辺の公共施設を表示する
図面（縮尺1，000分の1以上）
 - ・設計図（縮尺100分の1以上）
 - ・その他参考となる事項を記載した図書

【建築等行為の場合】

- ① 届出書
- ② 添付図書
 - ・敷地内における住宅の位置を表示する図面（縮尺100分の1以上）
 - ・住宅の2面以上の立面図及び各階平面図（縮尺50分の1以上）
 - ・その他参考となる事項を記載した図書

【上記の届出内容を変更する場合】

- ① 届出書

2) 誘導施設の建築等に係る届出（都市再生特別措置法第108条第1項に基づく届出）

■届出の対象、時期

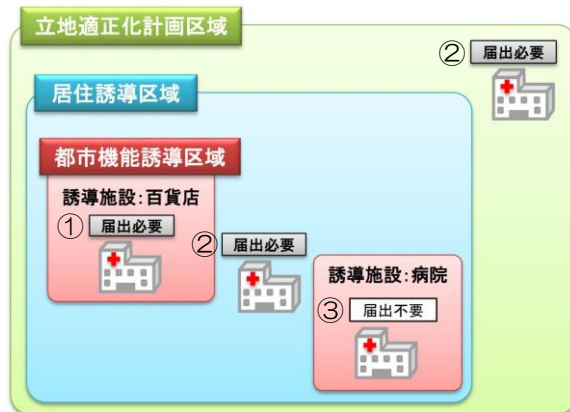
【対象となる区域】

都市計画区域内における都市機能誘導区域以外の区域、又は誘導施設の位置付けが異なる都市機能誘導区域

※ 区域・敷地の全部又は一部が都市機能誘導区域以外の場合が対象

【対象となる行為】

- 開発行為（宅地造成すること）
 - ・ 誘導施設*1 の建築地を造成する場合
- 建築等行為（建物を建築すること）
 - ・ 誘導施設*1 を新築する場合
 - ・ 建築物を増改築又は用途変更して、誘導施設*1 とする場合



【例】病院を建てる場合

《届出が必要なケース》

- ①百貨店を誘導施設に定めている都市機能誘導区域内での行為
- ②都市機能誘導区域以外の立地適正化計画区域（都市計画区域）での行為

《届出が不要なケース》

- ③病院を誘導施設に定めている都市機能誘導区域内での行為

出典：国土交通省「改正都市再生特別措置法について」（平成27年6月1日）を基に長岡市が作成

【届出の時期】

開発行為等に着手する日の30日前まで

*1 対象となる誘導施設は、55頁「5 都市機能誘導の考え方（3）誘導施設の考え方」のとおり。

■届出書等

【開発行為の場合】

- ① 届出書
- ② 添付図書
 - ・当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び周辺の公共施設を表示する図面（縮尺1，000分の1以上）
 - ・設計図（縮尺100分の1以上）
 - ・その他参考となる事項を記載した図書

【建築等行為の場合】

- ① 届出書
- ② 添付図書
 - ・敷地内における誘導施設の位置を表示する図面（縮尺100分の1以上）
 - ・誘導施設の2面以上の立面図及び各階平面図（縮尺50分の1以上）
 - ・その他参考となる事項を記載した図書

【上記の届出内容を変更する場合】

- ① 届出書
- ② 添付図書 当初届出と同様

3) 誘導施設の休廃止に係る届出 (都市再生特別措置法第108条の2第1項に基づく届出)

■届出の対象、時期

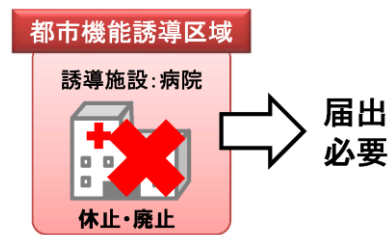
【対象となる区域】

都市計画区域内における都市機能誘導区域内

※ 区域・敷地の全部又は一部が都市機能誘導区域内の場合が対象

【対象となる行為】

○ 休廃止 (誘導施設を休止又は廃止しようとする場合)



出典: 国土交通省 立地適正化計画作成の手引き(令和2年9月改定)

【届出の時期】

誘導施設を休止又は廃止しようとする日の30日前まで

■届出書等

- ① 届出書
- ② 添付図書 不要 (代理の方が届出書を提出する場合は委任状を提出)

4) 届出に対する法的措置

必要な届出をしていない場合は、長岡市が届出を催促することがあります。また、届出をしないで、又は虚偽の届出をして開発行為等を行った場合は、30万円以下の罰金に処することがあります (都市再生特別措置法第130条)。

なお、届出内容について修正や調整等が必要な場合には、指導・助言を行うことがあります。

(2) 居住誘導

■居住誘導の方針（再掲）

- 生活サービスやコミュニティ、歩いて暮らせる生活環境を持続的に確保するため、都市拠点及びその周辺エリアへ居住を誘導します。
- 災害に強く安心して住み続けられる環境を確保するため、安全性を高める取組等が進められた災害リスクの低いエリアへ居住を誘導します。
- 公共交通のサービス水準が維持され、過度に自家用車に依存することなく、「都市拠点」へアクセスできる利便性が確保された、公共交通の便利なエリアへ居住を誘導します。

■居住誘導に資する施策

上記の居住誘導の方針を実現するため、主に以下の視点から施策を展開します。

1 居住者等への支援

- (1) 移住、住み替え等への支援
- (2) 定住等への支援
- (3) 安全な住環境への支援

+

2 低未利用地等所有者への支援

- (1) 土地、建物の活用支援

1 居住者等への支援

(1) 移住、住み替え等への支援

事業等	事業概要	主な対象者
まちなか居住区域定住促進事業	要件を満たした移住者等が居住誘導区域内に住宅を購入等した場合、建物の固定資産税を減免	個人
フラット 35 地域連携型	まちなか居住区域への移住者や空き家をリフォームして居住する方等に対し、フラット 35 借入金利を一定期間引き下げ	個人
公設住宅地(市、公社)の分譲	既に造成済みの公設住宅地の分譲を促進	個人 事業者
市有地等の売却、賃貸借等	未利用財産(土地、建物)について、売却、賃貸借等を促進	個人 事業者
大手通坂之上町地区第一種市街地再開発事業	再開発事業によるマンションの建設などの促進	事業者
まちなか建物更新等支援事業	民間が行う任意の建物共同化における居住等の誘導を促進するための計画、施行における支援	事業者
空き家バンク	空き家バンク等を活用した UIJ ターン向け住宅の情報提供を拡充	個人
若者のまち居場所づくり推進事業	柳原分庁舎跡地の利活用について、若者居住等の観点から検討	事業者

事業等	事業概要	主な対象者
長岡まちなかリノベーション推進事業	小規模なエリアで、まちの活用から都市経営課題を解決し、リノベーションまちづくり等の普及・啓発をするため、住民による住民のためのまちづくりを推進	個人 事業者
住宅リフォーム支援事業（空き家）	移住者等が空き家の利活用を目的としたリフォームを促進	個人

など

（２）定住等への支援

事業等	事業概要	主な対象者
住宅リフォーム支援事業（一般住宅）	自己用住宅の機能向上を目的としたリフォームを促進	個人
木造住宅耐震改修工事費等助成金制度	旧耐震基準による木造住宅の耐震改修に係る耐震診断、設計、工事費に対し補助	個人
低炭素建築物の認定	市街化区域内の低炭素建築物に対する税制優遇等を実施	個人
長期優良住宅の認定	環境負荷の低減及び住環境の向上を図るため、住宅の長寿命化を促進	個人
住民ニーズに応じた土地利用の規制緩和や用途変更の検討	都市計画提案制度を活用し、住民ニーズに応じ、地域地区等の変更を検討	地域

など

（３）安全な住環境への支援

事業等	事業概要	主な対象者
克雪すまいづくり支援事業	冬期の居住環境の改善に寄与する克雪住宅の建築等に対する補助	個人
がけ地近接等危険住宅移転事業	住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域内に建っている危険住宅の除却、移転住宅の新築等に関する補助	個人
防災集団移転促進事業	災害危険エリアにおいて、地域コミュニティを維持しつつ、防災性向上を図るため、住居の集団的移転を促進することを目的とした、住宅団地の整備、住居の移転、移転元地の買取等に対する補助	地域
都市公園ストック再編事業	居住環境向上のため、都市公園の機能や配置を見直し	市

など

2 低未利用地等所有者への支援

(1) 土地、建物の活用支援

事業等	事業概要	主な対象者
居住環境向上用途誘導地区	まちなか居住区域内の都市機能及び日常生活に必要な機能を誘導するため、都市計画で容積率の緩和等を実施	事業者
低未利用土地権利設定等指針	都市のスポンジ化への対応として、居住誘導区域の住宅や都市機能誘導区域の誘導施設の立地等を図るため、立地適正化計画で示す、低未利用地（空き地、空き家）の利用及び管理に関する指針を策定	地域

など

■ 居住の維持・誘導に向けて今後活用を検討する制度

居住の維持・誘導に向け、以下についても活用を検討します。

期待される効果	概要	制度名 【根拠条文※】
居住環境の向上	居住誘導区域に立地を誘導すべき居住環境向上施設（病院、店舗等）の立地について、都市計画に定めることで、土地利用規制（容積率等）の緩和ができる制度	居住環境向上用途誘導地区 【§81⑤ほか】
都市のにぎわいや魅力的な居住環境を確保	空き地や空き家を活用し、交流広場、コミュニティ施設、防犯灯など地域コミュニティとして共同で整備・管理する空間・施設を整備・管理を行う制度	立地誘導促進施設協定制 【§81⑩ほか】
防災指針に即した土地利用の促進	防災指針に即した土地及び建物の権利設定等を促進するための計画を策定し、情報の目的外使用、不動産登記等の税制優遇が受けられる制度	居住誘導区域等権利設定等促進計画 【§81⑬ほか】
計画的な低未利用地対策の管理を推進	低未利用地（空き家含む）の有効活用と適正管理のための指針を定め、適正化管理の支援を行う制度（適切に管理されず、都市機能誘導等に著しい支障があるとき、地権者に勧告が可能となる）	低未利用土地利用等指針 【§81⑭ほか】
低未利用地の流通を促進	低未利用地の地権者等と利用希望者とを行政がコーディネートし、所有権にこだわらず複数の土地や建物に一括して利用権等を設定する制度（計画を市が作成）	低未利用土地権利設定等促進計画制度 【§81⑮ほか】

※§：都市再生特別措置法

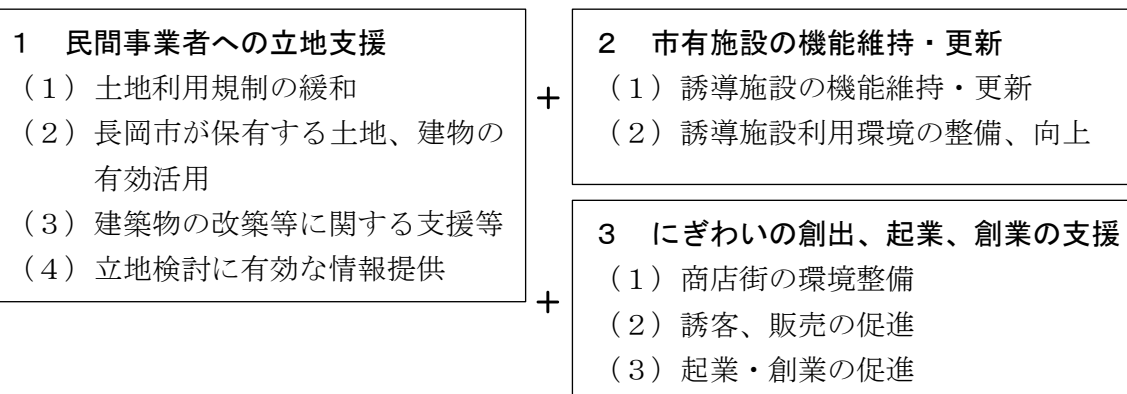
(3) 都市機能誘導

■都市機能誘導の方針（再掲）

- 都心地区では、既存ストックを活用しつつ、中越地域全体の活力とにぎわいを創出する広域かつ高度な都市機能の維持・誘導を図ります。
 - 地域拠点では、各地域の中心として地域を支える都市機能の維持・誘導を図ります。
 - このほか、これらの都市拠点では、日常生活に必要な基礎的な都市機能の維持・誘導を図ります。
 - また、各都市拠点では、防災・減災対策等の安全性を高める取組を進め、災害に強く安心して住み続けられる環境を確保するために必要な都市機能の維持・誘導を図ります。
- ※ 官民連携により、これらの都市機能の維持・誘導を実現します。

■都市機能誘導に資する施策

上記の都市機能誘導の方針を実現するため、主に以下の視点から施策を展開します。



1 民間事業者への立地支援

(1) 土地利用規制の緩和

事業等	事業概要	主な対象者
住民ニーズに応じた土地利用の規制緩和、用途変更等の検討 【再掲】	都市計画提案制度を活用し、住民ニーズに応じ、地域地区等の変更を検討	地域

など

(2) 長岡市が保有する土地、建物の有効活用

事業等	事業概要	主な対象者
市有地等の売却、賃貸借等	未利用財産（土地、建物）について、売却、賃貸借等を促進	事業者
市民センター地区整備事業（仮）	老朽化したながおか市民センター周辺の地区における民間主導による新たなまちづくりの検討	事業者

など

(3) 建築物の改築等に関する支援等

事業等	事業概要	主な対象者
市街地再開発事業	民間主体による市街地再開発事業の実施を支援	事業者
まちなか建物更新等 支援事業【再掲】	民間が行う任意の建物共同化における都市機能等の誘導を促進するための計画、施行における支援	事業者
国等の民間直接補助金に係る支援等	国土交通省、経済産業省などによる民間に直接補助される事業の実施にあたり、事業者に対して、意見書の提出等の間接的な支援を実施	市
大手通坂之上町地区 第一種市街地再開発 事業【再掲】	診療所 1、金融機関 2 の機能維持	事業者

など

(4) 立地検討に有効な情報提供

事業等	事業概要	主な対象者
ながおか便利地図	Web 上の電子地図にて、土地利用規制など市が保有する様々な地理情報を公開	市
i-都市再生	都市再生等のまちづくりに関係する様々な情報を可視化、オープンデータ化	市

など

2 市有施設の機能維持・更新

(1) 誘導施設の機能維持・更新

事業等	事業概要	主な対象者
大手通坂之上町地区 市街地再開発事業 【再掲】	図書館 1、文化会館 1、本庁舎 1 の機能更新	市
栃尾地域交流拠点施設 整備事業	図書館 1、文化会館 1 の機能更新	市
栃尾文化センター改修 工事	支所 1 の機能維持	市
駐車場案内システムの 更新	老朽化した駐車場案内表示と駐車場情報 WEB サイトの更新を検討	市

など

(2) 誘導施設利用環境の整備、向上

事業等	事業概要	主な対象者
駐車場案内システムの 更新【再掲】	老朽化した駐車場案内表示と駐車場情報 WEB サイトの更新を検討	市

など

3 にぎわいの創出、起業、創業の支援

(1) 商店街の環境整備

事業等	事業概要	主な対象者
アーケード補助金	商店街等の振興及び環境整備を図り、併せて消費者に便利で快適な買い物の場を提供するための、商業環境施設の整備事業に対し補助を実施	個人 事業者

など

(2) 誘客、販売の促進

事業等	事業概要	主な対象者
栃尾中心部にぎわい創出活動	空き家・空き店舗修繕、活動団体補助等を実施	個人 事業者
歩道の有効活用「まちカフェ」事業	中心市街地のにぎわいの可視化を目的とし、歩道の占用特例による店舗のにじみ出しやイベント等を実施	事業者
個別商店街の活性化事業	中心商店街が合同で行う「歩行者天国事業」、「販売促進事業」等の費用の一部を補助	事業者

など

(3) 起業・創業の促進

事業等	事業概要	主な対象者
起業・創業支援事業	4 大学 1 高専、起業支援センターCLIP 長岡、商工会議所、金融機関と連携し、起業・創業に関する無料相談、起業講演会や起業スクール、補助金による資金提供等の支援を実施	個人
NaDeC BASE の運営	4 大学 1 高専、商工会議所と連携し、NaDeC BASE を拠点に学生と企業の交流を促進することにより、次代に対応する人材の育成や産業創出につなげる	市
サテライトオフィス設置等に対する支援	サテライトオフィス等を開設するための必要な経費を支援	事業者
中心市街地商業・商店街活性化検討実施支援事業	中心商店街の若手店主が中心となって運営する「中心市街地商業・商店街活性化運営委員会」と活動の費用の一部を補助	事業者

など

■都市機能の維持・誘導に向けて今後活用を検討する制度

期待される効果	概要	制度名 【根拠条文※】
都市のにぎわいや魅力的な居住環境を確保	空き地や空き家を活用し、交流広場、コミュニティ施設、防犯灯など地域コミュニティとして共同で整備・管理する空間・施設を整備・管理を行う制度	立地誘導促進施設協定制 【§81⑩ほか再掲】
防災指針に即した土地利用の促進	防災指針に即した土地及び建物の権利設定等を促進するための計画を策定し、情報の目的外使用、不動産登記等の税制優遇が受けられる制度	居住誘導区域等権利設定等促進計画 【§81⑬ほか再掲】
計画的な低未利用地対策の管理を推進	低未利用地（空き家含む）の有効活用と適正管理のための指針を定め、適正化管理の支援を行う制度（適切に管理されず、都市機能誘導等に著しい支障があるとき、地権者に勧告が可能となる）	低未利用土地利用等指針 【§81⑭ほか再掲】
低未利用地の流通を促進	低未利用地の地権者等と利用希望者と行政がコーディネートし、所有権にこだわらず複数の土地や建物に一括して利用権等を設定する制度（計画を市が作成）	低未利用土地権利設定等促進計画制度 【§81⑮ほか再掲】
都市機能誘導の促進	都市機能誘導区域内で、誘導すべき用途について、都市計画に定めることで、土地利用規制（容積率等）の緩和ができる制度	特定用途誘導地区 【§109 ほか】
防災に資する土地区画整理事業の合意形成支援	立地適正化計画に記載された土地区画整理事業について、施行地区内に防災住宅建設区を定めることができ、宅地所有者が防災住宅建設区への換地を申し出ることができる制度	土地区画整理事業 防災住宅建設区 【§87 の 3 ほか】
民間による都市機能の柔軟な導入、管理の促進	立地適正化計画に記載された市街地再開発事業について、都市再生推進法人が施行者となる誘導施設の整備に関する事業で自ら取得した施設建築物の部分、公募しないで賃貸又は譲渡することができる制度	市街地再開発事業の特例 【§104 の 2】
土地区画整理事業の合意形成支援	立地適正化計画に記載された土地区画整理事業について、施行地区内の権利を有する者すべての同意を得て誘導施設整備区を定めることで、照応の原則の適用除外を受けることができる制度	土地区画整理法の特例 【§105 ほか】
都市計画事業の事務手続簡素化及び財政措置	都市計画事業を立地適正化計画に記載し、都道府県知事及び施設管理者の同意を得ることで、都市計画事業認可と同様の効果が得られ、事業に都市計画税を充当できる制度	都市計画施設の改築に関する事業 【§109 の 2 ほか】

※§：都市再生特別措置法

(4) 公共交通

■公共交通の方針（再掲）

長岡市地域公共交通計画、総合交通戦略等と連携し、また、それらを支援する都市・地域交通戦略推進事業等を活用することにより、将来都市構造の実現を図ります。

- 都心地区と各地域拠点間を公共交通で結びます。
- 各地域拠点間、各地域拠点と地域内の集落間は、公共交通や地域生活交通（コミュニティバスなど）で結びます。
- 災害時にも拠点機能を補完し合うことができる地域間ネットワークを維持します。

参考 | 長岡市地域公共交通計画（令和5年3月）

令和5年3月に策定した長岡市地域公共交通計画における基本的な方針は以下のとおりです。

【地域公共交通計画の基本的な方針】

- 誰もが安心して利用できる公共交通網の構築
- 地域の実情に応じた持続可能な公共交通サービスの提供
- 市民・交通事業者・行政で取り組む公共交通の確立

■公共交通に資する施策

上記の公共交通のサービスレベルを確保するため、主に以下の視点から施策を展開します。

1 基幹的な公共交通網、地域公共交通の維持、向上

- (1) 路線の維持、運行の効率化等
- (2) 地域生活交通等

+

2 公共交通利用環境の整備、向上

- (1) 公共交通の利便性向上
- (2) 公共交通の利用者の拡大

1 基幹的な公共交通網、地域公共交通の維持、向上

(1) 路線の維持、運行の効率化等

事業等	事業概要 (R3～R8)	主な対象者
生活交通路線維持費補助金	地域住民の生活に必要なバス路線のうち、主に広域的・幹線的なバス路線について、国、県、市が協調して補助金を交付し、運行を維持	事業者
生活交通確保対策補助金	地域住民の移動手段の確保を図るため、「長岡市生活交通確保対策補助金交付要綱」に基づき、バス事業者に対し、県、市が補助金を交付し支援	事業者
路線バス運行協力金	市が政策的判断により、バス事業者と協定を締結し運行する路線に対し、協力金を支払う	事業者

(2) 地域生活交通等

事業等	事業概要 (R3～R8)	主な対象者
公共交通空白地対策	地域内のバス路線が廃止される栃尾地域で、代替交通としてデマンド型乗合タクシーの運行を行う事業者に対し、国、市が補助金を交付し支援 川口地域では自家用有償運送を行う事業者に対し、市が補助金を交付し、運行を維持	事業者

2 公共交通利用環境の整備、向上

(1) 公共交通の利便性向上

事業等	事業概要 (R3～R8)	主な対象者
バス待合所設置事業補助金交付	町内会等の地域団体が行うバス待合所の設置について、バス事業者とともにその整備費を支援	地域
公共交通円滑化設備整備事業	高齢者、障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化を促進するために、国、事業者と一緒に設備整備事業を推進（車両のバリアフリー化等）	事業者
新たな公共交通システムの導入検討	交通事業者と連携した経路検索情報、キャッシュレス決済などの導入の検討及び実施	市 事業者
バスの乗り方教室	バス事業者と連携し、小学生等を対象としたバスの乗降等体験を実施	市 事業者
モビリティマネジメント	公共交通利用者啓発に向けたモビリティマネジメントの促進のため、ツールの整備、イベント等を開催	市 事業者

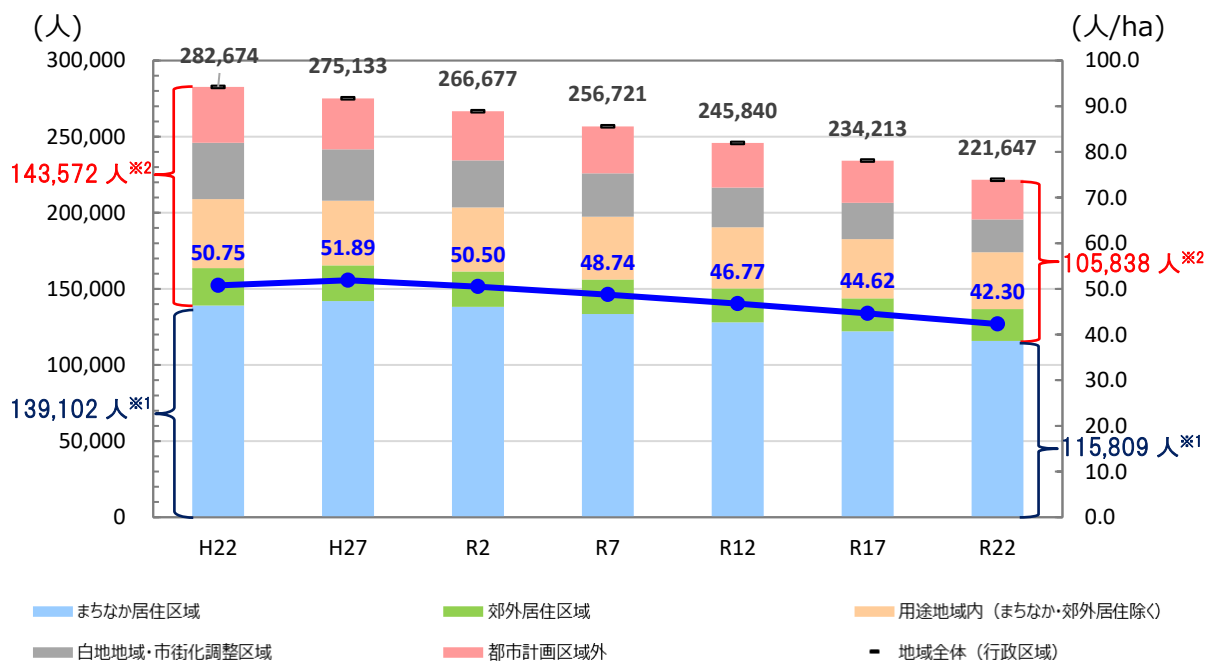
(2) 公共交通の利用者の拡大

事業等	事業概要 (R3～R8)	主な対象者
バスの乗り方教室【再掲】	バス事業者と連携し、小学生等を対象としたバスの乗降等体験を実施	市 事業者
モビリティマネジメント【再掲】	公共交通利用者啓発に向けたモビリティマネジメントの促進のため、ツールの整備、イベント等を開催	市 事業者

(5) まちなか居住区域外

将来推計において、まちなか居住区域は人口密度 40 人／ha を維持できる見込みです。

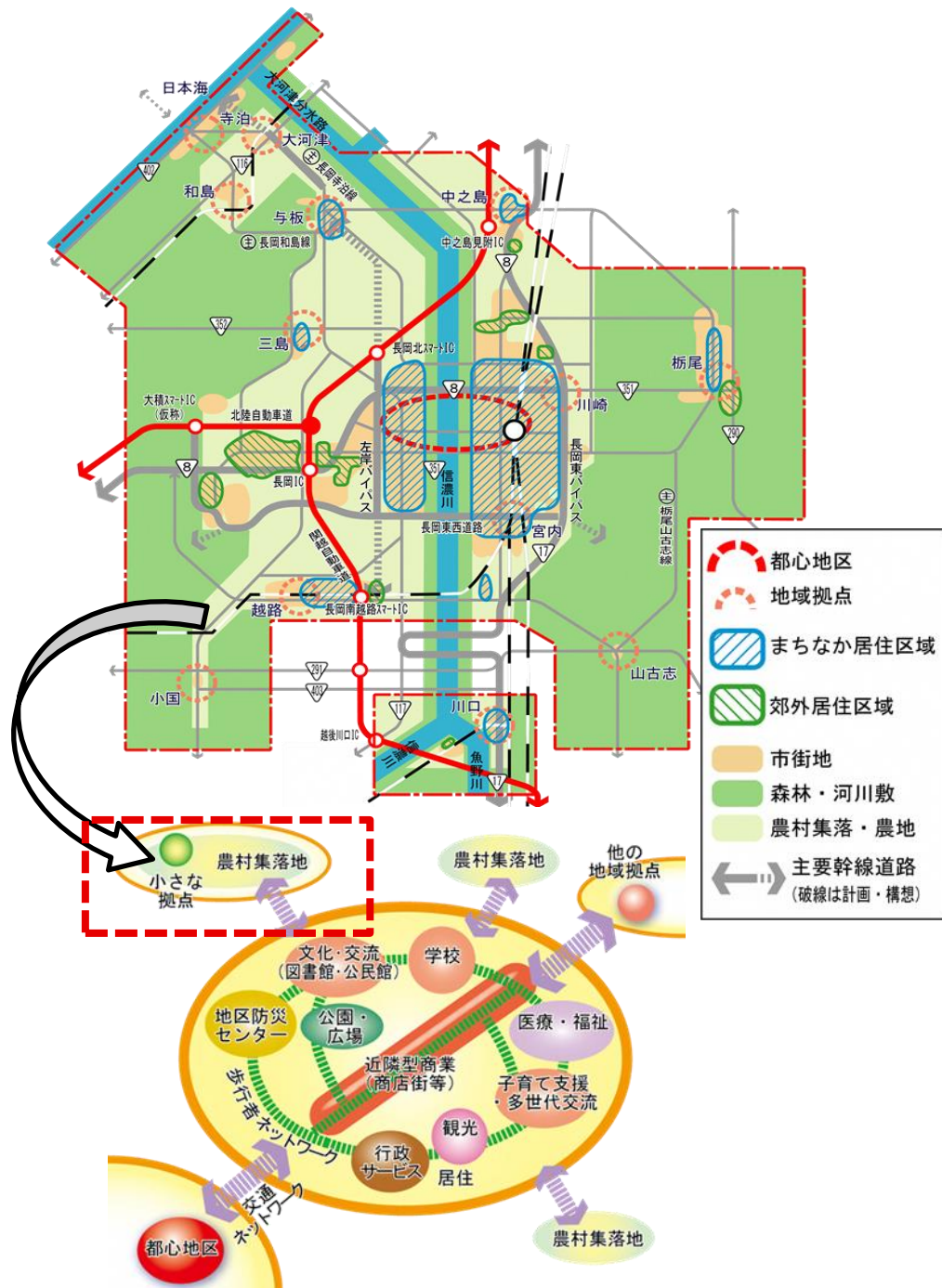
まちなか居住区域以外の地域は、居住者の高齢化や新規入居者の抑制等に伴い、人口が大幅に減少するとともに空き地・空き家問題の顕在化が懸念されます。



総務省統計局「平成 22・27 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」
国土交通省「国土数値情報 500m メッシュ別将来推計人口(平成 30 年国政局推計)」を基に作成

■まちなか居住区域外の基本的な考え方

- まちなか居住区域外では、地域内で「小さな拠点」のような機能の維持を図り、良好な居住環境を保全します。
- 人口や都市機能、ハザードの状況によって、まちなか居住区域への誘導についても検討します。



出典：長岡市都市計画マスタープラン(令和3年3月)

■ まちなか居住区域外の施策

原則として、区域外は都市計画マスタープラン等で対応しますが、居住誘導策と連携を図る上で必要な施策を記載します。

1 集落の維持

(1) 小さな拠点づくりに対する支援

+

2 跡地等管理等手法の検討

(1) 跡地等管理等手法の検討

(2) 既存ストック活用の促進

■ 跡地等管理等区域及び指針について

① 跡地等管理区域について

空き地が増加しつつある既存集落や住宅団地等において、空き地での雑草の繁茂、樹木の枯損等を防止し、良好な生活環境等を維持するため、**跡地等の適正な管理を必要とする区域及び跡地等の管理に係る指針を定めることができる(居住誘導区域には定めることができない)**

② 跡地等管理指針について

○指針に記載することが想定される内容

- ・ 跡地等を適正に管理する上での留意点

〔 病虫害が発生することがないように適切に除草等を行う旨
除木の枯損が発生した場合に伐採を行う旨 〕



雑草の繁茂



廃材の堆積

- ・ 適正な管理水準

出典：国土交通省 跡地等管理区域／協定

指針に即して跡地の適正な管理が行われるよう、市町村は所有者等に対して指導や助言などを行う。

跡地等の適正な管理が行われず、生活環境等が損なわれている場合、市町村は所有者等に対して指針に即した管理を行うように勧告することができる。

③ 跡地等管理協定について

所有者自ら跡地等を適正に管理することが困難な場合、市町村又は都市再生推進法人等は、跡地等管理区域内で所有者等と管理協定を締結して、当該跡地等の管理を行うことができる。

(都市再生推進法人等が当該協定を
締結するときは市町村長の認可が必要)



雑草の草刈、中低木の剪定

出典：国土交通省 跡地等管理区域／協定

(6) 防災・減災対策

■防災まちづくりにおける基本方針（再掲）

まちなか居住区域内の被害リスクが高いエリアにおいて、リスク回避・軽減を図るための適切なハード・ソフト対策をあらゆる関係者との連携により展開し、災害に強く安心して住み続けることができる環境を確保します。

■防災・減災対策に資する施策

上記の防災まちづくりの基本方針に基づく防災・減災対策を、主に以下の視点により展開します。

なお、ここに示す施策一覧は、防災まちづくりの基本方針を踏まえ、防災・減災対策を実効性のある取組とするために整理した、「国・県・市が実施主体となる取組」と「民間等から実施してもらいたい取組及び支援制度」です。

1 災害発生を防止するための対策

- (1) 河川の洪水対策
- (2) 河川の排水対策
- (3) 内水流出抑制対策
- (4) 内水排水対策
- (5) 土砂災害対策
- (6) 雪害対策
- (7) 施設機能の確保

2 人的被害を最小化するための対策

- (1) 住宅・施設の耐水化
- (2) 内水排水対策
- (3) 貯留機能のある地形の保全
- (4) 住宅・施設の耐震化
- (5) 施設の老朽化対策
- (6) 道路の降雪対策
- (7) 家屋の積雪対策
- (8) 避難場所・避難ルートの確保
- (9) 避難体制の強化
- (10) 積極的な情報発信
- (11) 被災リスクが高い地域からの移転
- (12) 住宅・施設等の性能強化
- (13) 誘導区域の見直し

3 建物等財産被害を最小化するための対策

- (1) 住宅・施設の耐水化
- (2) 内水排水対策
- (3) 貯留機能のある地形の保全
- (4) 住宅・施設の耐震化
- (5) 施設の老朽化対策
- (6) 家屋の積雪対策
- (7) 積極的な情報発信
- (8) 被災リスクが高い地域からの移転
- (9) 住宅・施設等の性能強化
- (10) 誘導区域の見直し

※本市において「実施予定の取組」及び「流域治水対策等の主な支援事業（令和4年4月、流域治水の推進に向けた関係省庁実務者会議）による取組」を基に作成。

■防災・減災対策に資する施策一覧【国・県・市が実施主体となる取組】（１／５）

災害	施策区分			対策	施策名	主な施策内容	実施主体
	1	2	3				
水害	○			河川の洪水対策	信濃川及び支川の整備	大河津分水路の抜本的改修及び洪水を安全に流下させるための本・支川における河川整備〔河道掘削・築堤等の河道整備、洪水時の浸透対策としての堤防改修、施設能力を上回る洪水に備えるための堤防天端舗装など〕	国・県
					遊水地等の洪水調節施設の整備	河川水位の低減を図るための遊水地等の整備	国
					河川防災ステーションの整備	水防活動や緊急復旧活動を行う上で必要な土砂等の緊急用資材を事前に備蓄し、資材の搬出入等の作業スペースを確保するため「長岡河川防災ステーション」を整備	国・市
					河川の浚渫・樹木伐採	河道内の堆積土砂の撤去、植生の管理	国・県
	○			河川の排水対策	可搬式ポンプ等の配備	浸水常襲箇所等、浸水発生時の緊急排水作業を迅速に実施するための仮設ポンプの配備及びポンプ設置柵を整備	市
					排水ポンプ車の配備	河川氾濫に伴う浸水に対し、被害状況に応じた機動的な排水が可能となる排水ポンプ車を配備	国
	○	○	○	住宅・施設の耐水化	排水施設の耐水化	河川氾濫による浸水に伴う排水ポンプ場等の機能停止を防止するための耐水化の検討・実施〔与板排水機場など〕	県
					下水道施設の耐水化	中・高頻度の確率で発生する河川氾濫を想定し、下水道施設被害による社会的影響を最小限にするための対策を実施する〔長岡中央浄水センター、千秋が原ポンプ場、浜海第1ポンプ場、脇野町雨水ポンプ場、与板汚水中継ポンプ場など〕	市
					公共施設等の設備の耐水化	河川氾濫、内水に伴う浸水被害を回避するための公共施設・民間施設の電気設備等の整備・改修	国・県・市
					自家用発電設備の耐水化	水害に伴う浸水被害を回避するための自家用発電設備の耐水化	国・県・市
	○			内水流出抑制対策	開発行為等における雨水流出抑制施設整備の指導	「長岡市雨水流出抑制施設設置指導要領」に基づき、開発行為等の事前相談時から雨水流出抑制施設の整備を指導	市

※本市において「実施予定の取組」及び「流域治水対策等の主な支援事業（令和４年４月、流域治水の推進に向けた関係省庁実務者会議）による取組」を基に作成。

施策区分

- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策

■防災・減災対策に資する施策一覧【国・県・市が実施主体となる取組】（２／５）

災害	施策区分			対策	施策名	主な施策内容	実施主体
	1	2	3				
水害	○			内水排水対策	排水ポンプ場の整備	浸水被害を軽減するための雨水排水ポンプ場の整備 〔寿町排水ポンプ場、千秋が原ポンプ場など〕	市
					可搬式ポンプ等の配備	浸水発生時の緊急排水作業を迅速に実施するための仮設ポンプの配備及びポンプ設置樹を整備	市
		○	○		排水ポンプ車の配備	内水に伴う浸水に対し、被害状況に応じた機動的な排水が可能となる排水ポンプ車を配備	国
					マンホール蓋の更新	老朽化したマンホール蓋を管路内圧力開放型の浮上防止蓋へ更新	市
		○	○	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地などの保全	家屋等の立地が無い低地で、浸水被害の拡大を抑制するのに適した地形を保全するための情報発信	市
土砂災害	○			土砂災害対策	土砂・流木対策	土砂流出、流木流下防止として砂防堰堤等による流出抑制対策	県
					急傾斜地崩壊対策	急傾斜地崩壊防止として法面工等による崩壊対策	県
					地すべり防止対策	地すべりによる被害防止として地下水位低下工事等による地すべり防止対策	県
					森林整備・保全等	流域における流出抑制、倒木等による被害拡大を防ぐための森林整備、治山対策及び維持管理	国・県・市

※本市において「実施予定の取組」及び「流域治水対策等の主な支援事業（令和４年４月、流域治水の推進に向けた関係省庁実務者会議）による取組」を基に作成。

施策区分

- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策

■防災・減災対策に資する施策一覧【国・県・市が実施主体となる取組】（３／５）

災害	施策区分			対策	施策名	主な施策内容	実施主体
	1	2	3				
地震				住宅・施設の耐震化	上水道管路の耐震化	老朽化した上水道管路の更新に伴う耐震化	市
					下水道管渠の更正	老朽化した下水道管渠の更新に伴う耐震化	市
		○	○		防災拠点となる公共施設等の耐震整備	旧耐震基準で建築された公共施設等の耐震改修に伴う防災拠点機能の確保 〔栃尾地域交流拠点施設、与板地域交流拠点施設、文化センター（長岡市役所栃尾支所の移転）、長岡市役所川口支所など〕	市
				施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新	老朽化した下水道施設の更新に伴う機能・能力確保 〔平島中継ポンプ場、中之島浄化センター、栃尾下水処理センターなど〕	市
		○	○		防災拠点公園の整備	長岡市地域防災計画において防災活動拠点に位置付けられ、新潟県地域防災計画においても応援部隊活動拠点候補地となる公園を円滑な防災活動に寄与するよう整備 〔悠久山公園、長岡市民防災公園、千秋が原ふるさとの森、与板河川緑地たちばな公園など〕	市
					公園施設の長寿命化	一次的な避難先となりえる公園施設を長寿命化し、安全性を向上させ、防災機能を強化	市
雪害	○			雪害対策	雪崩災害対策施設の整備	雪崩の発生を予防する予防工、発生した雪崩を阻止、減勢、誘導する対策工により、雪害に伴う被害の発生を抑制	国・県・市
		○		道路の降雪対策	道路交通網の確保	冬期における生活環境及び多極ネットワークの保全のための道路除雪対策、除雪機械・消融雪設備（消雪パイプ、流雪溝等）の更新等	国・県・市

※本市において「実施予定の取組」及び「流域治水対策等の主な支援事業（令和４年４月、流域治水の推進に向けた関係省庁実務者会議）による取組」を基に作成。

施策区分

- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策

■防災・減災対策に資する施策一覧【国・県・市が実施主体となる取組】（４／５）

災害	施策区分			対策	施策名	主な施策内容	実施主体
	1	2	3				
共通	○			施設機能の確保	施設の点検・維持管理	所管施設等が適切に機能を発揮するよう、点検・維持管理を行う	国・県・市
				避難場所・避難ルートの確保	緊急避難場所の新型コロナウイルス感染症対策	緊急避難場所における新型コロナウイルス感染防止として必要な対策物資の配備等の実施	市
					高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備	自然堤防上や市街地に隣接する丘陵地等に市民の緊急避難先となる防災拠点の整備・確保について検討	市
		○			避難ルートとなる道路の整備	洪水時や地震発生時においても、避難や救助、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線である「緊急輸送道路」が利用できるような環境を整備	市
					本庁・支所庁舎・消防庁舎等の非常用電源の整備	停電発生時に、災害対策本部及び現地災害対策本部の業務を継続することが可能となるよう本庁等への非常用電源設備を確保	市
					避難所の環境の改善	内閣府取組指針に基づく指定避難所の生活環境に関する６項目の更なる推進	市
				避難体制の強化	自主防災活動の実施促進	住民同士の協力等により迅速・適切な避難が行われ、逃げ遅れを防止できるよう、市内の民間防災活動団体と連携し、実効性のある自主防災活動の実施を促進	市
		○			避難行動要支援者の避難支援	避難行動要支援者の迅速・適切な避難が行われ、逃げ遅れを防止できるよう、住民の協力等による避難支援体制づくりの推進策を検討・実施	市
					要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施	要配慮者利用施設の利用者の円滑・迅速な避難の確保を図るため、施設所有者等に義務付けられている避難確保計画の作成及び避難訓練の実施を促進	市
					警戒避難体制の構築	防災訓練やハザードマップの確認等を通じた事前の避難体制の構築	県・市

※本市において「実施予定の取組」及び「流域治水対策等の主な支援事業（令和４年４月、流域治水の推進に向けた関係省庁実務者会議）による取組」を基に作成。

施策区分

- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策

■防災・減災対策に資する施策一覧【国・県・市が実施主体となる取組】（５／５）

災害	施策区分			対策	施策名	主な施策内容	実施主体
	1	2	3				
共通				積極的な情報発信	在宅避難マニュアルの周知	適切な避難等の実践力を高めるため、「長岡方式の避難行動」で示す避難行動の一つである在宅避難の方法をまとめたマニュアルを市民に周知	市
					避難場所開設情報の提供	逃げ遅れ防止や分散避難による混雑緩和を図るため、緊急避難場所の開設・混雑状況を WEB の地図上にリアルタイムで配信	市
					防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発	災害時の避難行動を時系列にまとめる防災タイムラインを活用して、家庭や自主防災組織の避難行動の検討を支援	市
					ハザードマップの普及啓発	災害時の迅速・適切な避難行動のため、自主防災組織を対象とした出前講座を実施し、洪水・土砂災害等の各ハザードマップの理解を促進する	市
					住居・施設立地に関する注意喚起	宅地建物取引業法の重要事項説明において、災害ハザード等の指定状況について説明	市
					河川水位に応じた情報発信	水害時の迅速な避難行動を促し、逃げ遅れ発生を防止するための河川水位情報や早期避難を呼びかける「信濃川早期警戒情報」を発信	国・県・市
					多段階の浸水リスク情報の充実	想定最大規模、計画規模の浸水想定に加えて、より高頻度で発生する浸水想定や、浸水範囲とその頻度の関係を図示した「水害リスクマップ」を公表	国
				誘導区域の見直し	防災指針を備えた立地適正化計画の見直し	計画区域内の災害リスク分析・評価により都市的土地利用の継続可否を判断し、まちなか居住区域及び都市機能誘導区域の見直しを行うとともに、防災指針に基づき、関係機関等との連携により区域内の安全性を高める取組を進める	市

※本市において「実施予定の取組」及び「流域治水対策等の主な支援事業（令和４年４月、流域治水の推進に向けた関係省庁実務者会議）による取組」を基に作成。

施策区分

- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策

■ 防災・減災対策に資する施策一覧【民間等から実施してもらいたい取組及び支援制度】

(1 / 3)

災害	施策区分			対策	支援制度		所管 官庁等	主な 対象者
	1	2	3		制度等名称	概要		
水害	○			河川の洪水対策	利水ダムの放流施設の整備等に対する補助制度	利水ダムが事前放流を行うにあたり、放流施設の整備等（放流管の増設、洪水吐ゲートの改良等）が必要となる場合において、その費用の一部を補助	国・県	事業者
					事前放流のために整備される利水ダムの放流施設に係る特例措置（固定資産税等）	事前放流のために利水ダムの放流施設を整備した場合に、民間事業者等が整備する当該施設の治水に係る部分の固定資産税を免除	国・県	事業者
	○	○	住宅・施設の耐水化		医療施設浸水対策事業	地域の医療提供体制の観点で浸水想定区域等から移転することができない政策医療実施機関等が行う医療用設備、電気設備の移設、止水板の設置等の浸水対策に関する交付金	国・県	事業者
					地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等における水害対策に伴う改修等に対して支援	国・県・市	事業者
					長岡市防水板設置補助金	建築物等の出入口等に設置し、浸水に耐える材質で、取りはずし又は移動が可能な防水版（止水板）の設置費用の一部を補助	市	個人・事業者
	○			内水流出抑制対策	貯留機能保全区域の指定に係る特例措置（固定資産税・都市計画税）	貯留機能保全区域の指定を受けた土地に係る固定資産税及び都市計画税の一部を一定期間減免	県・市	土地所有者
					浸水被害対策のための雨水貯留浸透施設の整備に係る特例措置（固定資産税）	特定都市河川浸水被害対策法に基づく認定計画に基づき民間事業者等が整備する雨水貯留浸透施設について、固定資産税の一部を一定期間減免	県・市	施設所有者
					浸水被害対策区域における雨水貯留浸透施設の整備に係る特例措置（固定資産税）	浸水被害対策区域において、下水道法に基づき認定された雨水貯留浸透施設整備計画に基づき、民間事業者等が整備した雨水貯留浸透施設について、固定資産税の一部を一定期間減免	県・市	個人・事業者
					特定都市河川浸水被害対策推進事業（個別補助事業）	特定都市河川流域において、浸水被害の防止のための雨水貯留浸透施設の整備に対し補助	国・県・市	県・市・事業者
					長岡市雨水貯留槽設置補助金	建築物の雨といから雨水を集め、当該建築物の敷地内で一時的に一定量の雨水を貯留する機能を有する雨水タンクの設置費用の一部を補助	市	個人・事業者
					多面的機能支払交付金	水田の雨水貯留機能の強化（「田んぼダム」）を推進する活動に対する交付金を加算	市	事業者

※支援制度の詳細については各所管官庁のホームページをご参照ください。

※本市において「実施予定の取組」及び「流域治水対策等の主な支援事業（令和4年4月、流域治水の推進に向けた関係省庁実務者会議）による取組」を基に作成。

施策区分

- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策

■ 防災・減災対策に資する施策一覧【民間等から実施してもらいたい取組及び支援制度】

(2/3)

災害	施策区分			対策	支援制度		所管官庁等	主な対象者
	1	2	3		制度等名称	概要		
地震		○	○	住宅・施設の耐震化	住宅の耐震改修工事に係る固定資産税の減免措置	既存住宅に耐震改修工事を行った場合、改修後3か月以内の申告により、固定資産税の一部を一定期間減免	市	住宅所有者
					私立学校施設整備費補助金（防災機能等強化緊急特別推進事業）	耐震補強工事及び非構造部材の耐震対策工事費の一部を補助	国	事業者
					長岡市木造住宅耐震診断費助成金	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震性能の診断費用の一部を助成	市	住宅所有者
					長岡市木造住宅耐震改修工事費等助成金	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅で、耐震診断の判定基準の総合評価が1.0未満と判定された住宅の耐震改修工事に係る設計及び工事監理費用の一部を助成	市	住宅所有者等
					長岡市ブロック塀等安全対策事業補助金	地震発生時に倒壊のおそれのある危険なブロック塀等の撤去、改修及び建替工事の費用の一部を補助	市	所有者・管理者
					地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等において安全対策が必要なブロック塀等の改修、高齢者施設等の耐震改修に対して支援	国・県・市	事業者
雪害		○		道路の降雪対策	長岡市道路消雪施設整備事業補助金	市道、公衆用道路（国・県道は除く）に消雪パイプを埋設する場合、配管・井戸・ポンプ・制御盤・降雪感知器等の新設・更新工事に対して、工事費を補助	市	町内会・組合等
					消雪パイプ埋設工事における市有施設間口分の負担	消雪パイプを埋設するとき、その路線に長岡市管理施設（市立学校、公園等）の間口がある場合は、その延長に応じた配管工事費、井戸工事費を市が負担し、消雪パイプ運用に係る電気料金も継続的に間口分を市が負担	市	町内会・組合等
					長岡市除雪作業支援事業補助金	町内会、自主防災会、集落、PTA、ボランティア団体等の営利を目的としない団体を対象に、除雪作業に要する除雪機の燃料費相当額を補助	市	町内会等
		○	○	家屋の積雪対策	克雪すまいづくり支援事業	特別豪雪地帯のうち、栃尾、川口、山古志、小国地域における克雪住宅の建設等に要する工事費の一部を補助	県・市	個人
					長岡市屋根雪下ろし命綱固定アンカー設置補助金	雪下ろし時の転落防止の安全対策設備の設置工事に要する経費の一部を補助	県・市	個人
					長岡市特別豪雪地帯等における高床式住宅の特例基準	床下部分を通常より高くした住宅に係る床面積及び階の算定の特例基準を設定（和島地域、寺泊地域を除く市全域）	市	住宅所有者

※支援制度の詳細については各所管官庁のホームページをご参照ください。

※本市において「実施予定の取組」及び「流域治水対策等の主な支援事業（令和4年4月、流域治水の推進に向けた関係省庁実務者会議）による取組」を基に作成。

施策区分

- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策

■防災・減災対策に資する施策一覧【民間等から実施してもらいたい取組及び支援制度】

(3/3)

災害	施策区分			対策	支援制度		所管 官庁等	主な 対象者
	1	2	3		制度等名称	概要		
共通		○		避難場所・避難ルート の確保	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業	地域の防災拠点となる大規模な建築物の耐震化並びに災害時に発生する避難者及び帰宅困難者等を一時的に受け入れる施設の整備に係る補助	国	県・市・事業者
				被災リスクの高い地域からの移転	がけ地近接等危険住宅移転事業	災害危険区域等にある既存不適格住宅等の移転に対して、移転先建物、除却費等の一部を支援	国・市	個人
		○	○		都市構造再編集集中支援事業	病院・福祉施設等の都市機能誘導施設を安全なまちなかへ移転促進するため、市町村や民間事業者等が行う施設整備等に対して支援	国・市	県・市・事業者
					防災集団移転促進事業	災害の危険がある 5 戸以上の住宅団地に対する移転元地の買取りや、移転先の住宅団地の整備等に要する費用の補助	国・県・市	個人・事業者
					居住誘導区域等権利設定等促進事業 (防災移転支援事業)	まちづくりの観点から移転先候補地等を選定し、災害のおそれのある地域からより安全なまちなかへ集団移転する際に支援	国・市	個人
				住宅・施設等の性能強化	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等における非常用自家発電設備（燃料タンク含む）の整備、施設の老朽化に伴う大規模修繕等に対して支援	国・県・市	事業者
					新潟県介護基盤整備事業	介護施設等の創設を条件とした広域型施設の大規模修繕・耐震化整備に対して支援	県・市	事業者
		○	○		長期優良住宅化リフォーム推進事業	自然災害に対応するために住宅の性能向上リフォーム工事を行う際の支援	国	事業者 (工事発注者)
					社会福祉施設等施設整備費補助金	障害者支援施設等における防災・減災対策を推進するため、社会福祉法人等が行う施設整備の一部を補助	国・県	事業者
					保育所等整備交付金	保育所等における防災・減災対策を推進するため、社会福祉法人等が行う施設整備に対して支援	国・市	事業者
			○		中小企業防災・減災投資促進税制	災害への事前対策を強化するため、事業継続力強化計画の認定を受けた中小企業・小規模事業者が取得する防災・減災設備への特例措置	国	事業者

※支援制度の詳細については各所管官庁のホームページをご参照ください。

※本市において「実施予定の取組」及び「流域治水対策等の主な支援事業（令和 4 年 4 月、流域治水の推進に向けた関係省庁実務者会議）による取組」を基に作成。

施策区分

- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策

資料編

資料編

目次

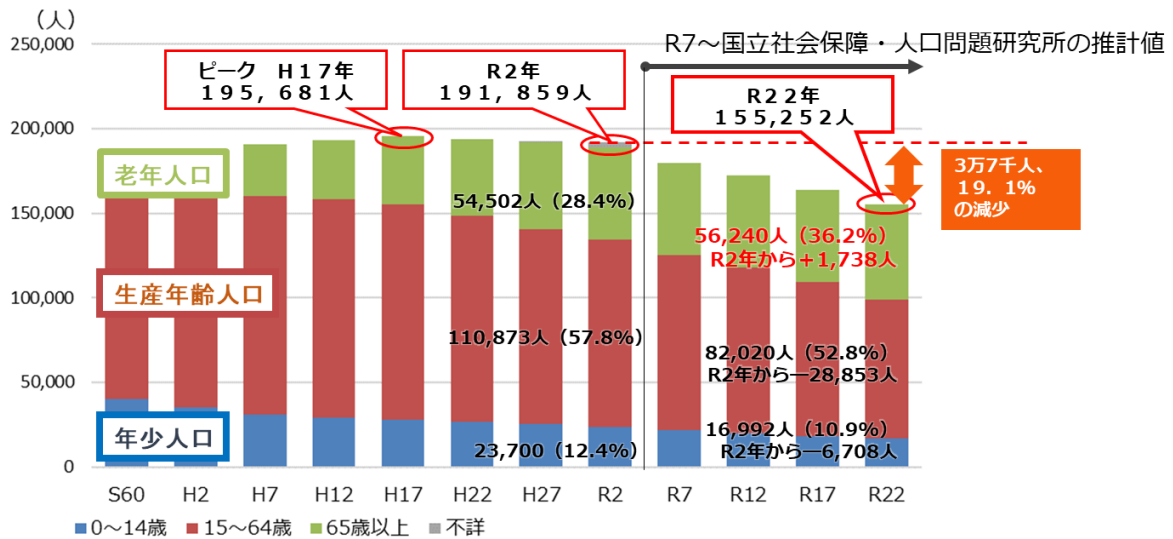
1 長岡市の現状と将来見通し.....	資-1
（1）各地域の人口と人口推計.....	資-2
（2）長岡市の500mメッシュ人口分布（平成22年、平成27年、令和22年）	資-6
（3）長岡市の高齢者（65歳以上）の割合（平成22年、平成27年、令和22年）	資-14
（4）まちなか居住区域 新築動向（平成27年～令和2年）.....	資-22
（5）市内におけるまちなか居住区域内外の移動状況.....	資-23
（6）公共交通カバー圏人口（平成28年、令和2年）.....	資-24
（7）地域別まちなか居住区域内外のバスに対する満足度.....	資-28
（8）目標値の設定に係るまちなか居住区域のハザード重ね図.....	資-29
（9）水害（外水） 中・低頻度洪水浸水想定区域（令和14年）.....	資-30
2 まちなか居住区域及び都市機能誘導区域.....	資-32
（1）まちなか居住区域の設定理由.....	資-33
（2）令和22年の人口密度等推計値.....	資-35
（3）まちなか居住区域内のバス系統一覧.....	資-36
3 策定体制、策定経過.....	資-40
（1）計画改定時.....	資-41
（2）計画策定時.....	資-44
4 用語集.....	資-48

1 長岡市の現状と将来見通し



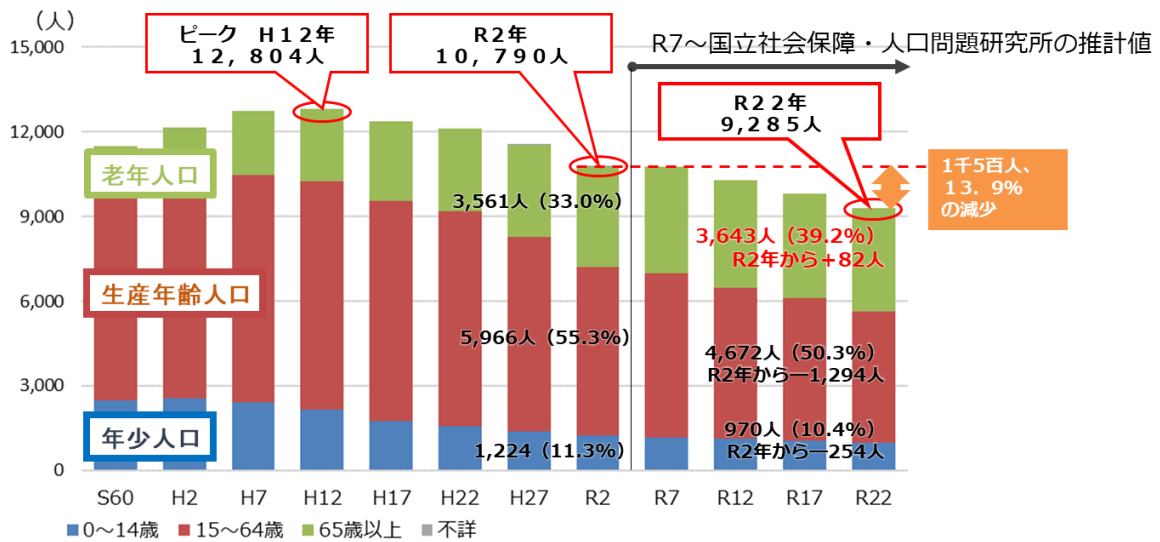
各地域の人口と人口推計

■長岡地域



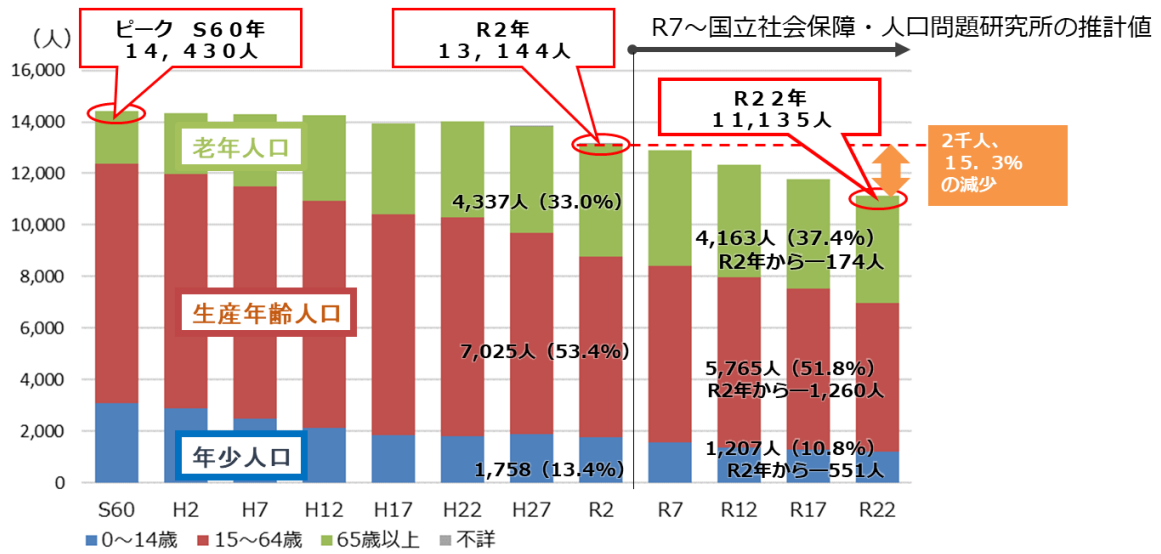
総務省統計局「昭和60年～令和2年国勢調査 年齢(3区分)別人口」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月)」を基に作成

■中之島地域



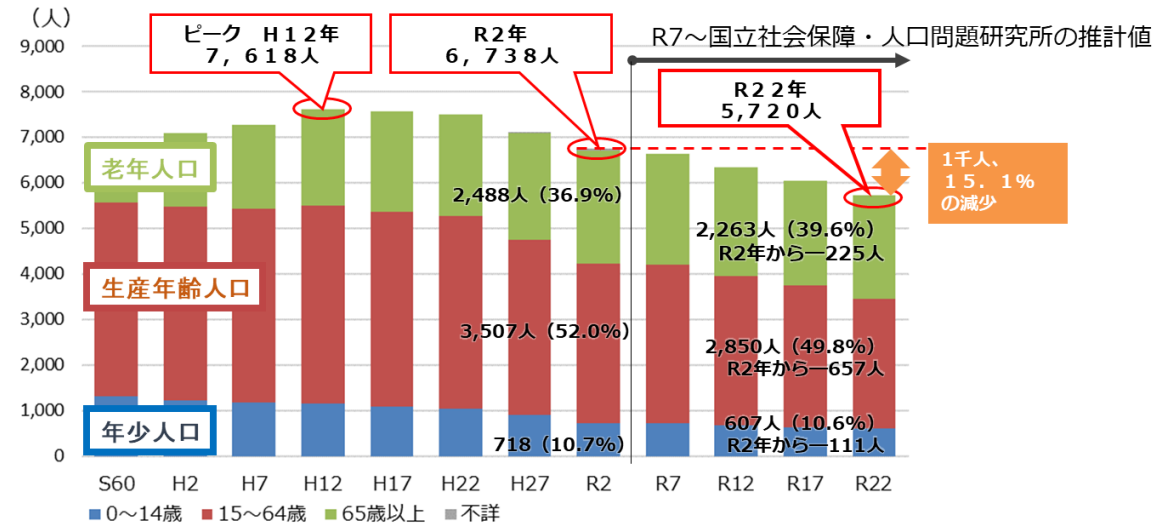
総務省統計局「昭和60年～令和2年国勢調査 年齢(3区分)別人口」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月)」を基に作成

■越路地域



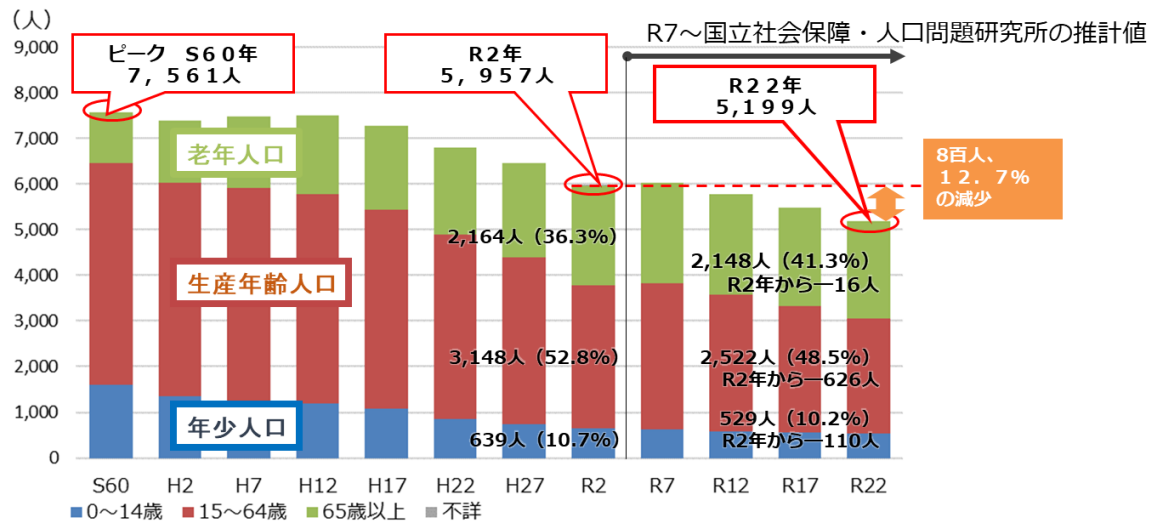
総務省統計局「昭和60年～令和2年国勢調査 年齢(3区分)別人口」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月)」を基に作成

■三島地域



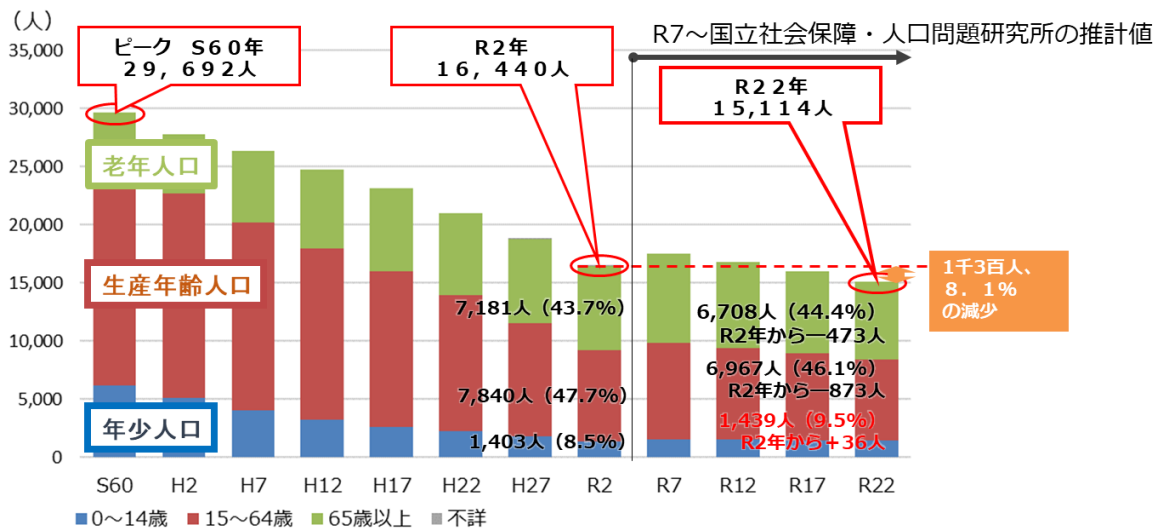
総務省統計局「昭和60年～令和2年国勢調査 年齢(3区分)別人口」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月)」を基に作成

■与板地域



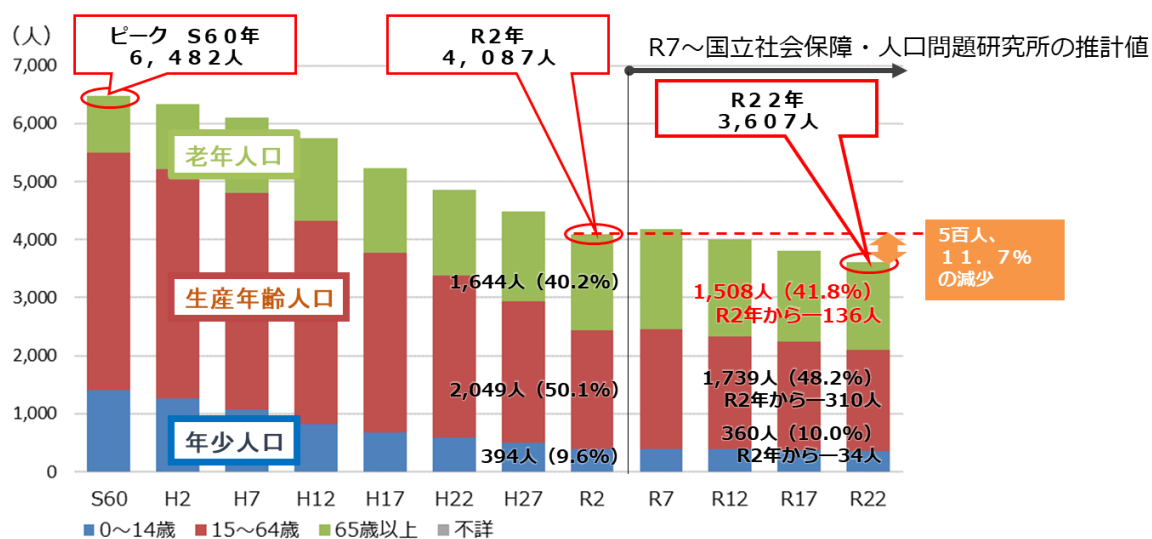
総務省統計局「昭和60年～令和2年国勢調査 年齢(3区分)別人口」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月)」を基に作成

■栃尾地域

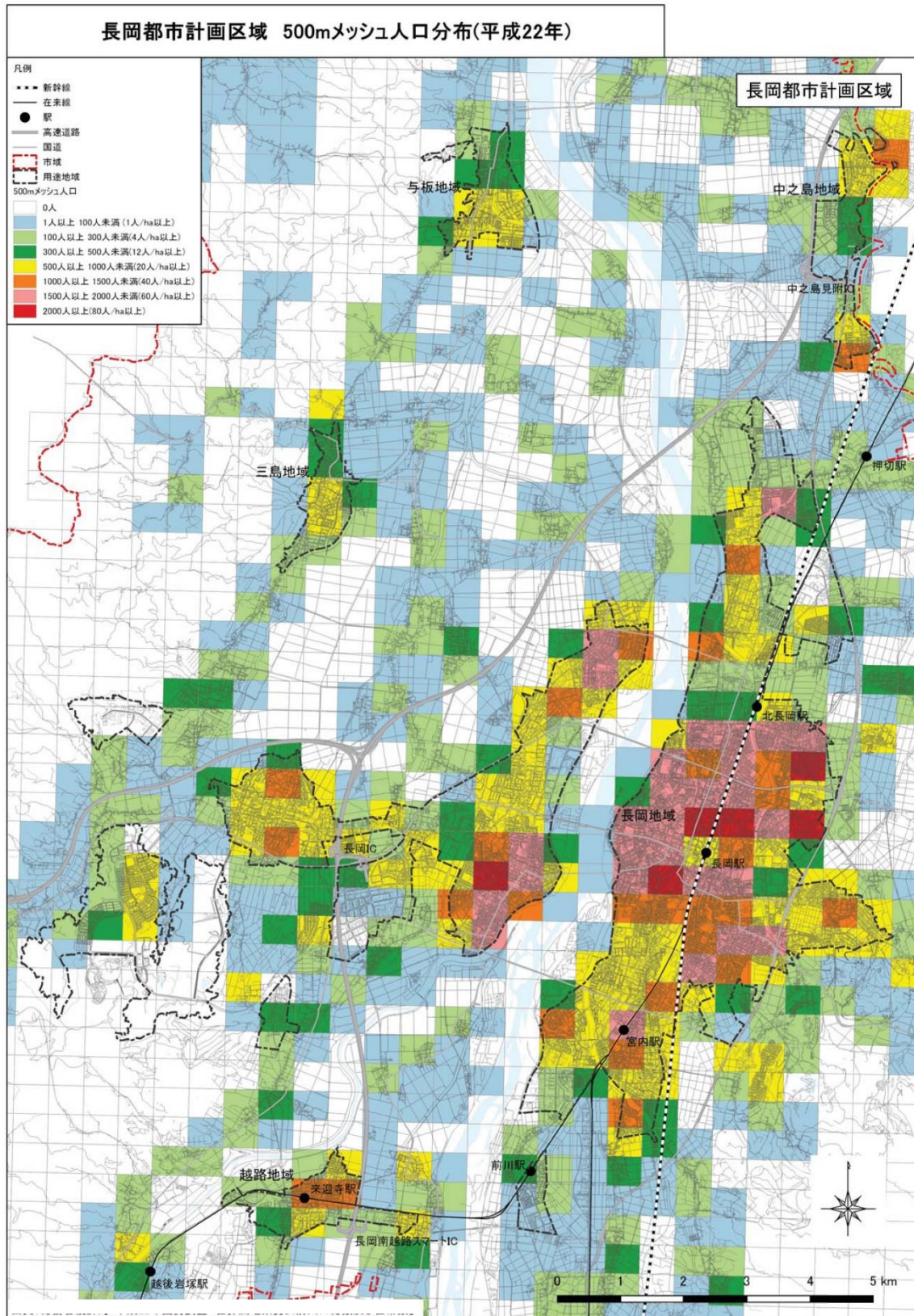


総務省統計局「昭和60年～令和2年国勢調査 年齢(3区分)別人口」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月)」を基に作成

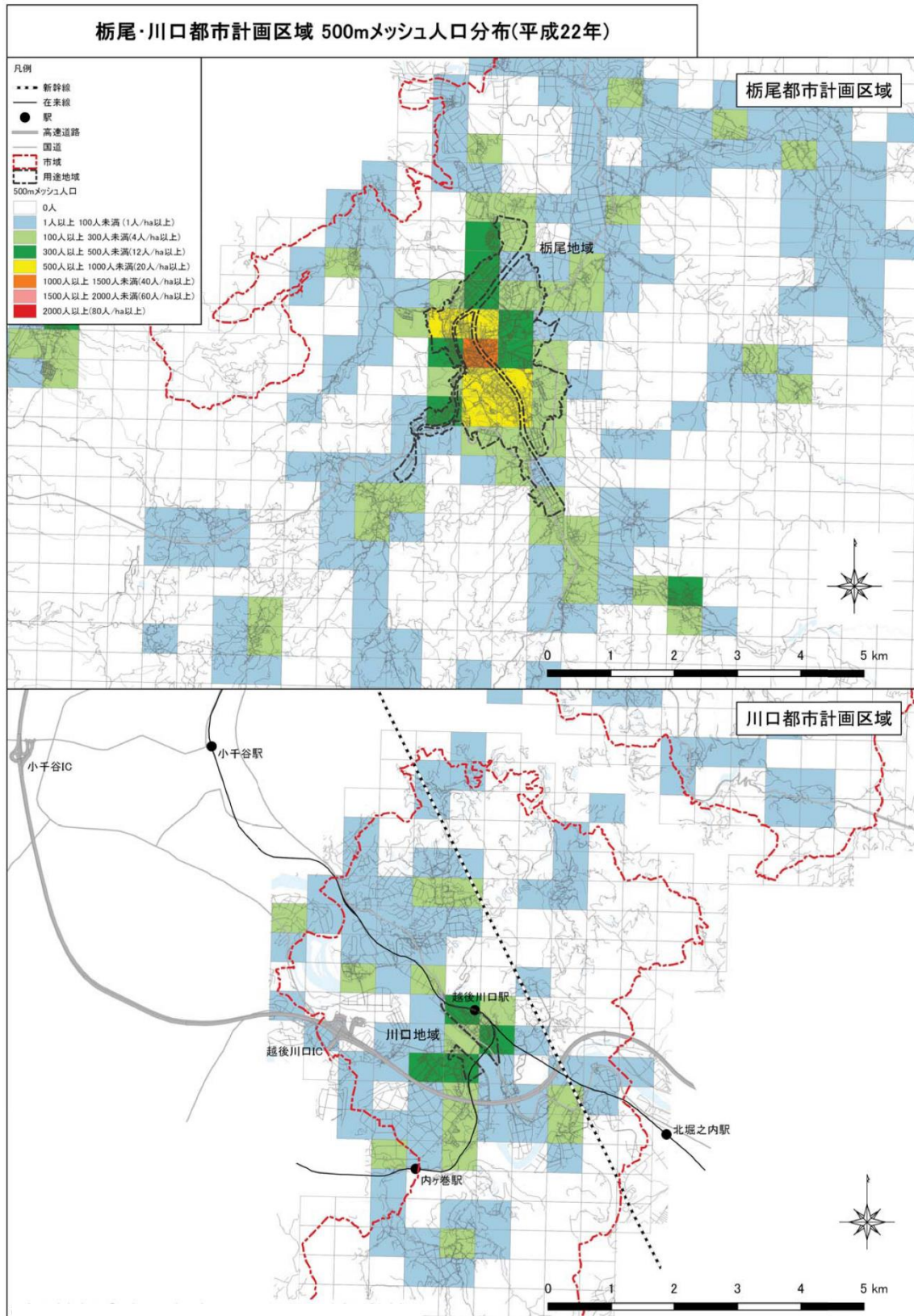
■川口地域



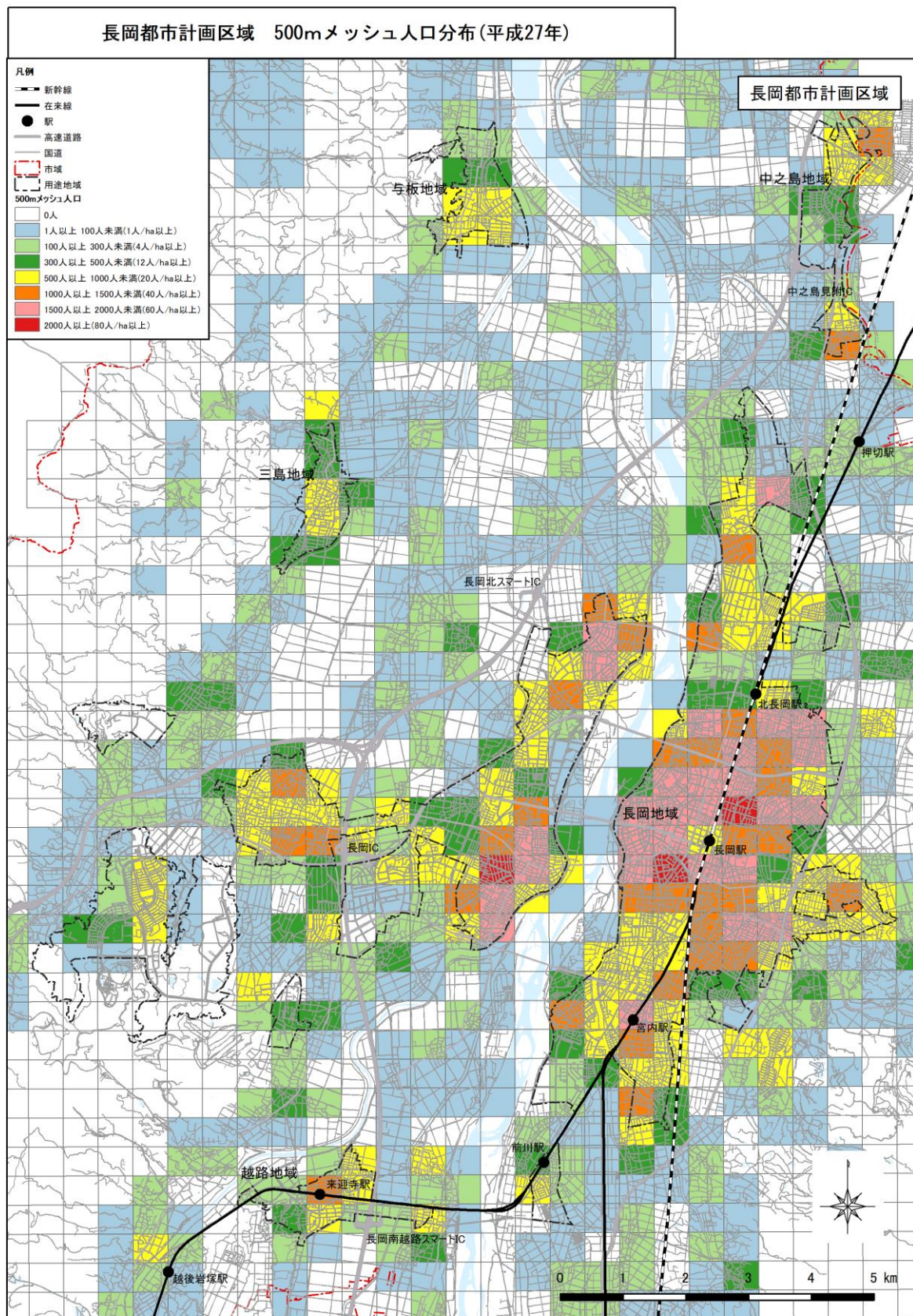
総務省統計局「昭和60年～令和2年国勢調査 年齢(3区分)別人口」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月)」を基に作成



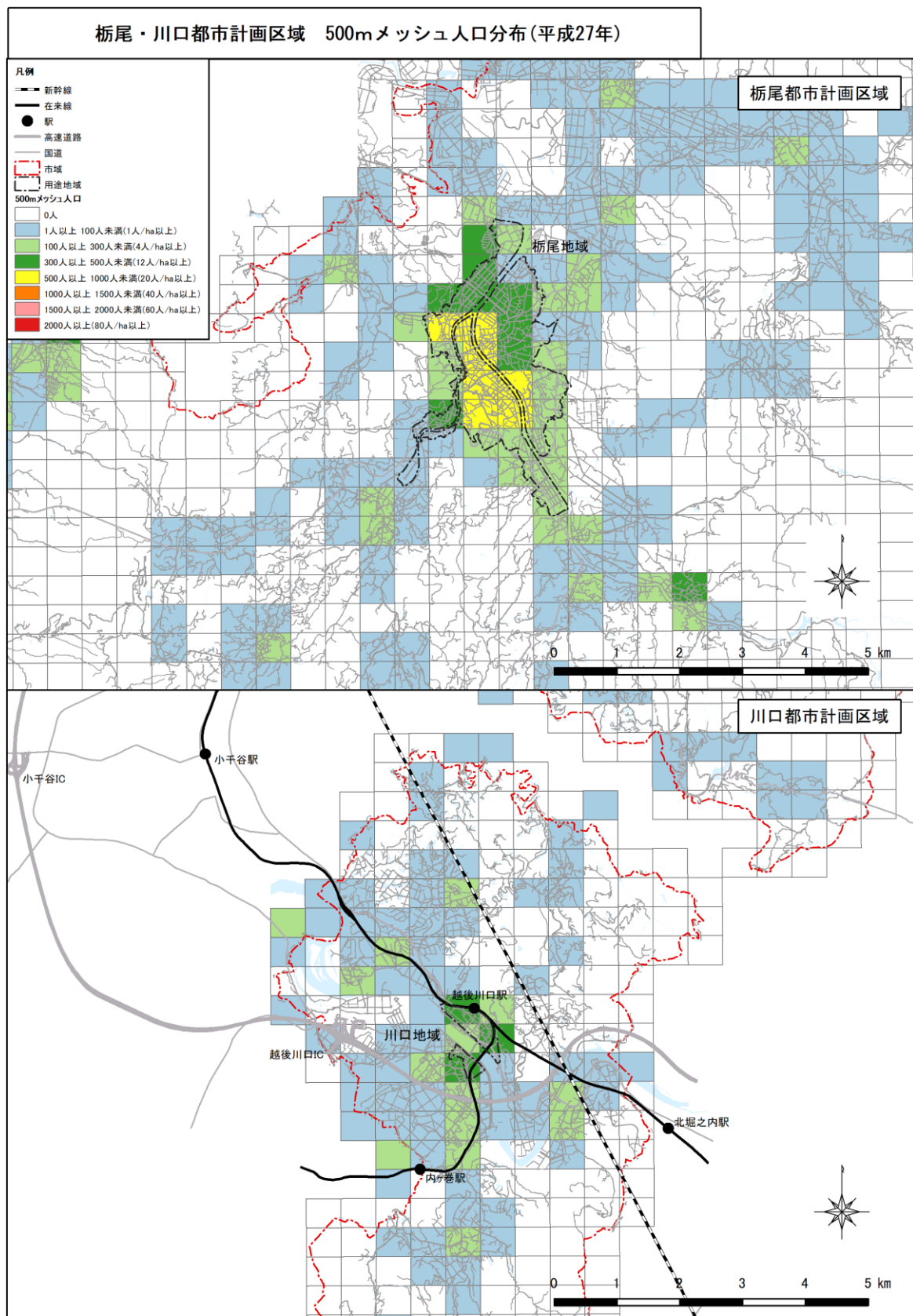
総務省統計局「平成 22 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」を基に作成



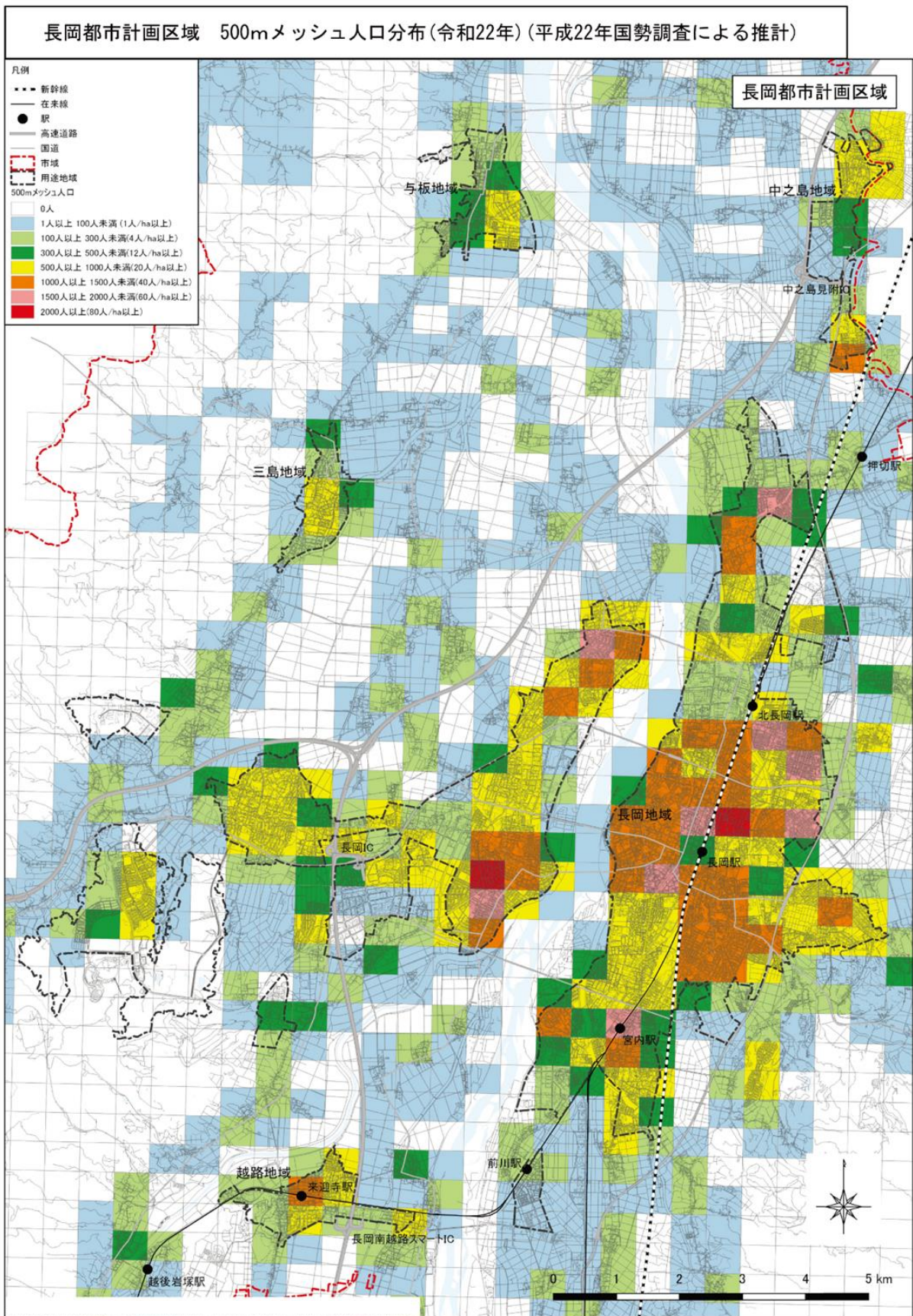
総務省統計局「平成 22 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」を基に作成



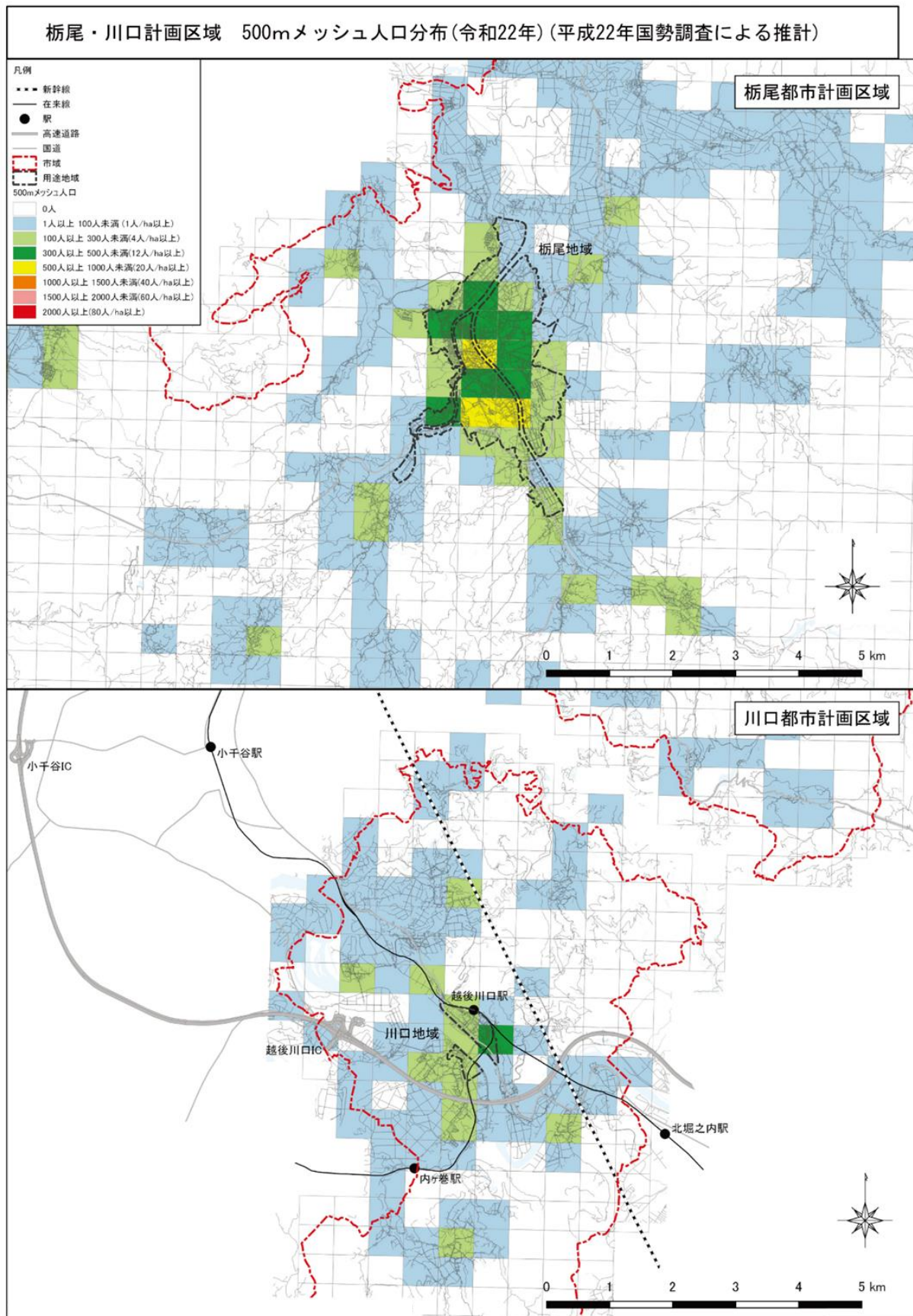
総務省統計局「平成 27 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」を基に作成



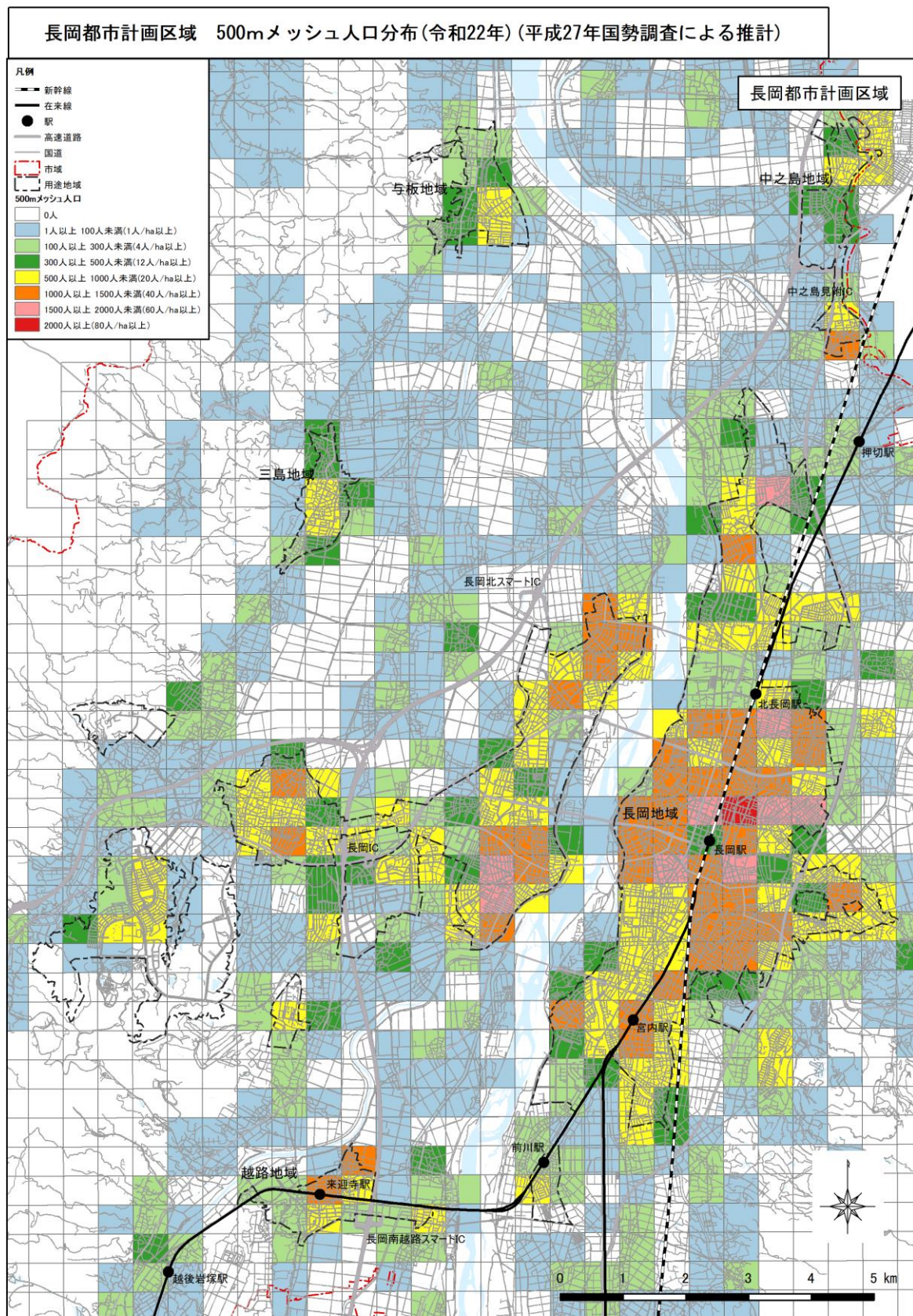
総務省統計局「平成 27 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」を基に作成



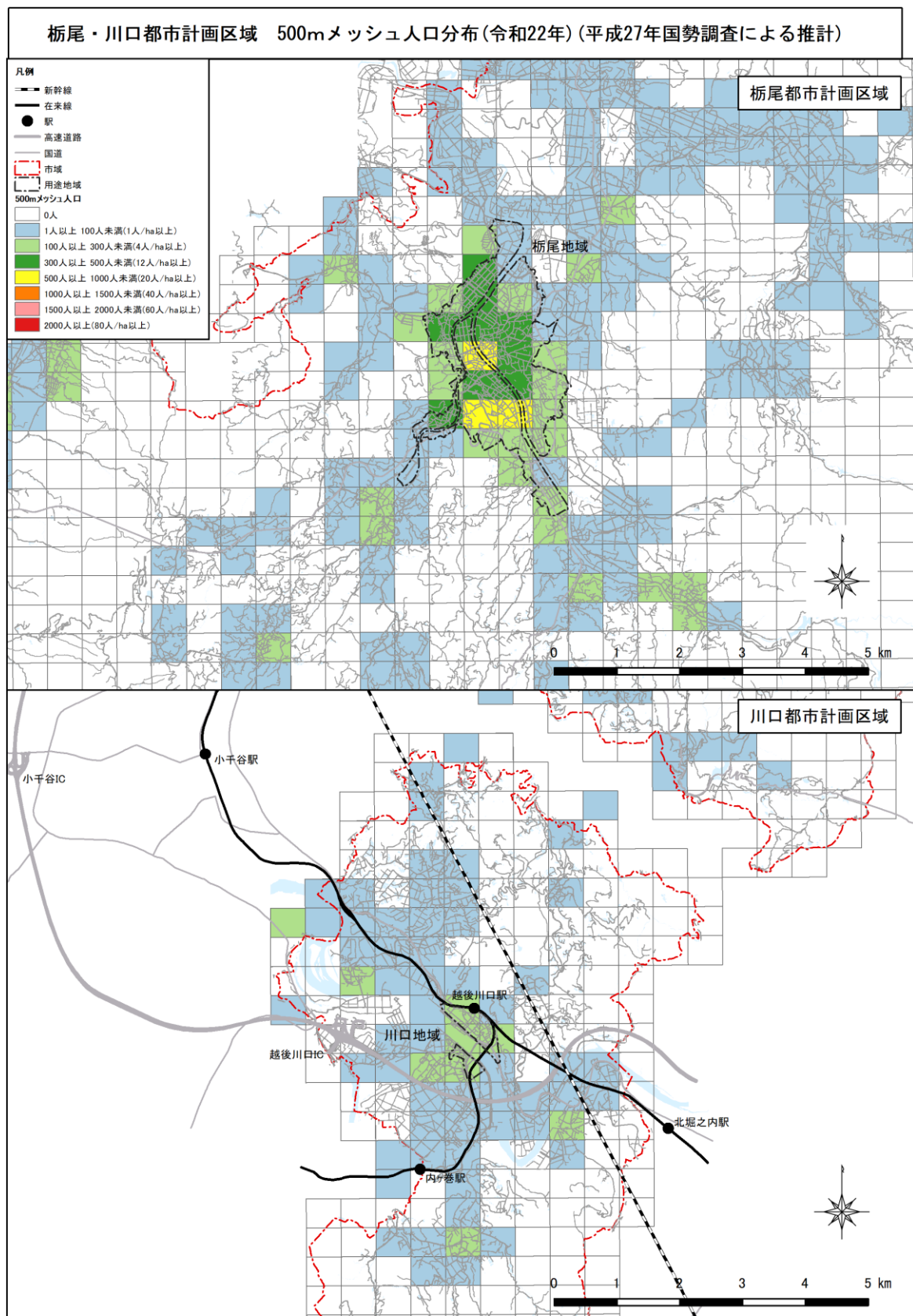
総務省統計局「平成 22 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」を基に作成



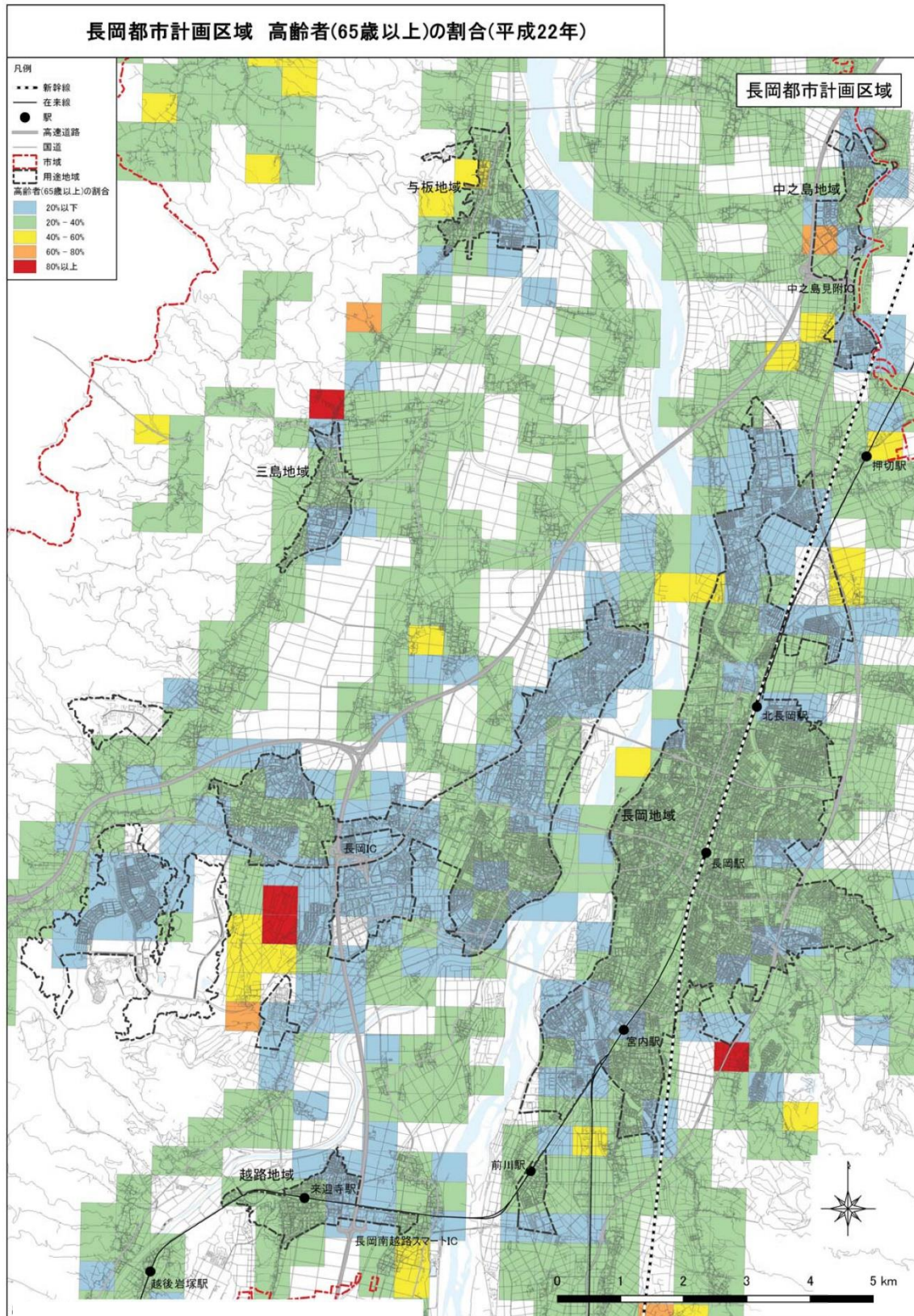
総務省統計局「平成 22 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」を基に作成



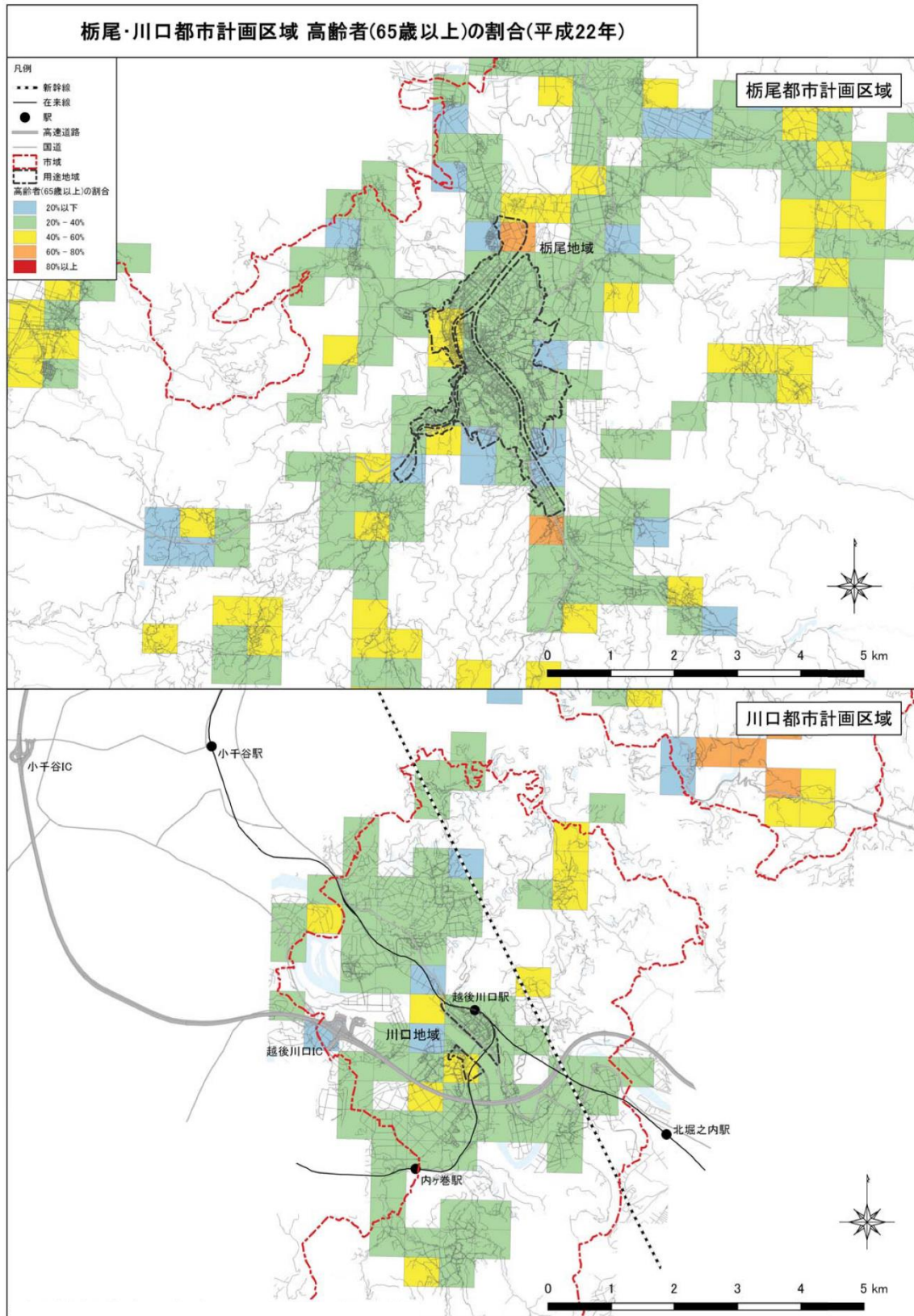
国土交通省「国土数値情報 500mメッシュ別将来推計人口(平成30年国政局推計)」を基に作成



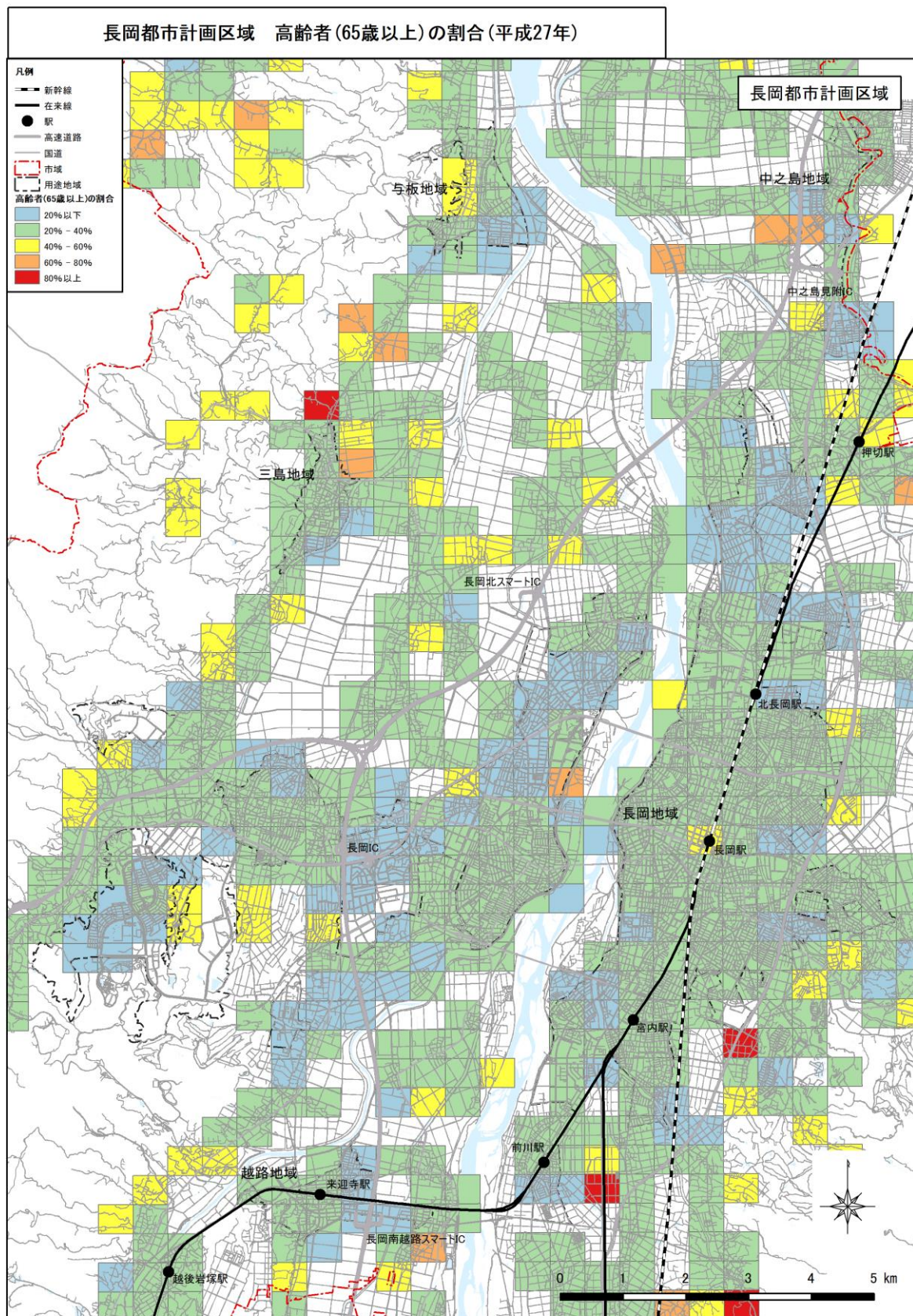
国土交通省「国土数値情報 500mメッシュ別将来推計人口(平成30年国政局推計)」を基に作成



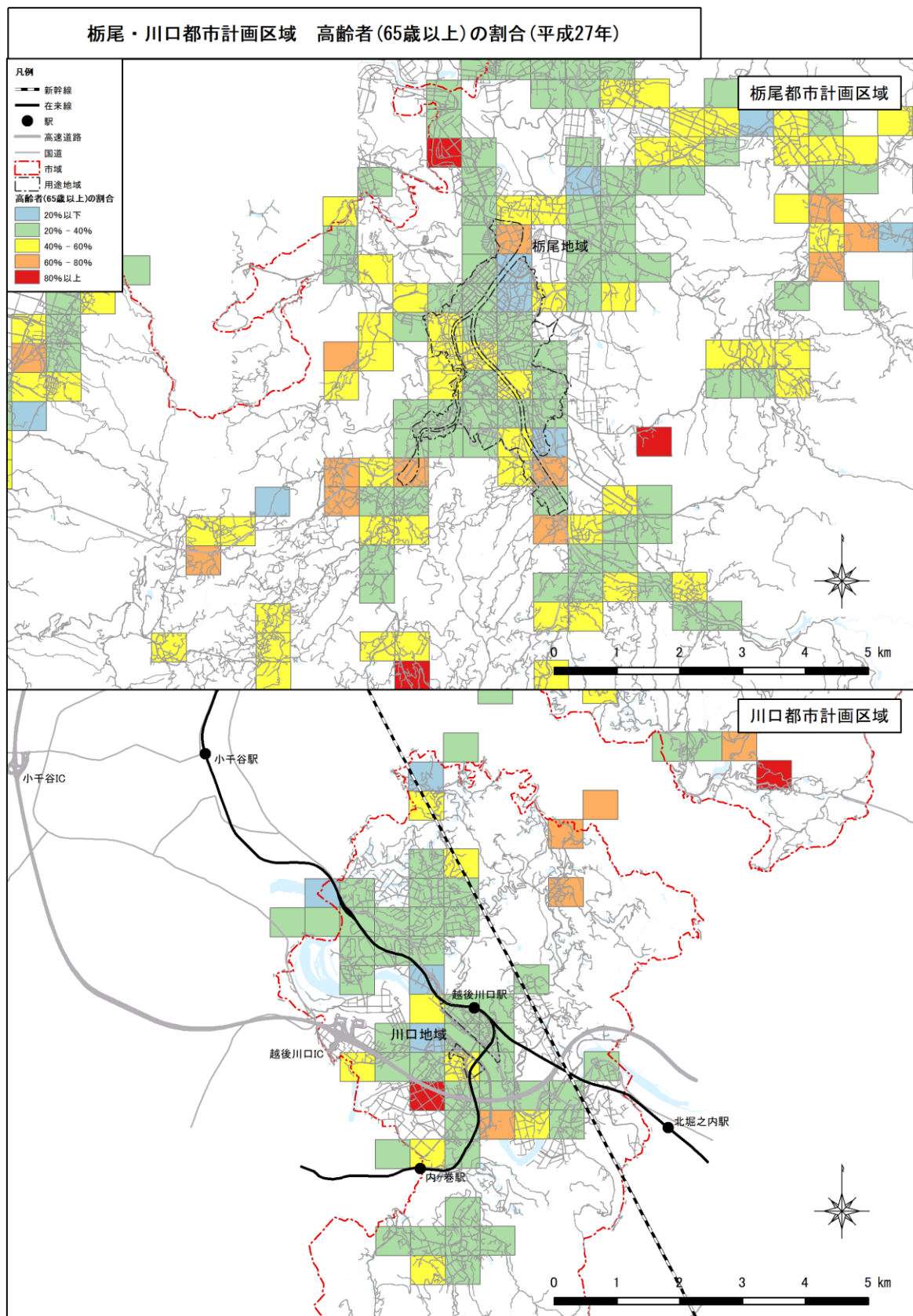
総務省統計局「平成 22 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」を基に作成



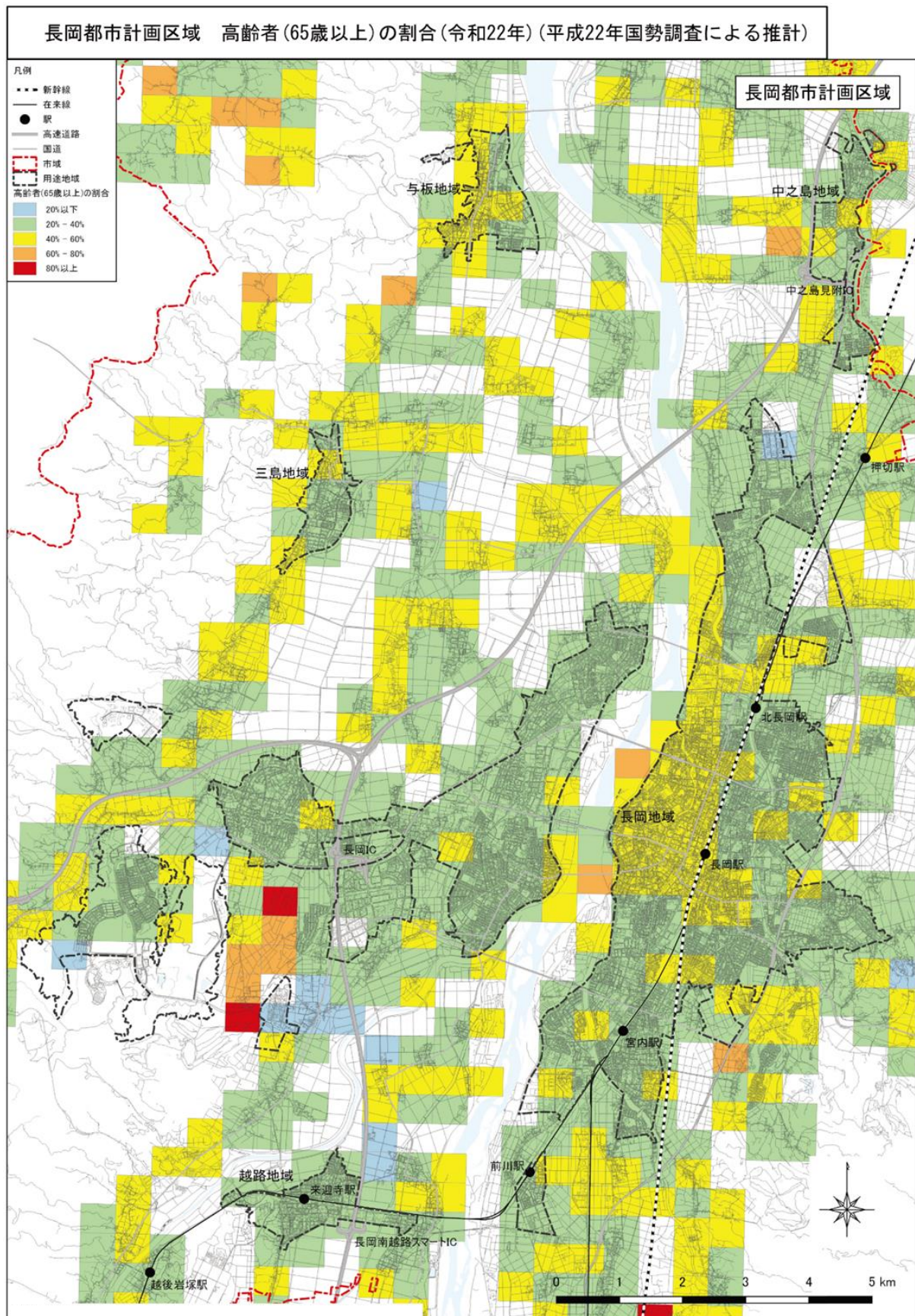
総務省統計局「平成 22 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」を基に作成



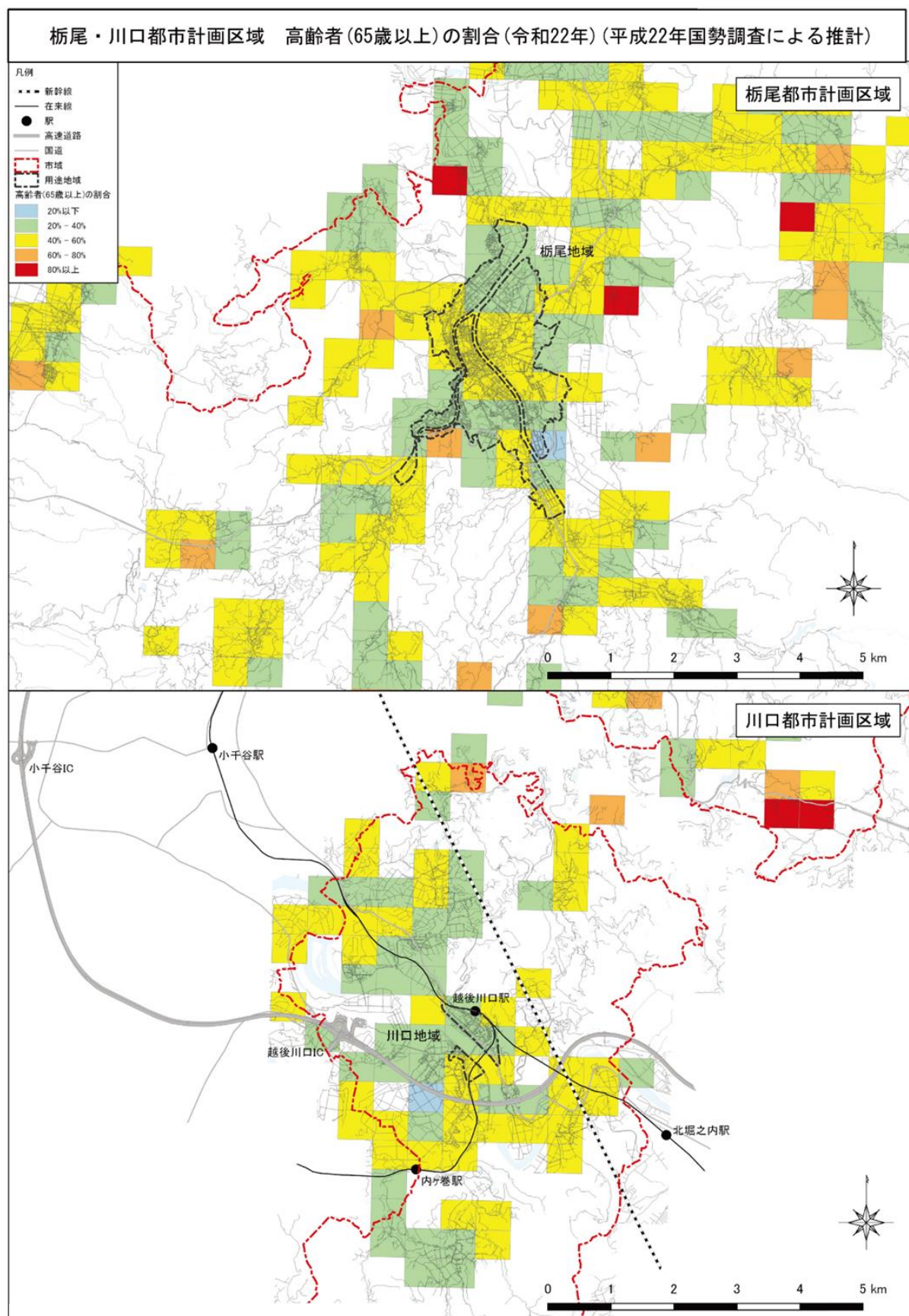
総務省統計局「平成 27 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」を基に作成



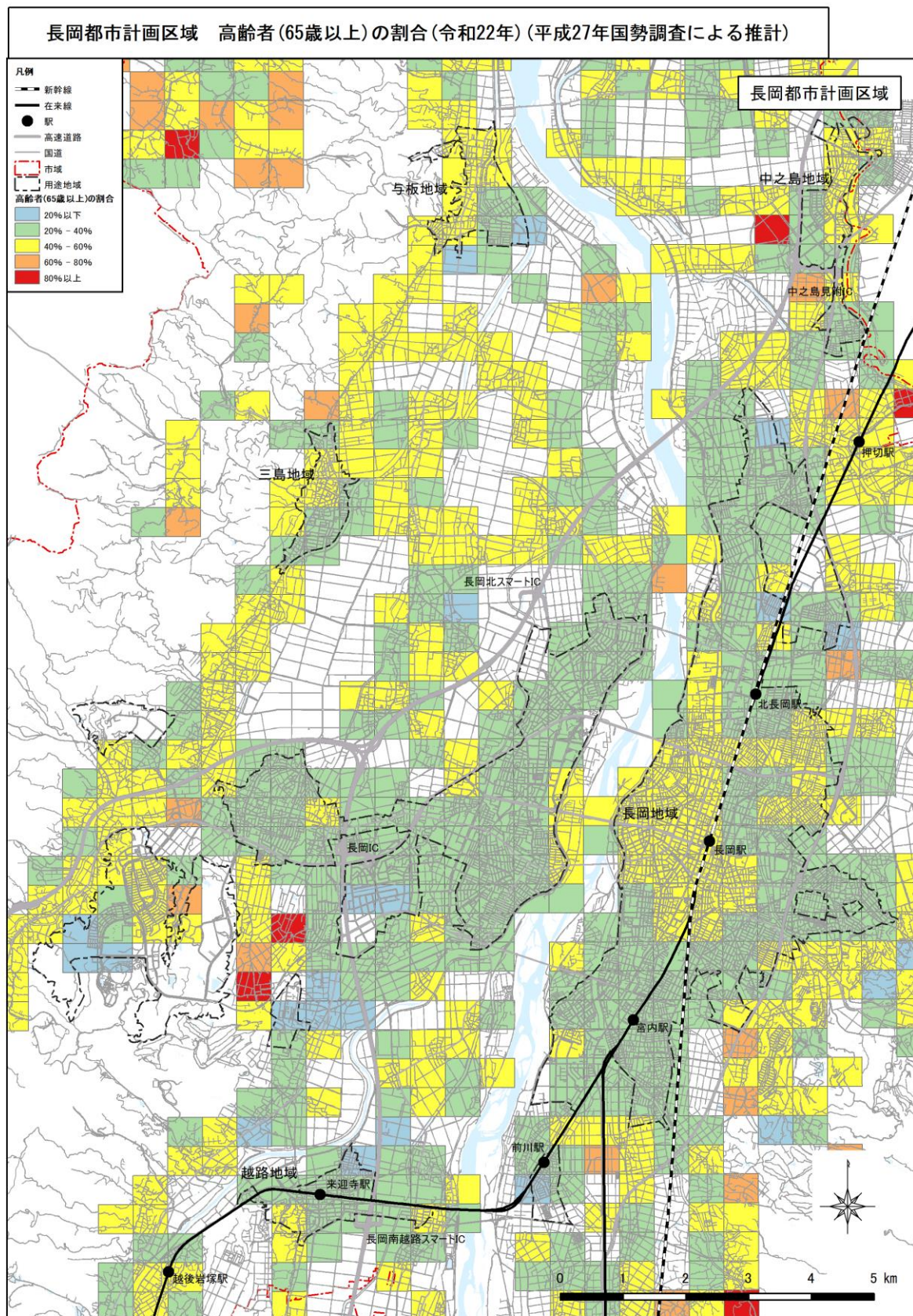
総務省統計局「平成 27 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」を基に作成



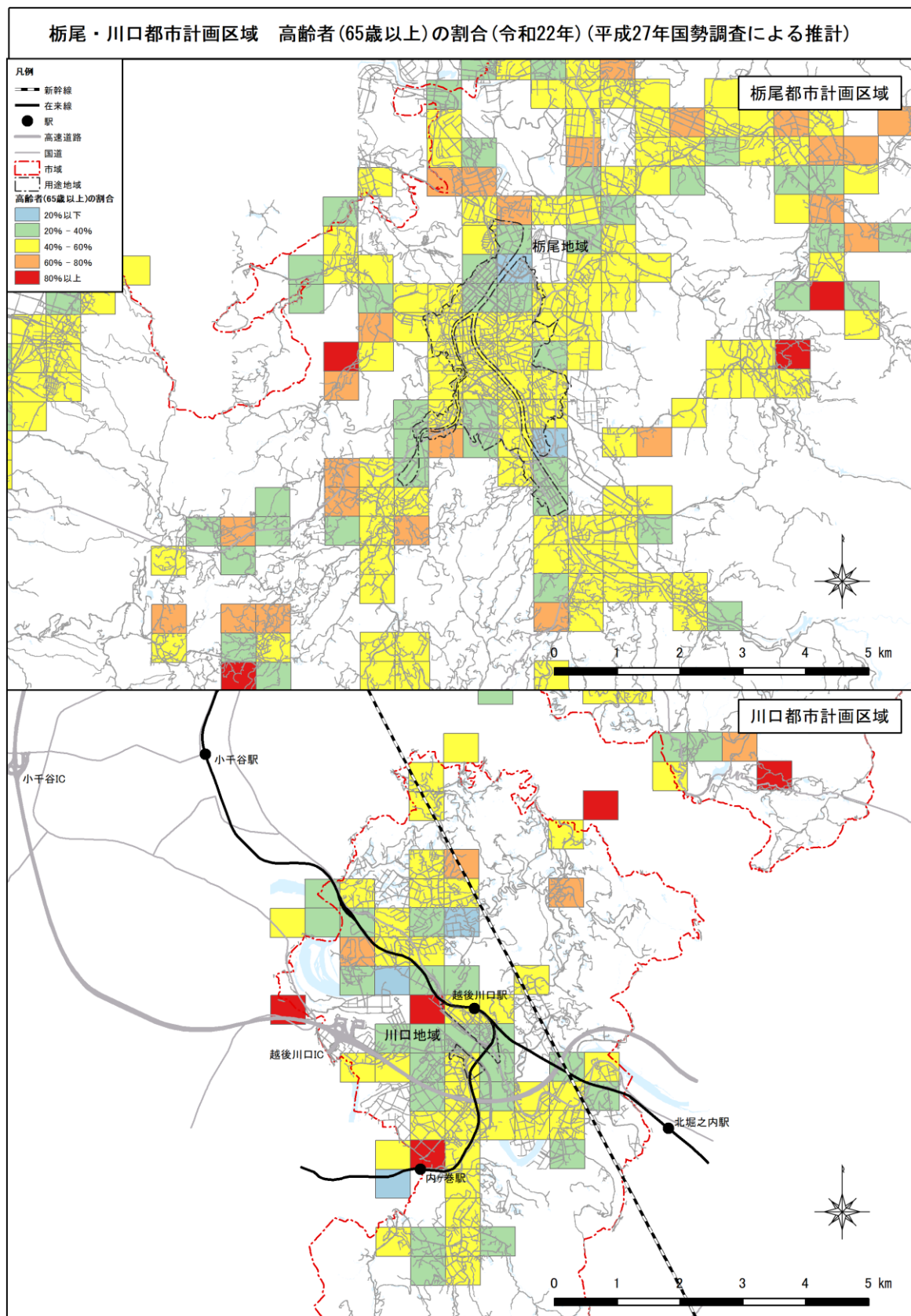
総務省統計局「平成 22 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」を基に作成



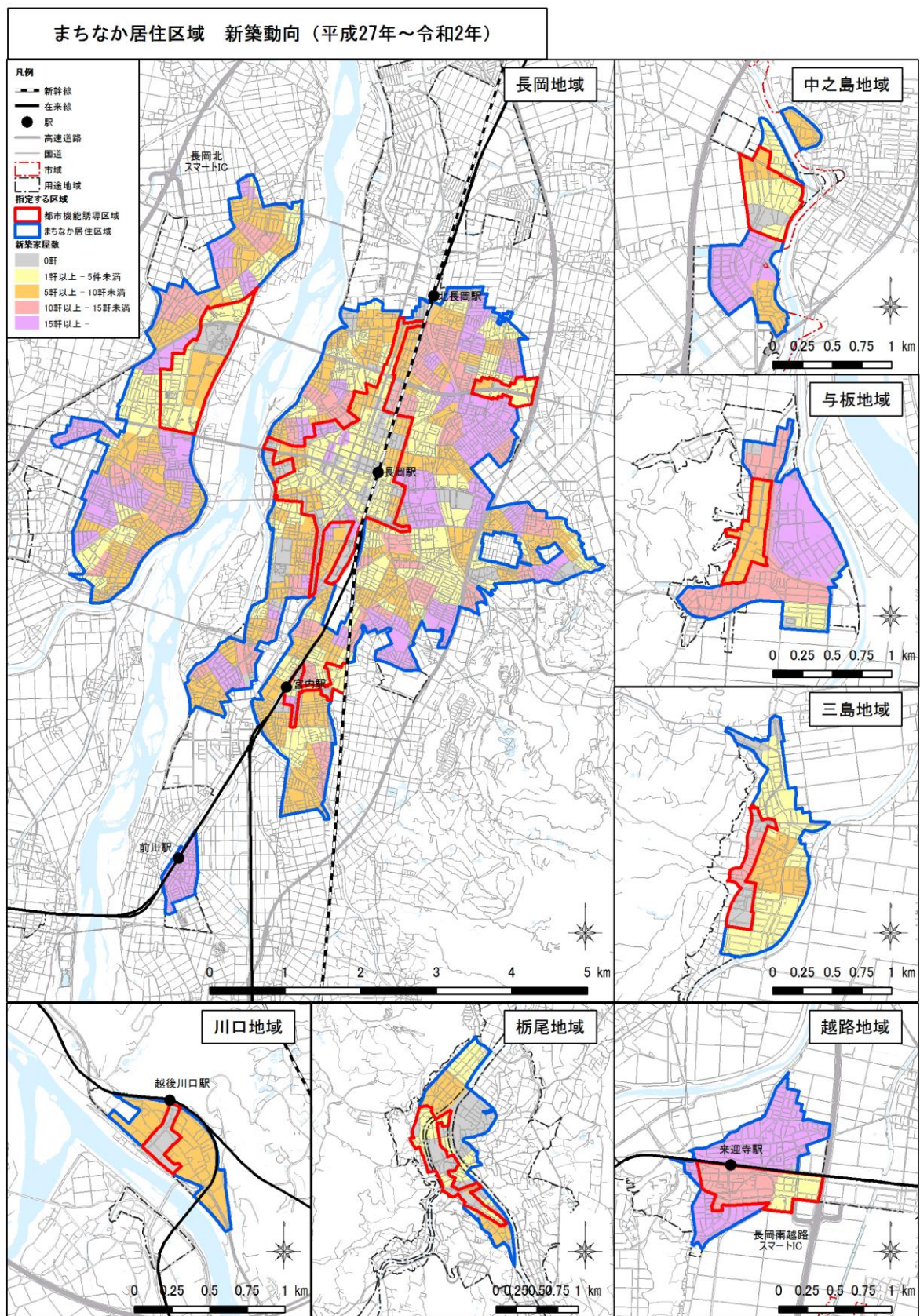
総務省統計局「平成 22 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」を基に作成



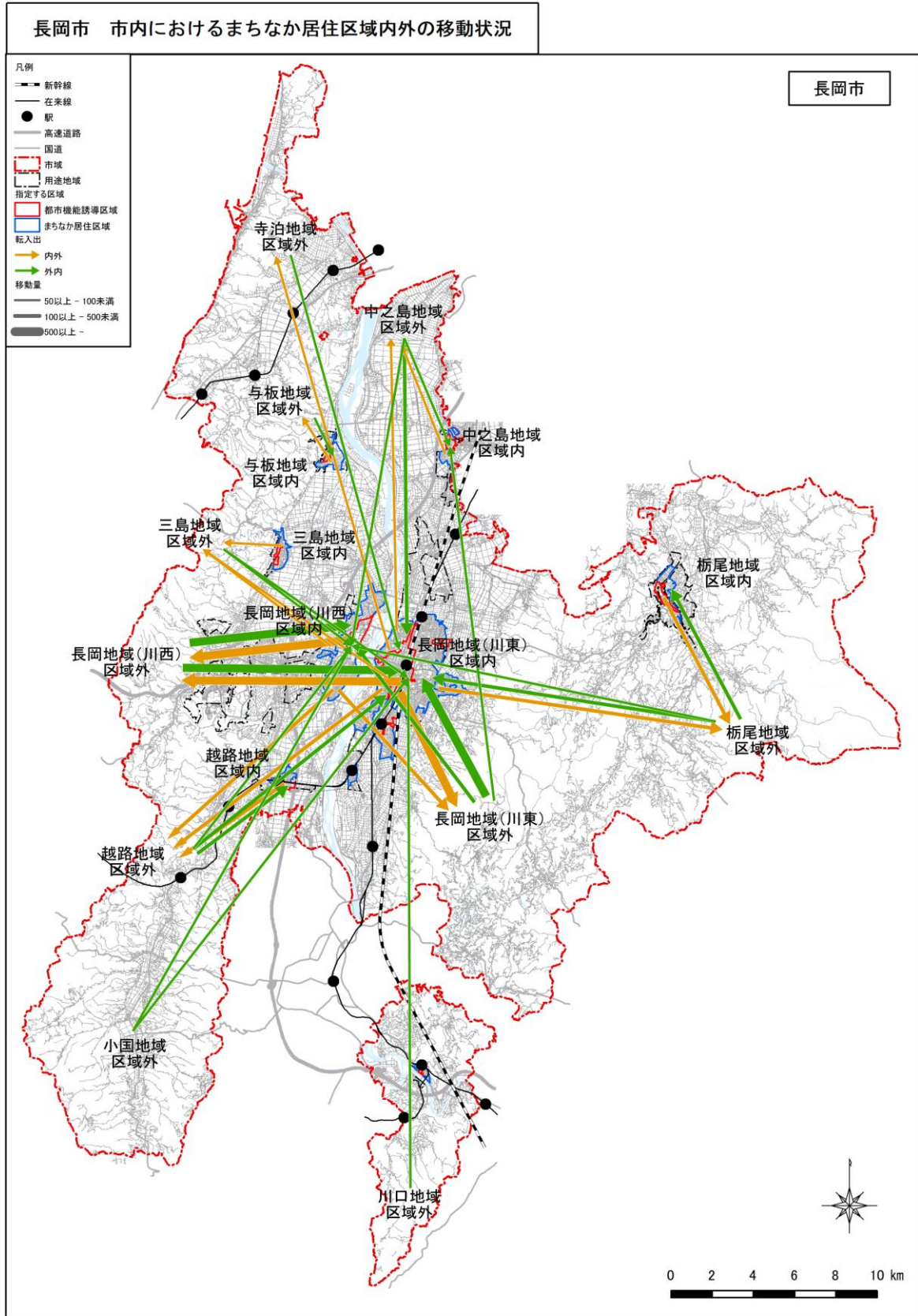
国土交通省「国土数値情報 500m メッシュ別将来推計人口(平成 30 年国政局推計)」を基に作成



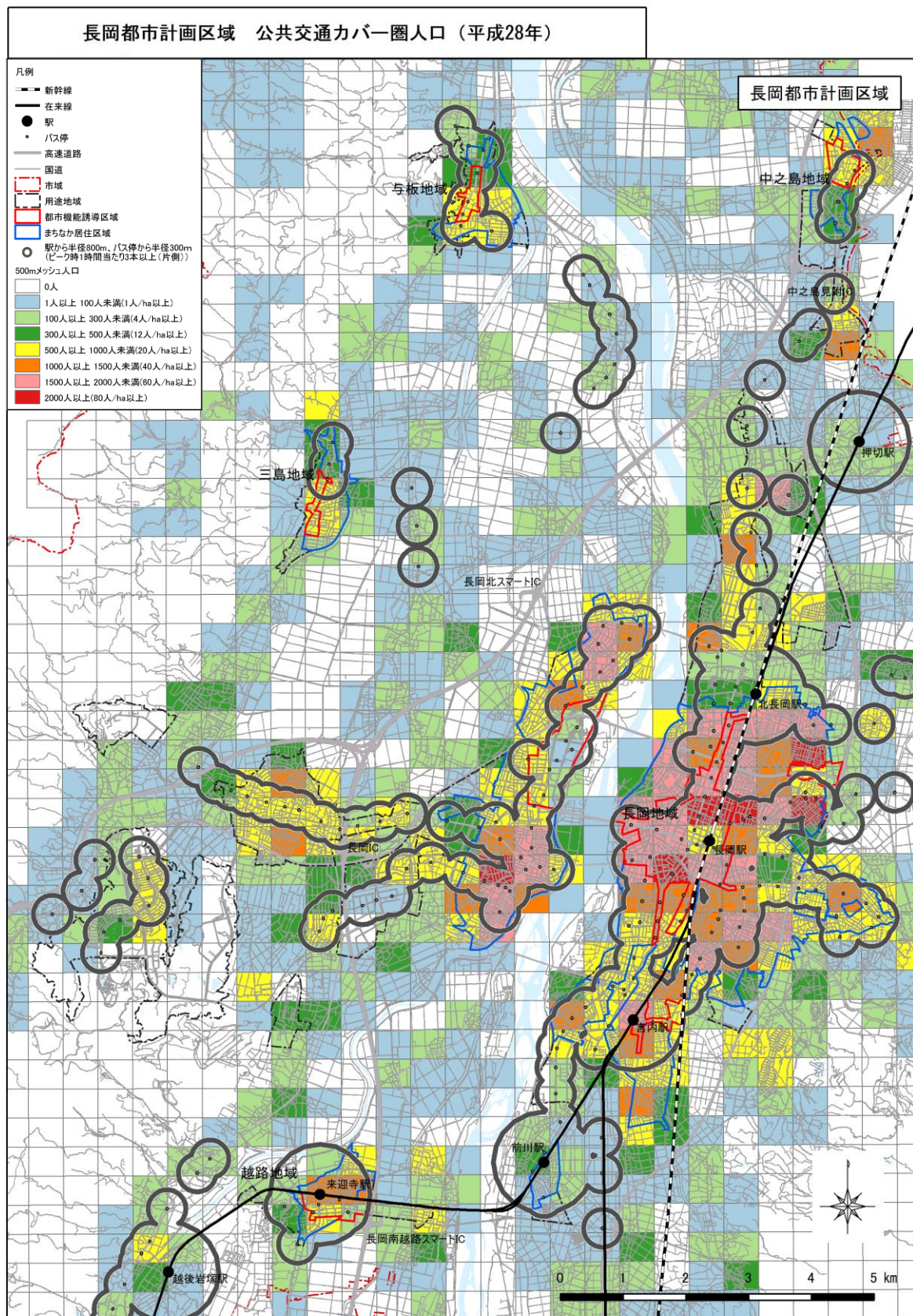
国土交通省「国土数値情報 500m メッシュ別将来推計人口(平成 30 年国政局推計)」を基に作成



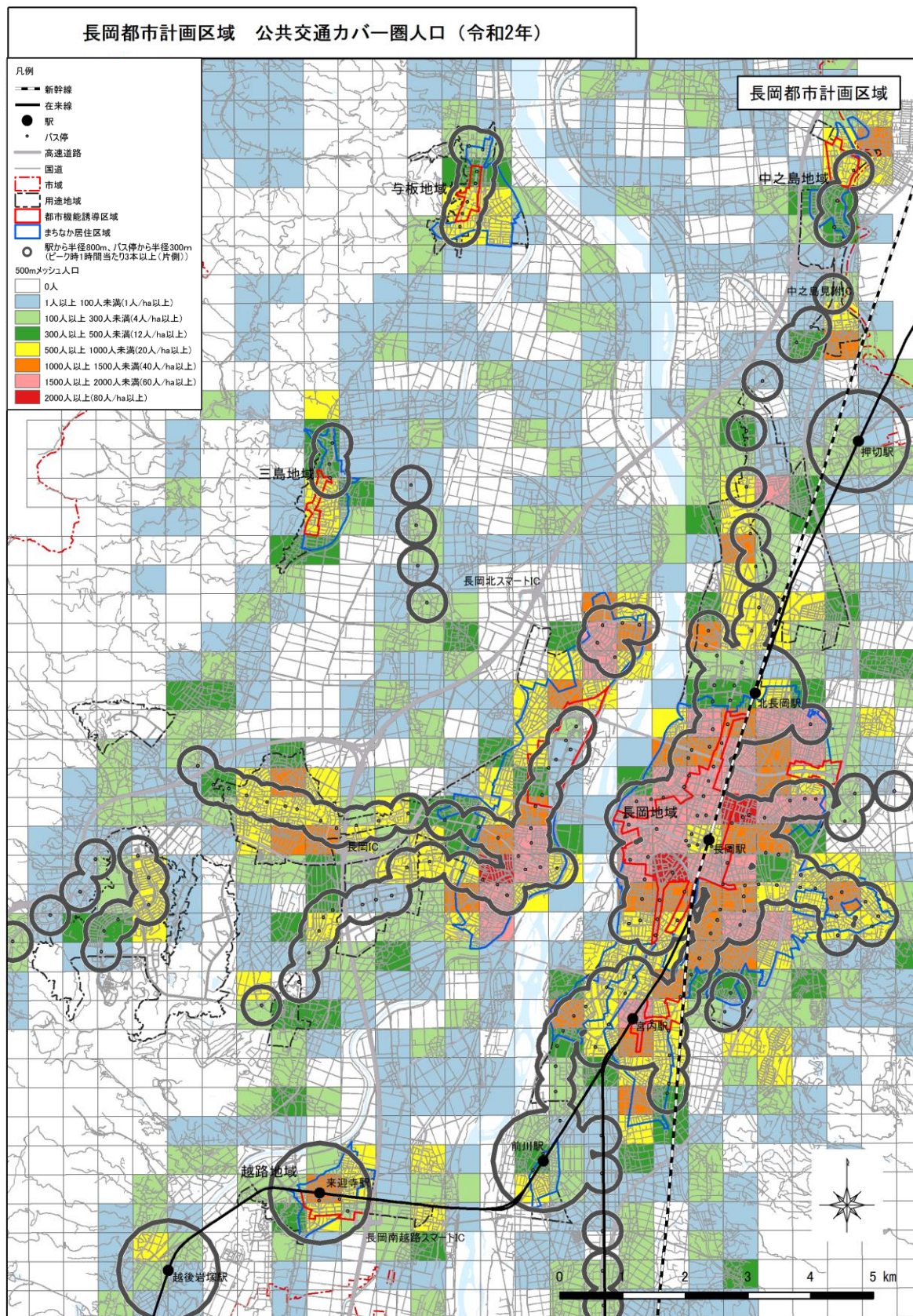
長岡市「家屋課税台帳データ(令和3年度)」を基に作成



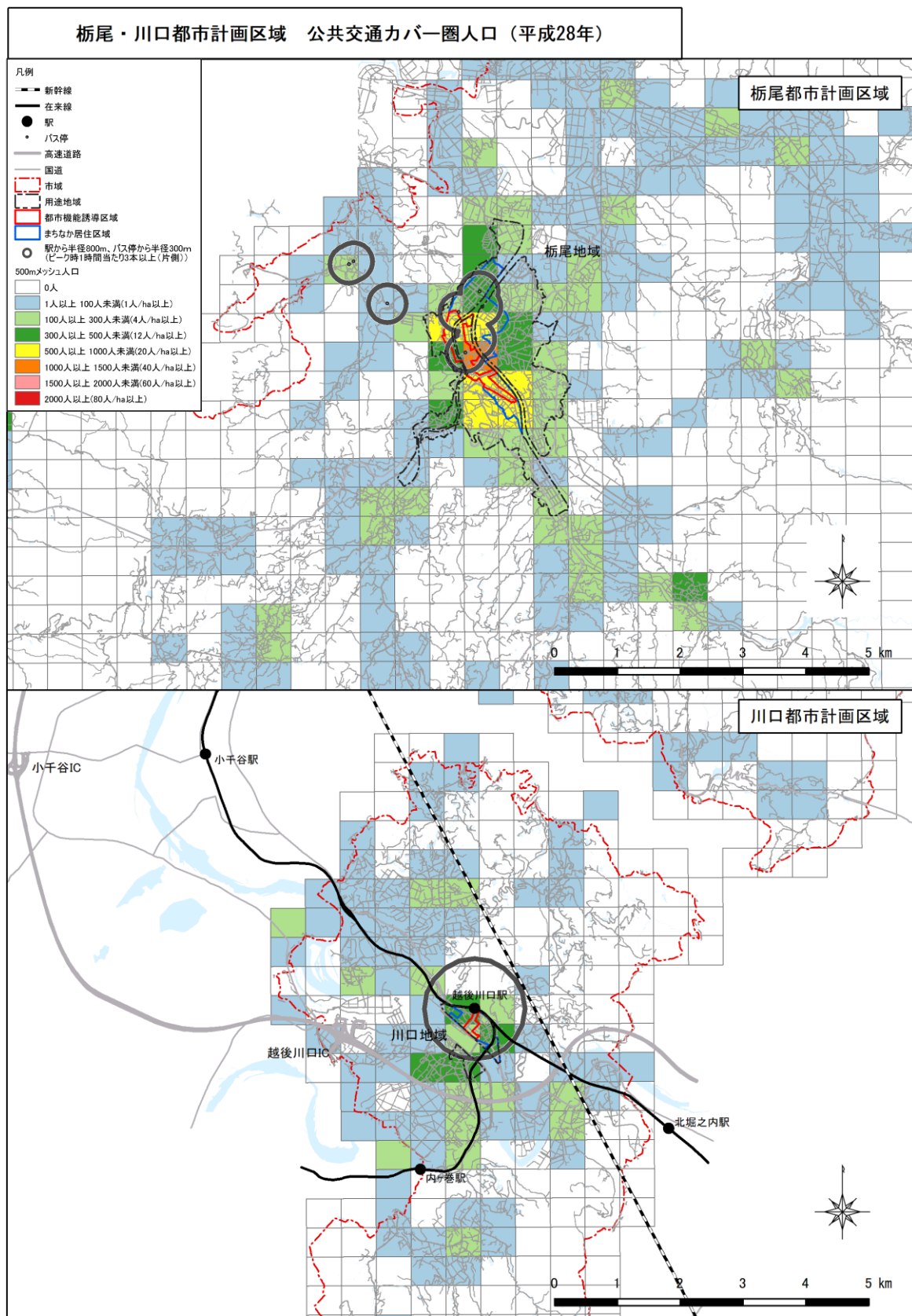
長岡市「住民基本台帳(平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)」を基に作成



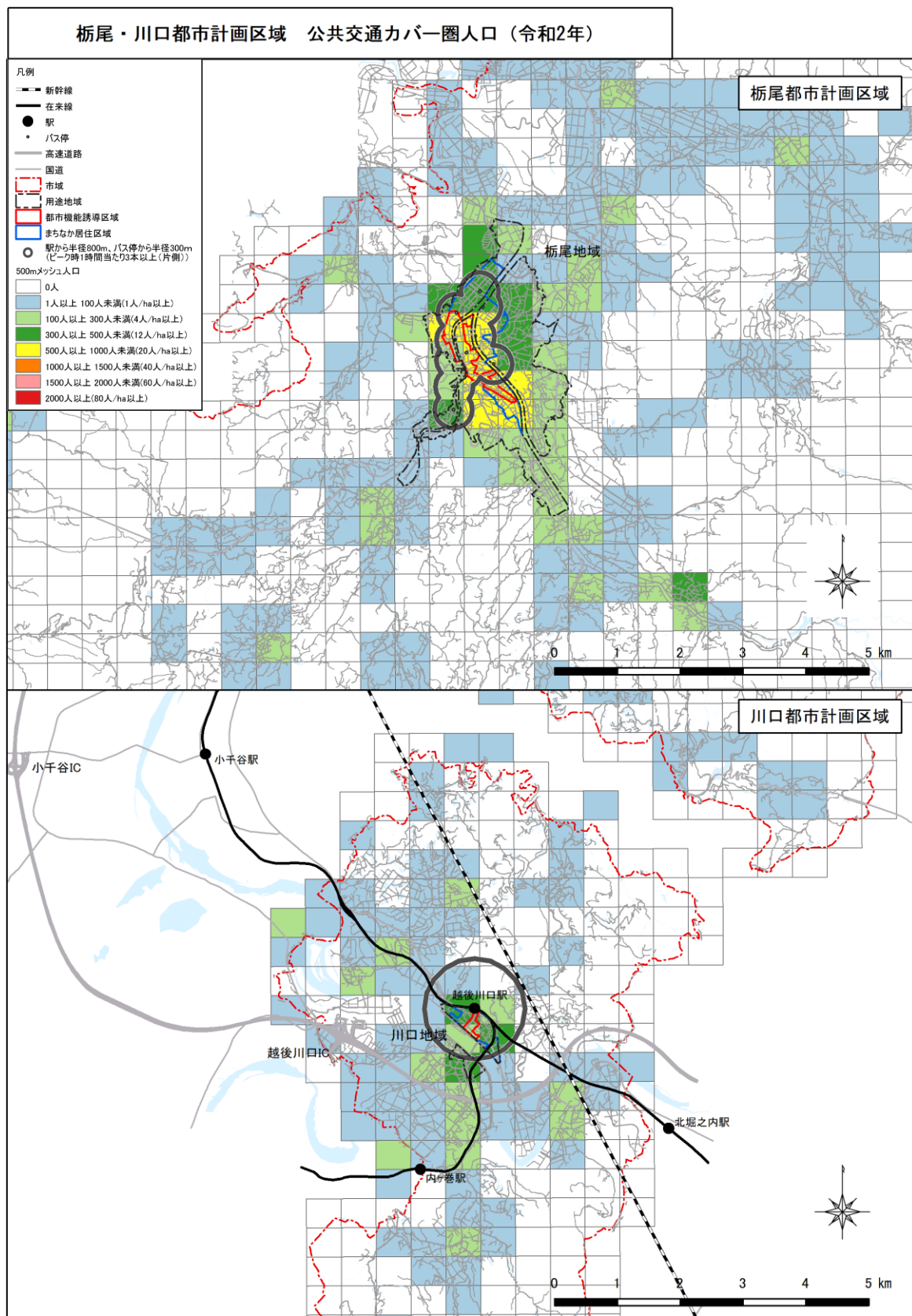
総務省統計局「平成22年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」
 長岡市地域公共交通網形成計画(平成28年度)を基に作成



総務省統計局「平成27年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」
 長岡市地域公共交通計画策定準備業務(令和3年度)を基に作成



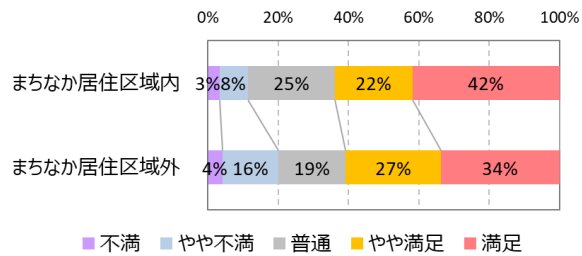
総務省統計局「平成 22 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」
長岡市地域公共交通網形成計画(平成 28 年度)を基に作成



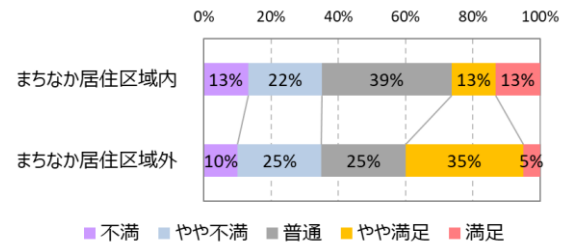
総務省統計局「平成 27 年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」
長岡市地域公共交通計画策定準備業務(令和 3 年度)を基に作成

地域別まちなか居住区域内外のバスに対する満足度

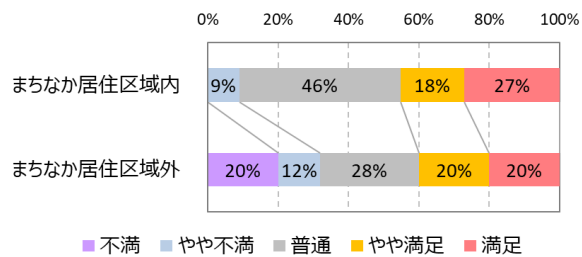
■ 長岡地域



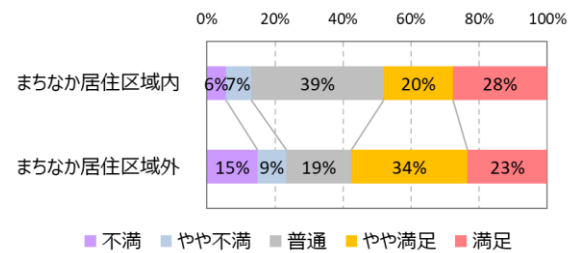
■ 与板地域



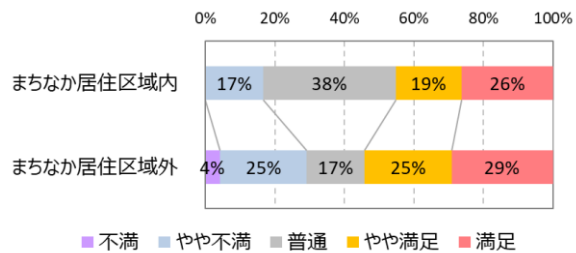
■ 中之島地域



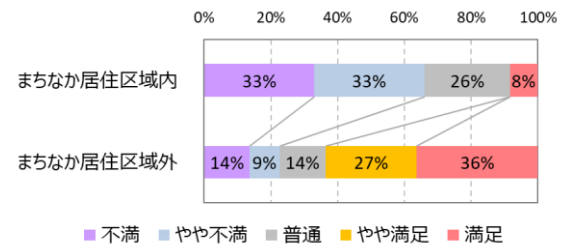
■ 栃尾地域



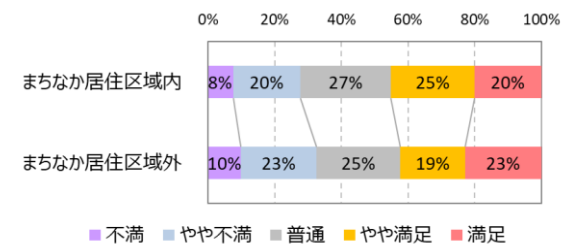
■ 越路地域



■ 川口地域

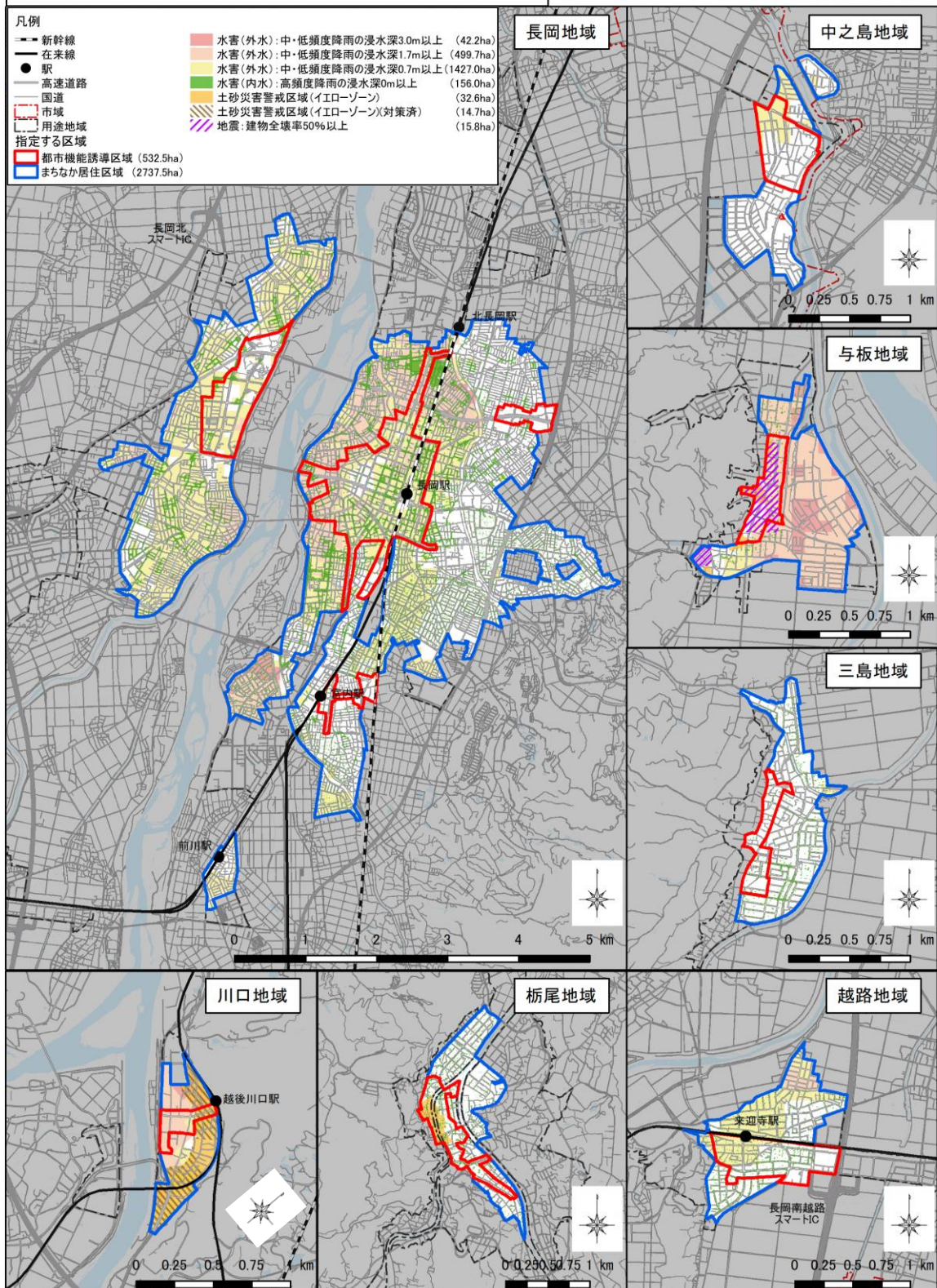


■ 三島地域



長岡市地域公共交通計画策定準備業務(令和3年度)を基に作成

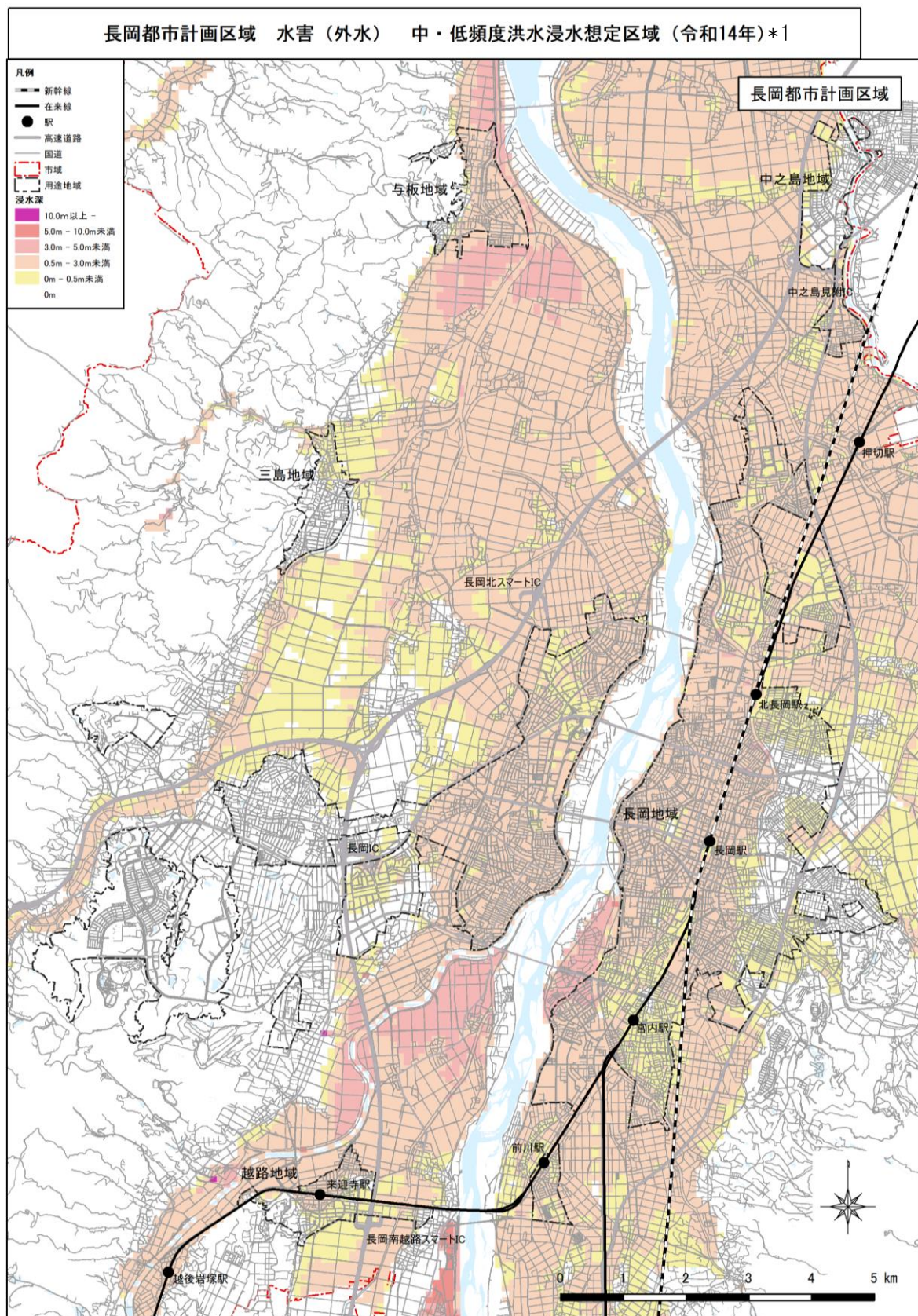
目標値の設定に係るまちなか居住区域のハザード重ね図



*1 本図は災害の危険度を表したものである。着色のないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

*2 グレーで着色した箇所は、目標値に係る評価の対象外(まちなか居住区域外)を示す。

災害種別	評価指標に用いる区域	面積(ha)
水害(外水)	中・低頻度の洪水浸水想定において浸水深 0.7m未満のエリア	1,310.5
水害(内水)	高頻度の内水浸水想定において浸水しない(浸水深 0m)のエリア	2,478.6
土砂災害	土砂災害警戒区域(イエローゾーン)外及び土砂災害対策が実施された区域	2,719.6
地震	地震被害想定による建物全壊率が 50%未満であるエリア	2,721.7

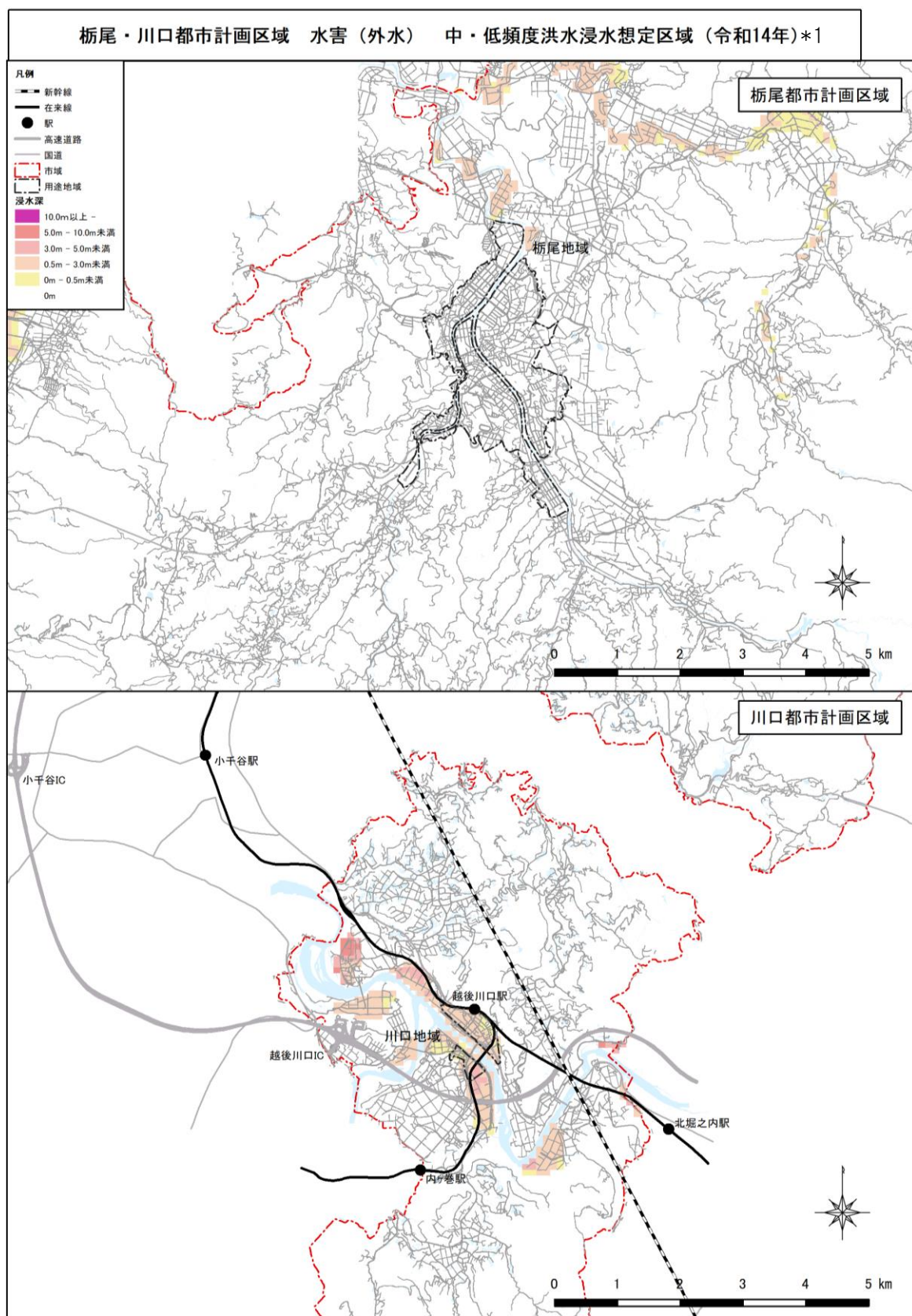


信濃川及び魚野川…国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所「信濃川水系信濃川・魚野川 洪水浸水想定区域図（令和3年度）」

その他 18 河川*2…新潟県「洪水浸水想定（各河川検討時のもの）」

*1 本図は、上記出典による各河川の浸水深データを、100m メッシュに集約し作成。

*2 その他 18 河川は、稲葉川、猿橋川、柿川、刈谷田川、塩谷川、郷本川、黒川、渋海川、小木城川、菖蒲川、浄土川、鴨田川、須川、焼田川、栖吉川、太田川、島崎川、道満川をいう。なお、その他 18 河川は、将来の浸水想定がないため、現況の浸水想定を重ねている。



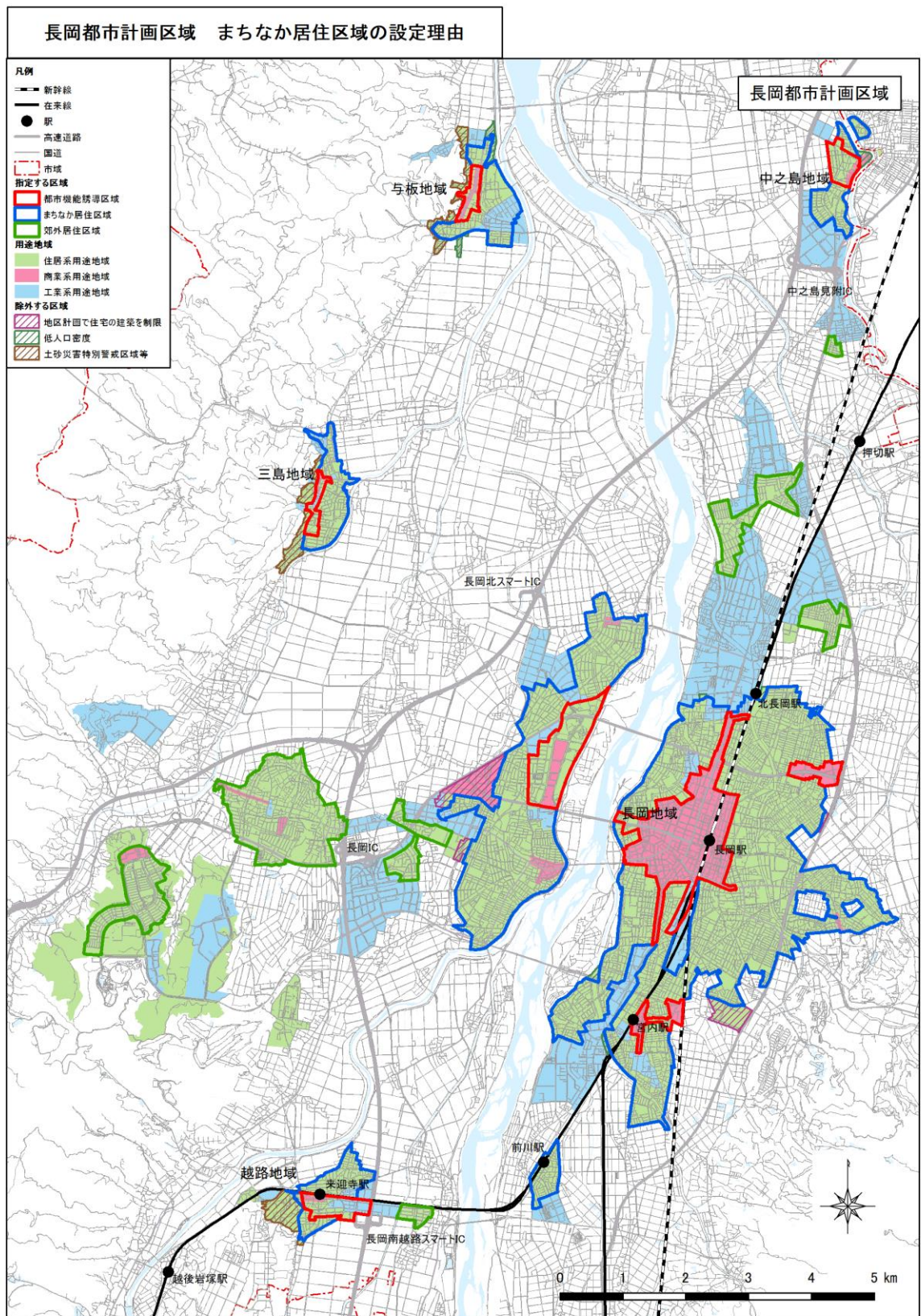
信濃川及び魚野川…国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所「信濃川水系信濃川・魚野川 洪水浸水想定区域図(令和3年度)」

その他 18 河川*2…新潟県「洪水浸水想定(各河川検討時のもの)」

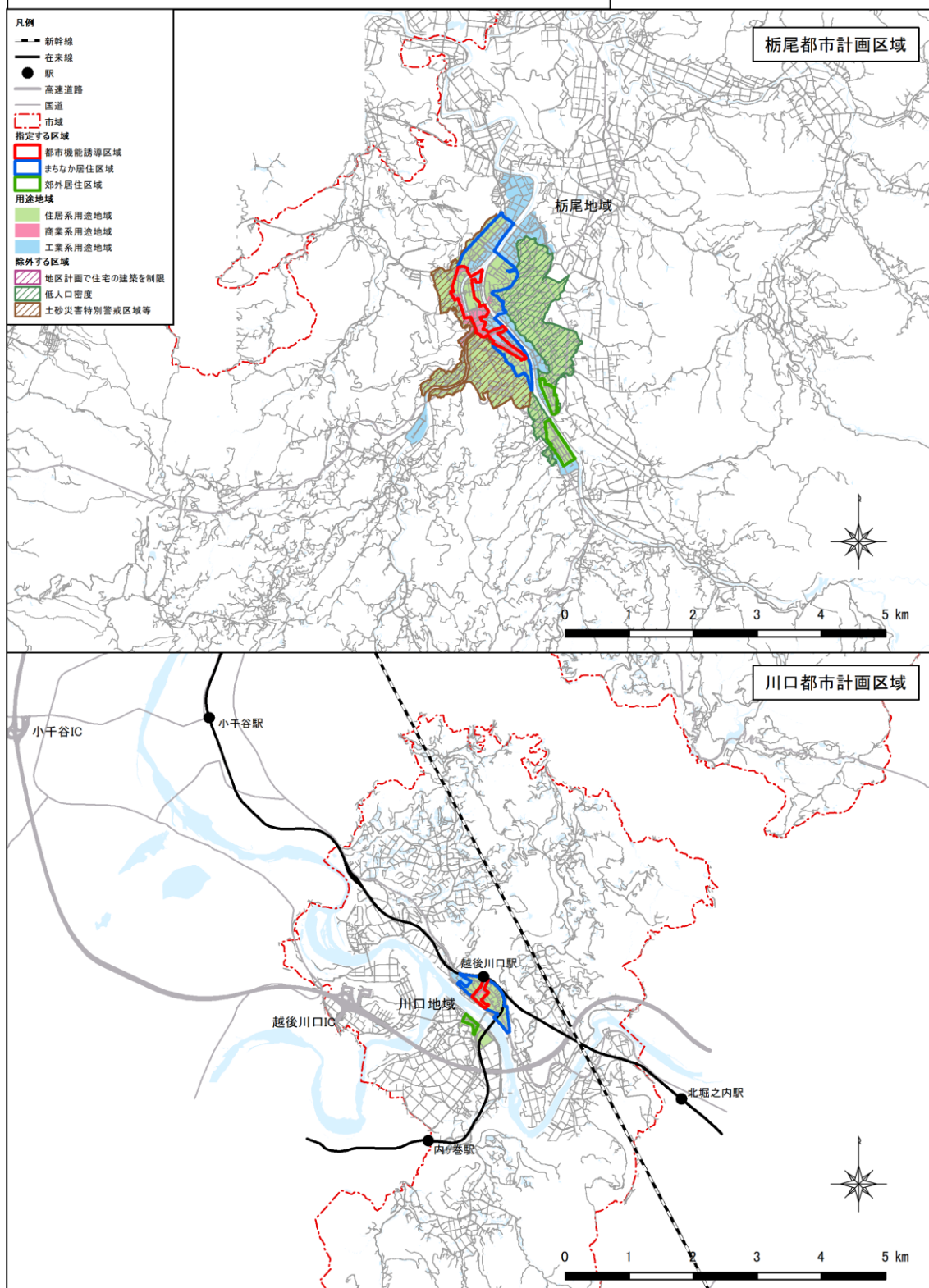
*1 本図は、上記出典による各河川の浸水深データを、100mメッシュに集約し作成。

*2 その他 18 河川は、稲葉川、猿橋川、柿川、刈谷田川、塩谷川、郷本川、黒川、渋海川、小木城川、菖蒲川、浄土川、鴨田川、須川、焼田川、栖吉川、太田川、島崎川、道満川をいう。なお、その他 18 河川は、将来の浸水想定がないため、現況の浸水想定を重ねている。





栃尾・川口都市計画区域 まちなか居住区域の設定理由



■令和２２年の人口密度等推計値（平成２２年国勢調査ベース）

区域	地域	面積*1 (ha)	人口*2 (人)	人口密度 (人/ha)	【参考】 可住地 人口密度*3 (人/ha)	市街化区域等 に占める割合 (%)
まちなか 居住区域	長岡地域	2,214.2	100,153	45.23	58.52	53.5
	支所地域	526.6	15,371	29.19	34.15	45.6
	計	2,740.8	115,524	42.15	53.45	51.7
市街化区域等	長岡地域	4,142.0	115,009	27.77	41.03	—
	支所地域	1,156.0	27,387	23.69	28.94	—
	計	5,298.0	142,396	26.88	37.98	—

*1 面積は、計画策定時（平成２９年３月末）のもの

*2 令和２２年の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の平成２５年推計値を基に長岡市が算出したものであり、居住誘導策による誘導は勘案していない

*3 可住地人口密度は、長岡市の平成２５年度都市計画基礎調査の非可住地面積を用いて算出

■令和２２年の人口密度等推計値（平成２７年国勢調査ベース）

区域	地域	面積*4 (ha)	人口*5 (人)	人口密度 (人/ha)	【参考】 可住地 人口密度*6 (人/ha)	市街化区域等 に占める割合 (%)
まちなか 居住区域	長岡地域	2,212.1	98,928	44.72	68.02	52.9
	支所地域	525.4	16,881	32.13	46.11	45.4
	計	2,737.5	115,809	42.30	63.62	51.3
市街化区域等	長岡地域	4,181.0	127,319	30.45	48.72	—
	支所地域	1,156.0	25,903	22.41	32.31	—
	計	5,337.0	153,222	28.71	44.87	—

*4 面積は、計画改定時（令和５年３月末）のもの

*5 令和２２年の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の平成３０年推計値を基に長岡市が算出したものであり、居住誘導策による誘導は勘案していない

*6 可住地人口密度は、新潟県の平成３０年度都市計画基礎調査の非可住地面積を用いて算出（平成２５年度から非可住地の対象に変更があり、可住地面積が減少している）

■まちなか居住区域面積

地域名	面積 (ha)	
	計画策定時	計画改定時
長岡地域	2,214.2	2,212.1
中之島地域	74.9	74.5
越路地域	95.1	94.9
三島地域	84.4	84.4
与板地域	111.0	110.9
栃尾地域	132.6	132.3
川口地域	28.6	28.4
計	2,740.8	2,737.5

■都市機能誘導区域面積

地区名	面積 (ha)	
	計画策定時	計画改定時
中心市街地・ シビックコア地区	256.0	252.1
千秋が原・ 古正寺地区	102.0	101.4
宮内地区	19.1	22.0
川崎地区	21.3	21.3
中之島地域	26.2	25.5
越路地域	34.0	33.5
三島地域	15.1	14.9
与板地域	17.7	17.6
栃尾地域	39.0	39.1
川口地域	5.2	5.1
計	535.6	532.5

■ まちなか居住区域内のバス系統一覧

	起点	終点	まちなか居住区域内バス停	通過地域
1	長岡駅大手口1番線	小千谷インター	長岡駅大手口＝平島	長岡地域
2	長岡駅大手口1番線	小千谷車庫 (片貝・小栗田)	長岡駅大手口＝水梨 前島、前川駅前 越路支所前＝来迎寺駅前	長岡地域 越路地域
3	長岡駅大手口1番線	小千谷車庫 (片貝・坪野)	長岡駅大手口＝水梨 前島、前川駅前 越路支所前＝来迎寺駅前	長岡地域 越路地域
4	長岡駅大手口1番線	十日町車庫 (小千谷・岩沢)	長岡駅大手口＝平島	長岡地域
5	長岡駅大手口1番線	十日町車庫 (小千谷・岩沢・十日町西線)	長岡駅大手口＝平島	長岡地域
6	長岡駅大手口2番線	柏崎駅前 (日赤病院・西山・日吉町)	長岡駅大手口＝寺島	長岡地域
7	長岡駅大手口2番線	柏崎駅前 (日赤病院・曾地・春日)	長岡駅大手口＝寺島	長岡地域
8	長岡駅大手口2番線	出雲崎車庫前	長岡駅大手口＝蓮湯 脇野町＝日の出町	長岡地域 三島地域
9	長岡駅大手口2番線	与板警察署前 (大手大橋・日赤病院・河根川)	長岡駅大手口＝上蓮湯 上与板＝与板警察署前	長岡地域 与板地域
10	長岡駅大手口2番線	江陽団地	長岡駅大手口＝江陽団地	長岡地域
11	江陽環状線(大手大橋先回り)		長岡駅大手口＝蔵王橋西詰 新町2丁目＝長岡駅大手口	長岡地域
12	長岡駅大手口2番線	日赤病院前 (大手大橋)	長岡駅大手口＝日赤病院前	長岡地域
13	長岡駅大手口2番線	道の駅ながおか花火館 (大手大橋・日赤病院前)	長岡駅大手口＝日赤病院前	長岡地域
14	長岡駅大手口3番線	小国車庫 (川東)	長岡駅大手口＝下山	長岡地域
15	長岡駅大手口3番線	小国車庫 (川西)	長岡駅大手口＝下山	長岡地域
16	長岡駅大手口3番線	越路中学校前 (飯島)	長岡駅大手口＝下山 本条＝福祉センター前	長岡地域 越路地域
17	長岡駅大手口3番線	与板警察署前 (三ツ郷屋・河根川)	長岡駅大手口＝西長岡、喜多町、上与板＝与板警察署前	長岡地域 与板地域
18	長岡駅大手口3番線	蓮花寺 (中永)	長岡駅大手口＝蓮湯 脇野町＝日の出町	長岡地域 三島地域
19	長岡駅大手口3番線	蓮花寺 (中永・逆谷)	長岡駅大手口＝蓮湯 脇野町＝日の出町	長岡地域 三島地域
20	長岡駅大手口5番線	柏崎駅前 (長生橋・曾地)	長岡駅大手口＝西長岡、喜多町	長岡地域
21	長岡駅大手口5番線	柏崎駅前 (長生橋・西山)	長岡駅大手口＝西長岡、喜多町	長岡地域
22	長岡駅大手口6番線	田代 (関原・宮本/大積)	長岡駅大手口＝西長岡	長岡地域
23	長岡駅大手口6番線	長岡駅大手口6番線 (関原・宮本2丁目・関原)	長岡駅大手口＝西長岡	長岡地域
24	長岡駅大手口6番線	越後丘陵公園 (関原・陽光台4丁目)	長岡駅大手口＝西長岡	長岡地域
25	長岡駅大手口6番線	陽光台4丁目 (関原)	長岡駅大手口＝西長岡	長岡地域
26	長岡駅大手口6番線	与板警察署前 (関原・脇野町/宮沢)	長岡駅大手口＝西長岡 上岩井＝日の出町 上与板＝与板警察署前	長岡地域 三島地域 与板地域
27	長岡駅大手口7番線	ニュータウンセンター (新産センター/長峰団地)	長岡駅大手口＝希望が丘1丁目	長岡地域
28	長岡駅大手口7番線	ニュータウンセンター (長峰団地/技大前)	長岡駅大手口＝希望が丘1丁目	長岡地域
29	長岡駅大手口7番線	ニュータウンセンター (悠遊健康村病院)	長岡駅大手口＝希望が丘1丁目	長岡地域
30	長岡駅大手口7番線	ニュータウンセンター (悠遊健康村病院/技大前)	長岡駅大手口＝希望が丘1丁目	長岡地域

	起点	終点	まちなか居住区域内バス停	通過地域
31	長岡駅大手口7番線	技大前 (長峰団地)	長岡駅大手口＝希望が丘1丁目	長岡地域
32	長岡駅大手口7番線	県立歴史博物館 (長峰団地/技大前)	長岡駅大手口＝希望が丘1丁目	長岡地域
33	長岡駅大手口7番線	技大前 (悠遊健康村病院)	長岡駅大手口＝希望が丘1丁目	長岡地域
34	長岡駅大手口7番線	県立歴史博物館 (悠遊健康村病院/技大前)	長岡駅大手口＝希望が丘1丁目	長岡地域
35	長岡駅大手口7番線	長岡崇徳大学 (新産センター)	長岡駅大手口＝希望が丘1丁目	長岡地域
36	長岡駅大手口7番線	長岡崇徳大学 (悠遊健康村病院)	長岡駅大手口＝希望が丘1丁目	長岡地域
37	長岡駅大手口7番線	長峰児童公園前 (新産センター)	長岡駅大手口＝希望が丘1丁目	長岡地域
38	長岡駅大手口7番線	本社営業所前 (大手大橋・子育ての駅千秋)	長岡駅大手口＝本社営業所前	長岡地域
39	長岡駅大手口7番線	センタープラザ前 (大手大橋・子育ての駅千秋・本社営業所前)	長岡駅大手口＝本社営業所前	長岡地域
40	中央循環バス(内回り)		長岡駅大手口＝アオーレ長岡前	長岡地域
41	中央循環バス(外回り)		長岡駅大手口＝アオーレ長岡前	長岡地域
42	長岡駅大手口9番線	法務局前	長岡駅大手口＝法務局	長岡地域
43	法務局前	日赤病院前 (長岡駅前・大手大橋)	法務局＝長岡駅大手口、長岡駅大手口＝日赤病院前	長岡地域
44	法務局前	道の駅ながおか花火館 (長岡駅前・大手大橋・日赤病院前)	法務局＝長岡駅大手口、長岡駅大手口＝日赤病院前	長岡地域
45	長岡駅大手口10番線	長岡免許センター前 (市立劇場)	長岡駅大手口＝市立劇場、平島2丁目、水梨、前川駅前、青島	長岡地域
46	長岡駅大手口10番線	宮内本町 (市立劇場)	長岡駅大手口＝宮内本町	長岡地域
47	長岡駅大手口11番線	栃尾車庫 (百束/楡原)	長岡駅大手口＝新町2丁目 トツビ前＝栃尾車庫前	長岡地域 栃尾地域
48	長岡駅大手口11番線	栃尾車庫 (百束)	長岡駅大手口＝新町2丁目	長岡地域
49	長岡駅大手口11番線	分水駅前 (興野)	長岡駅大手口＝新町2丁目 藤山団地＝中之島支所前	長岡地域 中之島地域
50	長岡駅大手口11番線	分水駅前 (高見工業団地/興野)	長岡駅大手口＝新町2丁目 藤山団地＝中之島支所前	長岡地域 中之島地域
51	長岡駅大手口11番線	東三条駅前 (新国道)	長岡駅大手口＝新町2丁目 藤山団地＝中之島農協前	長岡地域 中之島地域
52	長岡駅大手口11番線	東三条駅前 (新国道/済生会病院)	長岡駅大手口＝新町2丁目 藤山団地＝中之島農協前	長岡地域 中之島地域
53	長岡駅大手口11番線	今町5丁目 (高見)	長岡駅大手口＝新町2丁目 藤山団地＝中之島農協前	長岡地域 中之島地域
54	長岡駅大手口11番線	今町5丁目 (高見・道の駅/パティオにいがた)	長岡駅大手口＝新町2丁目 藤山団地＝中之島農協前	長岡地域 中之島地域
55	長岡駅大手口12番線	坂井町 (与板警察署前)	長岡駅大手口＝新町2丁目 蔵王橋西詰＝巻島 江西団地＝与板警察署前	長岡地域 与板地域
56	長岡駅大手口12番線	大野積終点 (与板警察署前/坂井町)	長岡駅大手口＝新町2丁目 蔵王橋西詰＝巻島 江西団地＝与板警察署前	長岡地域 与板地域
57	長岡駅大手口12番線	与板警察署前 (李埴)	長岡駅大手口＝新町2丁目 蔵王橋西詰＝巻島 東与板＝与板警察署前	長岡地域 与板地域
58	長岡駅大手口12番線	小島谷駅前 (成沢・与板警察署前)	長岡駅大手口＝新町2丁目 蔵王橋西詰、上与板＝与板警察署前	長岡地域 与板地域
59	長岡駅大手口13番線	エコトピア寿 (中島/蔵王)	長岡駅大手口＝蔵王	長岡地域
60	長岡駅大手口13番線	エコトピア寿 (昭和通り/新町)	長岡駅大手口＝新町2丁目	長岡地域
61	長岡駅大手口13番線	宝町	長岡駅大手口＝蔵王	長岡地域

	起 点	終 点	まちなか居住区域内バス停	通過地域
62	江陽環状線 (蔵王橋先回り)		長岡駅大手口＝新町2丁目 蔵王橋西詰＝長岡駅大手口	長岡地域
63	長岡駅東口1番線	成願寺 (地域振興局)	長岡駅東口＝悠久山	長岡地域
64	長岡駅東口1番線	悠久山 (地域振興局)	長岡駅東口＝悠久山	長岡地域
65	長岡駅東口2番線	悠久山 (悠久山公園)	長岡駅東口＝悠久山	長岡地域
66	長岡駅東口2番線	長岡高専 (試験場・悠久山)	長岡駅東口＝悠久山	長岡地域
67	長岡駅東口3番線	高龍神社 (立川病院・村松)	長岡駅東口＝豊田小学校前 曲新町＝東根田屋	長岡地域
68	長岡駅東口3番線	高町団地 (立川病院・長岡温泉)	長岡駅東口＝豊田小学校前	長岡地域
69	長岡駅東口3番線	柿	長岡駅東口＝豊田小学校前	長岡地域
70	長岡駅東口3番線	立川綜合病院	長岡駅東口＝豊田小学校前	長岡地域
71	宮内環状線内回り (市立劇場方面先回り)		長岡駅大手口＝曲新町1丁目 花園町＝福住	長岡地域
72	宮内環状線外回り (立川病院方面先回り)		長岡駅東口＝花園町 曲新町1丁目＝今朝白1丁目	長岡地域
73	川崎環状線内回り (振興局先回り)		長岡駅東口＝川崎南、 東川崎三叉路＝今朝白1丁目	長岡地域
74	川崎環状線内回り (川崎先回り)		長岡駅東口＝川崎南、 東川崎三叉路＝今朝白1丁目	長岡地域
75	長岡駅東口4番線	栃尾車庫前 (新榎トンネル)	長岡駅東口＝川崎南公園前 表町9丁目＝栃尾車庫	長岡地域 栃尾地域
76	長岡駅東口4番線	栃尾車庫前 (中央病院・新榎トンネル)	長岡駅東口＝昭和通り 大野町3丁目＝栃尾車庫	長岡地域 栃尾地域
77	長岡駅東口4番線	栃尾車庫 (桑探峠)	長岡駅東口＝川崎南公園前 警察署前＝栃尾車庫	長岡地域 栃尾地域
78	長岡駅東口4番線	長岡中央綜合病院 (川崎)	長岡駅東口＝東川崎三叉路	長岡地域
79	長岡駅東口4番線	浦瀬 (川崎)	長岡駅東口＝東川崎三叉路	長岡地域
80	長岡駅東口4番線	乙吉 (川崎)	長岡駅東口＝東川崎三叉路	長岡地域
81	長岡駅東口4番線	上見附車庫前 (川崎)	長岡駅東口＝東川崎三叉路	長岡地域
82	長岡駅東口5番線	上見附車庫前 (名木野)	長岡駅東口＝永田	長岡地域
83	長岡駅東口5番線	上見附車庫前 (耳取)	長岡駅東口＝永田	長岡地域
84	長岡駅東口5番線	栃尾車庫 (干場・桑探峠)	長岡駅東口＝永田 警察署前＝栃尾車庫	長岡地域 栃尾地域
85	長岡駅東口5番線	栃尾車庫 (特急)	長岡駅東口＝大手高校前 谷内2丁目＝栃尾車庫	長岡地域 栃尾地域
86	長岡駅東口5番線	永田 (川崎)	長岡駅東口＝永田	長岡地域
87	長岡駅東口5番線	長岡駅東口5番線 (干場・福島・稲保・干場/中越高校)	長岡駅東口＝新保中央	長岡地域
88	長岡駅東口5番線	中越高校 (干場)	長岡駅東口＝中越高校	長岡地域
89	長岡駅東口6番線	栖吉 (花園団地)	長岡駅東口＝長倉口	長岡地域
90	長岡駅東口6番線	栖吉 (花園団地・鉢伏)	長岡駅東口＝長倉口	長岡地域
91	長岡駅東口7番線	宮内駅前 (飛詰)	長岡駅東口＝宮内駅前	長岡地域
92	長岡駅東口7番線	滝谷1丁目 (上下条)	長岡駅東口＝農協低温倉庫前	長岡地域

	起点	終点	まちなか居住区域内バス停	通過地域
93	長岡駅東口7番線	上下条 (豊詰)	長岡駅東口＝農協低温倉庫前	長岡地域
94	長岡駅東口7番線	上下条 (曲新町)	長岡駅東口＝NTT前	長岡地域
95	長岡駅東口7番線	村松回転場 (宮内)	長岡駅東口＝東摂田屋	長岡地域
96	長岡駅東口7番線	高龍神社 (宮内・村松)	長岡駅東口＝東摂田屋	長岡地域
97	長岡駅大手口1番線	本町西	長岡駅大手口＝平島	長岡地域
98	長岡駅大手口2番線	精神医療センター (江陽団地)	長岡駅大手口＝江陽団地	長岡地域
99	長岡駅大手口3番線	親沢	長岡駅大手口＝下山	長岡地域
100	長岡駅大手口3番線	脇野町	長岡駅大手口＝蓮潟 脇野町＝日の出町	長岡地域 三島地域
101	長岡駅大手口6番線	大積終点 (灰下入口)	長岡駅大手口＝西長岡	長岡地域
102	長岡駅大手口6番線	上除住宅	長岡駅大手口＝西長岡	長岡地域
103	長岡駅大手口6番線	宮本新保	長岡駅大手口＝西長岡	長岡地域
104	長岡駅大手口6番線	脇野町	長岡駅大手口＝西長岡 上岩井＝脇野町	長岡地域 三島地域
105	長岡駅大手口6番線	宮沢	長岡駅大手口＝西長岡 上岩井＝日の出町	長岡地域 三島地域
106	長岡駅大手口10番線	青島	長岡駅大手口＝市立劇場、平島2丁目、水梨、前川駅前、青島	長岡地域
107	長岡駅大手口12番線	大野積終点 (与板警察署前/寺泊支所/坂井町)	長岡駅大手口＝新町2丁目 蔵王橋西詰＝巻島 江西団地＝与板警察署前	長岡地域 与板地域
108	長岡駅大手口12番線	坂井町 (与板警察署前/寺泊支所)	長岡駅大手口＝新町2丁目	長岡地域 与板地域
109	長岡駅大手口12番線	坂井町 (与板警察署前)	長岡駅大手口＝新町2丁目	長岡地域 与板地域
110	長岡駅大手口13番線	精神医療センター (中島/蔵王)	長岡駅大手口＝新町2丁目	長岡地域
111	長谷川邸	岩野	福祉センター前＝越路支所前	越路地域
112	越路中学校	岩野	福祉センター前＝越路支所前	越路地域
113	石津	越路中学校	越路支所前＝福祉センター前	越路地域
114	越路支所前	越路西小学校	福祉センター前＝越路支所前	越路地域
115	栃尾	栃堀・栗山沢	栃尾＝天下島	栃尾地域
116	栃尾	北荷頃	栃尾車庫＝表町9丁目	栃尾地域
117	栃尾車庫前	栃尾車庫前 (西谷地区ほか)	栃尾車庫＝表町9丁目	栃尾地域
118	川口支所	川口支所	川口支所＝本町通り	川口地域
119	川口支所	川口支所	川口支所＝本町通り	川口地域
120	川口支所	川口支所	川口支所＝本町通り	川口地域
121	小出営業所前	小千谷総合病院 (川口)	川口一丁目＝川口駅角	川口地域

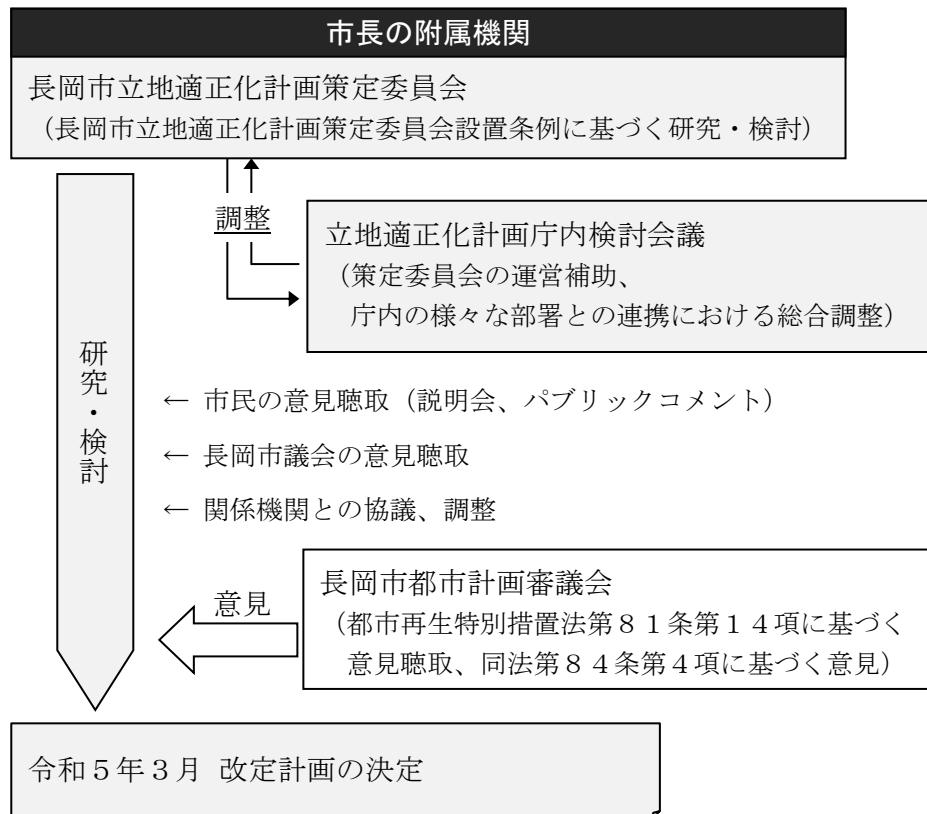
出典：越後交通株式会社提供資料、南越後観光バス株式会社「時刻表」(令和3年4月1日改正)、川口地域バス利用ガイド(令和3年4月1日改正)、栃尾地域デマンド型乗合タクシー「時刻表」(令和3年4月版)

3 策定体制、策定経過



(1) 計画改定時

■ 策定体制（計画改定時）



■ 長岡市立地適正化計画策定委員会（計画改定時）

※ 敬称略

※ () 内は途中退任者

役職	氏名	任期	団体名等（委嘱時）	分野
委員長	佐野 可寸志		長岡技術科学大学 教授	都市交通
委員	樋口 秀		新潟工科大学 教授	都市計画（住宅）
委員	松川 寿也		長岡技術科学大学 准教授	都市計画（土地利用）
委員	松田 曜子		長岡技術科学大学 准教授	都市計画（防災）
委員	福本 壘		長岡造形大学 准教授	都市計画（防災）
委員	宮下 由加里 (西脇 美智子)	R4.4～ R3.9～R4.3	長岡商工会議所女性会 会長	商業
委員	小村 久子		長岡市社会福祉協議会 常務理事	福祉

オブザーバー

※ 敬称略

※ () 内は途中退任者

国土交通省北陸地方整備局建政部都市・住宅整備課長	音瀬 肇
新潟県土木部都市局都市政策課長	安藤 善紀 (上村 康司)
国土交通省北陸地方整備局河川部河川計画課長	高橋 恵理 (後藤 健)
国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所副所長	山邊 満 (星野 政一)

■ 立地適正化計画庁内検討会議（計画改定時）

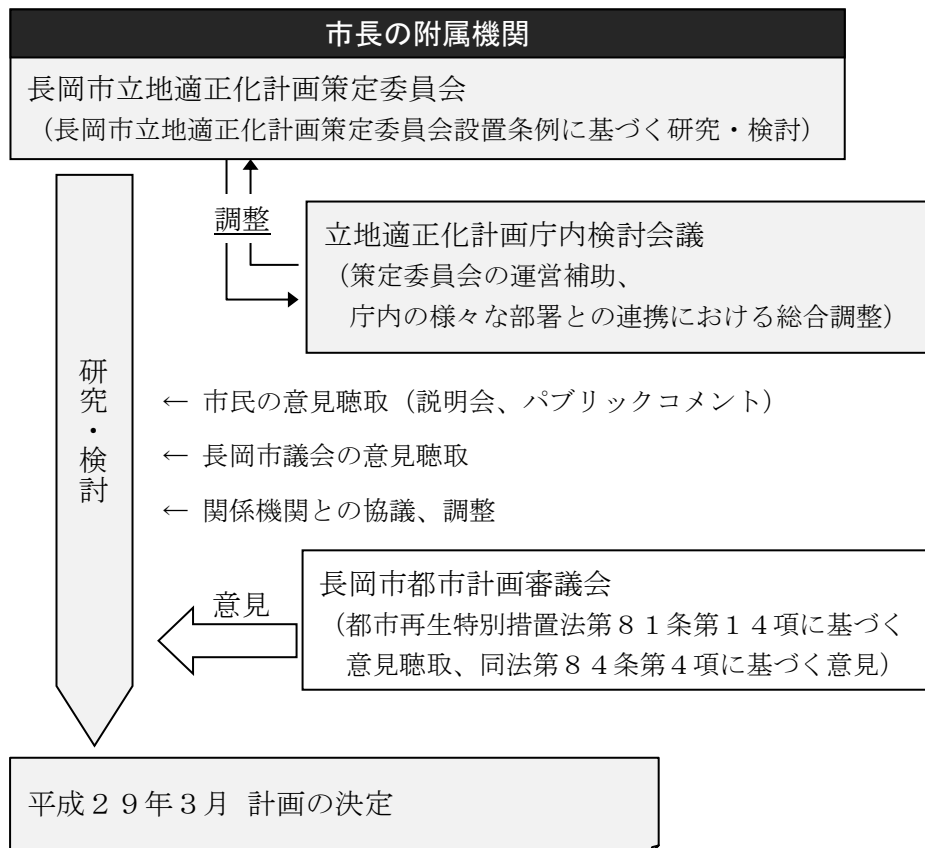
会 長	都市整備部長		
構成員	政策企画課長	財産マネジメント担当課長	危機対策担当課長
	地域振興担当課長	市民協働課長	福祉総務課長
	環境政策課長	産業イノベーション課長	産業支援課長
	産業立地課長	観光企画課長	農林整備課長
	都市政策課長	都市防災まちづくり担当課長	交通政策担当課長
	建築・開発審査課長	都市施設整備課長	まちなか政策担当課長
	土木政策調整課長	河川港湾課長	下水道課長
	地域建設課長	教育総務課長	子ども・子育て課長
	水道局工務課長	消防本部警防課長	
	中之島支所	地域振興・市民生活課長、産業建設課長	
	越路支所	地域振興・市民生活課長、産業建設課長	
	三島支所	地域振興・市民生活課長、産業建設課長	
	栢尾支所	地域振興・市民生活課長、農林・建設課長	
	与板支所	地域振興・市民生活課長、産業建設課長	
	川口支所	地域振興・市民生活課長、産業建設課長	

■ 策定経過（計画改定時）

開催日	取組内容	議題等
令和3年		
9月6日	第1回立地適正化計画庁内検討会議	現状、課題、将来像等について
9月28日	第1回立地適正化計画策定委員会	現状、課題、将来像等について
11月25日	第2回立地適正化計画庁内検討会議	現況計画の中間評価、防災指針の方向性等について
12月20日	第2回立地適正化計画策定委員会	現況計画の中間評価、防災指針の方向性等について
令和4年		
2月17日	第3回立地適正化計画庁内検討会議	計画書の改定等について
3月9日	第3回立地適正化計画策定委員会	計画書の改定等について
6月8日	第4回立地適正化計画庁内検討会議	防災まちづくりの方向性、計画書の改定等について
6月24日	第4回立地適正化計画策定委員会	防災まちづくりの方向性、計画書の改定等について
9月9日	第5回立地適正化計画庁内検討会議	計画書の素案について
10月4日	第5回立地適正化計画策定委員会	計画書の素案について
11月1日 ～11月30日	パブリックコメント（意見募集）	計画書の素案について
令和5年		
1月〇日	第6回立地適正化計画庁内検討会議	計画書の案について
1月23日	第6回立地適正化計画策定委員会	計画書の案について
2月14日	第1回都市計画審議会	計画書の案について
〇月〇日	長岡市立地適正化計画の改定	

(2) 計画策定時

■ 策定体制（計画策定時）



■ 長岡市立地適正化計画策定委員会（計画策定時）

※ 敬称略

役職	氏名	団体名等（委嘱時）	分野
委員長	中 出 文 平	長岡技術科学大学 副学長 教授	都市計画（土地利用）
委員	樋 口 秀	長岡技術科学大学 准教授	都市計画（住宅）
委員	澤 田 雅 浩	長岡造形大学 准教授	都市計画（防災）
委員	佐 野 可 寸 志	長岡技術科学大学 教授	都市交通
委員	中 山 謙 一	越後交通株式会社 乗合バス課長	公共交通
委員	鯉 江 康 正	長岡大学 副学長 教授	経済
委員	田 中 克 美	長岡商工会議所 事務局長	商業
委員	大 塚 武 司	長岡市医師会 副会長	医療
委員	野 口 正 博	長岡市社会福祉協議会 常務理事	福祉
委員	高 野 礼 子	長岡市子ども・子育て会議 委員長	子育て

オブザーバー

※ 敬称略

国土交通省北陸地方整備局建政部都市・住宅整備課長	栗 原 崇 宏
新潟県土木部都市局都市政策課長	小 林 総 明

■ 立地適正化計画庁内検討会議（計画策定時）

会 長	都市整備部長		
構成員	政策企画課長	行政管理課長	管財課長
	危機管理防災担当課長	地域振興戦略担当課長	福祉総務課長
	福祉課長	介護保険課長	長寿はつらつ課長
	健康課長	商業振興課長	都市計画課長
	交通政策課長	都市開発課長	住宅施設課長
	まちなか政策担当課長	教育総務課長	教育施設課長
	学務課長	子ども家庭課長	保育課長

■ 策定経過（計画策定時）

開催日	取組内容	議題等
平成 28 年		
5 月 19 日	第 1 回立地適正化計画庁内検討会議	現状、課題、将来像等について
	長岡市の今後のまちづくりに関する講演会	講師：長岡技術科学大学副学長 中出文平氏 演題：長岡市の今後のまちづくりを考える （立地適正化計画の策定に向けて） 参加者：長岡市職員約 90 名
5 月 31 日	第 1 回立地適正化計画策定委員会	現状、課題、将来像等について
7 月 8 日	第 2 回立地適正化計画庁内検討会議	方針案について
7 月 27 日	第 2 回立地適正化計画策定委員会	方針案について
8 月 23 日～8 月 29 日	長岡市議会 各会派説明会	方針案について
9 月 1 日～9 月 12 日	住民説明会	方針案について
9 月 26 日	第 3 回立地適正化計画庁内検討会議	誘導区域等について
9 月 29 日	平成 28 年度第 1 回都市計画審議会	方針案について
10 月 6 日	第 3 回立地適正化計画策定委員会	誘導区域等について
11 月 18 日	第 4 回立地適正化計画庁内検討会議	素案について
11 月 28 日～11 月 30 日	地域委員への説明（山古志・小国・和島・寺泊地域）	立地適正化計画について
11 月 29 日	第 4 回立地適正化計画策定委員会	素案について
12 月 2 日～12 月 6 日	長岡市議会 各会派説明会	素案について
12 月 9 日～12 月 21 日	住民説明会	素案について
平成 29 年		
1 月 18 日	第 5 回立地適正化計画庁内検討会議	案について
1 月 31 日	第 5 回立地適正化計画策定委員会	案について
2 月 17 日	長岡市議会 議員協議会	案について
2 月 20 日～3 月 6 日	パブリックコメント（意見募集）	案について
3 月 21 日	平成 28 年度第 3 回都市計画審議会	案について
3 月 24 日	長岡市立地適正化計画の決定	

■ 長岡市立地適正化計画策定委員会設置条例

(設置)

第1条 本市に、都市再生特別措置法（平成14年法律第22号。以下「法」という。）第81条第1項に規定する立地適正化計画の素案の策定等について研究及び検討を行うため、市長の附属機関として長岡市立地適正化計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 法第81条第1項の規定に基づき立地適正化計画を作成するに当たり市長が策定する素案について研究及び検討を行い、その結果を市長に報告すること。
- (2) 法第84条第1項の規定に基づき立地適正化計画に係る施策の実施の状況の調査、分析及び評価を行うに当たり、必要な研究及び検討を行い、その結果を市長に報告すること。

(組織)

第3条 委員会は、市民、学識経験者等のうちから市長が委嘱する10人以内の委員で組織する。

(任期)

第4条 委員の任期は、1年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長1人を置く。

- 2 委員長は、委員の中から市長が指名する。
- 3 委員長は、会務を総括し、委員会を代表する。
- 4 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集する。

- 2 会議の議長は、委員長をもって充てる。
- 3 会議は、在任委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。
- 4 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 会議に出席することができない委員のうち、関係行政機関の職員である委員については、当該行政機関における当該委員の職務を代理し、又は補佐する者を当該委員の代理として出席させることができる。
- 6 委員長は、会議の議事の審議検討に関し、特に意見を聴く必要があると認めるときは、委員以外の者に対し、会議に出席を求め、意見を聴くことができる。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

(最初の会議の特例)

- 2 この条例の施行後最初の会議は、第6条第1項の規定にかかわらず、市長が招集する。

4 用語集



■ 用語集

あ行

空き家バンク	空き家等の賃貸又は売却を希望する所有者から情報提供を受け、空き家バンクに登録した物件を、ホームページ、パンフレット等を通して利用希望登録者に紹介する制度。長岡市は、2010年3月から「長岡市空き家バンク制度」を実施している。
アクションプラン	政策や企画を実施するための基本方針、又は行動計画のこと。
雨水貯留施設	雨水を一時的に貯留させることで、下水道・河川への雨水流出量を抑制する機能を有する施設。河川にかかる負荷を低減させる効果等がある。公園や駐車場の地表面に貯留するタイプや建物の地下に貯留するタイプのほか、防災調整池、遊水池等がある。
安全水位帯	「水害の被害指標分析の手引（平成25年7月国土交通省）」において、浸水による想定死者数の算出に用いる浸水深による危険度の分類の一つで、最も危険度が低い。65歳以上と65歳未満の避難行動の違いを想定の上、算出している。
イノベーション	技術革新のこと。長岡市では、変化の波を的確にとらえ、従前にとらわれず市民生活の向上と産業の活性化を実現する「長岡版イノベーション」を推進している。
インフラストック	インフラとは、国や地域が経済活動や社会生活を円滑に維持し、発展させるために必要な基礎的な施設のこと。道路、通信手段、港湾施設、教育・衛生施設などがそれに含まれる。インフラストックとは、整備されたインフラを指す。

か行

外水	河川の氾濫、堤防の決壊などで市街地に流れ込む水のこと。
家屋倒壊等氾濫想定区域	河川が氾濫した場合に、あふれた水や河岸の侵食により、家屋が倒壊・流出するおそれがある区域。洪水時における屋内安全確保（垂直避難）の適否の判断等に有効な情報となる。
確率規模	災害により生じる外力規模を、発生頻度（年超過確率）に応じて示したもの。なお年超過確率とは、毎年、1年間にその規模を超える災害が発生する確率のこと。
河川整備計画	河川整備基本方針に沿って、20～30年後の河川整備に関する目標を明確にして、河川の特性に応じ、治水安全度の向上、河川環境の保全等に向けた河川整備・維持管理を行う河川法に基づく法定計画。策定に当たっては、関係自治体の長のみならず、必要に応じて学識経験者や地域住民の意見を聴くこととされている。

河川法	洪水等による災害の発生防止、河川の適正利用と流水の正常な機能の維持、河川環境の整備と保全により、国土の保全と開発に寄与することで公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に 1964 年（昭和 39 年）に制定された法律。
河川防災ステーション	水防活動を行う上で必要な土砂などの緊急用資材を事前に備蓄しておくほか、資材の搬出入やヘリコプターの離着陸などに必要な作業面積を確保するもの。洪水時には市町村が行う水防活動を支援し、災害が発生した場合には緊急復旧などを迅速に行う基地となるとともに、平常時には地域の人々の交流や憩いの場、防災学習などの拠点として活用できる施設。
各戸貯留施設	下水道・河川への雨水流出量を抑制するため、一般家庭等で、宅地の庭、車庫、通路等を利用して、本来の土地利用形態に影響のない範囲の雨水を一時的に溜めるための施設。
基幹的施設	中心となる役割を担う施設。
危険水位帯	「水害の被害指標分析の手引（平成 25 年 7 月国土交通省）」において、浸水による想定死者数の算出に用いる浸水深による危険度の分類の一つで、最も危険度が高い。65 歳以上と 65 歳未満の避難行動の違いを想定の上、算出している。
既成市街地	既に市街地を形成している区域。 都市計画法施行規則では、50ha 以下のおおむね整形の土地の区域ごとに算定した場合における人口密度が 1ha 当たり 40 人以上である土地の区域が連たんしている土地の区域で、当該区域内の人口が 3,000 人以上であるものと定められている。
既存ストック	これまでに整備された資産（社会資本）のこと。
急傾斜地崩壊危険区域	崩壊の危険がある急傾斜地で、崩壊することにより多数の居住者等に危害が発生することが予測される土地及び隣接する土地のうち、一定の行為を制限する必要がある土地について、急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律に基づいて都道府県知事が指定する区域。
旧耐震基準	建築物の設計において適用される地震に耐えることのできる構造の基準で、1981 年（昭和 56 年）5 月 31 日までの建築確認において適用されていた基準をいう。
拠点機能	活動のよりどころとなる場所としての機能。
近隣商業地域	都市計画法で定める用途地域的一种。近隣の住民が日用品の買い物などをするための地域。住宅や店舗のほか小規模な工場が建築できる。
公共交通空白地	鉄道駅やバス停などからの距離が遠いなど、公共交通を利用しにくい地域。
工業専用地域	都市計画法で定める用途地域的一种。工場のための専用地域。住宅、店舗、学校、病院は建築できない。
工業地域	都市計画法で定める用途地域的一种。様々な工場が建てられる地域。住宅や 1 万㎡までの店舗は建築できるが、学校、病院などは建築できない。

洪水調節施設	人工的に建設した洪水調節用ダム、調節池、遊水池等に一時的に洪水流量の一部分を貯めることによって、下流の河道に流れる流量を減少させる（調節する）施設のこと。
豪雪地帯	積雪が特に甚だしいため、産業の発展が停滞的で、かつ、住民の生活水準の向上が阻害されている地域について、国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が政令で定める基準等に基づき指定する区域。
交流人口	その地域に訪れる人々のこと。その地域を訪れる目的としては、通勤・通学、買い物、文化鑑賞・創造、学習、習い事、スポーツ、観光、レジャーなど、特に内容を問わないのが一般的である。
国勢調査	統計法に基づき、日本国内に住むすべての人と世帯を対象とする統計調査で、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的に行う調査。
克雪住宅	落雪・融雪屋根などの機能を備えた雪下ろしの負担が少ない住宅。
克雪すまいづくり	雪下ろしに伴う負担、危険等の軽減を図り、冬期の居住環境の改善に寄与することを目的とした、克雪住宅の建設のこと。
国土強靱化地域計画	法定計画であり、どのような大規模自然災害等が起こっても機能不全に陥らず、いつまでも元気であり続ける「強靱な地域」をつくりあげるためのプラン。強靱化に関する事項については、地域防災計画をはじめ、行政全般に関わる既存の総合的な計画に対しても基本的な指針となるもの。
国土数値情報	国土に関する基礎的な情報の整備、利用等を行う国土情報整備事業により整備された情報であり、地形、土地利用、公共施設、道路、鉄道等国土に関する地理的情報を数値化したものであり、コンピュータでの処理等が容易な形で整備されている。平成13年4月から国土交通省のホームページにて一般への無償提供を行っている。
国立社会保障・人口問題研究所	厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。
子ども女性比	0～4歳人口と15～49歳女性人口の比であり、出生率の代替指標として用いられる指標のこと。
コミュニティバス	交通空白地域・不便地域の解消等を図るため、市町村等が主体的に計画し、一般乗合旅客自動車運送事業者に委託して運送を行う乗合バス、市町村自らが自家用有償旅客運送者の登録を受けて行う市町村運営有償運送により運行するもの、またはNPO法人が自家用有償旅客運送の登録を行って運行するもの。

さ行

災害イエローゾーン	災害レッドゾーン以外の災害ハザードエリア。浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波災害警戒区域、津波浸水想定区域、都市浸水想定区域のことで、災害の危険性がある区域。建築や開発行為等の規制は無く、区域内の警戒避難体制の整備等を求めている。
-----------	--

災害危険区域	津波、高潮、出水等による危険の著しい区域として指定された区域。地方公共団体が条例によって指定し、その区域内では、災害を防止・軽減するため、条例の定めるところにより建物の用途、地盤高・床高、構造等が規制される。建築基準法に基づく制度である。
災害ハザードエリア	災害の危険性の高いエリアを示す通称で、災害レッドゾーン、災害イエローゾーンに分けられる。
災害リスク	大規模災害などに対する予防対策、あるいは発生時の緊急措置体制が整備されていないことにより損失を被るリスク。
災害レッドゾーン	災害危険区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域、浸水被害防止区域、津波災害特別警戒区域のことで、災害の危険性が高い区域。住宅等の建築や開発行為等に対する規制がある。
サテライトオフィス	企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。
山地防災対策	山地災害に対する防災事業。
市街化区域	都市計画法第7条で定められた「区域区分」のうち、既に市街地を形成している区域、概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。
自家用有償運送	バス・タクシー事業が成り立たない場合であって、地域における輸送手段の確保が必要な場合に、必要な安全上の措置をとった上で、市町村やNPO法人等が、自家用車を用いて提供する運送サービス。
地震被害想定	地域で発生しうる切迫性の高い地震に対して、人的被害・物的被害（津波が予想される場合は津波被害）及び、経済的影響がどの程度生じるかを予想するもの。令和4年3月に新潟県が調査報告書を公表。
地すべり防止区域	地すべり等防止法で定められている区域であり、地すべりによる崩壊を防止するため、必要な施設（排水施設、擁壁等）を設置するとともに、一定の行為を制限する必要がある土地について、主務大臣が指定する。
事前防災	災害の発生に伴うリスクを想定した上で、それによる人的・経済的被害を軽減するために未然に対策を講じること。
指定観測点	積雪地域において、緊急体制時に交通を確保すべき路線網における積雪を代表する地点として指定したものを「指定雪量観測点」という。
シビックコア地区	長岡地域の防災性の向上と快適な都市生活を支える広域拠点の形成を目的として「長岡防災シビックコア地区」が整備された。旧長岡操車場地区に長岡市の中心市街地における唯一の大規模空閑地という特性を生かしながら、新潟県中越大震災の被災を教訓として、都市の防災性の向上を地区整備の主要な柱とし、併せて都市生活に必要な各種サービスの提供及び都市の豊かさが実感できる質の高い地区整備を行った地区である。
集中豪雪	短時間に大量に降る雪。道路除雪の遅れによる交通障害、積雪による家屋の倒壊、雪崩の発生などの要因になりやすい。
純移動率（転出入による移動率）	全人口に対する移動者数（転入者・転出者）の比率。人口移動の傾向。転入者が転出者より多ければプラスになる。

準危険水位帯	「水害の被害指標分析の手引（平成２５年７月国土交通省）」において、浸水による想定死者数の算出に用いる浸水深による危険度の分類の一つで、危険度が高い。６５歳以上と６５歳未満の避難行動の違いを想定の上、算出している。
準工業地域	都市計画法で定める用途地域的一种。主として環境の悪化をもたらす恐れのない工業の利便を増進するための地域。
商業地域	都市計画法で定める用途地域的一种。主として商業その他の業務の利便を増進するための地域。
人口集中地区 （ＤＩＤ）	１㎢あたり４，０００人以上（４０人／ｈａ）の基本単位区が連続しており（密度基準）、かつ隣接する基本単位区との合計人数が５，０００人以上（規模基準）である地区。
浸水想定区域	河川が氾濫した場合に浸水するおそれがある区域。
生活拠点	市民が自ら地域コミュニティの活動を醸成する場であり、その圏域は家族構成やライフスタイルなど、各個人に応じて異なる。
生活サービス関連施設	主として個人に対して日常生活に関連するサービスを提供する施設。
生起確率	ある事象の発生する確率。
脆弱性	ハザードによる地域社会、システム、資産等の単位暴露量当たりの被害の受けやすさ。
生存率	ある年齢に達するまで生存する確率。
総合交通戦略	都市・地域が抱える多様な課題に対応すべく、交通事業とまちづくりが連携した総合的かつ戦略的な交通施策の推進を図るための計画。

た行

大規模小売店舗法	大規模小売店舗を設置する者が、その周辺の生活環境の保持のため、施設の設置や運営方法について適正な配慮がなされることを確保するよう求める手続きを定めた法律。
高床式住まい	積雪時における出入り、浸水被害の軽減、又は居室の採光若しくは換気の確保等のため床下部分を通常より高くした住宅。
多段階リスクマップ	複数規模の浸水想定図を重ね合わせ、浸水深毎の浸水エリアを発生確率で示したマップ。
田んぼダム	河川への雨水流出量を抑制するため、水田が持っている洪水緩和機能を人為的に高め、大雨が降った時に雨水を水田に一時的に貯留するもの。
地域生活交通	地域における通勤、通学、通院、買物などの日常生活に不可欠な身近な公共交通のこと。
地域防災計画	災害対策基本法に基づき、災害発生時の応急対策や復旧等、災害にかかわる事務・業務に関して総合的に定めた計画。

小さな拠点	小学校区など、複数の集落が散在する地域において、商店、診療所等の日常生活に不可欠な施設や機能、地域活動を行う場を、歩いて動ける範囲に集め、さらに周辺の各集落との間をコミュニティバスなどの交通手段により結んだ地域の拠点。
地方創生	各地域・地方が、それぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会をかたちづくり、魅力あふれる地方のあり方を築くこと。
中山間地	農業地域類型区分のうち、中間農業地域と山間農業地域を合わせた地域を中山間地域という。
中心市街地	都市の中心の市街地であって、相当数の小売商業者及び都市機能が相当程度集積しており、その存在している市町村の中心としての役割を果たしている市街地のこと。
沖積平野	主に河川の堆積作用でつくられ、現在までその作用が続いている新しい平野。
長期優良住宅	長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備に講じられた優良な住宅のこと。長期優良住宅の建築及び維持保全の計画を作成して所管行政庁に申請することで、基準に適合する場合には認定を受けることができる。
津波災害警戒区域	津波が発生した場合に住民等の生命又は身体に危害が生ずる恐れがあり、津波による人的災害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべきとして県が指定した区域。
低炭素建築物	都市の低炭素化の促進に関する法律に規定する、二酸化炭素の排出の抑制に資する建築物で、所管行政庁が認定を行うものをいう。
低未利用地	居住、業務その他の用途に使用されておらず、又は利用の程度がその周辺の地域における同一の用途と比較すると著しく劣っている状態の土地。
デマンド型乗合タクシー	定時・定路線のバス運行に対して、需要に応じて柔軟な運行を行い、複数人の乗り合いを可能としたタクシーの形態。
特定都市河川	都市部を流れる河川であって、その流域において著しい浸水被害が発生し、又はそのおそれがあるにもかかわらず、河道や洪水調節ダムの整備による浸水被害の防止が市街化の進展により困難なもののうち、国土交通大臣又は都道府県知事が区間を区切り指定するものをいう。
特別豪雪地帯	積雪が特に甚だしいため、産業の発展が停滞的で、かつ、住民の生活水準の向上が阻害されている地域について、国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が政令で定める基準等に基づき指定する区域。
都市・地域交通戦略推進事業	徒歩、自転車、自動車、公共交通など多様なモードの連携が図られた、自由通路、地下街、駐車場等の公共的空間や公共交通などからなる都市の交通システムを明確な政策目的に基づいて総合的に整備し、都市交通の円滑化を図るとともに、都市施設整備や土地利用の再編により、都市再生を進める事業のこと。
都市インフラ	道路・公園・上下水道・河川などの公共施設。

都市機能	都市に必要とされる様々な働きやサービスのことで、居住、商業、業務、工業、交通、政治、行政、教育、福祉、医療等の諸活動によって担われるもの。
都市機能増進施設	医療施設、福祉施設、商業施設その他の都市の居住者の共同の福祉又は利便のため必要な施設であって、都市機能の増進に著しく寄与するもの。
都市計画区域	自然的・社会的条件、人口、産業、土地利用、交通量等の現況とその推移を考慮して、一体の都市として、総合的に整備し、開発及び保全する必要のある区域として指定されたもの。
都市計画提案制度	都市計画提案制度は、都市計画に対する住民等の主体的・積極的な参画を促すことを期待して、導入された制度。土地所有者などの一定の要件を満たした者は、本市に対し、都市計画の決定又は変更を提案することができる。
都市計画法	都市の健全な発展と秩序ある整備を図ることによって、国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的に、1968年（昭和43年）に制定された法律。
都市公園	「都市公園法」に定義されるもので、地方公共団体又は国が設置する都市計画施設である公園又は緑地、都市計画区域内において設置する公園又は緑地のこと。
都市再生特別措置法	近年における急速な情報化、国際化、少子高齢化等の社会経済情勢の変化に我が国の都市が十分対応できたものとなっていないことに鑑み、都市の再生の推進に関する基本方針等について定めたもの。 また、立地適正化計画に基づく住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図るための都市計画の特例等の特別の措置を講じ、社会経済構造の転換を円滑化し、経済の健全な発展及び生活の向上に寄与することを目的として、2002年（平成14年）に制定された法律。
都市的土地利用	土地を居住、商業もしくは工業又は交通、物流、インフラ供給等の事業に供すること。
都市のスポンジ化	都市の内部において、空き地、空き家等の低未利用の空間が、小さな敷地単位で時間的・空間的にランダムに、相当程度の分量で発生する現象。
土砂災害警戒区域	土砂災害が発生した場合に、住民の生命または身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域。危険の周知、警戒避難体制の整備が行われる。
土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域のうち、土砂災害が発生した場合に、建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域。特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制等が行われる。
土地区画整理事業	不整形な土地を交換又は分合することにより、街区や区画を整理すると同時に、道路、公園、上下水道などの公共施設を整備する開発手法の一つ。

な行

内水	市街地に排水能力を超える多量の雨が降り、排水が雨量に追い付かず建物や土地が水に浸かる現象を内水氾濫と言い、その溢れた水を内水という。
長岡市総合計画	長岡市の市政運営の総合的な指針となる計画。
長岡市地域公共交通網計画	これからの公共交通のあり方の指針となる計画。この計画に基づき「広くなった長岡市のまちづくりを支える公共交通網の構築」と「みんなが協働でまもり育てる公共交通」を目指し、まちづくりと連携しながら公共交通の維持・確保に取り組んでいる。
長岡市中心市街地活性化基本計画	平成31年3月18日付けで内閣総理大臣の認定を受けた第3期目となる中心市街地活性化基本計画。長岡駅やアオーレ長岡周辺の賑わいをまちなか全体に広げるとともに、産業振興や若者が活躍できる環境を整え、新たな「まちなかの価値」を積み重ねることにより、持続可能なまちづくりを推進している。
長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略／人口ビジョン～長岡リジューベーション～長岡若返り戦略（令和2年3月長岡市策定）	10年・20年先のまちの活力を維持し、人口減少社会に対応するためのまちづくりの方向性を示す第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略。将来にわたって元気で若々しいまちであり続けるために、今後5年間にすべきことをまとめた計画。
NaDeC BASE	「市内4大学1高専の特色、専門性と企業家の技術、自由な発想を融合し、新産業の創出と次代に対応する人材を育成する」ことを目的に、市内の大学・高専と企業がコラボする拠点。NaDeCは、長岡（Nagaoka）の中心市街地を核として、4大学1高専の位置を線で結ぶと三角すい（Delta Cone）の形となることから、その頭文字を取ったもの。
認定こども園	就学前の子どもを対象とした保育・教育施設のうち、一定の基準を満たすとして認定を受けたもので、保育所と幼稚園の機能や特長が一体化した施設。

は行

暴露	ハザードの影響を受ける地帯に存在し、その影響により損失を被る可能性のある人口、財産、システム、その他の要素。
ハザードマップ	自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置等を表示した地図のこと。その地域の土地の成り立ちや災害の素因となる地形・地盤の特徴、過去の災害履歴、避難場所・避難経路等の防災地理情報を基に作成。
被災リスク	自然災害等の災いにあうリスク。

非線引き用途地域	(非線引き区域) 市街化区域と市街化調整区域とに区分されていない都市計画区域のこと。用途地域が定められている部分を「非線引き用途地域」、用途地域が定められていない部分を「非線引き白地地域」と呼ぶ。
避難確保計画	大雨による浸水や土砂災害が発生するおそれがあるとき、高齢者施設等の要配慮者利用施設において利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項を定める計画。地域防災計画に定められた要配慮者利用施設の施設管理者等は、避難確保計画を作成する必要がある。
避難行動要支援者	要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な方であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する方。
ふるさと集落生活圏	「小さな拠点」と周辺の集落とをコミュニティバス等で結んだ圏域。「小さな拠点」に人々が集い、交流する機会が広がることで、集落地域の再生を図る。
防災拠点	災害発生時に防災活動や避難誘導、救助・救命をはじめとする応急活動を担うほか、被災後の復旧・復興活動においても重要な機能を担う拠点となる施設（市区町村役場、警察、消防等）や場所のこと。
防災タイムライン (わが家・わが町)	自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、取りまとめたもの。長岡市では、洪水からの「逃げ遅れゼロ」の実現に向けて、自主防災会等が行う活動を整理し、時系列にまとめた。
防災まちづくり	ある地域について、地域全体として持続を図る観点から、災害リスクが存在する区域における災害に伴う被害を防止又は軽減するため、治水、防災、都市計画及び建築の各分野にわたる総合的な対策を実施し、当該区域における都市的土地利用を継続又は回避すること。

ま行

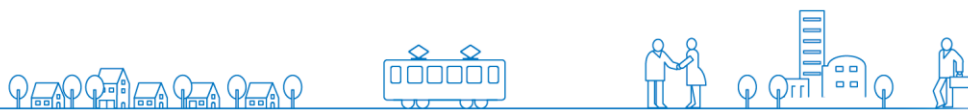
まちなか居住区域定住促進事業	市外からの転入者を「まちなか居住区域」へ迎え入れて定住人口を確保し、生活サービスの維持や、安全・安心で住みやすい居住環境づくりを促進することを目的とした本市における居住誘導施策。
モータリゼーション	道路施設の充実や所得の増加により自家用車が普及し、自家用車の利用が日常化された状態。
モビリティマネジメント	1人1人のモビリティ（移動）が、社会的にも個人的にも望ましい方向に変化するように促す、コミュニケーションを中心とした交通政策。

や行

U I Jターン	都市部の居住者が地方へ移住する行動パターン（Uターン、Iターン、Jターン）の総称。 Uターン：大都市で生活している地方出身者が、出身地の地方に移住すること。 Iターン：大都市に住んでいた人が、出身地とは異なる地方に移住すること。 Jターン：大都市で生活している地方出身者が、出身地とは異なる地方へ移住すること。
遊休空間	使わず活用されないまま放置されている空間。
遊水地	洪水で河川の水が増えたときに、その水を一時的に溜めこみ、河川の水位を調整する区域を遊水地という。溜めた水は洪水が終わってから河川に戻す。
誘致距離	ある施設等を利用する人の誘致圏を示す半円の距離のこと。
誘導施設	人口減少・超高齢社会においても、郊外部を含めた広域的な地域生活圏全体の居住者の生活利便性を維持するために、全ての都市機能誘導区域内に維持・確保する施設。
容積率	建築延べ床面積の敷地面積に対する割合のこと。
用途地域	住宅地、商業地、工業地などが適正に配置された、合理的な土地利用を図るために都市計画法で定める地域地区の一種。用途地域は、住居系が8種類、商業系が2種類、工業系が3種類、計13種類で区分されている。
要配慮者利用施設	社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する方々が利用する施設。

ら行

リノベーション	既存の建物を活かして、新たな機能・価値を生み出すこと。広い意味では、これからそこを使う人の使い方に合わせて、うまく使える姿に創り変えること。
流域治水	気候変動の影響による水災害（水害、土砂災害ほか）の頻発・激甚化等を踏まえ、これまでの治水政策を抜本的に見直し、流域全体の官民あらゆる関係者が協働して流域全体で行う持続可能な治水対策のこと。堤防の整備、ダムの建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる流域を一つの流域として捉え、地域特性に応じた対策を進めていくという考え方。



長岡市



長岡市立地適正化計画

平成29年3月 策定

令和 5年3月 改定

編集発行

長岡市都市整備部都市政策課

〒940-0062 長岡市大手通2丁目6番地 フェニックス大手イースト

電 話 0258-35-1112(代表) 0258-39-2225(直通)

F A X 0258-39-2270

E-mail toshisei@city.nagaoka.lg.jp